

第二編

産業・経済

第一章 農林水産業

第一節 農業・牧畜業

一、苫小牧農業の変化と減少

苫小牧の農業 昭和二十六年（一九五二）八月十八日、苫小牧港西港の起工式が行われ、背後地の工場適地整備地帯の変化が必要となった同三十三年（五八）から中野、一本松、明野付近の農地が買収されはじめた。また、同三十八年（六三）からは都市化の進展による宅地造成が錦岡、糸井地区で進められ、農地が宅地に転用されていった。さらに、同四十五年（七〇）からは苫小牧東部大規模工業基地建設のため弁天、静川、柏原を中心とする東部地区の買収が進み、苫小牧の農業地図は大きく縮小され、その中心は西部地区に移った。

当市の農業は、道内三大原野の一つ勇払原野が大部分を占めていたが、火山灰地が多く、気象・土質的にも一般畑作農業に適さないため、早くから畜産農業に力を入れ、特に乳牛の導入、飼料基盤の整備拡充、生産物流の推進等を進めてきた。しかし、急激な港湾建設と工業開発、それに合わせた都市化の進行により農業戸数、農用地面積の減少を余儀なくされてきたのである。

農地の転用

単位²m

区分	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	総		宅地に転用		宅地造成		その他	
昭和46年	五三二	四五三、二七七	五一六	三二六、八一九	三	七五、二七五	四	六一、一八三
47年	九七	一三一、一四一	九五	六六、一八七	一	六〇、五三九	一	四、七七七
48年	二〇	三九〇、四四一	一四	九、二三三	一	三六二、一八二	五	一九、〇二六
49年	七	五六八、四八八	四	一、四六九			三	五六七、〇一九
50年	九	八、七一〇	六	二、五四二			二	六、一六八

『市勢統計書』 昭和五十一年版 苦小牧市企画部企画課

農家戸数は昭和三十五年（六〇）に八三七戸だったのが、農業用地の買収で離農が相次ぎ、同四十八年（七三）には二〇〇戸を切り專業六五戸、兼業一二九戸の計一九四戸となった。翌四十九年（七四）には兼業農家が二〇戸離農し総数で一〇九戸に減少した。この暫減傾向はその後も続き、平成九年（九七）には專業五〇戸、兼業五七戸の計一〇七戸となった。^①

農家人口は同四十八年には八六四人であつたが、同四十九年には七六八人、同五十年（七五）には六五二人と減少が続き、平成九年（九七）には三六三人となった。なお、同二年（九〇）には六〇才以上が三分の一を超え、さらに同五年（九三）には一五五人と四割を超えるなど、時代の流れとしての高齢化や若者の農業はなれ、後継者不足が進んできている。^②

農耕地は昭和四十五年（七〇）に二、三二六ヘクタールあつたが、苦東開発や産業構造の変化あるいは人口増加に伴う都市化などによって急激に減少し始めた。同四十八年には同四十五年のおよそ三分の一、八四二ヘクタールとな

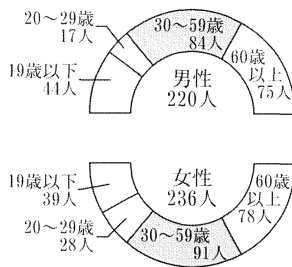
り、同四十九年には七三一ヘクタール、同五十年には六四九ヘクタールと減少を続けた。しかし、農業用地の工場用地や宅地等への転用が昭和四十年代（六五）で一段落し、同五十一年（七六）からは野菜などを組み入れた効率の高い農業を進める豆類、いも類の畑が増加し、同五十七年（八二）には農業人口の減少はあるものの五戸の農家の新設や、耕地面積の増加があり八〇七ヘクタールとなった。その後、各年の経営形態や作付の変動により耕地面積に増減はあったが、平成九年（九七）には六九七ヘクタールとなり、著しい減少傾向はみられず安定した状況にある。

農業戸数・農業人口及び耕地面積

区分		総数		農家戸数		専業		兼業		農家人口		耕地面積	
昭和48年	51年	54年	57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	昭和48年	51年	54年	57年	60年
194	155	151	146	137	127	121	107	107	842,650	729,200	733,460	777,820	732,440
65	64	62	60	61	61	51	49	50	647	590	569	522	473
129	91	89	86	76	66	70	58	57	864	733	733	777	732
844	647	590	569	522	473	438	383	363	842,650	729,200	733,460	777,820	732,440
842,650	729,200	733,460	777,820	732,440	727,610	770,350	697,630	697,630	842,650	729,200	733,460	777,820	732,440

『苫小牧市統計書』 各年 苫小牧市より作成

農業世帯員・男女別内訳（平成二年）



『苫小牧市統計書』平成四年 苫小牧市より作成

農業の振興については、消費大国からバルブ経済崩壊による景気低迷、国際化の進展に伴う農畜産物の輸入自由化促進という外圧、食品に対する安全性など消費者ニーズの多様化や産地間競争の激化等がある厳しい情勢のなかで、開発、都市化の著しい当市の地域特性を生かした畜産を主体に野菜、花きなど効率の高い都市近郊農業を推進してきた。苫小牧の農業地帯は各年にわたる農業生産基盤の整備や農業経営努力の積み上げとともに、農業の中核地帯であっ

苫小牧市史（追補編）

た東部地区から樽前地区、錦岡地区、植苗地区へと移り替わったのである。

生産物と 昭和五十年（七五）の農業生産額は肉牛、牛乳、豚、鶏を中心とする畜産が一〇億四、二〇〇万円、生産高 野菜を中心とする農産が三、〇〇〇万円で計一〇億七、二〇〇万円であった。

畜産物については、肉用牛と牛乳の生産額は平成元年（八九）に最高となり、養豚と養鶏は年を追って減少、同八年（九六）の生産額では肉用牛は六億六、五〇〇万円、乳用牛は四億五、五〇〇万円、養豚は一億四、八〇〇万円、養鶏、その他を合わせて一四億五、七〇〇万円となった。^③

家畜の飼養頭羽数では、同五十年には乳用牛一、一二八頭、肉用牛一、二三七頭、豚三、六八七頭、ニワトリ八万三〇〇羽であったが、平成六年（九四）には乳用牛一、一三三頭、肉用牛七七四頭、豚二、八七〇頭、ニワトリ二五羽に減少した。^④

農産物については、都市近郊農業として収益性と消費需要の拡大があり、野菜は同三年（九一）から、果実ではハスカップが昭和六十一年（八六）から、花き類は同六十一年からそれぞれ生産量が増大した。生産額は平成八年（九六）には、野菜が四、六〇〇万円、果実が一、〇〇〇万円、花き類が七、七〇〇万円となり、その他を合わせて二億二、七〇〇万円となった。^⑤

農 業 生 産 物 及 び 生 産 高

（単位・一〇〇万円）

区 分	作物小計	米	麦類	雑穀豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸作物等	その他
昭和50年	三〇	四	〇	三	一	一六		三	三	
51年	一三	三		五	二	八		三	二	〇
52年	四二	五		六	二	一五		一	三	一

[illegible]

苦小牧市史（追補編）

	昭和57年	58年	59年	60年	61年	62年	63年	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年
ハスカップ	一、二六	一、三三	一、二六八	一、一六五	一、二〇三	一、五五〇	一、六三七	二、〇三八	一、九四四	一、七二七	一、六六九	一、六六八	一、五五五	一、四九九	一、六八四
工業基地	一、一八〇	一、二八八	一、二一八	一、一〇〇	一、二五五	一、四六五	一、五四一	一、九〇九	一、六一五	一、五四五	一、四九五	一、三九二	一、二九〇	一、四五七	
農業協同組合	三〇七	三四三	一五八	一六五	二五〇	五七一	六〇六	七〇一	六八八	四八四	四九三	五一九	四八七	六六五	
生産振興会	四五一	四九三	五二三	五五五	五八九	五七九	六六六	六五四	六五五	五五三	五二一	四九六	四三〇	四一九	四五五
試験栽培	二九五	三〇〇	二二七	一九三	二二二	一七五	一五二	一四二	一四二	一四七	一八四	一五九	一八〇	一六四	一四八
株が農家に移植され	七五	九九	七一	七二	七三	五〇	五七	七五	七五	七四	四三	五五	二九	二七	X
特産品であるハスカップ	五二	五三	一六九	一三五	九一	九〇	一〇	三五六	三七九	三五七	二九四	二六六	二二五	一八三	一六二

※「X」は秘密保護上統計数値を公表しないもの。

『苦小牧市統計書』 各年 苦小牧市企画調整部企画課より作成

苦小牧期待 ハスカップは昭和五十五年（八〇）から同五十七年（八二）までの三カ年で、苦小牧港西港の臨海の農産物 工業基地や苦小牧東部工業基地の企業立地予定地から約二万三、〇〇〇株が農家に移植され、同五十

六年（八一）五月二日に苦小牧市農業協同組合が、苦小牧市ハスカップ生産振興会（長峰修会長）を設立してから農作物としての栽培が本格化した。工業開発で自生ハスカップが減少する一方の中で、苦小牧市の特産品であるハスカップが栽培保護され、ジャムなど菓子原料の安定供給の道が開けて大きな期待が寄せられたのである。

移植三年目を迎えた昭和五十七年（八二）には六戸の生産農家から合計七〇キロのハスカップが出荷された。この一部を札幌市月寒にある道立農業試験場に持ち込み、実生による試験栽培をはじめた。同試験場ではハスカップの品

種の良否を判断し、優秀な苗木を選び、品種を改良するという息の長い研究が続けられるのである。一方、生産農家では移植親木の成長を促進させる肥料試験や、結実を良くし、実を大きくさせるホルモン剤試験などを、東胆振農業改良普及所と協力して開始した。⁶⁾

同六十二年（八七）からは農家によるハスカップ栽培が軌道に乗り、安定供給の見通しができたため、不純物が混入する山採りハスカップが敬遠されるようになった。公設苦小牧地方卸売市場によると、厚真町農協をはじめ、穂別、鵠川の各農協からの入荷は約八割が栽培もので、山採りの持ち込みは二割に過ぎず、「天然物と栽培物の入荷は逆転した」と言う。「天然物は味と日持ちは良いが、形と色は栽培物がすぐれている」と見栄えの良い栽培物が店頭を飾ることになったのである。

ハスカップの栽培に力を入れている苦小牧、厚真、鵠川、富川の各農協では苦小牧地区ハスカップ協議会を設立し、市場価格の推移を見きわめながらキロ当たり一、五〇〇円〜一、七〇〇円程度になるよう出荷調整をしながら、異物の混入しない粒よりのハスカップを供給するようになった。また、市内の菓子工場では美唄や苦小牧近郊の農家と契約し、美唄だけでも年間五〇トンから六〇トンの生産が見込まれることから、ジャムや菓子の原料としての安定供給の見通しがついたのである。⁷⁾

平成四年（九二）からは苦小牧の二三戸の栽培農家が新品種のハスカップ苗を約二、〇〇〇株導入し、増産への基礎づくりを始めた。これは長沼町の道立中央農業試験場がバイオテクノロジーを活用して同元年（八九）に開発した優良苗木で「ゆうふつ（ハスカップHCI）」という名で、野性種と比べて果実の酸味が柔らかくまろやか、また収穫期間が長いほか粒も野性種の一・五倍ほど大きく、一株あたりの収穫量が多いのが特徴である。

花き栽培は少ない作付け面積で高い経済効率を期待できるものであり、農産物自由化、稲作減反など厳しい環境の

打開策として生産農家が増えはじめた。生産高は好調な消費動向の追い風を受け、苦小牧花き生産組合（昭和五十九年設立・斎藤秋男組合長）の安定的な出荷体制の構築と栽培技術のレベル向上により増加を続け、平成六年（九四）には出荷額が一億円を超えた。また、第一四回北海道切り花品評会においては大槻昌一のトルコギキョウが農林水産大臣賞を受賞した。同七年（九五）には洋花を中心とした高級花の人気上昇を受けてアルストロメリア、ニゲラ、スターチスやラクスパー等が次々と市場に出荷された。

昭和五十二年（七七）に創立された苦小牧花き生産振興会（丹治仁三郎会長・会員数九名）は同五十五年（八〇）に第一回苦小牧花き品評会を開催するなどして、良質な花き栽培の生産・振興に取り組んできたが、同五十九年（八四）に名称を変更し、苦小牧花き生産組合（組合員数一六名）となった。平成八年（九六）八月には創立二〇周年記念式典を開催した（組合員数二〇名）^{8）}。

苦小牧園（苦小牧、厚真、鵠川、由仁）の花きは苦小牧花き園芸市場や苦小牧中央花き市場に出荷されていたが、昭和五十六年（八一）十月に苦小牧中央花き株式会社が設立され、同年十二月からは同社に出荷が移行された。平成九年（九七）三月には、苦小牧市公設地方卸売市場花き部施設が市内末広町二丁目に建設され移転した。土地面積四、四八一・〇九平方メートル、建物延面積一、七五一・五八平方メートル、鉄骨造平屋一部鉄骨造二階建て総費用は六億五、二九二万四、九八四円であった。

各種農 苦小牧市は早くから酪農をとりいれた農業を奨励し、昭和二十五年（五〇）には第一次畜産振興五カ年計画を、同三十年（五五）には第二次酪農振興五カ年計画を、同三十一年（五六）には農業振興五カ年計画を設定するなどして各種事業を推進してきた。

同四十八年（七三）の第七回臨時市議会ではまちづくりの目標を示す「苦小牧市基本構想」が議決され、農業の

振興については、農業の現況・課題をおさえ、基本目標、主要施策、農業指標等の基本計画が策定された。

昭和四十九年（七四）には畜産を主体とした効率の高い都市近郊型農業を確立する必要性を、同五十六年（八一）には地域の特性を生かした畜産を主体に野菜、花き等の生産振興を図るなど、効率の高い都市近郊農業の推進を、同六十三年（八八）には農業生産基盤の整備とバイオテクノロジーなど新しい技術の導入に努め、生産性の向上を図り、消費地に結びついた特産品づくりを進める必要がある、平成十年（九八）には若者や女性が誇りや充実感を得られる農業を構築するため、担い手の育成や交流を促進し、農業経営の安定向上を図るとあり、苦小牧の農業政策は時代とともに変化しており、振興と育成を図ろうと努力しているのである。

第四次基本計画

〔現況と課題〕

今日の農業は、貿易の自由化など経済社会の変動を受けて、食料自給率の低下や農産物価格の低迷、また、地域にあつては高齢化や担い手不足、離農による農地有休化などの問題が生じている一方、消費者からは安全で良質、新鮮な農産物を求める声が高まっています。

本市の農業振興については、このような情勢の中で酪農畜産を柱とした都市近郊農業の特徴と有利性を十分生かし消費者ニーズにこたえる農産物を安定供給できるよう、農業生産基盤整備や新技術の導入、クリーン農業の実現に努めるとともに、特産品づくりを進め、担い手を育成して、農家経営の安定と向上を図ることが必要です。

〔基本目標〕

農業の生産基盤を整備し、バイオテクノロジーなど新技術の導入に努めて、地域農産物を生かした付加価値の高い特産品づくりを進めます。

苦小牧市史（追補編）

また、畜産環境の整備を促進し、消費者の期待にこたえる良質で新鮮な農畜産物の安定供給を図ります。さらに、若者や女性がりや充実感を得られる農業を構築するため、担い手の育成や交流を促進し、農業経営の安定・向上を図ります。

〔主要施策〕

一 農業生産基盤および畜産環境の整備と新技術の導入

- (一) 公共牧野や農用地など農業生産基盤の整備を進めます。
- (二) 家畜排せつ物の処理施設など畜産環境の整備を進めます。
- (三) 野菜や花き栽培技術、受精卵移植など新技術の導入・普及を図ります。
- (四) 市民農園の整備など、有休農地の活用を図り、地域の活性化と農用地利用の効率化を進めます。

二 特産品づくりの推進と消費の拡大

- (一) 地域の良質な農畜産物を生かした付加価値の高い特産品づくりを進めます。
- (二) 「ファームポート21」協議会など東胆振圏農業関係団体の連携の下に、農産物のブランド化や集荷・流通一元化を促進し、市場の開拓、消費の拡大を図ります。

農 業 指 標

項 目		単 位	基準年度（平成9年）	目標年度（平成19年）
畜 産	農業就業者数	人	三六三	三四二
	耕地面積	ha	九九四	九二〇
	生産額	百万円	一、七〇〇	二、〇〇〇
畜 産	農 産	百万円	二二〇	二五〇
	畜 産	百万円	一、四七〇	一、七五〇

三 農業経営体質の強化と担い手の育成

- (一) 関係機関と連携して農業協同組合の経営基盤強化を促進するとともに、農家への営農指導や農業技術改善を推進し、農業経営の体質強化を図ります。

(二)「担い手対策推進協議会」などにより、後継者の育成・交流に努め、農業経営の安定・向上を図ります。

(『苫小牧市総合計画・第四次基本計画』平成十年三月 苫小牧市)

土地改良事業 当市の樽前地区は戦前から農業地として有望視されてきたが、特に近年になって苫東工業開発で勇払原野の農耕地を失っただけに、国や道の施策のもとに費用が投じられ、一躍脚光を浴びることになった。

まず、昭和五十八年(八三)九月に北海道の事業として樽前土地改良区が設置され、同四十年(六五)には区域内水田は四〇ヘクタールを超えたが、折からの減反政策により同四十五年(七〇)には停止状態となった。その後事業は道営畑作地帯土地改良事業の中に取り込まれ、同六十二年(八七)三月に完了した。

樽前地区道営畑地帯土地改良事業は同四十九年(七四)にスタートし、道路改良や農地造成が総合的に行われたが、同六十年(八五)十二月に完了した。

苫小牧地区道営草地整備改良事業は同六十三年(八八)に樽前、植苗地区でスタートし、牧草地や周辺道路、排水整備が実施されたが、平成三年(九一)度に完了した。

(一) 樽前土地改良区

樽前の農業経営は、有畜酪農を主体として畑作、一部水田の複合で推移して来たが、昭和二十四年(四九)に土地改良法が制定され、同二十六年(五一)に制定された積雪寒冷単作地帯臨時措置法と併行して、積極的な土地改良と食料増産が国家的要請となった。樽前土地改良区は村上斉を発起人代表として、同二十八年(五三)七月二十日、北海道知事(田中敏文)に設立認可を申請し、同年九月二十四日、認可番号北新第二〇号として認可された。苫小牧市は農林課に事務局を設置し、農林課長が事務局長を兼任した。以来解散に至るまで、一二代にわたる歴代農林課長、農業水産課長が事務局長をつとめ、農業行政をあげてこの改良区運営に協力してきたのである。

樽前土地改良区事業は大きな期待をになって出発したが、前途は多難であつた。第一に開発された水田は火山灰砂礫土のため水もちが悪く、水管理にまず悪戦苦闘し、加えて昭和二十八年（五三）年、同二十九年（五四）、同三十一年（五六）の冷害凶作ということで出鼻を挫かれ、同三十七年（六二）、同三十八年（六三）の水害、同三十九年（六四）、同四十一年（六六）の冷害と相次ぐ災害を受けたのである。同三十七年の樽前川の氾濫による水害では頭首工が決壊し、復旧工事を行ったのも束の間、再び同三十八年の大水害により完全に倒壊し再建不能となつた。そこで新たにタネト沼の水を自然流下導水したが、この水量には限界があり、その後の水田増反の断念につながる事になったのである。

改良区事業は客土と併行して区画整理が進められ、同四十年（六五）には区域内水田も四〇ヘクタールを超え、九・九アールあたり三六〇〜四八〇キロ（反収六〜八俵）を収穫する農家もあり、改良区設立十年にして、ようやく水田専業としての経営が確立した農家も出るようになった。

同四十四年（六九）から同四十五年（七〇）にかけて日本の米作は大きく揺れた。米の過剰生産を理由に国の減反政策が打ち出され、歴史が浅く、面積の狭い樽前地区は二年間で全面積が休耕、転作となり、同二十八年以来十八年にわたる改良区事業は事実上停止状態となつたのである。しかし、同四十九年（七四）にスタートした樽前地区道営畑地帯土地改良事業に、所有する用地、用排水等を提供して全面協力し、組織はそのまま存続された。

樽前土地改良区事業年譜

区	分	事	業	名	事業費(千円)	実施年度	事業	業	量	備考
団体	営	模	樽前地区かんがい排水事業	七〇九〇	昭和29—同30年	頭首	工第一幹線用水延長二、四九〇メートル	直営・請負		直営・請負
団体	営	模	かんがい排水事業	五四二	同31年	受益面積	田九・九二、畑一・二八九ヘクタール	請負		請負
団体	営	模	区画整理事業	三、〇〇〇	昭和31—同32年	受益面積	二五・二九ヘクタール	直営		直営
冷害対策			客土事業	三、九四〇	同31年	受益面積	田一五・五七、畑四・二六ヘクタール	直営		直営
道営小規模			客土事業	一、二二〇	同32年	受益面積	一三・八八ヘクタール	請負		請負
団体	営		客土事業	七、三三〇	同33年	受益面積	三九・五七ヘクタール	請負		請負
団体	営		客土事業	七、三三〇	同34年	受益面積	三六・二ヘクタール	直営		直営
団体	営		客土事業	三、二〇〇	同35年	受益面積	一・二八九ヘクタール	直営		直営
団体	営		土地改良区解散		同61年					

(『樽前土地改良区の歩み』 昭和六十二年 樽前土地改良区事務所)

道営畑地帯土地改良事業が昭和六十年(八五)に完了したことから、樽前土地改良区は同六十一年(八六)四月三日をもって北海道知事に解散を申請し、同年五月二十一日に認可された。波乱に満ち、苦難の連続であった土地改良区は三十三年にわたるそのあゆみに終止符を打ち、同六十二年(八七)三月二十八日に解散式をおこなった。

解散時の樽前土地改良区役員

理事長	佐々木 孝 一	理事	此内 豊
理事	木村 富太郎	監事	野村 勝美
"	沼端 福太郎	"	岩渕 章吾
"	中山 信男		

(『樽前土地改良区の歩み』 昭和六十二年 樽前土地改良区事務所)

（二）樽前地区道営畑地帯土地改良事業

工業開発が先行していた苫小牧市にとって農業振興が大きな課題になっていたが、樽前地区道営畑作地帯土地改良事業が昭和四十九年（七四）九月二十六日から農地造成工事を皮切りに開始された。この事業は同四十九年度を初年次にした五カ年計画で、総事業費は当初（昭和四十八年度算定）で五億六、〇〇〇万円、受益戸数六八戸、受益面積五三〇ヘクタール、道路（農道）の改良舗装、明渠、暗渠の整備、営農用水、農地造成を総合的に行うものである。樽前地区は酪農地帯であり、着工当時は乳牛約一、二〇〇頭、肉牛約四〇〇頭、一戸あたりの飼育頭数は三〇頭平均で十年前に比べ倍の伸びを示しており、同改良事業には大きな期待がかけられていた。改良事業費の負担割合は国が六〇パーセント、道が二二・五パーセント、地元（市および受益者など）が一七・五パーセントである⁹⁾。

しかし、事業費の予算措置が、同四十九年度は一、四〇〇万円、同五十年度（七五）は三、一四〇万円、同五十一年度（七六）は三、二九〇万円と大幅に遅れ、関係者は事業費の獲得に向けた強力な運動を続けてきた。改良事業の完了は同六十二年（八七）になり、投じられた工費は一七億二、五〇〇万円で六二戸の農家が対象となった。

主要工事では、農道一万一、五〇〇メートル（うち舗装八、七〇〇メートル）、農業用排水三、〇五三メートル、暗渠排水六八・六ヘクタール、農用地造成六八・三ヘクタール、営農用水管一万一、六八四メートルが整備された。同六十年（八五）十二月同事業期成会（会長野村勝美）は十二年間にわたる事業を締めくくり祝賀会を開催した¹⁰⁾。

（三）苫小牧地区道営草地整備改良事業

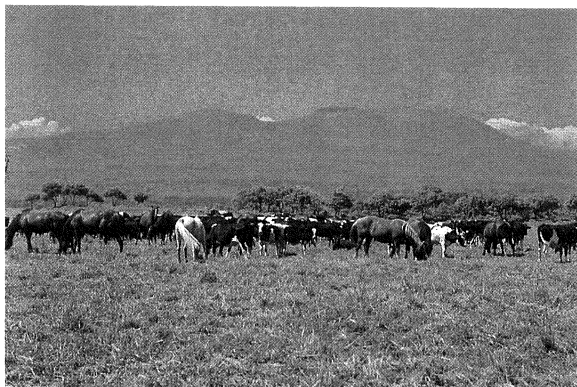
北海道は昭和六十三年度（八八）から四カ年計画で樽前、植苗地区の大規模な草地改良整備事業に着手した。苫小牧市の酪農専業地帯は樽前系火山灰性土を主成とする劣性土壌と夏期海霧の影響などで生産障害があり、受益酪農家は基盤草地の拡大、改良に努めてきたが、この事業の実施は飼料生産基盤の整備と生産物流道路の改良を図り、酪農

経営の安定を期するものであった。草地改良の対象となったのは、樽前の市有放牧場や植苗、樽前の肉牛、乳牛農家の牧草地、周辺道路、排水整備等であり、総事業費は七億七、五〇〇万円、国、道の補助が七七・五パーセント、残り二二・五パーセントが受益者負担となった。昭和六十二年（八七）十二月には、同事業促進期成会（会長野村勝美）が受益者農家で結成されて実施順位など農家間の調整を進めた。⁽¹⁾

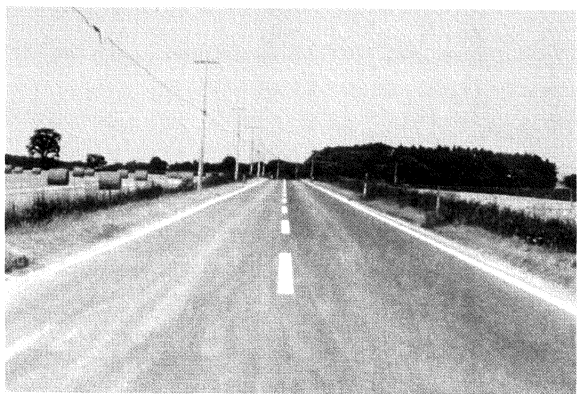
主な工事は草地整備二五二・四ヘクタール、農道五、〇八二メートル、雑排水六一五メートル、草地造成三・五ヘ



樽前土地改良区馬車客土作業



樽前市有牧場



植苗地区美々青去線農道

クタール、特認施設一式で平成三年（九一）度に完成した。⁽¹²⁾

注(1)(2)(3)(4)(5) 『苫小牧市統計書』 各年 苫小牧市企画調整部企画課

(6) 『苫小牧民報』 昭和五十七年八月二十三日号 苫小牧民報社

(7) 『苫小牧民報』 昭和六十二年七月二日号 苫小牧民報社

(8) 『苫小牧花き生産組合二十年の歩み』 平成八年 苫小牧花き生産組合

(9) 『苫小牧民報』 昭和四十九年九月十八日号 苫小牧民報社

(10) 『新聞切抜綴―農業』 昭和四十八年〜平成十二年 苫小牧市史編集事務局編

(11) 『北海道新聞』 昭和六十二年十二月七日号 北海道新聞社

(12) 『草地整備改良事業苫小牧地区竣工概要書』 平成三年 胆振支庁

二、農業委員会と農業協同組合

苫小牧市 農業委員会は昭和二十六年（一九五一）発足以来、苫東工業開発や都市化の進展による農地縮小の農業委員会 時代を経て、対市要望活動を展開し、平成三年（九三）には同委員会活動の基底となる「苫小牧市農業委員会憲章」を制定、農業者を代表する機関として、農業の活性化や農業生産力の向上など、苫小牧市農業の振興・発展に尽力してきた。

苦小牧市農業委員会憲章

- 一、農業委員会は、農業・農業者の代表として、誇りと責任のある行動に努めます。
- 一、農業委員会は、農用地の確保と有効利用を進め、法令に基づく適正な農地行政に努めます。
- 一、農業委員会は、農地銀行活動を確立し、農用地の流動化と集団化の促進に努めます。
- 一、農業委員会は、産業としての農業を確立するため、担い手の育成と後継者の確保に努めます。
- 一、農業委員会は、活力のある農業・農村を築くため、構造政策と地域活性化の促進に努めます。
- 一、農業委員会は、農業経営と暮らしの発展のため、情報の収集・提供活動に努めます。
- 一、農業委員会は、農業者の期待と信頼に応え、新時代をひらく農政の確立に努めます。

『農業委員会業務概要』 平成十年 苦小牧市農業委員会

農業委員は昭和四十七年（七十二）の定数改正で一五人となった。選挙による委員一〇人、選任では農業協同組合が推薦した理事一人、農業共済組合が推薦した理事一人、市議会が推薦した学識経験者三人である。選挙は三年毎に行われてきたが、農業人口の減少に伴って、選挙の有権者数も第一回の同二十六年（五一）には一、五九六人であったが、同五〇年（七五）では三二一人、平成八年（九六）では二三五人と減少している。^①

農業委員選挙有権者数

年 度	昭和50年度	昭和53年度	昭和56年度	昭和59年度	昭和62年度	平成2年度	平成5年度	平成8年度
男	一五八	一六六	一四二	一三九	一四四	一四〇	一三三	一二四
女	一五二	一四七	一三六	一二九	一四〇	一三三	一一五	一一一
計	三一一	三一一	二七八	二六八	二八四	二七三	二四八	二三五

『選挙結果調』 平成九年 苦小牧市選挙管理委員会

苫小牧市史（追補編）

平成九年度 苫小牧市農業委員

▼選挙による委員

杉幹男（糸井）、中山一夫（錦岡）、佐藤健児（樽前）、大島春夫（美沢）、野村勝美（樽前）

丹羽秀則（植苗）、藤川均（植苗）、長峰修（錦岡）、水口保一（樽前）、直山久雄（樽前）

▼選任による委員

笹谷真一（市議会推薦）、遠藤連（同）、丹治一三（同）

佐々木孝一（農業協同組合推薦）、堀文夫（農業共済組合推薦）

『農業委員会業務概要』 平成十年 苫小牧市農業委員会

苫小牧市農 昭和三十年（五五）四月に設立した苫小牧市農業協同組合は、同四十四年（六九）より始まった苫

業協同組合 小牧東部大規模工業基地建設計画の農地買収によって、全農地面積の六〇パーセント、組合員一四〇

戸（全農家の五〇パーセント）の主力基盤を失うに至った。

時代の急激な変化に直面し、都市型農協への転換を余儀なくされた苫小牧市農業協同組合は、農協経営転換策として、昭和四十九年（七四）に農協ミルクプラント（旭印農協牛乳）を閉鎖し、貸ビルの建設（Aコープビル・双葉町）やAコープ店舗（スーパード・大成町）を開設、同時に金融店舗を併設して工業開発と都市化の進行に伴い縮小傾向にある農業の支えと、地域住民との密着化をめざして事業を展開してきた。

同五十二年（七七）には貸ビルや不動産事業の不振から、経営整備五カ年計画を設定した。また、同五十八年（八三）八月には機構改革を実施して、店舗と金融面の拡充や新たにビル管理室を分離するなど都市型農協への対応を一段と充実させた。これは正組合員ばかりでなく準組合員や一般市民からの利用を拡大し、同農協の持っている資産、

流通などの機能、ノウハウといった総合力を発揮してサービスを提供しようとするものであった。さらに、平成四年（九二）四月からは呼称を「JA 苦小牧市」と変え、都市型農協としてのイメージ向上に取り組んだ。全国の農協が農協組織のイメージ戦略の柱として採用したことに連動したものであり、同農協が販売しているオリジナル商品のラベルにもJAマークが使用されることになった。

同七年（九五）七月には、同三年（九一）策定の中期経営計画に引き続き、継続実践に必要な事項や情勢変化により新たに組みが必要になった事項等をふまえ、「組合員の営農と生活に強力な支援」と「活力ある農協経営基盤の確立」を柱にして四年間の行動指針を示した中期経営計画を策定した。経営計画は農業をとりまく国際化の進展や高齢化の進行と担い手不足、環境や安全に対する関心の高まりの中で、農協の組織基盤や経営体質を強化して、安全な農畜産物づくりの推進をめざし、地域に密着した事業活動の展開を図るものであった。

中期経営計画の基本方針

○ 組合員の要望に的確に応えうる体質の強化

組合員等利用者の年代・家族構成・地域特性等をふまえた商品・サービスの提供力充実のため、経営体質の強化を図る。

○ 事業間の連携強化による総合力の発揮

ローン・共済の組合せ、高齢者福祉対策、地域開発事業における信用・共済・経済事業の一体的取り組みなど、総合事業を営む農協としての強みを生かした活動を強化する。

○ 相談活動を基本とする事業推進

総合相談部署の設置により、金融・共済商品、生活用品等を的確に紹介・提案できる専門的知識を有した専任担当員を養成して、相談活動を基本にすえた事業推進を図る。

（『中期経営計画』 平成七年 苦小牧市農業協同組合）

農協の初代組合長中村重信は昭和五十七年（八二）四月に退任し常任顧問となったが、中村重信の功績を顕彰する会（佐々木孝一代表）では同五十八年に同氏の胸像とレリーフを製作し顕彰誌を刊行して、永年にわたる功績を讃えた。^②

中村重信の功績レリーフ

中村重信氏は明治三十六年富山県に生れ、立山農業学校を卒業後、青雲の志を抱いて大正八年渡道、ここ苦小牧の地で、風雪と不毛の原野に挑み、酪農郷建設の先駆者として心血を注がれた。

さらに昭和十九年より四十年間、各農業団体の役職を歴任、農協組合長在職二十七年にわたり、苦小牧の農業の進展に貢献された。昭和二十二年より八期三十二年間市議会議員、同議長として郷土発展に尽力、これら多年の功績に対し、勲四等瑞宝章・北海道産業貢献章・全国農協中央会功労章の栄に輝く。茲に偉大な功績を讃え、永く後世に伝えるものである。

昭和五十八年五月吉日建立

中村重信氏の功績を顕彰する会

代表 苦小牧市農業協同組合長 佐々木孝一

（『顕彰誌』 昭和五十八年六月 中村重信氏の功績を顕彰する会）



中村重信の胸像

農 協 再 建 計 画 苦小牧市農業協同組合は昭和四十六年（七一）八月に土地取引に関する資格を取得し、苦東予定地内の用地取得や錦岡、糸井などの宅地供給事業としての用地取得、及び同四十九年（七四）十二月に双葉町にオープンしたAコープビル建設などの事業に取り組んだが、不況のあおりや苦東開発の遅れから同五十年年度

(七五)には四億円近い赤字決算となり、昭和五十一年度(七六)からAコープビルを手放すとともに、不動産部門から撤退して、本来の都市農協に体質改善を図っていくことにした。^③

同五十二年(七七)度の農協通常総会では、新年度事業計画と合わせ経営再建の基礎となる経営整備計画書が原案どおり採択された。同計画は五カ年の計画期間を設定したもので、経営全般について数値を含む再建の方向を示し、計画四年目以降、黒字決算が定着するメドをつけたものであった。しかし、農協再建に向けた一年間の努力も空しく、処分物件となっていた苦東基地内用地、Aコープビルなどの売却が年度内に終わらず、同五十一年度決算で約三〇〇万円の欠損金を出したが、同年度決算後に苦東用地の一部が約一七億円で売却され、中村組合長は総会冒頭のあいさつで、経営状態については問題を残しながらも総体として好転しつつあると次のように述べた。^④

- ① Aコープビルは昨年総会の決定通り売却する方向で二度にわたり上京し交渉を持ったが、不況下でもあり売却出来なかった。今年になつてからは引き合いもある。
- ② 苦東基地内に所有している土地も年度内に売却する方向で道などと交渉を持ったがだめだった。しかし、決算後の四月二十六日、苦小牧東部開発に所有地の一部約一六五・七ヘクタールを約一七億八、〇〇〇万円で売却出来た。今決算に現われていないが処分は進んでいる。
- ③ 所有している宅地については市などとも協議し早期に売却する。
- ④ このほか旭町の所有地も市振興公社に約七、〇〇〇万円で売却出来た。Aコープ



売却されたAコープビル

店舗も目標は達成出来なかったものの約一二億 三、〇〇〇万円の供給高となり、四月には大型出店に対応するため二階をテナント方式に切り換えた。

『苫小牧民報』 昭和五十二年五月三十一日号 苫小牧民報社

農協の懸案となっていた双葉町一丁目のAコープビルと土地は、平成元年（八九）三月、札幌に本社のある北海道エスターに約四億円で売却された。同ビルは鉄骨・鉄筋コンクリート造り地下一階地上七階建て延べ九、三九五・三三六平方メートルで拓銀との共有となっていて市農協所有分は六、七八八・四七三平方メートルであった。同ビルを購入した北海道エスターは、札幌で十数ヶ所の自社ビルを持っていたビル専門の中堅企業で、苫小牧の将来性に着目して進出を計画していたものである。⁽⁵⁾

ふるさと 苫小牧市農協が昭和五十三年（七八）十月に、市内樽前のトウキビ畑約四、〇〇〇平方メートルを農園 生産物ごと買いとりトウキビもぎとり園を開催したが、とりたての新鮮さや、親と子のふれ合いなどに予想以上の人気があつたことから、市民に農地を解放する「ふるさと農園」の開設に乗り出した。ふるさと農園は都市型農業への脱皮を目指した農業振興対策基本方針に盛り込まれた事業で、市民が直接菜園づくりに従事し、農作物の恵みに接してもらうことで、農業への理解を深め、市民と農家のふれ合いを実現させようとするものである。

農園の開設には、農地法で原則として農業者間以外の農地の賃借を規制する制約があつたが、全国各地の解放農園の実例研究や現地視察を進め、同五十八年（八三）十月二十四日、苫小牧市農協、苫小牧市、苫小牧市農業委員会による三者協議会を開催して、名古屋で行われている「農協菜園方式」で実施することとした。同年十二月五日には、苫小牧市、苫小牧市農協、農園開設者（大沢英松）の三者で「ふるさと農園運営委員会（佐々木孝一委員長）」を設立し、市内錦岡三七八外に農園の開設を決めた。

市民への農園の解放方法は農地法との関連で多様であるが、苫小牧市の「ふるさと農園」では、農園所有者が開設者となって市民が農作業に参加し、収穫物を得るという方法がとられた。農園運営委員会では、水場、便所、管理棟、防風網などの環境整備を進め、参加者の応募方法を定めて昭和五十九年（八四）四月十日から受け付けを始めた。農園は一区画六六平方メートル（二〇坪）で一〇〇区画用意したが、申し込み数が二六〇区画となり、同委員会では四〇区画を増設して、町内会、子供会などの青少年健全育成目的に一一区画、七〇才以上の老人の生きがい対策として二九区画を抽選なしの特別措置に充て、当初の一〇〇区画を抽選とした。競争率は二・二倍であった。⁶⁾

同五十九年五月十三日には、ふるさと農園の開園式が行われ、入園者はそれぞれ持ってきた種いもの植え付けなどに汗を流した。同農園はあらかじめ肥料がまかれ、一度耕した上に防風ネットを張りめぐらすといった下ごしらえ済みであったが、各入園者は秋の実りを期待して、さらに地ならしをするなど、老人世帯の年寄と孫、保育園の保母と園生、親と子がひとつの作業を通して会話し、教え教えられ、ふれ合う姿が広がった。同年十月には収穫祭が行われ、参加者は土とふれ合い作る喜びに話を弾ませた。さらに、同農園の区画は同六十年には一七〇区画となり、平成八年（九六）には一八〇区画となつて、ふるさと農園の進展、継続が市民に期待されている。

注（１）『選挙結果調』平成九年 苫小牧市選挙管理委員会

（２）『顕彰誌』昭和五十八年 中村重信氏の功績を顕彰する会

（３）『北海道新聞』昭和五十一年五月二十九日号 北海道新聞社

（４）『苫小牧民報』昭和五十二年五月三十一日号 苫小牧民報社

（５）『苫小牧民報』平成元年三月二十四日号 苫小牧民報社

第二節 牧畜業とバイオ牛

一、牧 畜 業 の 変 化

乳牛から 苦小牧の牧畜業は苦東開発に伴う農用地買収により、営農戸数や飼育頭数が減少したが、昭和五十年 肉 牛 へ 一年（一九七六）から飼育頭数の増加が続き、農家の経営が安定し落ち着きを見せてきた。

乳用牛の飼育状況は、同四十九年（七四）には総数で一、二〇二頭であつたが、同五十一年では美沢が十一戸で三七二頭、植苗が九戸で三五八頭、糸井が一戸で二頭、錦岡が六戸で六〇頭、樽前が二戸で四二八頭、農家以外の事業体が一〇一頭で、農家数は四八戸、頭数は一、三二一頭になり、同五十二年（七七）、同五十三年（七八）、同五十四年（七九）と頭数が増加してきた。

肉用牛はホルスタイン牝子牛の飼育が中心で、同五十一年から頭数が増加してきた。一方畜産農家では、和牛は乳牛と異なり高級肉として市場に出回る商品価値の高い畜産品であることから、肉牛としての和牛を飼育する農家が多くなり、同五十二年には樽前地区を中心に錦岡などで二〇九頭を飼育していた。

苦小牧市では畜産農家の経営安定を図るため、同二十六年（五一）から乳牛を対象に家畜の貸し付けを行ってきたが、同五十二年（七七）から初めて和牛の繁殖牛を導入した。総額二五〇万円で一〇頭の繁殖牛を厚真、鵜川町から

購入して農家に貸し付け、農家では五年以内に生れた一番先のメス牛を市に返すことで、繁殖牛一頭で多くの子牛をふやすことが出来るようになった。昭和二十六年（五二）九月二十二日苫小牧に到着した一〇頭の繁殖牛は飼育農家に引きつがれ、錦岡の市営放牧場に放された。⁽¹⁾

乳用牛・肉用牛飼育の推移

年 度	乳 用 牛		肉用牛	
	用 牛	和 牛	ホ ル 牡	牛
昭和48年度	一、二七八	六二	一、四六〇	
昭和49年度	一、二〇二	七四	一、五〇七	
昭和50年度	一、一三七	一一一	一、三二一	
昭和51年度	一、三三二	一五八	一、五二〇	
昭和52年度	一、三三八	二〇九	一、五三二	
昭和53年度	一、四三四	一七二	一、六九五	
昭和54年度	一、四四三	二四五	一、八六五	

（『議会要覧』 各年 苫小牧市議会事務局より作成）

市内の畜産農家は長期化する乳価の低迷や農産物の自由化といった厳しい営農環境の中で、後継者難や人手不足も深刻化し、乳牛の飼育よりは手間のかからない肉牛の飼育に主力を移し始めた。同六十三年（八八）から平成二年（九〇）までの三年間で乳牛頭数の伸び率が鈍化の傾向にあるのに対し、肉牛は毎年三ケタで増加し、生産額も乳牛を上回るようになった。

しかし、同三年（九二）四月から実施された牛肉の自由化に伴う関税率の引下で輸入量が拡大し、同四年（九二）には空前の輸入ラッシュとなり、わずか半年で輸入量が二三万トンと国産牛肉を上回り、正面から競合するホルスタインに次いで和牛も自由化の影響下に入った。さらに、同五年（九三）十二月の関税と貿易に関する一般協定の多角的貿易交渉（ガット・ウルグアイ・ラウンド）の農業合意によって、乳製品も同七年（九五）四月から自由化となつ

た。入植以来、営々と築いてきた畜産農家は大きな転換期に直面して、生き残り策を模索し、酪農家では乳肉複合や受精卵移植を、和牛農家ではブランド化への取り組みを進めることとなった。

乳用牛・肉用牛飼育頭数

年 度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度
乳 用 牛	一、六二〇	一、六〇〇	一、七〇〇	一、三五〇	一、七三〇	一、六一〇	一、七〇〇
肉 用 牛	三、〇一〇	三、三四〇	四、〇八七	四、〇七〇	四、一九〇	四、五八〇	四、八五〇

『市政要覧』 各年 北海道農林水産統計年報より作成

市 営 樽前放牧場の前身は大正十二年（一九二三）十一月に開設した苦小牧町共同放牧場であり、昭和二
放 牧 場 十六年（五一）、牧野法に基づく「苦小牧市牧野管理規定」の設定で市有樽前放牧場となった。同放
牧場は三三三ヘクタールで、同四十七年（七二）の利用は五八七頭、延べ利用は一万六、四四四頭であったが、同五
十年（七五）には利用が一、一九七頭、延べ利用が三万六三二頭と増加した。放牧には草地約九〇ヘクタールが利用
されていたが、苦小牧市は平成二年（九〇）に道営草地整備改良事業で、ホルスタイン、和牛、重種馬等の種別飼育
を行い、疫病防止と効率的な草地利用を図ることから、七区画に分割整備した。

錦岡放牧場は柏原地区が苦東工業基地となったため、これに代わって昭和四十七年（七二）に和牛の放牧地として
開設したが、面積は四七ヘクタールで、初年度は利用が二〇三頭、延べ利用が五、七三七頭であった。同放牧場は周
辺にオートキャンプ場が設置されたり、宅地化が進むなど環境が変化したことから、平成五年（九三）度から別々川
上流の山林地帯（九三・四ヘクタール）を代替地として、別々川放牧場の整備に着手した。牧場の整備は同九年（九

七) 五月十九日に完成し、同月二十一日から供用を開始したことにより、市は錦岡放牧場を閉鎖した。

市有放牧場の利用経過

錦岡放牧場				樽前放牧場				年 度	昭 和 四 七 年 度	昭 和 四 八 年 度	昭 和 四 九 年 度	昭 和 五 〇 年 度	備 考
延利用数	利用数	草地面積 ヘクタール	面積 ヘクタール	延利用数	利用数	草地面積 ヘクタール	面積 ヘクタール						
頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭						
五、七三七	二〇三	三七・〇	四七・四	一六、四四四	五八七	九〇・〇	三三・三・九						
六、三二二	二四六	三七・〇	四七・四	一七、九六五	六六九	九〇・〇	三三・三・九						
九、八五九	三三九	三七・〇	四七・四	二七、八〇五	九六三	九〇・〇	三三・三・九						
一三、二五五	四九〇	四七・四	四七・四	三〇、六〇五	一一九七	九〇・〇	三三・三・九						
				放牧期間 六ヵ月五月二〇日から 十一月二〇日まで				利用料金月額 一八ヵ月以上 一、〇〇〇円 一二ヵ月未満 八〇〇円					

〔議会要覧〕 昭和五十年 苫小牧市議会事務局

市有別々川放牧場は深い沢が多い複雑な地形となっているが、比較的傾斜のゆるい斜面や平地などに三六ヘクタールの草地や排水溝、バドック、牛の水飲み場となる管きよやポンプなど雑用水施設、牧さく、看視舎を整備し、四輪バギー車やトラクター、薬剤の噴霧装置、体重測定装置などを備えた。同放牧場は農業者の機動的な牛群管理や草地整備を進めるため特殊車両を導入したが、樽前放牧場とともに、人工受精に対応するための管理体制の充実や観光牧場、通年利用などが将来的に期待されているところである。

注（1）『苦小牧民報』 昭和五十二年九月二十二日号 苦小牧民報社

二、和牛振興と樽前牛

樽前牛の 苦小牧市農協（佐々木孝一組合長）では黒毛和種の肉牛生産に力を入れてきたが、昭和六十一年ブランド化（八六）五月に苦小牧産和牛を「樽前牛」として銘柄化を進めることにした。同年に和牛振興会（羽原吉代会長）では技術改良や生産拡大とともに、肉牛の資質改善で苦小牧市の補助を受け、肉質の良い血統の中型黒毛和種牡牛「福清」を島根県から導入した。繁殖牛約二五〇頭で生後一二ヵ月から一五ヵ月の肥育牛を全国の肉牛生産地に売り出していたが、同六十二年（八七）五月には同農協の四年間の農業振興計画の中で特に力が入られ、黒毛和牛の産地形成、人工受精による肉質の向上、肥育一貫体系の推進、一農家一頭の肥育運動が奨励推進された。

平成元年（八九）七月、市内で唯一の種雄牛であった「福清号」が骨折事故死したが、同年十一月、和牛振興会では母牛が「福清号」の血統で、父牛が全国的に定評の「いとざくら」である種雄牛「糸永号」を導入した。また、市農協では同二年（九〇）六月に、市が所有する種雄牛「糸永号」と血統に近い第七系桜号系統の種雌牛（黒毛和種メス）一二頭を島根県の家畜市場から購入した。さらに、同三年（九一）七月には繁殖種雌牛（黒毛和種メス）二二頭を岩手県の家畜市場から購入し、樽前牛のブランド化確立と肥育一貫体制の実現に大きな弾みをつけた。

市農協が市の補助事業で同五年（九三）度から進めてきた和牛の肥育事業「樽前牛銘柄確立事業」は同八年（九六）十一月に出荷された第一号の和牛が肉質で最高の等級である「A―5」に格付けされたことから幸先よいスタートとなった。最高等級となったのは市内樽前の畜産農家が肥育した「糸文号」である。島根県の良血種といわれる「糸光」

の受精卵を使って平成五年度（九三）に生れ、生後三十三ヵ月たつて同八年（九六）十一月に早来町の食肉処理場で処分した。枝肉は社団法人日本格付協会が検査し、牛肉の高級度を左右する霜降りの度合いを示す指標は最上位から二番目となる「一一号」と判定された。市場の取引価格は一一五万円、一キロ当たりの単価は二、〇〇〇円の高価格で落札された。通常、和牛は七〇万から八〇万円が最多価格帯だけに肥育農家にとって大きな励みになった。⁽¹⁾

輸入自由化の時代を迎えて安価な外国産牛肉の攻勢が激しくなってきたており、素牛生産よりも高付加価値の和牛肥育は樽前牛のブランド化によって、地域の畜産農業の高度化の願いを実現させ、牛肉価格の低迷で閉そく的な状況にあった畜産の現状を打ち破る一つの試みとなつたのである。

雪印乳業受精 雪印乳業受精卵移植研究所はウシ受精卵移植技術を基にし、酪農家や畜産農業への技術提供及び**卵移植研究所** 受胎牛販売（受精卵移植事業）と血統的に優良な黒毛和種の胚生産（肉牛生産事業）の二事業を柱として、酪農や畜産の発展に寄与してきたのである。

同研究所は昭和六十一年（八六）一月に苫小牧市植苗に新設された。敷地（一五ヘクタール）内には研究棟のほか、牧場管理事務所、牛舎六棟、育成舎三棟、乾草庫、堆肥盤等の付属施設を有し、平成十一年（九九）四月には牛舎に販売向けの受胎牛や試験牛のホルスタイン種が三〇〇頭、供胚牛や哺育・育成牛の黒毛和種が五〇〇頭、酪農家や畜産農家か

受精卵移植事業実績

項目	移植頭数（頭）	新鮮胚受胎率（％）	凍結胚受胎率（％）
平成4年	九八四	五六・八	四九・二
5年	九五二	五九・三	五三・三
6年	八六九	五四・〇	四五・三
7年	八九六	六一・五	五三・九
8年	九五七	六一・六	五九・二
9年	七〇〇	六二・二	五九・二

研究・技術開発の成果

らの預かり牛が二頭の計八〇二頭を収容していた。所員は二五名（うち獣医師九名）で、受精卵移植事業や受精卵移植の研究・技術開発に取り組んでいる。

受精卵移植事業では平成四年（九二）に胚のガラス化保存、同五年（九三）に胚の性別技術を取り入れ、酪農家や畜産農家を対象に受精卵移植、受精卵販売及び妊娠牛販売を行ってきた。同九年（九七）の移植頭数は七〇〇頭で受胎率は新鮮胚移植で六二パーセント、凍結胚移植で五九パーセントであった。

しかしながら、牛肉や乳製品の貿易自由化に伴う酪農の低迷から、黒毛和種の受精卵移植実施数は高くなってきたが、総数では伸び悩み傾向にあり、農家の利益につながるような低コストで付加価値の高い技術を提供していくことが期待されているところである。

研究・技術開発部門で、当初は胚の凍結、切断二分離及び性別別が中心であったが、同二年（九〇）からは核移植にも着手し、同四年（九二）には世界初の体外受精胚を用いた核移植による子牛を出産させ、同十年（九八）には性別別胚を用いた核移植による一卵生四子（国内最多）を出産させた。さらに、同十一年（九九）四月二十六日、世界

年次	月	研究・技術開発事項
昭和63年	10	ガラス化胚による産子の作出
平成3年	9	ガラス化胚の直接移植による受胎
4年	4	性別別産子の作出、ガラス化保存の事業化
4年	9	無血清培地で得られた体外受精胚の受胎（世界初）
4年	12	体外受精胚を用いた核移植産子の作出
5年	5	性別別の事業化
6年	3	形質転換したウシ胎子の作出
7年	10	経膈採卵卵子を用いた体外受精胚の受胎
8年	8	内部細胞塊を用いた核移植産子の作出（国内初）
9年	4	性別別胚のガラス化保存の事業化
9年	10	性別別胚を用いた核移植による一卵性四子の作出（国内最多）
10年	9	初乳中の乳腺上皮細胞を用いた体細胞クローンの受胎（世界初）
11年	1	耳由来の繊維芽細胞を用いた体細胞クローン産子の獲得
11年	4	初乳中の乳腺細胞を用いた体細胞クローン牛二頭の作出（世界初）

『受精卵移植研究所の概要』平成十一年 雪印乳業受精卵移植研究所

で初めてホルスタインの牛乳（初乳）中に含まれている乳腺細胞を使った体細胞クローン牛を二頭出産させた。体細胞クローン技術は牛乳を平均の二倍以上も出すスーパーカウのような優良牛の大量生産に有効なことから、ホクレン農協連合会酪農部では「この技術によつて優良な牛が確保できるようにすれば、牛乳の安定生産に寄与できる」と期待をかけた。体細胞クローン牛については子牛の正常性や牛乳の安全性等について、さらに、長期にわたる研究・技術開発の取り組みを進めている。⁽³⁾

注(1) 『苫小牧民報』 平成八年十一月二十三日 苫小牧民報社

(2) 『受精卵移植研究所の概要』 平成十一年四月 雪印乳業受精卵移植研究所

(3) 『読売新聞』 平成十一年四月二十七日 読売新聞社

第三節 林 業

一、林 業 の 低 迷

林産事業 苫小牧の林産事業は国有林や民有林の造林・育林事業の継続とパルプ材、製材などの林業生産物需の縮小 要量の変化の中で進められてきたが、昭和四十年（一九六五）代からの輸入材の増加や同六十年（八五）以降の円高による国産材の価格不安定、バブル崩壊後の景気後退、林業労働力の不足と高齢化、林業経費の増加

苦小牧市史（追補編）

などにより生産活動が落ち込み、厳しい環境に取り巻かれてきた。

本市の森林は樽前山麓を中心に、市総面積の約六一パーセントを占めており、総面積は昭和五十年（七五）には約三万四、三〇〇ヘクタール、平成八年（九六）では約三万四、〇〇〇ヘクタールと減少の傾向はあるもののあまり変化はなかった。また、民有林は昭和五十年には約一万七〇〇ヘクタール、平成八年では約一万四〇〇ヘクタールで、総面積に対する割合は同じく三一パーセントと変化は少なかった。輸入材を木材需要量との割合で比較すると、昭和五十六年（八一）では素材生産四万二、六〇五立方メートルに対して輸入材は三〇万六、七四九立方メートルと需要量の八七・八パーセントを占め、平成八年では素材生産量一万一、〇八四立方メートルに対して輸入材は七四万三、六〇五立方メートルと九八・五パーセントになり、輸入材は変動が少ないが苦小牧で生産される素材は年々数量が減少してきた。特に坑木と合単板の減少が目立った。

森 林 面 積

区 分	総 数	国有林	道有林	市有林	民有林
昭和45年	三六、五六四	一一、七〇一	八	一一、〇三三	一一、六五二
50年	三四、二五九	一一、二七五	一	一一、五四	一〇、七三〇
55年	三六、七〇三	一一、二五四	一一、三六三	一一、九〇	一一、七九六
60年	三三、二九八	一一、三四八	八	一一、五二	一〇、七九〇
平成4年	三四、一三三	一一、六二〇	一	一〇、四九	一〇、五六五
5年	三四、一〇三	一一、五七七	一	一〇、五四	一〇、四七二
6年	三四、〇一一	一一、五七七	一	一〇、五三	一〇、三八一
7年	三三、九九九	一一、五七八	一	一〇、四四	一〇、三七五
8年	三三、九一八	一一、五五九	一	一〇、〇九	一〇、三五〇

『苦小牧市統計書』 各年 苦小牧市企画課

製品としての生産物では、建設業の需要の変動により一般製材は昭和五十四年（七九）に一五万三、六六八立方メートル、平成元年（八九）に一五万三、四六〇立方メートルと製品量の増加があったが、床板製品は昭和五十三年（七八）から需要がなくなつた。また、チップ・紙製品については、資料を整理した同五十五年（八〇）以降も多少の変動はあるもののコンスタントに生産されていた。

森林は木材の生産機能だけでなく、国土保全、水

源かん養、保健休養等の公益的機能を有して市民生活に大きな関わりを持っていることから、生育途上にある人工林の間伐を促進し、順調に生育してきた森林資源をさらに整備して素材生産の向上を図ってきたが、林業就業者数は昭和四十八年（七三）には五〇〇人であったが、同五十五年（八〇）には三六八人に、平成九年（九七）には一一七人と大きく減少し、林産事業は低迷を続けてきたのである。

林 産 物 生 産 量

区 分	素 材 (m)				輸 入 材 (m)	製 品	
	一 般	バルブチップ	坑 木	合 単 板	そ の 他	一 般 製 材 (m)	紙 (t)
昭和50年	八〇六一	八〇九一	五一	四九六	二、四二五	一、二、四八一	一〇六七、〇六二
51年	三、五四四	六、五二〇	六一八	三六四	二、六三九	一、三六六八一	九、五五五
52年	五、〇〇五	二、〇八五	二八一	三八四	八、九〇六	一、三七、〇〇四	八、五六七
53年	五、六二〇	七、〇〇七	一四〇	三四八	三、六二七	一、四九、二二五	一、五九七、二四
54年	二、五七二	一、〇、一一三	三三一	三三八	二、三七六	一、五三、六六八	九、一五五五
55年	五、二〇四	一、〇九八六	九九八	三六〇	一、五五七	一、三六、五七七	八、五六七
56年	一、四五六五	一、五二八二	四五六六	五五五	七、六二八	一、四八、七四	九、一六五五
57年	八、〇〇七	八、七四九	五八八	一一五	六、一六八	二、六、一五三	八、四、五三一
58年	七、九八八	一、一九〇	一一八	四六	二、五九	一、一七、二九三	一、〇七、七、三九五
59年	一、九二三	八、七二六	五七三		四、七五五	一、一三、四六四	一、〇七、七、三九五
60年	六、六七二	八、二四〇	九六二		一、一四	一、一、九三三	一、〇八、九八四
61年	四、一五三	一、八六一	九二二		二、四〇六	一、一五、九七三	一、〇九、二、七九七
62年	一、〇八四九	一、八二四九	八五六	三二六	二、四八	一、三三、六八六	一、〇九、二、七九七
63年	六、二四九	一、一五七〇	一六六		一、三〇七	一、四九、〇三五	一、二九、六、四八九
平成元年	六、七〇八	八、五八五			八、六五	一、五三、四六〇	一、三六、一、〇五四
2年	八、八〇三	一、〇、一四六	一六		七、七	一、四三、八九七	一、四八、一、六〇〇
3年	一、五一九一	一、四二五五		八一	六、七、〇七〇	一、三三、八〇二	一、四四、一、三三六

苦小牧市史（追補編）

平成4年	5年	6年	7年	8年
二二〇〇一	六八二五	八五八七	五〇二四	三二二五
六九七六	五一〇一	七五四七	三、五三八	二、八九三
二二二	五五	六二	二五四	
四五三	三、三七六	四、二〇四	四、三七六	四、九七六
六七三、一六七	七五八、〇四七	七三四、四〇五	七〇六、五七〇	七四三、六〇五
二九、一六七	一三五、〇四〇	一三三、三六四	一二三、九三二	一二三、五八五
八三、四七二	七七、二八二	七三、六四七	六九、八六八	八〇、三〇五
一、二五九、五〇九	一、一七〇、一四九	一、二四三、二三五	一、三三三、三六〇	一、三六六、三四六

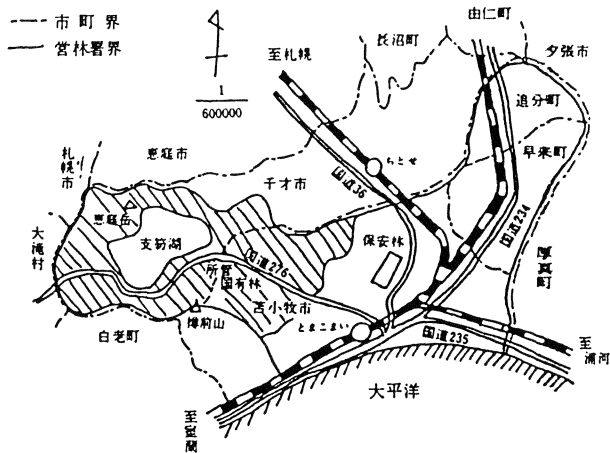
『苦小牧市統計書』 各年 苦小牧市企画調整部企画課より作成

苦小牧 苦小牧営林署は前身が明治三十六年（一九〇三）に設置された帝室林野局札幌支所苦小牧出張所で
 営林署あり、昭和二十二年（四七）五月に札幌営林局の所管となり苦小牧地区、千歳地区を管轄した。同五
 十年（七五）には苦小牧、糸井、錦岡、南支笏、美笛、丸山、北支笏の七担当区事務所を所轄し、国有林の管理面積
 は三万一、〇八七ヘクタールであったが、同五十三年（七八）に策定された国有林野事業経営改善計画と同五十九年
 （八四）の北海道営林局（昭和五十四年発足）の経営改善実施計画による組織機構の改廃・統合により、平成四年
 （九二）三月には苦小牧営林署と鶴川営林署が統合し、鶴川森林経営センターを設置、担当区事務所の名称が改称さ
 れて苦小牧、糸井、丸山、支笏、美笛、穂別、稲里、福山、八幡の九森林事務所を所管、管理面積は五万一、二三五
 ヘクタールとなった。組織機構の統廃合はさらに進み、同十年（九八）には所管が苦小牧、糸井、支笏、穂別、稲里
 の五森林事務所となった。

林野庁は同十年に三兆八、〇〇〇億円の累積債務を抱える国有林野事業の改善策として、営林署再編計画で苦小牧
 営林署の廃止を打ち出した。同計画は森林管理を主要河川の流域単位に行うという考えに沿って営林署を統廃合する
 内容で、道内を二三流域単位に分けて、一流域に一森林管理署を置くものであり、一流域に位置付けられた「胆振東
 部」では、白老営林署を森林管理署に改組し苦小牧営林署を廃止するというものである。同年八月に苦小牧市は道営

利用者の便宜を図ったものである。

同八年（九六）十二月、企業に国有林を貸与する「法人の森林」事業に出光エンジニアリング北海道事業所が管内初の契約を結び第一号企業となった。同事業所では市内丸山二三七林班の国有林約六ヘクタールを借り受け、「出光アップナイ水源の森林」と名付けて、社員の森林レクリエーションや林業体験の利用を始めた。苫小牧営林署では、



管内概要図 (昭和 50 年・苫小牧営林署)

林局に対して廃止方針の再考を要望し、苦小牧地域森林労連等が林野庁など関係機関に廃止撤回を要請したが、同十一年（九九）四月一日から苦小牧営林署は「胆振東部森林管理署苦小牧事務所」となった。

苦小牧営林署は平成五年（九三）四月から、国有林を機能別に線引きして、①国土保全林（山地災害や水資源保全）、②自然維持林（生態系や動植物保護）、③森林空間利用林（レクリエーションの利用）、④木材生産林（木材生産活動）に分割し、森林の多様な活用を図る事業に取り組んだ。同事業の一貫として、昭和十七年（四二）に山火事発見や森林調査のために建設し、同二十九年（五四）、同五十四年（七九）、平成三年（九一）と改修してきた丸山遠見望楼に、同五年（九三）九月には、大型バスが通行できるように連絡道路の整備をした。望楼は丸山の国道二七六号から林道を約三キロメートル入った距離にあり、道幅が狭いため対向車と交差できるようにと樹木を一部伐採して幅員を約五メートルに広げ、レク活動や研修にも活用できるよう

国有林面積約五万一、二〇〇ヘクタールのうち、二万七、一〇〇ヘクタールの木材生産林で、今後六〇年間にわたり伐採計画を持たない人工林、自然林を「法人の森林」の対象とし、利用者が自然に親しみ、森を育てる大切さを理解する場として積極的に活用することを期待したのである。

注（１）『管内概要』 平成四年 北海道営林局苫小牧営林署

二、森林組合と大学演習林

森林組合は昭和十八年（一九四三）一月に設立され、同二十六年（五一）及び同四十九年（七四）組 合 の森林法の一部改正による変遷を経て、同五十三年（七八）五月一日法律第三六号で公布、同年十月二日に施行された「森林組合法」によつて、協同組合的機能「森林所有者の経済的社会的地位の向上」と公益的機能「森林の保続培養及び森林生産力の増進」の二つの目的を持つ性格がより明確となったのである。

森林組合が造林や間伐などの手入れを請け負う民有林の管理面積は、苫東開発の用地買収が始まるまでは約八、〇〇〇ヘクタールあったが、同四十年（六五）代後半から静川、柏原地区の民有林約二、三〇〇ヘクタールが買収され、同五十年（七五）代後半からのゴルフ場ブームによる植苗、美沢、西部地区の山林売買が行われ、平成二年（九〇）には約三、〇〇〇ヘクタールに減少し、さらに同五年（九三）には二、七九二ヘクタールとなった。また組合員数は昭和四十八年（七三）には九二人であったが、平成五年（九三）には八八人となり、同組合は造林、緑化事業とともに不動産事業による都市型森林組合の経営を進めてきた。同五年、同組合の現況は次のとおりであった。

苦小牧市森林組合の現況

地 区 苦小牧市 一円

地区森林面積 三万四、二三四ヘクタール（国有林二万二、六二〇ヘクタール、市有林一、〇四九ヘクタール、民有林一万五六五ヘクタール） 林野率六一パーセント

内組合員所有面積 二、七九二ヘクタール

組合員数 八八名

出資口数 一、一六二口

出資総額 三四八万六、〇〇〇円

役 員 非常勤理事九名 監事三名 計一二名

職 員 三名 計三名

現業班員 男子五名 計五名

主な有形固定資産

山林	三カ所 一三二ヘクタール	宅 地	一カ所 二、二一六平方メートル
ビル	二棟 三、二八〇平方メートル	駐 車 場	一、二三五平方メートル
住 宅	一棟 四〇平方メートル	受 電 室	一棟 二三平方メートル
トラック	一台 トヨタハイラックス	軽四輪車	一台 スズキジムニー
ブルドーザー	二台 小松D二〇S、小松D三二		

『ねんりん』 平成五年 苦小牧市森林組合

苦小牧市史（追補編）

森林組合の都市型経営は第一、第二森林組合ビルの事業収入を森林の指導事業を通して組合員に還元するというものであり、昭和五十六年（八一）の事業内容については、森林組合変遷記に次のようにまとめていた。

ビルの収益は組合員に還元

現在、ビル経営から年間一、〇〇〇万円を上回る利益があがっているが、このビルからの利益は組合員に還元するのが組合の姿勢だ。ちなみに、五十六年度は指導事業費として六五〇万円を計上。造林・つる切除伐・間伐に合計一二九万円を奨励金として道費補助にさらに上積みしている。また道や国の補助制度のない枝打ち奨励金を創設、これに一九二万円を計上するなど行政の施策の五年先、十年先を行っている感じた。

『北海道民有林新聞・森林組合変遷記』 昭和五十六年八月二十七日号 北海道新聞社

森林組合は林業の生産活動の振興に努めるとともに、自然環境を考える「みどりの教室」や「苗木即売会」を開催したり、苦小牧市の緑化活動や学校緑化に貢献して、市民生活を豊でうるおいあるものにするための事業を展開してきた。平成五年（九三）には設立五十周年を迎えて、記念植林（美沢山林三ヘクタール）や苦小牧市緑化推進事業に一〇〇万円の寄付、記念誌の発刊、記念式典・祝賀会等の記念行事を行ったが、設立以来、永年に亘って民有林の維持や造林に地道な活動を続けてきたのである。^②

苦小牧市森林組合歴代組合長

初代	八巻 耕三	昭和十八年二月	二代	岩 倉 卷二	昭和二十一年五月
三代	薦 森 春明	" 四十五年三月	四代	丹 治 一三	" 五十七年十月

（『ねんりん』 平成五年 苦小牧市森林組合）

北海道大学

大学演習林は明治三十七年（一九〇四）に創設され、二、七一五ヘクタールの面積を有して、古く演習林から森林研究施設として多面的に利用されてきたが、昭和五十年（七五）代には林冠観測塔や森林資料館及び新庁舎が完成した。また、同五十年代後半からは市民の憩いの場としての演習林開放や森林と人間のつながりを模索する森の集い「フォーレスト・フォーラム」を開催したり、幌内川での「トラウト・ストリーム」研究を進めたりして、学術研究林であり、都市環境林でもある両面の調和を図りながら、総合的な森林研究の場としての施設整備と森林再建に取り組んできた。

林冠観測塔と森林資料館は同五十一年（七六）八月から総工費約二億五、六〇〇万円で建設が始まり、同五十二年（七七）七月に完成した。林冠観測塔は演習林構内の林の中に建てられ、森林内の動植物の観察と環境の測定を地中から森林上空にわたって立体的に行うために作られた総合的森林観測施設である。塔の高さは約三一メートルで気象観測、大気汚染測定、鳥類観察、昆虫採集、花粉採集などの活動が行われる。森林資料室は森林を対象とするあらゆる学問分野の研究資料の蓄積と森林に関する教育啓発活動を推進する目的で建設された。鉄筋コンクリート二階建てで地質、動物、植物をはじめ、森林と人間の係りに関する標本等が収蔵展示されている。^③

新庁舎は大正八年（一九）と同十二年（二三）に建てられた庁舎と学生宿泊所の老朽化・狭隘化にともなって立て替えられたもので、昭和五十四年（七九）六月に完成した。同庁舎は鉄筋コンクリート二階建てで約一、五六〇平方メートル、これまで分散していた事務室、研究室、学生宿泊所、教官宿泊所を同一棟に収容し、会議室、図書室、及び苫小牧地方演習林を研究の場としている教官、大学院生等の使用に供するための共同研究室等も整備した。内装には北海道産の主要樹種であるエゾマツ、アカエゾマツ、ミズナラ、ハリギリ（セン）、ヤチダモの板材を特に使用し、外来者、学生等が木に接してもらえるように工夫されている。^④



演習林の林冠観測塔

大学演習林では昭和五十八年（八三）六月十二日、「山のサンクチュアリ」ともいふべき構想で、演習林の研究管理棟とやや奥の林冠観測棟にかけての周辺約一四ヘクタールを市民に開放した。同構内には小学生らに人気の幌内川が大きなヒョウタン型に広げられていた。また、林内には一〇四種類の樹木、二二五種類の草花のほか、野鳥二二五種類、ほ乳類二二種が記録され、巣箱には意識的に野鳥を呼び込むなど、自然のままの姿を観察するウトナイ湖サンクチュアリとは異なったバードウォッチングのフィールドとなっていた。

森の集い、八七実行委員会では同六十二年（八七）六月七日、市民に広く呼び掛けて、演習林を通じて都市と森林、人間と自然の関係をとらえる「森の集い、87フォーレスト・フォーラム」を開催した。同年のフォーラムは四回に亘って行われ、第一回目のイベント樹木園山開きには約三〇〇人の市民が講演会や利き水会、幌内川源流探訪などを楽しんだ。また、平成元年（八九）の行事ではヘイケボタルの幼虫を湿原放流して以来、七月には流域で成虫が光るのが見られるようになり、参加者は自然に関わることの大切さについての考えを深めたのである。

森の集い、87フォーレスト・フォーラム

第一回 樹木園山開き

「都市と森林」

講演会
石城謙吉

第二回 親と子のフォーレスト・フォーラム

講演会

第三回 森のウォークラリー

「森のあり」

市瀬克也

「森と遊ぼう」

佐藤洋子

第四回 森、星、虫々夜の森の主役たち

講演会

「演習林の虫たち」

吉田玉吉

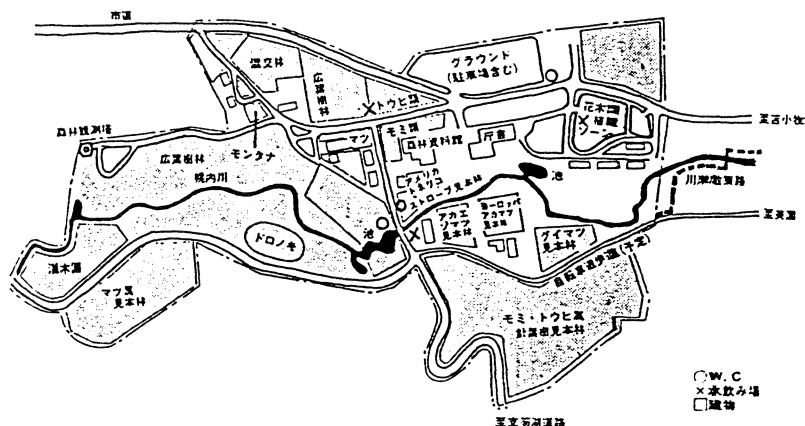
『森の集い'87フォーレストフォーラム』

各回

森の集い'87実行委員会

演習林では昭和六十一年（八六）から同林内を流れる幌内川で「トラウト・ストリーム」（マスなどのそ上する川）の研究に取り組んできたが、平成三年（九一）秋にアメマスとオシロコマの繁殖を初めて確認した。同研究は演習林でもっとも多くの人が集まる樹木園内の区間で、治水、利水、親水から水性生物の増殖にいたるさまざまな川への働きかけを集中的に行い、水と人とのふれあい作りをする取り組みであった。

①池作り、②沈砂池作り、③湿原作り、④川での落ち込みと淵作りなどの試みにより、さまざまな動植物の増殖や進出が見られるようになったが、勇払原野一帯に生息する在来種の動植物や、例外として丸瀬布川産のオシロコマ等を放流し、治水や親水の工夫と合わせて自然の復活、自然度の増大をめざしたのである。



北大演習林の開放部分図（苫小牧民報 昭和 58 年 6 月 9 日号）

注（１）『苫小牧民報』 平成二年七月十九日 苫小牧民報社

（２）『ねんりん』 平成五年十月二十九日 苫小牧市森林組合

（３）『北海タイムス』 昭和五十二年七月十六日 北海タイムス社

（４）『庁舎落成式』 昭和五十四年六月十二日 北海道大学農学部付属演習林

第四節 漁 業

一、苫小牧漁業の変遷

漁業権の変 苫小牧は工業都市、開発途上都市であつたので、漁業被害問題が多発した地域であり、苫小牧東部動と漁業者 の大規模臨海工業基地建設や苫小牧港東港建設問題が起こつたとき、漁民は一斉に「新港反対、漁場を守る」として反対の旗印をあげたが、昭和四十九年（一九七四）四月、苫小牧漁協は条件付きで苫小牧港東港計画に賛成し、漁業補償、漁業振興策、安全操業問題などについて具体的な協議を進めることとした。

苫小牧漁協と北海道、苫小牧港管理組合との正式折衝は同四十九年五月十四日に開催され、道が提示した産業廃棄物処理方法、ホタテ、ホッキ貝の西部海域での増養殖、ジャンボ漁礁の投入、沖合漁業の育成、大型冷蔵庫、共同処理、作業場の設置、苫小牧川以西のヘドロ問題などの漁業振興策については基本的に同意して、東部対策委員会（胆振東部、日高管内一七漁協組で構成）内に小委員会を設けて年次、数量、規模などについて具体的なつめを行うこと

とした。(※漁業振興策の進捗情況については、第二項苫小牧港区の供用、第三項ふ化事業と養殖事業を参照)

漁業補償については同じく小委員会を設けて、昭和四十七年(七二)九月に提示された三単協(苫小牧、厚真、鵠川)四〇億円(このうち苫小牧漁協組二五億四、〇〇〇万円)への上積みを求めて交渉にあたることにしたが、苫小牧漁協組との漁業補償交渉に次いで開かれた胆振、日高地区一七漁協組代表者との安全操業問題で、自主航路の設定や災害救助制度確立の先行解決が指摘され、漁業補償問題は大幅に遅れることになった。

苫小牧港東港への船舶航行に係る漁船の安全操業問題は、東港建設による漁業権消滅とは直接関係がないとみられていたが、安全操業問題にからんだ自主航路の設定では、苫小牧港東港が建設される前でも苫小牧港西港に自主航路を設定するという事で、この自主航路は法的には拘束力を持たず海上保安庁、船主団体、漁協組の紳士協定であるだけに、漁協組の漁場確保を望む意向と船主の経済性を考えた意向には大きな食違いがあり道側の調整が難航したのであった。

同四十九年(七四)九月、道は一七漁協組に自主航路の具体案を提示したが、航路が共同漁業権の水域にかかるなど細部で意見が食違い平行線をたどった。道側は行き詰まり状態を打開するために、もっとも大きな問題である漁業補償額の上積み再提示を前提として港湾区域変更の同意を働きかけ、同四十九年(七四)十一月二十五日には胆振東部七漁協組が港湾区域の変更に同意した。このことから、同五十一年(七六)三月に苫小牧港管理組合と関係漁協組が漁業補償に関する本協定を締結することとなり、対象海域の苫小牧から厚真、鵠川にかけての幅約二七キロメートル、両端の沖合五キロメートルの地点を結んだ総面積一万四、八八〇ヘクタールの漁業権が消滅することになった。

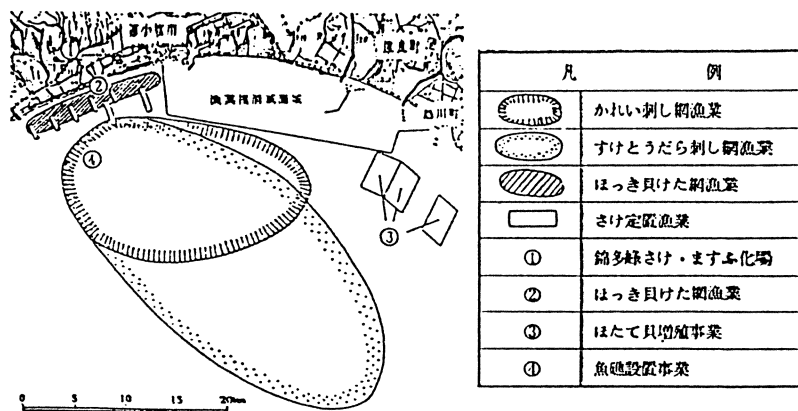
海域内の漁業権消滅は段階的に実施され、第一期は同五十一年九月十六日、第二期は同五十五年(八〇)三月三十一日、第三期は同五十八年(八三)八月三十一日に苫小牧の勇払沖と浜厚真から鵠川にかけての沖合が漁民の手を離

れたことにより、これで漁業権は完全に消滅した。なお、漁業補償額は苫小牧漁協組には五三億五、六〇〇万円、胆振東部七漁協組では一〇二億八〇〇万円であった。^①

なお、災害救助については財団法人、胆振東部、日高海域漁業操業安全基金協会が昭和五十一年（七六）十月二十八日に発足し、漁具被害や一般商船との衝突事故の補償にあたることになった。

苫小牧の漁業は苫小牧港東港建設の関連で東部地区の沿岸漁場を放棄し、浜弁天地域の漁家集団移転は苫小牧港東港の現地着工と時期を同じくして完了して、同地域の漁家一〇戸が汐見町の漁民団地に移転するなど、苫小牧の漁業者は苫小牧港西港漁港区の諸施設や漁民団地を本拠地として、平成三年（九一）度では下図の海域でほっき貝けた網・さけ定置漁業やかれい・すけとうだら刺し網漁業等を営み、苫小牧市や苫小牧漁組の漁業基地整備、漁礁設置、増養殖事業の推進のもとに漁業生産の上昇に努めてきたのである。

漁種と生産高 本市の漁業は沿岸漁業が中心であって、経営形態は一〇トン未満の小型漁船階層がほとんどであり、苫小牧港の拡大にともなう漁場縮小や漁業資源の減少に対処して、漁業者は西部海域の新漁場の開発や沖合漁業への転換、効率的な栽培漁業の振興等を



漁業権消滅海域及び主要漁場

進めてきたのであった。

昭和四十九年（七四）以降の漁種別生産高および生産額については次に掲載したが、漁業生産高については資源の減少傾向や魚群の回遊量の多少、日ソ漁業交渉の不安定状況、ソ連船、韓国船の操業による漁具被害などから、年度により好不漁の差があり、平成二年（九〇）度以降は減少してきた。しかしながら、生産漁種の水揚げ相場の変動や物価高などから生産額については大きく減少することではなく、育てる漁業への転換から一定量の生産高を確保出来るようになったこと等から、漁業経営については安定してきているといえる。

主要漁種別生産高及び生産額

単位・トン、千円

種別	昭和49年	50年	51年	52年	53年	54年	55年	56年
総数	二九四八 トン	五七八一 千円	二六三三 千円	八四九三 四一	六二五八 四一	二二五〇 四四	二〇九八 一五	二五〇一 四七
魚類計	二一八三 千円	三六五九 四六	四二一八 七一	五三二四 五三	七九〇三 三三	二一八〇 三六	七五三三 三三	二一九四 五二
さけ		千円						
ます		千円						
すけとうだら	二二八九 トン	六二六〇 千円	八八二 千円	三八九九 四八	三三七五 三五	三九八四 四三	一八九二 四二	七四二五
ほっけ	四二 トン	九六 千円	六六〇 二	五六一 二	二二 一	二一八 一	四五六 九	一〇七二
ひらめ	一一 トン	八八五 千円	二二〇 一三	二四三七 四一	三二六 一八	二七〇 六九	二五二 七	七五八
かれい	三二 トン	五〇六 千円	二八二 千円	五九一 五五	九五四 三三	二四九 七	一五八 八	一四二八 〇
ししゃも	三九 トン	二四 千円	三二 千円	二六四 五八	二〇 四一	八二 七	一一二 〇三	二一九 七五
その他	四九 千円	三〇 千円	七二 千円	二九四 八四	三〇 四	二〇 三	四〇 六	二八五 二

苫小牧市史（追補編）

昭和57年	七、七〇六	七、〇四二			五、九三二	二、四	二	三、三八	一、七	七、九
58年	七、三七八	六、五七九	八、一六	二、二四	四、八七四九	九、〇〇	四、四六九	一、六、一九〇七	九、七八五	五、五、三、四
59年	八、四三三	七、八一六	四、四三〇一	二、二四七	二、四六〇一	八、六八六	四、八四七	一、四、二、四	一、七、一	一、四、五、九
60年	二、五〇四九七	九、六七〇四三	四、七、七二	二、二四四	二、〇、七、六	二、二、六、四	八、九	二、二、七、九	九、九四九	一、七、五、八
61年	一、五〇、四五二	二、〇、五、三、六	六、九〇五二	二、三、一、八二	三、六六〇	八、七	九、三	二、〇、三、九二	一、七、七、八	二、五、九、八
62年	七、八〇二	五、六七三	八、六一	九、九七九	二、八七二	二、六、七二	〇	二、〇、三、九二	一、七、七、八	二、五、九、八
63年	五、九七九	四、〇八八	六、七、六	三、六、七、三	一、五、〇、八〇	五、三、四一	一、八、五、三	六、八、七、五	二、〇、七、五	三、八、〇、〇
平成元年	六、一四〇	四、六八五	一、〇、四八	一、〇	二、七、八、七	三、七、六、五	一、	七、〇、三、五	一、七	一、七、一
2年	一、八、八、八、六	一、三、七、三、七	五、八、二、二	九、四、七、九	二、七、八、七	三、七、六、五	三、〇、四	一、八、七、六	二、二、八	三、七、〇、〇
3年	一、八、三、〇、五二	二、三、七、三、七	七、六、〇、八三	一、〇、四、八	二、〇、九、四、五	一、〇、二、三、五	五、四、八、六	一、八、七、六	二、二、八	三、七、〇、〇
4年	一、八、四、三、八、九	七、〇、八、七二	四、八、〇、〇	三、一、〇、六	一、九、三、八〇	二、一、八、二	二、〇、七、七	七、八、三、九	六、九	三、七、六、六
5年	一、九、〇、三、八	七、三、〇、四九	四、二、六、四	二、五、四	二、八、四、三、四	三、八、〇、六	八、八、四	七、〇、八、二	六、五	三、九、一、〇、五
6年	一、七、三、三、五、三	五、八、一、六、四	二、九、六、一七	七、六、二、二	七、三、三、五、四	四、一、五、七	二、四、五、九	九、八、〇、〇	一、〇、三	四、四、二、〇
7年	一、八、四、一、九、一	四、八、六、〇三	二、四、五、〇九	一、三、四、〇一	三、〇、九、〇、五	二、九、一、〇	一、三、三、四	八、八、三、二	一、一〇	四、五、四、六
8年	一、五、九、五、五、七	五、七、〇、二、九	一、三、四、一、六、五	三、一、六、五	八、一、三、〇	二、五、五、〇	二、一、七、一	一、三、三、〇、四一	三、四、五、四	四、五、〇、七、三
9年	一、六、八、三、二、七	五、六、四、九、四	二、八、五、一	二、三、八、四、九	五、七、九、三	四、七、八、五〇	五、二、四、一	二、四、〇、七、四四	一、〇、八、七、八	六、一、三、五、六

『苫小牧市統計書』 各年 苫小牧市企画調整部企画課より作成

水産動物・貝類別生産高及び生産額

種別	昭和49年	たこ	いか	毛がに	えび	その他	貝類計	ほたて貝	ほっき貝	その他
水産動物計	トシ	トシ	トシ	トン	トン	トン	トン	トン	トン	トン
22	二四九	二五	二七五	二八		二二	五六	九	二四六	二六
23	千両	千両	千両	千両	千両	千両	千両	千両	千両	千両
24	六八〇四	五八〇四	四六二五	四四		二四一五	一四二六六	二〇六五	二四八五	一六〇九
25	三九	二八	三七五九	三六八	八		四七	二五六	一七五	二六五
26	八八二	七七五	三二五九	三二六八	二二、二〇〇		一三六四三	二五六	一七五	二六五
27	二三四	二二	三九	五八	四	二	五六	五七	一九七	三三
28	一九三五四	四二七	四七〇八	四二、七五	六四二	七〇〇	一〇七五四	一八〇五	一五、八五	三七〇三
29	一、〇四七	四二	二六	二六	八	七〇〇	一五四四	一〇	一五、八五	一七五
30	一八、一六五	一九六二	五九七四	六八、六五	一、二四四	二、〇〇〇	一五四八五	三八四八	二五〇九	二五五
31	三九	三七	二七	三六	一		三九	三	二二	一六九
32	一七、一六七	一一、〇二七	六五〇九四	九、一八七	一、二五四		一五八七	八六九	一四、二四五	三九七
33	三三八	二二	六七	二二九	八	三	三〇二	一一	一九〇	一一
34	一六九七二八	八四七四	二四〇九四	二、一四六	一四五八	四三	一四八七二	二二	二六、七四六	一八五
35	二七二	一八	一六一	八三			四四二	八四	一八六	一七二
36	一五八五六六	八八五	三六六〇二	九、四四	二〇六八		一九八一七	二九六〇	一四八八二	一九四五五
37	七四	一八	三	四四	九		五七	四一	一九一	三〇五
38	九八五四九	五一三	二、三五	七五、二五	一六九四八		二〇八〇九六	一八三四	一五、〇四三	二六六九
39	一五九	一四	一	二一〇	一四		五五	八	一八二	三三五
40	二一八三八四	四五八	五、五五	七四四三	三四〇八		二〇五九五四	二、四八四	一四七、九四	五八、七六
41	二四〇	二五	二七	二七	二一	〇	五八	八	一九一	三三八
42	一六、一八三	六九七	二、〇九五	二六八	一六九七	一九	二五、六四〇	三、〇九四	一四九、九三	九九、五三
43	二三四	二二	八八	四〇	一四		四七三	三	一五九	三二
44	八八七〇〇	七〇二八	四、二〇三	二五、六三	三六〇七	二六	一九六七四	一、九三	二〇、四八	六四、七三
45	二二二	七九	三九	六九	一四	二	四〇	〇	二〇、二五	二二六
46	二〇、七七八	一八、一九	二、四八六	二五、六三	三四九九	二二	一九六三〇八	一六四	二五、二五	四四、七六
47	六六	三、一九六	三、三八	一三、九四	二五八、九	四三	三〇八八〇	九	二〇、八九四	一〇、七七
48	二〇、〇七四	三、九六	六	七	一一		七三三	〇	二、九七	四七六
49	八五八	一四七	一三	四五	一〇	六四三	一、二七一	一五	三三三	九三
50	二六、二四四	三九六八四	六七四	一四、二七五	一五、六四二	五八、三六九	三九八四三	六五	一三〇、五四九	一六、二五三

苫小牧市史（追補編）

昭和63年	二五七	八六	四九	一〇五	一〇	七	一五八二	二	五九	一〇六
平成元年	三三四三八	一八五〇	二二五七四	二八〇三九七	一四三〇一	一六五六	五二八九五六	九八九	二六九九五〇	一四八〇七
2年	二九八〇	四一五	二七一	六四	五	一、一四〇	一、一四〇	六六七	四八四	四八四
3年	一五六	二九六二三	七四四六七	一〇九七二九	五六〇二	四〇九	五二七二一	四九五三二	八三二八九	一五九
4年	五二〇九	四八	九九	一〇九七二九	四四二	六一	五四二五〇五	五二二五〇	二九八九五	二九八九五
5年	一〇	四一	四一	二二二六三	四四二	二九	一四二二	九二	四九二	四九二
6年	二一〇	二七六〇一	二二五二四	四八	二二二七六	二七九	六八四二九	一	六二二七六	六二二七六
7年	四四二三八	二七六〇一	二二五二四	四八	二二二七六	二七九	六八四二九	一	六二二七六	六二二七六
8年	二七六〇一	二七六〇一	二二五二四	四八	二二二七六	二七九	六八四二九	一	六二二七六	六二二七六
9年	二七六〇一	二七六〇一	二二五二四	四八	二二二七六	二七九	六八四二九	一	六二二七六	六二二七六

〔苫小牧市統計書〕 各年 苫小牧市企画調整部企画課より作成

漁種別の生産高から増減の特徴的なものをあげてみると、魚類では、さけは昭和六十年（八五）には一、一二六トンの水揚げがあり、生産額は約六億三、〇〇〇万円であったが、平成七年（九五）からは同程度の水揚げ量で生産額は約三分の一に減少した。すけとうだらは昭和五十二年（七七）に四、〇〇〇トンを超え同五十六年（八二）には九、九九六トンの大豊漁年となり、魚類生産量一万七八六トンの九三パーセントを占めたが、同六十年から生産高の減少が目立ちはじめ、平成七年には四四二トンの生産高となった。かれいは昭和四十九年（七四）から三〇〇トンの生産高をあげ、同五十七年（八二）には三三八トン、生産額約一億六、三〇〇万円となったが、その後生産額は一進一

退を続け、平成三年（九二）には四八トンの生産高であったが、同八年（九六）からは一八〇トン台となった。魚類の総計ではかれいの生産高が落ち込んだ同三年（九二）から減少しはじめて、同七年（九五）には一、八七一トンの生産高、生産額は約四億二、八〇〇万円となった。

水産動物では、たこの生産高が昭和六十年（八五）から上昇し、同六十二年（八七）には生産高は一四七トン生産額は約三、九〇〇万円となった。毛がには同五十四年（七九）の生産高は二一九トンであったが、同五十八年（八三）、五十九年（八四）に道立函館水産試験場室蘭支場が実施した資源調査で枯渇寸前であることが分かり、同五十九年は全面禁漁、同六十年には一カ月間の期限付き、三分の二減船による試験操業とし、さらに平成二年（九〇）、三年と再度の全面禁漁をして資源回復の措置をとり、同四年（九二）からは再び操業期間縮小、隻数制限の試験操業を実施し、その後生産高は五〇トン前後に回復した。

貝類では、ほたて貝が昭和五十五年（八〇）に生産高が八四トンであったが、苫小牧沖の稚貝放流海域の漁業権が同五十八年に消滅することから、苫小牧漁協が稚貝放流を中止した同五十六年（八一）以後の生産高は低迷を続けた。平成元年（八九）からは苫小牧、厚真、鵠川の三漁協が共同で実施したホタテ稚貝放流の成果から、同七年には二〇二トンとなったが、同四年八月の台風一〇号による大雨で濁流がホタテ養殖漁場に流れこんだ泥の影響でホタテ貝の成長が悪化したことなどから同九年（九七）には生産高がなくなった。ほつき貝は昭和四十九年（七四）から毎年二〇〇トン前後の生産があり、他地区が乱獲などで資源を減少させている中で、漁船一隻当たりの水揚げを制限するなど漁業者自らが資源を管理して、極めて安定した生産を誇っていた。同六十二年からの生産高は著しい上昇を見せ、平成九年では生産高一、一五二トン、生産額約七億九〇〇万円となり、漁家の経営安定に大きな役割を果たしてきた。

東胆振漁場環境 平成四年（九二）八月の台風による大雨で、河川に入った土砂と流木が一気に沿岸海域に流出し、環境保全協議会 苫小牧沖から鵠川沖で行っていたホタテ増殖事業の漁場に泥が堆積して、漁場が壊滅的被害を受けたことがきっかけとなって、農業ダムとの運用と河川から沿岸に流れ出る土砂について、流域全体の総合的な対策を検討する「東胆振漁場環境保全協議会」が同七年（九五）三月二十二日に発足した。同協議会は漁業関係者が台風被害後も引き続き厚真川、鵠川などから泥で濁った水が継続的に海域に流れ出ていることなどを調査し、善後策を検討していた学習会を発展、拡大させ、実行策の実現を目指すことを意図して胆振支庁が事務局となって発足に向けた準備を進めてきたものであり、構成メンバーとして流域の五自治体をはじめ漁業、農業、土地改良区、林業団体のほか河川管理者、公有林の管理者など二三団体が参加した。運営については会長に胆振支庁長、副会長に室蘭開発建設部長を選出し、外部組織として治山・治水や農業、水産、地質、海洋環境に関する大学教授などの学識経験者九人による専門委員会を発足させ、土砂流失防止策、農業用ダムの管理対策、河川への土砂流入低減対策、有効な河川改修の方法などを諮問した。

同八年（九六）四月二十三日、東胆振漁場環境保全協議会は専門委員会が一年間の調査研究によって答申した農業用ダムの改良や河岸侵食防止対策の強化などについて、ダムの改修や定期的なたい積土砂の除去、水質観測の強化、被害に対する救済制度の検討も含めて各関係機関が行う当面する対策と長期的な対策を決めた。具体策の実行にあたっては協議会の参加二三団体に函館水産試験場を加えた二四団体で連絡調整をして、各種泥流対策の実施状況の検証とより効率的な環境保全策の手法を検討し、胆振東部沿岸漁場の土砂流出防止対策が進められてきた。

注（一）『苫小牧民報』昭和五十八年八月三十一日号 苫小牧民報社

二、苫小牧港漁港区の供用

漁 港 区 苫小牧漁港区は苫小牧港西港西防波堤の基部にあり、外かく施設は南防波堤二〇〇メートル、北防築設経過 波堤一三五メートル、中防波堤七〇メートルで、水域面積は七万八、〇〇〇平方メートルである。同漁港区の築設は港湾整備五カ年計画で昭和四十年（六五）七月から開発庁の直営工事として三分に分けて行い、護岸工事の捨て石投下から始まった。初年度は三、六〇〇万円の工費で南防波堤などを整備し、翌四十一年度（六六）には三、二八〇万円をもって物揚場と前面の浚渫工事を行った。^①これにより漁民待望の漁港区の一部が利用できるようになり、同年九月一日から一部供用開始となった。

同四十二年（六七）度の工費は六、七五〇万円で陸上掘削と物揚岸壁の延長工事や水深三メートルの浚渫工事が続けられて、翌四十三年（六八）三月で工事が終了し、八月十七日には開港式を行った。この日は漁船の海上パレードなどが行われたが、漁民、家族、見物の市民とともに、開港を祝ったのである。

同四十一年には、室蘭開発建設部、胆振支庁、苫小牧市、港管理組合の四者会談が行われ、漁業の振興を図るため、同四十三年度から五カ年で整備をする第二次拡張計画をもったが、第三次港湾整備五カ年計画（同四十三〜四十七年度）の中で見送られることになった。このため、すでに手狭になって漁船の混雑が続いていることから漁業関係者の不満は大きく、早期整備について苫小牧漁協は市とともに全力をあげて直接開発庁に働きかけをした。こうした積極的な運動により、開発庁は同四十五年度（七〇）から三カ年の継続事業として、苫小牧漁港区の拡張工事を、実施することにした。

拡張工事は同四十五年九月から開始され、漁港区の西側に接続する部分は水深三メートルで、新たに一六〇メー

苦小牧漁港の築設状況

ル、一二〇メートル、一五〇メートルの三面の物揚場が造られた。また、西防波堤の埋立ては、海岸線に沿つて沖合五〇メートルと中央排水路出口の延長線とに囲まれた九万二、〇〇〇平方メートルであつた。ここに外海に沿つた護岸を設置し、その中に漁港区拡張の浚渫で掘り出された土砂と、苦小牧港東航路の浚渫で掘り出された土砂をもつて埋めるものであつた。この埋立てによつて、大シケの時の漁船係留の不安が解消されることになつた。

漁港区拡張工費は総額三億一、〇〇〇万円⁽³⁾で、昭和四十九年（七四）三月に完成し、大型漁船の入港が容易になつたのであつた。

苦小牧漁港はサケ・マス漁に出漁する以東船^{いとうせん}

や沿岸小型サケマス流し網漁、沖合い定値網漁、ホッキ漁などに出漁する漁船でにぎわつたが、魚の水揚げ作業を行う物揚げ場や漁船の係留施設が不足となり、小型船だまりを改修することにした。同改修計画は平成元年（八九）十二月に中央港湾審議会で承認され、第八次港湾整備計画に盛り込まれたものであり、苦小牧港管理組合が同四年から三年計画で改修事業を進めた。第一次（同四年度）は南防波堤の改修で、既存の四メートル幅の本体を活用し、一〇

工	種	全	体	計	画	完	成	部	分	残	量
泊地浚渫	水深三 m		四二、二〇〇 m				二四、〇〇〇 m				一九、二〇〇 m
"	水深五 m		三七〇、〇〇〇 m				一四〇、〇〇〇 m				二三〇、〇〇〇 m
"			二一〇〇〇 m								二一、〇〇〇 m
"			二五〇〇〇 m								二五、〇〇〇 m
南防波堤			二〇〇 m				二〇〇 m				
北	"		五〇 "				五〇 "				
物揚岸べき			六七五 "				一八〇 "				四九五 m
西防波堤高上げ			一二七 "				一二七 "				
北	"		五〇 "				五〇 "				
船揚場			七〇 "								七〇 m
船揚場取付袖			四〇 "								四〇 "
南防波堤消波土			一六 "				一六 m				

『議会要覧』 昭和四十四年 苦小牧市議会議事務局

○メートルにわたって本体部分を二四メートルに拡幅し、同五年（九三）三月に完成させ供用を開始した。

第二次（同五年度）は苦小牧漁協前に幅二〇メートル、長さ六五メートルの物揚げ場を波を吸収できる浮き棧橋方式で建設した。浮き棧橋は海上に浮く形で常に海面から約一メートル出ているため、潮位の変化に影響を受けず荷さばきが出来るものであり、室蘭の造船ドックで建設し海上をえい航してきた。平成六年（九四）三月に工事が完了して供用を開始したが、同六年九月の台風による高波のうねりで浮き棧橋が破損、浸水し一部が海中に沈んだ。同七年（九五）四月から室蘭の造船ドックで補修工事を行い、同年七月に取り付け工事が終わった。

第三次（同六年度）は苦小牧漁協の冷蔵庫前に、第二次と同規模の浮き棧橋二号基の設置を進め、同七年（九五）四月に工事が完了し、供用を開始したが、二カ所の棧橋が同時に使用出来るようになったのは同年七月十六日からであり、不足気味の係留施設や物揚げ場の設置によって荷役作業の効率化が図られるようになった。

さらに同八年（九六）七月にはリフトで漁船を陸上に揚げる漁船上架施設の新設工事に着手した。同施設は漁港区陸揚げ斜路二カ所のうちの東側斜路で、これまで、二本のレール上の台座に船を載せ、ウインチで巻き上げていたが、台座自体が昇降式になっていて、海中に沈めた台座に船を進入させ、エレベーター式に上昇させて船を陸に揚げたものであり、同年十二月に完成し、自動化のため一隻あたりの作業は二人で時間も約三〇分程度ですむことから、船の陸揚げが迅速安全に出来るようになったのである。

漁 港 区 漁港区の周辺整備は、苦小牧漁港が一部供用開始になった昭和四十一年（六六）から、漁港の近く周辺整備の漁民団地造りから計画が進められた。苦小牧漁協組では王子製紙苦小牧工場の漁民団地造成計画への七五〇万円の援助や、市の四五〇平方メートルの土地助成および四五〇万円の自主負担をもって、同四十二年（六七）六月から住宅用地三〇区画を漁民に分譲した。漁民たちは住宅金融公庫や信魚連などから資金を借りて、それぞ

苦小牧市史（追補編）

れ自宅を建設した。

第一次沿岸漁業構造改善対策事業

年度	事業名	事業主体	事業（建物の構造・規模）	総事業費 千円	道補助金 千円	市補助金 千円	漁協負担 千円
昭和43年度	漁船漁具保全施設事業 苦小牧市水産共同作業場	苦小牧市	鉄筋コンクリート造り五階建て （一部七階一棟） 総面積（延一、五九九・六㎡） 共同作業場分（二階部分二九四㎡） （建物は水産共同作業場と漁家向け集合住宅の合体事業で建設、従つて二階より五階は漁民アパート二四戸で漁民が利用） 建物（機械器具保管庫） ブロック造り平屋 二〇五㎡ 軌条・直揚レール 九〇㎡ （陸上六〇㎡ 海中三〇㎡） 機械器具捲揚・捲揚機 （減速型捲揚機） ジゼルF一〇型一〇馬力 鉄筋コンクリート造り三階建 面積（延一〇七・五㎡） 機械器具ターボ製氷機 一台 貯水能力 九〇トン 日産 五トン	（四九一五四） 五〇二	三、五二四	一、五〇七	
44年度	漁船捲揚施設設置事業	苦小牧漁協		六四八六	三、九四八		一、六九二
48年度	製氷冷蔵施設設置事業	苦小牧漁協		二五九二〇	二、一八〇五	六〇〇〇	七、一〇五

『議会要覧』 昭和五十四年 苦小牧市議会事務局

苦小牧港東部関連漁業振興対策費

年度	事業名	事業主体	事業（建物の構造・規模）	総事業費 千円	道補助金 千円	市補助金 千円	漁協負担 千円
昭和51年度	冷凍・冷蔵施設設置事業	苦小牧漁協	鉄筋コンクリート造り平屋造り 面積 一六二・八㎡ 凍結 日産七・五トン 一室 冷凍 一、四〇〇トン 五室 昭和五十一年八月二十五日完成	三三五四二〇	二二七七九四		九七六六

昭和51年度	共同作業場 兼漁具倉庫施設設置事業	苦小牧漁協	鉄筋ALC板APリシン吹付 平屋建 延面積 一、一六四・七㎡ 作業場 七三三・六（六八七㎡×一〇八㎡） 倉庫 一戸当り〇・九七二㎡ 四〇戸（二・七㎡×三・六㎡） 昭和五十一年六月三十日完成	七六〇・三	五、二〇・二	二、二八〇・一
51年度	共同作業加工施設 設置事業	苦小牧漁協	鉄筋ALC板APリシン吹付 平屋建 延面積 七八三・四㎡ 魚類乾燥機 ゆで釜設置 一台 貝割機 三カ所 塩もみ機 一台 調理施設 一式 昭和五十一年六月三十日完成	七六四・四	三八二・〇	三八二・二
51年度	水産会館施設設置事業	苦小牧漁協	鉄筋コンクリート造り 四階建 延面積 二、二〇五・九㎡ 店舗事務所 一戸当り七五・五三㎡ 住宅 一戸当り 七五・五三㎡ 一二戸 昭和五十一年六月二十四日完成	二二五・五〇	一五四・九〇八	六〇、二四二

『議会要覧』 昭和五十四年 苦小牧市議会事務局

苦小牧市では、第一次沿岸漁業構造改善事業として、昭和四十三年度（六八）に水産共同作業場と漁家向集合住宅を建設した。このアパートは苦小牧漁協組の敷地内にあり二DK、都市ガス完備、水洗トイレ付きで一戸当たり五三平方メートルと漁民に人気があり、二四戸に対し三五戸の申し込みがあつたほどである。何よりも漁港まで歩いて数分という、恵まれた場所に建つたのであつた。また、苦小牧漁協組では、同四十四年（六九）に同事業の漁船捲揚施設を、同四十六年（七二）には製氷冷蔵施設をそれぞれ設置した。

苦小牧港東港建設に伴う苦小牧漁協組への漁業振興対策事業としては、工費の七〇パーセントが道の補助となつた



漁港と卸売市場

ことから、苦小牧漁協組の漁港区周辺整備は昭和五十一年（七六）に集中的に進められた。同年六月二十四日には水産会館ビルが苦小牧漁港西側に位置する汐見町に完成した。同ビルは鉄筋コンクリート四階建てで総工費二億一、五一五万円、このうち道が七二パーセントを補助したもので、一階が貸店舗六店、二階が貸事務所六室、三、四階が貸マンション二室であり、同ビルの完成によって苦小牧漁協組は多角経営を手がけることとなった。また、同年六月三十日には共同処理加工施設と共同作業場兼漁具倉庫が完成し、同じく八月二十五日には苦小牧漁協組冷凍冷蔵施設が完成した。同冷凍冷蔵施設は敷地面積二、四五八平方メートル、建物は一、六一二・八平方メートルで、冷凍能力は日産七・五トン、冷蔵能力は一、四〇〇トンであり、冷凍はマイナス四〇～五〇度に冷蔵はマイナス二八～五〇度に冷却される。総工費は三億二、五四二万円で苦漁協組はその三〇パーセントを負担し、同年九月十三日から営業を開始した。

同五十一年（七六）十二月八日には冷凍冷蔵庫施設のプラットホームで、冷凍冷蔵庫完成の竣工式を行い、苦小牧港東部関連漁業振興対策事業の全施設完成を祝う祝賀会が水産会館で開かれた。

注（一）（二）（三）（四）『苦小牧港史』 昭和五十七年 苦小牧市・苦小牧港管理組合

三、ふ化事業と養殖事業

サケマス 苫小牧漁協では昭和四十八年（七三）までは、勇払川でサケの稚魚を放流していたが、苫小牧港東

ふ化場 港建設の関連から、同五十一年（七六）には放流河川を変更し、錦多峰川で二〇万尾を放流した。¹⁾

同河川への稚魚放流は漁業振興対策助成の一環で初めて実施したもので、同年五月二十三日には、水産庁北海道サケマスふ化場千歳支場で生まれた体長約四センチメートルの稚魚を市水道部の錦多峰取水場付近から、直径約二〇センチメートルの太いビニールホースで川に流し込んだ。同地点は川幅が五メートル弱、浅瀬で流れも速かったが、稚魚は銀色に光る腹を見せながら元気に群れをつくり、一週間程泳ぎ回って、約四キロメートル下流の河口から太平洋へ出た。

同五十一年からのサケの増殖事業は、毎年三〇〜六〇万尾の稚魚を放流し、同五十四年（七九）には約四〇〇尾、同五十五年（八〇）には五十尾の親魚のそ上があり捕獲した。²⁾さらに、同一河川でのふ化、放流の方が親魚の回帰率が高いとされていることから、同五十六年（八一）からは年間一〇〇万粒の受精卵を同川でふ化させるテストを実施した。同年十一月二十五日には、白老町の水産庁北海道サケ・マスふ化場千歳支場の敷生事業場から持ってきた受精卵をふ化盆に入れ川底に沈めた。同川の水温は約八度で二週間ほどでふ化し、かつてはサケがそ上する川として知られていたこともあり、テスト結果は上々であった。

サケの増殖では道内の各ふ化場が、ふ化場施設内で受精―ふ化―稚魚の放流といった方法を取っていたことから、苫小牧市では、サケ・マスふ化場建設予定地として市上水道錦多峰取水場隣接地に三、〇〇〇平方メートルの土地を確保していたが、苫小牧漁協が同五十七年（八二）秋から続けてきた地質調査や錦多峰川の水質調査では、ふ化場建

設に適している結果を得て、同漁協では昭和五十八年（八二）一月に北海道サケ・マス増殖事業協会に建設申請を出して、道の同五十八年度事業に盛り込まれるように関係機関に強く働きかけ、同年四月には、道内七カ所から十四件の施設建設申請が出されていた中で、錦多峰サケ・マスふ化場の建設が決定した。

同ふ化場は錦岡四七三番地に、同五十八年七月二十一日に着工し、総工費一億九〇〇万円を^③かけて、同年十月三十一日に完成した。敷地面積は三、二〇〇平方メートルで、一段低くなった中に受精卵をふ化させる養魚能力五〇〇万尾の養魚池（一六面、三三三・二一平方メートル）と、ふ化した稚魚を育てる飼育能力四五〇万尾の飼育池（八面四一七・六〇平方メートル）^④が設けられ、養魚池には上屋も建てられた。

同五十九年（八四）四月十八日には同ふ化場の落成式が行われ、一〇〇人の参列者は神事に続いて、サケの稚魚を水路に放流し、ホテルニュー王子で落成祝賀会を行った。また、同月二十二日には、落成した同ふ化場の施設見学も兼ねて、二〇〇人の家族連れによる「市民サケ稚魚放流式」が行われ、同ふ化場で初誕生した稚魚三〇万尾を放流し、錦多峰ふ化場の完成を祝った。

苫小牧漁協では、サケの親魚を捕獲する「ウライ」と呼ばれる装置を毎年錦多峰川の河口から約一〇〇メートル上流の地点に設置して、ふ化事業に必要な親魚の確保に努めてきた。同六十二年（八七）は、四年前に初めて上流のサケ・マスふ化場から放流された稚魚が戻って来る年に当たり、捕獲数に期待をかけてウライを設置したが、同年八月二十六日の集中豪雨で錦多峰川が増水し、跡形もなく流されてしまった。同川の減水をまっぴら川ざらいや護岸工



錦多峰川のウライ

さけ増殖事業 錦多峰川

年次	雌捕	獲雄数	計(尾)	放流数(千尾)
昭和57年	三三二	三四	六六六	九八四
" 58年	六二	三五	八七	三、二一五
" 59年	一六五	四六	二一	三、二五五
" 60年	四一八	三六	七八四	三、三〇〇
" 61年	七二九	六四三	一、三七二	三、八〇二
" 62年	三二五	二一九	五三四	三、七九〇
平成元年	七〇五	六九六	一、四〇一	三、六八五
" 2年	一、八四五	一、九六五	四、〇六七	五、三〇七
" 3年	二、九六七	三、六三六	六、六〇三	四、二五三
" 4年	六、七五六	七、九六七	一七、七二三	三、九一八
" 5年	二、一〇五	二、四五五	四、五六〇	三、五三〇
" 6年	九、〇〇五	一、二八三	二〇、二八八	三、五二五
" 7年	五、七七二	五、九九二	一一、七六四	三、二九三
" 8年	三、八八三	五、九一一	一、六三〇	三、六八七
" 9年	四、八一八	五、二八六	九、一六九	三、三九四
		一〇、一〇九	一〇、一〇九	三、一九八

『胆振の水産』 平成十一年 胆振市庁

受精した受精卵は、白老町の敷生事業場に集約され、発眼まで養育して東胆振の増殖河川に計画的に戻されることから、苦小牧漁協では飼育池で稚魚を成長させ、年間放流数の目標を三八〇万尾として放流事業を進めてきた。昭和五十七年(八二)では九八万四、〇〇〇尾であったが、同六十一年(八六)、平成元年(八九)、同二年(九〇)、同三年(九一)では目標数を超え、ふ化場が完成した昭和五十八年(八三)以降はコンスタントに三〇〇万尾以上の放流を続けてきた。

サケのふ化事業は苦小牧沿岸の秋サケ定置網漁と資源管理の面で連動しているものであり、錦多峰川河口を中心と

事をやり直してウライを再設置したが、捕獲数は五三四尾にとどまった。しかし、翌年からの捕獲数は年度によって増減はあったものの年々上昇し、平成八年(九六)では九、一六九尾と稚魚の生産に必要な計画上の最低捕獲数八、〇〇〇尾を上まわっていた。

サケのふ化事業では、親魚を八月から九月中旬までの前期群、十月中旬までの中期群、十一月以降の後期群に分けてバランスよく捕獲し、採卵、ふ化するのが理想的とされているが、同元年(八九)では前期群が多く、同六年(九四)では前期群が少ないなど、その年の海水温の高低や川の水量、水濁状況などによって、サケのそ上時期が異なり、バランスの良い捕獲は出来なかった。錦多峰サケ・マスふ化場で採卵し人工的に

苦小牧市史（追補編）

する五カ統の定置網では、気象や海洋の変化で時期のずれはあるものの、シーズンを通しては一定の漁獲量を確保出来るようになったり、サケのそ上する時期には錦多峰橋が多くの見学者で賑わうなど、サケ・マスふ化場の設置された錦多峰川はサケの故郷の川となったといえる。

ホツキ・ホ 苦小牧のホツキ貝漁業は生産高に安定性のある漁業として、苦小牧漁協では昭和三十年（五五）代タテ貝養殖 から、禁止区域や禁漁期間を設定したりして、若齡貝の保護、種苗の移植を行い資源の維持につとめてきたが、苦小牧港東港の建設によって漁場の半分を失い、漁場を苦小牧市西部海域に移した。

同五十一年（七六）からは苦小牧港東部関連漁業振興対策事業として、苦小牧漁協では四年間にわたり、ホツキ稚貝一八二トンを西部海域に放流し、総事業費二、二〇四万六、〇〇〇円の五〇パーセントにあたる一、一〇二万三、〇〇〇円を負担して、ホツキ漁場の育成を進め、さらに、同五十二年（七七）から三カ年間にわたって、糸井沖の以西海域のホツキ漁を自主的に全面禁漁として資源確保に努めた。ホツキ漁は同五十八年（八三）に漁業権が消滅した勇払沖などの海域で重点的に行ったが、同漁協が沿岸漁場開拓のために西部海域にかけた期待は大きかった。

ホツキ貝種苗移植放流実績（苦小牧港東部関連漁業振興対策事業）

年 度	事業主体	実 施 海 域	受益戸数	事業量	事業費	負担	区分	備 考
昭和51年	苦小牧漁協	苦小牧市西部海域	九〇	三、三三四	三、五六九	一、七八四	一、七八四	補助率五〇パーセント
52年	"	"	九〇	八、三三三	八、〇七八	四、〇三八	四、〇四〇	
53年	"	"	九〇	八、三三三	九、三九三	四、六九六	四、六九六	
54年	"	"	九〇	一、一〇〇	一、〇〇六	五〇三	五〇三	

（『議会要覧』 昭和五十四年 苦小牧市議会事務局より作成）

苦小牧漁協では昭和六十年（八五）七月からのホッキ貝漁を噴流水式漁法にきりかえて、漁場の拡大などに成果を上げた。従来の漁法は馬鰕（まぐわ）と呼ばれる鉄製の大きなツメのような漁具を用いて海底を掘り起こすようにして貝をとっていて、貝殻を壊して貝を傷つけるという欠点があったが、噴流水式漁法では多数の穴のあいた二列のノズルを備えた漁具で第一のノズルから高圧で水を噴き出させて海底を掘り起こし、砂から顔を出したホッキ貝を第二ノズルから噴出する水の力で網の中に送り込む方法で、貝が壊れないことと、従来よりも深い漁場で水深一二メートルまでが可能になった。このため新しい漁場の開発が進み、浅い海での稚貝保護につながることになったのである。

苦小牧漁協は同五十一年（七六）からホッキ貝の栽培漁業を本格化させ、資源保護の一方、独自の噴流式ケタ引き網によって貝を傷めないで水揚げするなど、種苗から漁獲まで一貫して取り組み、平成元年（八九）度の漁獲は六五七トン、四億三、九五三万二、〇〇〇円となり、⁽⁵⁾水揚げ高日本一を達成した。こうした資源栽培管理型漁業を確立した功績が認められて、同二年（九〇）七月二十一日に農林水産大臣賞を受賞した。

苦小牧市は苦小牧沿岸のホッキ資源を将来的に安定させるため、大規模増殖場開発事業（離岸堤）の実現に向けて、昭和六十一年（八六）五月から、海底の地形、砂の動き、波打ち際の動き、海水の動きなど総合的な調査を行った。道は同六十二年に、苦小牧市が行った物理的な調査を深めながらホッキ貝の年令構成、分布密度、稚貝が海岸に打ち上げられるときの条件など生物的な面の調査をした。離岸堤は道内では渡島管内の八雲町、釧路管内の厚岸町、浜中町で建設されていたが、堤の頭が海面から出るようにセツトされていた。この場合は砂が遠くまで流れず、海岸部に付着する量が増え、波打ち際が海の方へ進み漁場の減少にもつながることになり、苦小牧の漁業関係者からは堤の頭が常に海面下にある「潜堤」方式の離岸堤建設を求める動きが出ていた。

地 先 型 増 殖 場 造 成 事 業

年 度	事業主体	実施箇所	事業量	事業費	国 費	担 道 費	市 分 費
昭和63年	北海道	苫小牧地区	離岸堤（二〇〇m）一基	三〇〇、一四〇	一五〇、〇七〇	一二〇、〇五六	三〇、〇一四
平成元年	"	"	離岸堤 七〇m	二五五、九三〇	一二七、九六五	一〇二、三七二	二五、五九三
2年	"	"	離岸堤 六〇m	二四九、八四五・五	一二四、九二二・七五	九九、九三八・二	二四、九八四・五五
3年	"	"	離岸堤 二〇m	七〇、〇七九・四	三五、〇三九・七	二八、〇三一・七六	七、〇〇七・九四
3年	"	"	離岸堤 五〇m	二二九、二七九	一一四、六三九・五	九一、七一・一六	二二、九二七・九
4年	"	"	離岸堤 四〇m	一八九、二二一	九四、六一〇・五	七五、六八八・四	一八、九二三・一
4年	"	"	離岸堤 六〇m	一一一、一七六	五五、五八八	四四、四七〇・四	一一、一一七・六

『胆振の水産』 平成十一年 胆振支庁より作成

昭和六十三年（八八）三月に、道は「マリノフォーラム²¹」の研究成果として、離岸堤は満潮時には海面すれすれに、干潮時に海面から頭を出すタイプとし、苫小牧地区地先型増殖場造成工事として同年度から離岸堤造成に着手した。同事業は錦岡地先の水深四、五メートルの地点に海岸線に平行して幅三〇メートル、長さ一〇〇メートルの離岸堤五基を一〇〇メートル間隔で造成する五カ年計画であったが、同年度は一〇〇メートルの離岸堤を設置し、平成元年（八九）度は七〇メートル、同二年度（九〇）は六〇メートル、同三年度（九一）は七〇メートルとなり、同四年度（九二）の工事は一〇〇メートルで、同五年（九三）十一月に五基目の離岸堤設置工事を終えて、ホッキ貝大規模増殖場造成事業が完了。総事業費は一四億五六七万九〇〇円であった。

苦小牧沿岸のホッキ貝漁は、苦小牧漁協が行ってきた管理型漁業の手法が成功して全国一の水揚げ量を誇っていたが、大半が本州方面の出荷ルートに回っていたことから、苦小牧市は平成八年（九六）からホッキ貝製品開発事業を実施し、地元特産品のホッキ貝を活用した加工品開発の研究に取り組んだ。また同年十一月三日には苦小牧漁港区で苦小牧漁協と苦小牧市商店街振興組合連合会、苦小牧観光協会が「ホッキフェスタ⁹⁶—苦小牧漁港まつり」を開催し、参加した多くの市民が地域の特産品であるホッキの観光物産としての理解を深めた。地元特産品のホッキ貝が加工品開発研究の成果として民間企業や漁業関係者の商品開発につながり、苦小牧産としての知名度を高めていくことが期待されている。

ホタテ漁の稚貝放流事業は、昭和五十一年（七六）から三年間、苦小牧港東部関連漁業振興対策事業として、苦小牧漁協が道費七〇パーセントの補助のもとに進めてきた。稚貝の放流は一、五〇〇万粒、総事業費は四、三二六万七、〇〇〇円であった。また、同漁協は同五十二年（七七）からは苦小牧市費三〇パーセントの補助のもとに年間五〇〇

ホタテ貝種苗移植放流事業（苦小牧港東部関連漁業振興対策事業）

年 度	事業主体	実 施 海 域	受益戸数 (戸)		事業量 (万粒)	事業費 (千円)	負担 区 分		備 考
昭和51年	苦小牧漁協	苦小牧市東部海域	五〇	五〇〇	五〇〇	一三、五二二	道補助金 九四六四	市補助金 四〇五七	道の補助率 七〇パーセント
" 52年	"	" 東 部	五〇	五〇〇	五〇〇	一三、七〇二	九五九二	三七五〇	市の補助率 三〇パーセント
" 53年	"	及び西部海域 東 部	五〇	五〇〇	五〇〇	一五、四六二	一〇、八三三	四七七〇	道の補助率 七〇パーセント
		及び西部海域	五〇	五〇〇	五〇〇	一五、九〇八		一一、一三八	

『議会要覧』 昭和五十四年 苦小牧市議会事務局より作成

苫小牧市史（追補編）

万粒ずつの稚貝を放流を続けてきたが、放流海域の漁業権が昭和五十八年（八三）に消滅することから、同五十六年（八一）から補助金が打ち切られ、放流事業を中止した。

沿岸漁業を将来的に安定させるために、ホタテ貝漁場の造成や資源開発が課題となっていたが、鵠川、厚真、苫小牧の三漁協が共同で胆振東部の沿岸にホタテ貝の漁場造成を計画し、同六十二年（八七）三月二日に、鵠川・厚真・苫小牧漁業協同組合はたて貝漁業推進振興会を発足させた。同振興会は各漁協から分離した独立の企業体とし、漁場造成改良事業は国、道などの補助を受けて行った。

同六十二年度は増殖生産団地推進事業として、二、五〇〇万円の事業費で海底の地質や生物の生息状況などの調査に当たったが、鵠川から厚真にかけてホタテ貝漁場に適している礫場四、六〇〇ヘクタールを確認し、このうち四、〇〇〇ヘクタールを一、〇〇〇ヘクタールずつ四区画に分けて、同六十三年（八八）から平成三年（九一）までの四カ年で海底の質を改善し、ヒトデなどの有害生物を駆除する漁場耕うん事業を行った。事業費は一億一、四六九万一、〇〇〇円であった。

漁場耕うんを行った区画毎に平成元年（八九）からは、室蘭から豊浦にかけての噴火湾産稚貝五、〇〇〇万粒ずつ増殖生産団地推進事業

年 度	事業主体	実 施 個 所	事 業 量	事業費	負 担 区 分			
昭和62年度	代表苫漁協	苫小牧・厚真・鵠川・地先海域	ホタテ貝漁場海底調査一式	二五〇〇〇	国	道	市町村費	漁協費
					二、五〇〇	六、二五〇	六、二五〇	

『胆振の水産』 平成十一年 胆振支庁より作成

を放流し、平成三年（九二）十二月には漁獲に適した一五センチメートルサイズに成長して、各漁協七隻で合計二一
隻が桁曳き網による出漁をした。苦小牧、厚真、鵠川の三漁協による同年度の水揚げは一、一四五トンとなり、ホタ
テ貝養殖事業の成功によって地元漁業関係者の期待が高まったのであった。

しかし、同四年（九二）八月八～九日にかけて本道を襲った台風一〇号による大雨で胆振東部の鵠川、厚真川、入
鹿別川から濁流が太平洋に流れ込み、ホタテの養殖漁場を直撃して、入鹿別川近くの漁場では八四パーセントのホタ
テが流れ込んだ泥によって窒息死するなど被害総額は一二億五、〇〇〇万円にのぼった。^⑦

さらに同五年（九三）七月にはたい積土砂が再び漁場に拡散して二次災害を起こし、寄生虫も発生していることが
分かり、同年十月二十六日には、苦小牧、厚真、鵠川ホタテ漁場災害対策協議会を発足させ、漁場回復に向けた試験
とホタテの健康状況、害虫の状況などに関する調査を開始した。

同協議会の漁場診断調査は、平成四年、同五年には沿岸漁業生産増大特別対策事業の特認事業として、同六年（九
四）～七年（九五）には沿岸漁場環境調査事業として、総額四、四一三万円の事業費によって進められ、増殖事業再
開 possible の判断によって、同八年（九六）六月二十六日には、三漁協共同によるホタテ増殖の再開を決定し、災害対策
協議会は解散した。

新沿岸漁業構造改善事業（増養殖場改良事業）

単位・千円

年 度	事業主体	実施箇所	事業量	事業費	国 費	道 費	区 分
昭和63年度	代表 苦漁協	鵠川町 地先海域	漁場耕うん 一、〇〇〇ヘクタール	二六、九一八	一三、四五九	六七九	市町村費 三、二六三
平成元年度	"	"	漁場耕うん 一、〇〇〇ヘクタール	二八、〇七八	一四、〇三九	七〇一九	三、五一〇 三、五一〇

苦小牧市史（追補編）

年度	事業主体	実施箇所	事業量	事業費	国費負担	市町村費	漁協費
平成2年度	代表 苦漁協	鵜川町 地先海域	漁場耕うん 一、〇〇〇ヘクタール	二八、一九五	一三、八五〇	六、九三五	三、四六二
3年度	"	"	漁場耕うん 一、〇〇〇ヘクタール	三二、五〇〇	一五、七五〇	七、八七五	三、四六三

沿岸漁業生産増大特別対策事業（特認事業）

単位・千円

年度	事業主体	実施箇所	事業量	事業費	国費負担	市町村費	漁協費
平成4年度	代表 漁協	厚真・鵜川 地先海域	ホタテ貝被害漁場調査一式	三、〇〇二・四四五		一、五〇〇	二五、二四五
5年度	代表 漁協	厚真・鵜川 地先海域	ホタテ貝被災漁場診断調査一式	一六、二七五・六六九		八〇七一	八二〇、四六六・九

沿岸漁場環境調査事業

単位・千円

年度	事業主体	実施箇所	事業量	事業費	国費負担	市町村費	漁協費
平成6年度	代表 苦漁協	厚真・鵜川 地先海域	ホタテ貝漁場環境調査一式	一〇、八五〇・九五四		九七六	四四四・九五四
7年度	代表 苦漁協	厚真・鵜川 地先海域	ホタテ貝漁場環境調査一式	一四、〇〇一・二三五		七、〇〇〇	五七四・二三五

（『胆振の水産』 平成十一年 胆振支庁発行より作成）

三漁協は室蘭地区水産指導所などの専門機関を交えて放流漁場計画を協議し、鵜川と厚真の沖合五〜九キロメートル付近までの三つの海域を新たに設定して、平成十年（九八）から三万五、〇〇〇粒ずつの稚貝を放流することとし

た。三漁協の共同事業として実施したホタテ増殖事業は、平成三年（九一）に初水揚げをして以来中断していただけに、漁場再開に向けた計画の出来たことに漁業関係者は大きな期待を寄せたのであった。

漁 礁 と 苦小牧は磯がないため、昭和二十九年（五四）から漁場改良事業としてコンクリートブロックの並漁場拡大 型・大型漁礁設置事業を継続実施してきたが、苦小牧港東港建設の関連で東部海域の沿岸漁場面積が狭くなることから、西部地区に新しい漁場を造成することとし、第一次沿岸漁業構造改善事業の一環として、同四十六年（七二）からは道が主体の大型漁礁設置事業を、同四十八年（七三）からは市が主体の並型漁礁設置事業を開始した。

大型漁礁は円筒型の漁礁を沖合に大量に投入して漁場の拡大を図るものであり、同四十六年～五十年（七五）までには縦、横一メートルで横に三個の丸い穴をあけた漁礁二万一、八五〇個を投入し、同五十一年（七六）～五十五年（八〇）には縦、横一・八メートルと少し大きめの漁礁五、三二三個を苦小牧沖に投入した。総事業費は三億八、四九九万五、〇〇〇円であった。

並型漁礁は沿岸漁業の漁獲資源増をねらい、育てる漁業の振興を図るために、錦岡地先三キロメートル、深さ三〇メートルの海底に投入した。同四十八年に投入したのは幅五メートル、長さ六・五メートル、高さ七・〇六メートル、空間容積は九一立法メートルあり、千歳でパネルをつくり苦小牧漁港背後地で組み立てた三角柱で多くの魚類が集まる可能性の大きいジャンボ漁礁であった。同五十二年（七七）までには三四基を投入し、同五十三年（七八）～五十五年までには円筒型の縦、横一・八メートルの漁礁三六五個を投入した。総事業費は五、一七五万五、〇〇〇円であった。

大型漁礁設置状況

年 度	事業主体	構造規格	個 数	空 容 積	事業費	備 考
昭和46年度	北海道	円筒型コンクリートブロック	二、八五〇 個	一七〇四三	千円 一七八・八五	設置場所
昭和50年度	胆振支庁	一・〇m×一・〇m			共同漁業権海域	
昭和51年度	"	"	四、六三四	二二、二六四・九	二二、二六六・〇	錦岡以西
昭和54年度	"	一・八m×一・八m	六七九	三一〇九・八	四四五・〇	"
昭和55年度	"	"				

並型漁礁設置状況

年 度	事業主体	構造規格	個 数	空 容 積	事業費	道 負 担 費	区 分 費
昭和48年度	苫小牧市	三角柱・鉄筋コンクリート	二二 基	二、〇〇二	千円 一六三七・〇	一三、二六〇	三、一一〇
昭和50年度	"	五・〇m×七・〇m×六・五m（ジャンボ漁礁）	二二 基	一、六六八	一四、四八五	二二、〇五六	二、四二九
昭和51年度	"	五・九m×七・〇m×八・九m（"）	二二 個	一、二四四	一三、六五〇	一一、三七〇	二、二八〇
昭和52年度	"	円筒型コンクリートブロック	二五〇 個	五、六六七	七、二五〇	六、四〇〇	一、二二〇
昭和53年度	"	一・八m×一・八m重量三トン	一一五				
昭和54年度	"	"					
昭和55年度	"	"					

※実施箇所は苫小牧港基点二四二度錦岡地先海域

（『議会要覧』 昭和五十六年 苫小牧市議会事務局より作成）

昭和五十二年（七七）十一月にジャンボ漁礁沈設の効果調査が漁礁メーカーによって行われたが、ダイバー二人が水中カメラで漁礁に集まったクロゾイ、ババガレイなどを撮影し、根付魚類の漁場が造成されていることが裏付けさ

れた。漁礁付近は水深三〇メートル、透明度一・五メートルで鮮明な写真は得にくい条件であったが、市農業水産課では「クロゾイ、ババガレイの姿がはっきり写っている。集魚対象をソイ、アイナメ、カレイ、ヒラメ、タコとしており、これまでの漁獲調査でもこれらが漁獲されているが、写真によってはっきり証明された」と話して漁礁投入の成果を確認した。

昭和五十二年（七七）七月一日から領海一二カイリ、漁業専管水域二〇〇カイリの時代に入り、沿岸漁場の造成がさらに重要となったことから、苫小牧市と苫小牧漁協では同五十九年（八四）に、錦岡地先三キロメートル、水深三〇メートルの海底に新型のB型ジャンボタートル漁礁三基を投入し、海底の変化や魚の集まり具合などの漁礁投入効果を調査した。同漁礁は高さ六メートル、底部の直径が六・三メートル、重さは二五トンと大型で、これまでの漁礁は三角や四角の骨組み漁礁になつていて、海流が複雑なウズをつくって魚を引き寄せるのに対して、海底の岩などと同じように面の刺激によって魚を集めるもので、漁礁の上でも網を使うことができ、さらに背を高くしたことにより、海底のカレイやカニに加えて中層のホッケ、ソイなども引き寄せる効果が期待された。

第二次沿岸漁業構造改善事業では、築いそ事業の名目で同五十七年（八二）～五十九年に直径三〇センチメートル、長さ六〇センチメートルのタコ産卵漁礁一、三五七礁を錦岡沿岸から三キロメートル沖合で水深三七～八メートルの海底に設置し、同五十九年九月に効果測定調査をしたが、産卵礁のひとつに一二キログラムのミズダコのメスが住みつき、内側に米粒大の卵がブドウの房状に生みつけられていた。函館水産試験場室蘭支場の職員は「タコの産卵については時期、場所ともほとんど分かつていない。産卵礁に卵が産みつけられたのが確認されたのは日高沖のものに続いて道内では二番目のケース」といい、卵の数や付着状態を調べてタコ増殖事業の成果を期待した。

苫小牧沿岸の海底には岩場がなくて、ふ化した幼稚仔の隠れる場所がないために、稚ダコの保育礁が必要とされた

苫小牧市史（追補編）

ことから、苫小牧漁協では昭和六十年（八五）五月から空缶保育礁を試験的に投入して、同六十二年（八七）七月には函館水産試験場室蘭支場と室蘭地区水産技術普及指導所が効果調査報告書をまとめた。同調査では一八一匹の稚ダコが確認され、稚ダコを保護する保育礁の造成が初期生活期に効果的であるとして、同漁協では同六十二年～六十三年（八八）に、新技術導入推進事業として一万二、〇〇〇個の保育礁を事業費六〇〇万円で投入した。これによって産卵礁と保育礁の相乗効果でタコ資源の増加が期待されることとなった。

新技術導入推進事業

単位・千円

年 度	事業主体	実施箇所	事業種	総事業費	内 訳		
					道補助金	市町村補助金	漁協負担
昭和62年度	苫小牧漁協	苫小牧市錦岡地先	タコ幼稚仔保育礁 六、〇〇〇個	三、〇〇〇	一、五〇〇	七五〇	七五〇
63年度	苫小牧漁協	苫小牧市錦岡地先	タコ幼稚仔保育礁 六、〇〇〇個	三、〇〇〇	一、五〇〇	七五〇	七五〇

『胆振の水産』 平成十一年 胆振支庁より作成

第三次沿岸漁場整備開発事業では苫小牧市が事業主体となって、昭和六十三年～平成元年（八九）に一・八メートル型円筒型漁礁一八六個を事業費一、七六四万円で投入し、並型漁礁を設置した。大型漁礁の設置では北海道が事業主体となり、昭和六十三年～平成二年（九〇）までは一・八メートル型円筒型漁礁を二、四四五個、同三年（九一）には三〇型F P 漁礁を一四六個、同四年（九二）～五年（九三）まではタートルB型漁礁五四五個を投入し、事業費は六億七、九五二万二、三〇〇円であった。

第三次沿岸漁場整備開発事業（昭和六十三年～平成五年）

単位・千円

年 度	事業主体	実施箇所	事業量	事業費	国 費	道 費	市 費	分 費
昭和62年度	苫小牧市	苫小牧地区	一・八m型円筒型漁礁 八八個	八一九六	四〇九八	二七三二	一三三六	漁協費
平成元年度	"	"	一・八m型円筒型漁礁 九八個	九四四四	四七三二	三一四八	一五七四	

大型漁礁設置事業

単位・千円

年 度	事業主体	実施箇所	事業量	事業費	国 費	道 費	市 費	分 費
昭和63年度	北海道	苫小牧地区	一・八m型円筒型漁礁 五五二個	四九六六〇	二四八三〇	二四八三〇		
平成元年度	"	"	一・八m型円筒型漁礁 九八三個	八八三三〇	四四一六〇	四四一六〇		
2年度	"	"	一・八m型円筒型漁礁 九二〇個	一六〇〇〇	五八〇〇〇	五八〇〇〇		
3年度	"	"	三〇型FP漁礁 一四六個	六六二〇〇	三三一〇〇	三三一〇〇		
4年度	"	"	タートルB型漁礁 一三二個	八三九〇〇	四一九五〇	四一九五〇		
5年度	"	第二苫小牧地区	タートルB型漁礁 一四〇個	九二六〇〇	四六三〇〇	四六三〇〇		
5年度	"	第三苫小牧地区	タートルB型漁礁 一四〇個	九三二〇〇	四六六〇〇	四六六〇〇		
5年度	"	"	タートルB型漁礁 一三三個	八九七〇一	四四八五一	四四八五一		

第四次沿岸漁場整備開発事業（平成六年～）

大型漁礁設置事業

単位・千円

年 度	事業主体	実施箇所	事業量	事業費	国 費	道 費	市 費	分 費
平成6年度	北海道	苫小牧地区	タートルB型漁礁 一二二個	九八〇〇〇	四九〇〇〇	四九〇〇〇		
7年度	"	"	タートルB型漁礁 一四〇個	九九二〇〇	四九六〇〇	四九六〇〇		
8年度	"	"	三・〇m型FP漁礁 二六〇個	一四四九〇四	七二四五二	七二四五二		
9年度	"	"	三・〇m型FP漁礁 二五九個	一五一七九四	七五八九七	七五八九七		
7年度	"	第二苫小牧地区	三・〇m型FP漁礁 一二七個	七八六三〇	三九三二五	三九三二五		

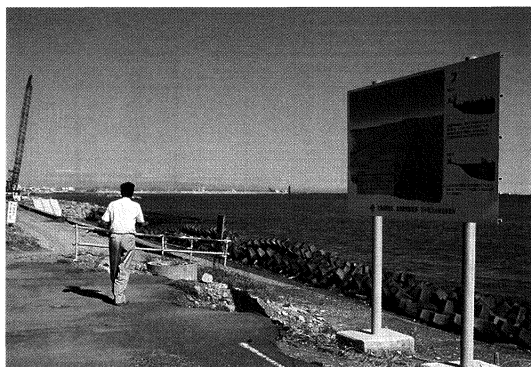
（『胆振の水産』 平成十一年 胆振支庁より作成）

第四次沿岸漁場整備開発事業では、北海道が事業主体となり、平成六年（九四）～七年（九五）にタートルB型漁礁を二六一個、同七年（九五）～九年（九七）に三・〇メートル型F.P.漁礁六四六個を錦岡地先の海底に投入し大型漁礁を造成した。事業費は五億七、二五二万七、八二〇円であった。

同八年（九六）三月には、室蘭開発建設部が胆振海岸保全直轄海岸消波堤工事として建設した水産協調型的人工リーフが完成した。同人工リーフは消波効果ばかりでなく、水産資源の醸成などの効果も狙うものであり、同元年（八九）一二月に市内元町の沖合三六〇メートルの海中で着工したが、堤体の長さは三〇〇メートルで船舶航行安全のために両端を海面上に出している以外は常時海中にあり、海面下一メートルの浅瀬で波のエネルギーを吸収させる設備である。室蘭開発建設部の計画では苫小牧から白老までの胆振海岸で四九基の建設を予定し、二基目の人工リーフを同八年（九六）十二月に元町沖で着工した。

室蘭開発建設部では、一基目の人工リーフに体長七ミリメートルの稚ウニを同五年（九三）には五万粒、同六年（九四）には六万粒、同七年（九五）には五万粒を放流して追跡調査をしたが、同七年六月の調査では一年半前に放流した稚ウニが平均三・二センチメートルに成長するなど生育状況は順調で、人工リーフ建設後、本体や周辺に海藻類が徐々に付着し、これまで砂地の生態系だったのが岩礁のいそと同様の環境に変化して、ウニの生息環境に適するようになったことを裏付けた。

苫小牧漁協と室蘭開発建設部は、同八年（九六）一月に北海道栽培漁業公社



胆振海岸保全施設の建設

が調査した苫小牧港東港の消波ブロックのハタハタの産卵確認をきっかけとして、二基目の人工リーフで、タンデム型と呼ばれる二山がそろった段階から本格的なハタハタの産卵床づくりを行うことにした。

苫小牧沿岸の漁場は、離岸堤、大型漁礁、並型漁礁づくりなどによって、西部海域に拡大され漁種の多様化とともに、資源増による安定した漁獲高によって漁業が営まれてきたが、人工リーフの二次効果によって新たに創出された漁礁では、ウニ、ハタハタなどの資源化が進められ、また、平成八年（九六）からはマガレイ、ソウハチの放流事業に備える稚魚の生態調査や苫小牧港東港に産卵しふ化したハタハタの資源調査、さらには同九年からヒラメ漁場の復活を目指して稚魚を放流し、同十年（九八）には三〇件を超える成長した放流ヒラメを採捕し、放流海域での定着性が高いことを確認するなど、漁業関係者はつくり育てる漁業に向けての明るい将来展望を持ち、新たな漁業資源の発掘と増殖に努力を続けている。

注(1) 『北海タイムス』 昭和五十一年五月十六日号 北海タイムス社

(2) 『苫小牧民報』 昭和五十六年四月十五日号 苫小牧民報社

(3) 『苫小牧民報』 昭和五十八年七月二十一日号 苫小牧民報社

(4) 『胆振の水産』 平成十一年三月 北海道胆振支庁

(5) 『苫小牧市統計書』 平成二年 農業水産課

(6) 『苫小牧民報』 平成四年五月十九日号 苫小牧民報社

(7) 『苫小牧民報』 平成四年八月二十七日号 苫小牧民報社

(8) 『苫小牧民報』 昭和五十二年十一月三十日号 苫小牧民報社

苦小牧市史（追補編）

（9）『苦小牧民報』 昭和五十九年九月四日号 苦小牧民報社

（10）『苦小牧民報』 平成八年一月十一日号 苦小牧民報社

第二章 工業の進展と変化

第一節 苫小牧工業の特質

一、苫小牧の工業地帯

市街地 苫小牧の工業は王子製紙（株）苫小牧工場と同工場の関連企業やイワクラ（株）など、森林資源利用型の紙・パルプ工業が産業の中心となつて、市街地に工場を建設し発展してきた特殊性があつたが、昭和二十六年（一九五二）八月の苫小牧港西港の着工による建設工事の進展や同三十八年（六三）四月の苫小牧港西港の使用開始、さらには、苫小牧市の産業基盤整備や苫小牧市工場誘致条例の助成もあり、工場の新設や市街地工場の苫小牧西部工業団地（苫小牧臨海工業地帯）をはじめとする市街地近郊への工場移転が活発となつた。

※ 注 市街地工業地帯からの移転主要工場については、苫小牧西部工業団地、明野軽工業団地、苫小牧東部開発地域の「工場立地実績及び計画」参照。

昭和の後期から平成にかけて、苫小牧西部工業団地には非鉄金属、石油精製、化学、自動車など多様な企業が、苫小牧東部開発地域（苫小牧東部工業地帯）には電力、石油備蓄、自動車産業などの企業が、明野や沼ノ端などの各工業団地には先端技術を取り入れた軽工業などが立地して、苫小牧の工業地帯は市街地近郊に大きく広がつたが、市街

地工業地は、本市工業の発展に数々の足跡を残してきた王子製紙（株）苫小牧工場と同工場の関連企業、及び、食料品製造業、印刷工業など市民生活関連型の諸工場によって形成されてきた。

苫小牧西部 苫小牧西部工業団地とは、昭和三十九年（六四）六月から分譲を開始した苫小牧臨海工業地帯の工業団地とである。苫小牧市は同五十二年（七七）から苫小牧東部工業地帯に対応して、同地帯を苫小牧西部工業地帯としたが、同六十年（八五）から沼ノ端中小企業団地と明野準工業団地を同地帯に包括することとし、苫小牧港西港臨海部の地帯を苫小牧西部工業団地としたのであった。なお、西部工業地帯には平成三年（九一）に明野軽工業団地、明野北工業団地、工業流通関連用地が、同五年（九三）に沼ノ端南工業団地が包括され広範囲の工業地帯となった。

苫小牧港西港臨海部の同工業団地は、第二期北海道総合開発計画並びに新産都市建設計画において鉄鋼、製鉄化学、石油精製、石油化学の企業立地構想を持ったが、経済情勢の変化、産業界の動向などから想定通りに進まず、特に基幹となる鉄鋼業の立地が望み薄となった。

しかし、昭和三十九年（六四）の新産業都市指定を一つの契機として同工業団地の造成整備は急速な進捗を見せ、同五十年（七五）までにはアルミ、石油精製、電力によるコンビナート化や臨海型の進出企業が相次いだ。同四十二年（六七）には肥料メーカーの日の出化学工業（株）が立地第一号企業となり、続いて同四十三年（六八）には鉄鋼に代わって基幹産業となったアルミニウムのトップメーカー日本軽金属（株）が用地二一八万平方メートルを取得するとともに工場建設に着手し、同四十四年（六九）に操業を開始した。また同三十九年に用地を取得していた出光興産（株）は、同四十六年（七一）に工場建設に着手して同四十八年（七三）十月に操業を開始した。さらに、苫小牧共同発電（株）が同四十六年から発電を開始し、本道初の装置型臨海工業地帯となったのであった。このほか同四十

四年（六九）には王子工営（株）、菱北化成（株）が、昭和四十六年（七二）には清水鋼鉄（株）が、同四十七年（七三）には苫小牧ケミカル（株）が、昭和四十八年（七三）には王子木材（株）が、同四十九年（七四）には北海道石灰（株）、北海道飼料（株）、電気化学工業（株）など四十年代（六五）では八〇社が立地し、四一社が操業を開始した。^①

同工業団地は総面積が約二、四五〇ヘクタールで、この内苫小牧港開発（株）が六四パーセントにあたる一、六二八ヘクタールを取得して工業用地を造成し同三十九年（六四）六月から分譲を開始した。残りは苫小牧市、日本製紙（株）、王子製紙（株）等の所有地であった。分譲面積は一、三二六ヘクタールであったが、同年以降の用地買収や苫小牧港西港の航路拡幅などによって、同五十四年（七九）では一、一一〇ヘクタールとなり、同六十年（八五）は一、一三二ヘクタール^③、平成七年（九五）では一、一三八ヘクタールで、九六パーセントにあたる一、〇九六ヘクタールが分譲済みとなった。^④

同工業団地の進出企業に対する工業用水の供給は北海道企業局が行なったが、勇払川水系よりの給水量は一日一〇万立法メートルとして昭和四十八年三月に工業用水道が完成し、安平川からの給水量も一日一〇万立法メートルで同五十四年四月に工業用水道が完成し給水を開始した。

工業用の電力は北海道電力（株）が日高水系で総合的な電源開発を実施し、六発電所で一四万七、〇〇〇キロワットの電力を苫小牧、室蘭の両工業地帯を中心とする道央、道南地方に供給していたが、さらに、同四十八年には同社が苫小牧港西港臨海部に重油専焼の火力発電所で二五万キロワット一基を完成させ、共同火力発電所の二五万キロワット三基とあわせて一〇〇万キロワットの電力を供給することとなった。

同工業団地の企業は、同四十八年のオイルショックに続く経済変動による影響で、同五十年代（七五）に入つて

苦小牧市史（追補編）

からは進出情況が低迷したが、同五十四年からは日魯漁業（株）、丸一鋼管（株）、伊尾ガラス（株）、日本ミストロン（株）などの工場建設が進み臨海地帯は活気を呈してきた。

西部工業団地の主な立地企業

昭和六十年四月現在

企 業 名	操 業 開 始	敷地面積 坪	従業者数 人	生 産 能 力
日本軽金属株	S 44・10	二二八・六	一三〇	アルミニウム地金 七二トン／年
日軽苦小牧株	S 58・6 (分離独立)		二八三	磁気ディスク用基板 アルミナ アルミニウム鑄造品 一〇〇万枚／年 三六万トン／年 一三・四万トン／年
木材工業団地		九四・三		一六社操業 パーティクルボード 五万トン／年
岩倉組木材株	S 42・12	一七五	一九二	ホモゲン加工品 製材 三・五万トン／年 〇・六万トン／年
化学工業グループ		一三九〇		一二社立地、九社操業 茄性ソーダ 一六万トン／年
北海道曹達株	S 50・12	二四・一	七九	塩化塩素 次亜塩酸ソーダ 七万トン／年
日の出化学工業株	S 42・	一四九	五六	合成塩酸 熔成燐肥 二二万トン／年 三万トン／年 七万トン／年
鉄鋼グループ		七九九		四社立地、一社操業 鋼管 二・四万トン／年
北海道丸一鋼管株	S 55・	一一七	一六	形鋼 二社操業 一・二万トン／年
港南団地		一三五七		硫酸 三万四トン／年
苦小牧ケミカル株	S 47・8	三二・三	七九	バレット 三〇万トン／年
食品・飼料団地		三三・四		九社立地、七社操業 配合飼料 一二万トン／年
ホクレンくみあい飼料株	S 46・4	四六	四九	二五万キロワット×三基（重油専焼） 二五万キロワット×三基（重油専焼） ※昭和四十八年十一月、北電の二五万キロワット一基を受託運転
苦小牧共同発電株	S 46・5	二二・九	一七七	

出光興産株	S 48・10	一七六九	二六五	精製能力	九万バレル／日
石油配分基地		二三・七		タンク数九五基（原油等八八、LPG七）	
勇弘中級企業団地		一二・八		七社操業	
清水鋼鉄株	S 46・7	八・五	二二六	タンク数一〇七基（原油等一〇一、LPG六）	
ホクシー株	S 47・8	七・一	一〇二	一八社立地、一三社操業	三三・六万トン／年
セメント配分基地		一四・四		鉄筋用鋼塊	二八・八万トン／年
				鉄筋用棒鋼	
				トイレットペーパー	
				ティッシュペーパー	五万トン／年
				七社操業	

（『議会要覧く市政編』 昭和六十年 苫小牧市議会事務局より作成）

昭和五十八年（八三）には日軽苫小牧（株）が日本軽金属（株）から分離独立するなどの変遷があり、同六十年（八五）四月現在の主な立地企業は前表に掲げたが、木材工業団地では十六社、化学工業グループでは九社、鉄鋼グループでは一社、港南団地では二社、食品・飼料団地では七社、石油配分基地では七社、勇弘中級企業団地では一三社、セメント配分基地では七社が操業していた。

平成になってからの主な立地企業としては、平成元年（八九）に（株）ジェーピーシー、同四年（九二）にトヨタ自動車（株）、同五年に中部飼料（株）北海道工場、同八年に石油資源開発（株）などが操業を開始した。同工業団地はそれぞれの立地特性に応じた次表に掲げた企業が操業中あるいは操業を計画中であり、港湾運送事業の苫小牧栗林運輸（株）木材センターや普通倉庫業の（株）上組苫小牧支店晴海倉庫・サイロなどの立地・操業開始も相次いで、苫小牧港西港の岸壁整備にともなって、臨海型の基礎素材型産業と流通関連産業が中核となつて、ますます臨海部工業団地としての成熟度を増大させていった。

苦小牧市史（追補編）

苦小牧西部工業団地の工場立地実績及び計画

平成十年三月現在

会社名・工場名	業種・主要製品	工場建設年月	作業時期年月	資本金 (百万円)	従業員 (人)	備考	敷地面積 (㎡)
・宇部興産（株）	各種セメントの中継・貯蔵	S 42・10	S 43・7	四一、五九六	二一〇	業務委託	四六四六八
・（株）北見宇部	コンクリートブロック	S 59・4	S 59・4	一〇			
・北海道ユニオンコンクリート（株）	生コンクリート	S 43・5	S 43・7	五〇	三		四七、三五
・小野田セメント（株）	各種セメントの中継・貯蔵	S 44・10	S 44・10	二九〇〇〇	五		四七、三五
・苦小牧サードビスステーション	生コンクリート	S 43・11	S 44・10	四〇	三		五〇四九六
・札幌小野田レミコン（株）	各種セメント、白色セメント、建材品	S 40・7	S 41・6	二五、四九八	一〇		
・日本セメント（株）	生コンクリート	S 43・3	S 44・4	四〇	一〇		
・苦小牧アサノ生コンクリート（株）	各種セメント、白色セメント、建材品	S 43・3	S 44・4	四〇	一〇		
・日本軽金属（株）	電子材料製造、アルマイト加工、アルミニウム鋳造	S 43・4	S 44・10	四八〇三九	四一〇		
・新日軽（株）	プラスチックサッシ、アルミサッシ	S 56・6	S 56・7	三〇〇〇	一〇〇		
・北海道日軽サッシ（株）	アルミパントラック、コンテナ	S 61・4	S 61・4	一〇	二一〇		
・北海道フルハーフ（株）	アルミパントラック、コンテナ	S 63・7	S 63・8	三〇	二二九		
・ジェービーシー（株）	配合飼料製造	H 4・1	H 5・6	一〇〇	七〇		
・中部飼料（株）	配合飼料製造	H 元・2	H 元・3	二二	二二		
・苦小牧サイロ（株）	港灣運送業			一〇〇〇	二二		
・ナラサキスタックス（株）	土木建設業			四二一	二八六		
・北海道旭東タイカスト（株）	アルミダイカスト	H 5・8	H 6・1	二〇〇	三五		
・大成産業（株）	乾燃製材、加工製材	S 57・7	S 57・10	四八	四九		
・苦小牧埠頭（株）	普通倉庫業	S 44・10	S 45・12	八七六	一八〇		
・苦小牧埠頭（株）	紙製造業	S 60・11		八七六	一八〇		
・王子製紙（株）	板類、ひき角類、ひき割り類、チップ	S 47・4	S 48・6	三、二八六	三七		
・王子木材（株）	木製品製造業			三〇〇			
・苦小牧臨海工場（株）				四五			

・三津橋産業（株）	家具用部材	S 55・12	五〇	一六五・八
・（株）米子組吉小牧工場	家具用部材	S 47・11	七〇	三七九・〇
・東北木材（株） 吉小牧工場	製材 チップダスト	S 48・3	一〇	一七六・四
・大昭和興林（株） 吉小牧工場	製材 チップ	S 48・6	三七六	三七三・二
・鬼頭木材工業（株） 吉小牧工場	製材 チップ	S 45・14	五〇	三五三・〇
・西尾木材（株） 吉小牧工場	一般港湾運送事業	S 45・7	五〇	一〇七・三
・吉小牧栗林運輸（株） 木材センター	製材 チップ、製箱	H 元・7	三六	一八一・九
・フジタ産業（株） 臨海製材工場		S 56・3	四八	一八五・七四
・（株）上組吉小牧支店	普通倉庫業	H 10・6	五	二五二・七
・吉小牧木材港田地協同組合	農林水産業等協同組合	S 56・12	三二・六四	一七六・七四
・岩倉化学工業（株） 晴海工業所	住宅用保温パネル、YB複合板	S 50・2	二二	七八〇〇
・岩倉化学工業（株） 沼ノ端工業所	ホルマリン・エリア樹脂	S 56・11	四〇	四八二・九
・（株）松本鉄工所本社工場	ポリスチレンフォーム	S 46・9	五〇	一四五六・三
・（有）吉小牧工場	諸機械設計、制作、据え付け、修理	S 44・7	九	一一〇六・九
・吉小牧港木材振興（株）	水産木材倉庫業	S 55・11	一九五	二三七・〇五六
・（株）イワクラ臨海製材工場	バーティクルボード	S 42・12	一八四	一六七・四七九
・北海道電力（株） 吉小牧発電所	電気業	S 48・11	七〇	五九四・八五〇
・吉小牧共同発電（株）	電気業	S 44・3	九七	六二・六五四
・王子工営（株） 臨海製作所	鉄骨加工、FRP製品	S 43・12	五〇二	三〇五・六八五
・電気化学工業（株）	クロブレンゴム、ポリプロピレン	S 49・10	二七・五五	
・ダイカ生コン（株）	生コンクリート	S 42・8	九〇	
・日の出化学工業（株） 吉小牧工場	熔成燐肥、混合燐肥	S 53・4	二八	
・（株）くみあい肥料センター	流安、塩化カリ、燐酸カリ	S 63・5	二八	
・三菱商事（株） 石油ブリケット工場	石油コークスブリケット	S 61・1	五	
・川崎製鉄（株） 鋼材加工センター	大径管鋼矢板	S 63・7	七〇・二三	
・日本ゼオン（株）		H 5	二六・一九七	
・オージー（株）	化学製品		一一	
				一八・一三〇四 五二・四六

・北興化工機(株) 苦小牧工場 ・小笠原金属(株) 苦小牧工場 ・岡谷鋼機(株) ・セントラル硝子(株) ・セントラル複層硝子(株) ・三井東圧化学(株) 苦小牧工場 ・(株) トウチエウ ・清水鋼鐵(株) 苦小牧製鋼所 ・住友商事(株) ・(株) バコーポレーション ・(株) 巴コーポレーション ・北海道共同石灰(株) 苦小牧工場 ・日本ミストロン(株) 苦小牧工場 ・三井鉱山(株) ・北炭機械工業(株) ・(有) 苦小牧清掃社 ・(株) ブルイハイウェイライン ・河野プラント工事(株) ・苦小牧飼料(株) ・石油資源開発(株) ・栗林商会(株) ・黒沢建設(株)	化学機械 鉄屑 アルミ、非鉄 複層硝子 製造プラント類 小型鋼材 小型鋼塊 送電・通信用鉄塔、橋梁 生石灰、消石 ミストロン・ペーパータンク 家畜の寝藥、固形燃料 沿岸運輸業 機械の据え付け 配合飼料 天然ガス 港湾運送業 一般土木建築工事業	S 56 ・ 3 S 47 ・ 11 S 47 ・ 11 S 50 ・ 11 S 46 ・ 10 S 45 ・ 9 S 57 ・ 4 S 48 ・ 4 S 54 ・ 8 S 55 ・ 2 S 58 ・ 4 S 49 ・ 1 S 55 ・ 2 S 47 ・ 3 S 44 ・ 10 H 6 ・ 1 H 6 ・ 7 H 8 ・ 4 H 5 ・ 4 S 47 ・ 3 S 44 ・ 10 H 7 ・ 4 H 8 ・ 4	九〇 五 一〇 一〇 五〇 三〇 八〇 一〇五 五、四五二 一、七五三 八〇 二六二 一、六四一 三 一四一〇 六〇 二〇〇 一四二八 一五〇 四八	一四 二二 一四 二五 一 四六 九 一 二三八 一 四六 九 一 一五〇七 三三、七一九 一三九九九 九五三三 三五、四一九 二〇、二二八 三、〇三三 九三七二 三〇、六七〇 一〇、九七五 七、五二八 一三、八八七	一五〇四三 八四〇三四 二六八〇九 七六五〇二 三三、〇〇四 一六五二八 一四九八五七 九四、三八七 一五〇〇七 三三、七一九 一三九九九 九五三三 三五、四一九 二〇、二二八 三、〇三三 九三七二 三〇、六七〇 一〇、九七五 七、五二八 一三、八八七
---	---	---	---	--	---

『平成十年度・工業団地対策推進調査』 平成十年 苦小牧市企画調整部より作成

明 野 軽 明野軽工業団地は新開町、柳町、明野元町の一部、さらに沼ノ端の一部に及ぶ一七〇・四ヘクタール

工業団地 ルの工業用地で、昭和六十年（七七）五月から苦小牧市が造成工事を実施して、同年九月から分譲を開始したが、その後、用途地域の変更に新開町、柳町の地域とした。分譲対象面積は一三九ヘクタールで、西部工業団地の分譲と並行して進めたが、内陸型の軽工業・流通関連企業の立地を主とした職住近接の地区であることから、市では遊休不動産の処分と企業立地促進の一石二鳥の効果を期待した。

苦小牧市史（追補編）

同団地の分譲情況は、初年度はわずかに二社〇・四ヘクタールであつたが、年々実績を伸ばし、特に平成元年（八九）には、国道三六号、道道苦小牧環状線という二本の幹線道路が東西に走り、この二本を結ぶ市道の整備も進むなど、立地条件の良さと北海道への好景気の波及がからみ合い、年間で六七社五五・一ヘクタールの分譲となり、同年度末まででは一〇三社、六七・六ヘクタール、分譲率は四八・六パーセントであつた。⁽⁵⁾

同団地の分譲価格は市街地に近い西側の価格を比較的高く設定し、平均で一平方メートルあたり一万五、三三三円であつたが、分譲地の残りが半分近くになつたことや、土地造成会計の累積赤字が二〇〇億円以上もあることなどから、貴重な市民の財産をより有利な条件で売却するために、六・五パーセントアップして一平方メートルあたりの平均価格を一万六、三五四円とし、市財産評価委員会の審議を経て、同二年（九〇）度分譲分からの適用となつた。さらに同三年（九一）以降も東西価格の是正や値上げを続け、同十年（九八）の平均価格は一平方メートル二万二、三三〇円であつた。⁽⁷⁾

明野軽工業団地の立地企業数

平成十年三月現在

企業種別	立地企業	比率（％）	操業中	計画中	備考
工業関連企業	九七	五二・一	七一	二六	製造、工事、製材、整備業
流通関連企業	六八	三六・五	四八	二〇	運送、倉庫、卸売、販売、賃貸業
その他	二一	一一・三	一七	四	サービス、食堂、浴場、不動産、協同組合等
計	一八六	一〇〇・〇	一二六	五〇	

（『平成十年・工業団地対策推進調査』平成十年 苦小牧市）

同団地は苦小牧の市街地や苦小牧港西港に近く、また新千歳空港や札幌方面への交通も便利ことから、倉庫やモ―

タープールといった流通関連の業種や卸売業、労働力確保をねらった製造業、さらには工事や整備関係、飲食業と幅広い企業が立地し、平成十年（九八）三月までには、工業関連企業が五二・一パーセントにあたる九七社、流通関連企業が三六・五パーセントにあたる六八社、その他二一社の合計一八六社の企業が立地した。しかしながら、立地した企業のうち、二六・九パーセントにあたる五〇社が工場や施設などの建設に至らず、同団地での操業は計画中であつた。

同団地では、市が分譲した工業団地では初めてである立地企業で構成する明野軽工業団地連絡協議会（小保方一雄会長）が同三年（九一）三月に発足し、進出企業相互の親ばくを図るとともに団地内の環境整備など共通の問題を協議し、企業と地域の発展を目的とする活動を開始した。さらに市では立地企業従業員の健康管理や休息、レクリエーションに配慮して、同六年（九四）一月に総工費約一億円を投じて野球やサッカーなど屋外スポーツが楽しめる「たぐみ公園」を完成させた。

企業の操業状況としては同三年十一月にトヨタ部品札幌共販（株）が大型物流センター「苫小牧センター」の操業を開始、同四年（九二）九月に（株）カナモト苫小牧営業所が建設機械レンタル業務の体制を強化して営業を開始、同五年（九三）七月に東京紙工（株）北海道工場が市内にあった支店、工場を集約して完成、同年十月に業務用食品設備機械メーカーの（株）ソーゴ北海道工場が完成し操業開始、同六年十二月に（株）大山製作所がカラフルな夢工場であるテクノメイトNCセンターを完成、同七年（九五）九月に売場面積一、七八三平方メートルの（株）北海道赤ちゃん本舗卸センターがオープンするなど、一三六社の企業はそれぞれに立地の特性を生かして操業を開始した。しかし同団地全体としては未操業の空き地が目立つことなどから、今後いつそう工業・物流産業などの企業開設が進み、充実発展が予想される工業団地である。

平成十年三月現在

492

[illegible]

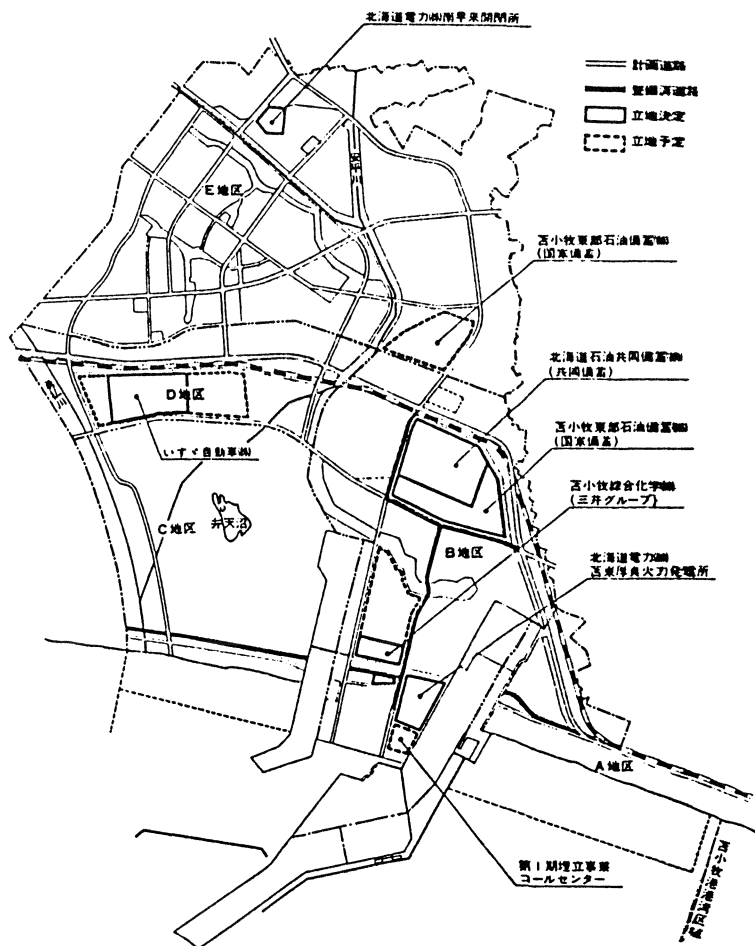
[illegible]

[illegible]

工業

た地

曲で



苫東地域の用地分譲状況図
 (『10年のあゆみ』 昭和 57 年 7 月 苫小牧東部開発株式会社)

ある「苫小牧東部開発に関する市の基本方針」を策定し、国、道、関係市町の了解のもとに開発を進めてきた。

工業地帯としての開発は、苫小牧市の東部に位置する勇払原野で、勇払川と厚真川にはさまれた東西約八キロメートル、南北約一二キロメートルの約九、八〇〇ヘクタールの地域で、約半分を緑地・道路などの用地に、残り半分を工業用地とし、みどりに囲まれた工業地帯を形成するこ

とした。昭和五十五年（八〇）八月から開始したB地区公有水面埋立工事などにより総面積は一万六二〇ヘクタールとなった。

工業用地の造成については、同五十三年度（七八）目標の第一段階想定、同五十八年度（八三）目標の第二段階想定、同七十年代（九五）目標の第三段階想定による企業立地の動向、港湾などの基盤整備の進捗情況に合わせ、逐次苫小牧東部開発（株）が実施してきた。造成工事はB地区の一部三七〇ヘクタールの区画から開始し、次いでD地区、E地区と進めていった。

主な進出企業として、B地区では同五十五年十月に北海道電力（株）苫東厚真火力発電所第一号機が運転開始、同五十七年（八二）七月に北海道石油共同備蓄（株）北海道事業所が第一期のオイルイン、同五十九年（八四）八月に苫小牧東部石油備蓄（株）苫小牧事業所が第一工区のオイルイン、同六十年（八五）一月に苫東コールセクターが事業を開始した。D地区では同五十九年六月にいすゞ自動車（株）北海道工場が操業を開始、さらにE地区では同六十二年（八八）八月に西田鉄工（株）北海道工場が、同年九月にエイト建設（株）苫小牧工場が操業を開始するなど、平成十年（九八）三月では立地企業は八〇社で、そのうち四五社が操業中であった。^⑧

この間に二度にわたるオイルショックなど経済社会環境の変化により、日本経済は悪化するという景気の冷込みもあって、苫東開発地域への企業の進出が鈍化し、全体計画からみるとほど遠い数字となった。したがって、当初の段階計画は進展がおくれ、開発は停滞ぎみとなっていた。

苦小牧東部開発地域の工場立地実績及び計画

平成十年三月現在

会社名・工場名	業種・主要製品	工場建設 (年・月)	操業時期 (年・月)	資本金 (一〇〇万円)	従業員数 (人)	敷地面積 (㎡)
北海道電力(株) 苦東厚真発電所	電気業	S 52・1	S 55・11	二二四・二九一	二二六	六二〇・七五二
北海道電力(株) 南早来変電所	電気業	S 54・3	S 55・3	二二四・二九一	二二九	二五二・六四〇
北海道電力(株) 柏原変電所	電気業	S 54・3	H 5・7	二二四・二九一	八五	三〇・〇四六
北海道石油共同備蓄(株) 北海道事業所	石油備蓄	S 55・4	S 57・7	二〇・五八〇	八五	一、四二五・八三三
苦小牧東部石油備蓄(株) 苦小牧事業所	石油備蓄	S 56・11	S 59・8	一〇・三〇七	一八六	二、七四一・五三三
いすゞ自動車(株) 北海道工場	自動車エンジン組立	S 57・6	S 60・6	六三、三〇七	五一	一、四八〇・七四四
苦東コイルセンター(株)	コイルセンター	S 60・1	S 63・1	五〇・〇〇〇	四四	二七六・〇〇一
西田鉄工(株) 北海道工場	水門製造	S 62・9	S 63・8	一四二	四六	二七・三〇〇
三栄運輸(株)	一般貨物自動車運送業	H 10・2	S 10・3	一五〇		五〇・〇〇〇
フドウ技研(株) 機材センター	建設業			一一、一一一	一六	一〇・〇〇〇
飛鳥建設(株) 札幌支店機材センター	建設業	S 62・10	S 63・9	一八、八六〇		一〇・〇〇〇
エイト建設(株) 苦小牧工場	プレハブ建物製造			五三、八四九		二二・〇〇二
東亜建設工業(株)	総合建設業			四三、四六〇		二〇・〇三三
大成建設(株)	総合建設業			一〇、二六九		二〇・〇〇七
鹿島建設(株)	総合建設業			二八〇		一〇・〇二四
戸田建設(株)	総合建設業			一五、〇六五	一〇	二六・〇〇一
岩倉建設(株)	総合建設業			四〇		三、五〇〇
菱中建設(株)	総合建設業			一〇		二、二二五
五洋建設(株)	製缶・加工・機械部品	H 元・7	H 元・11	一〇		一、〇〇一
(株) 川上鉄工製作所苦小牧工場	塗料			四〇	一〇	三、五〇〇
東興商事(株) 苦小牧工場	スチールインサート			一〇		二、二二五
(株) 三門北海道工場	鋼製枠			一〇	一三	三、五〇〇
カナフレックスインダストリー北海道工場	プラスチックパイプ	H 2・3	H 3・1	九〇		三、五〇〇
苦小牧埠頭(株) (笹原水産から)	アジの干物	H 元・5	H 元・10	八七六		四、〇〇〇
大谷産業(株) 苦東事業所	建設資材センター			五〇		七、〇〇〇
道路建設(株)	建設資材センター			四〇		二〇・〇〇五

苦小牧市史（追補編）

(株) 三荒苦小牧東部事業所	高級鮮魚冷凍加工	H元・11	H元・12	四〇〇	二九
平成ビルド(株) 本社工場	ビルドH鋼	H元・11	H元・12	二五	九三
(株) 鈴木塗装工務店苦小牧塗装センター	塗装工事	H5・9	H6・7	五四	一〇〇〇
(株) 日邦バルブ北海道工場	サドル分岐柱・不凍栓	H5・9	H6・7	一〇〇	三、五〇〇
マクター(株) 北海道全人医療研究所	医療用機器	H5・9	H6・7	一四六	四六、八五二
(株) 越村アルミ工業所苦小牧工場	アルミニウム二次地金	H4・9	H5・10	一〇六	七、一三〇
大栄工業(株) 苦小牧工場	塩ビ管用継手	H5・5	H5・8	一〇六	五、〇〇〇
三進金属工業(株)	鋼製物品棚等の製造	H2・4	H3・9	三六	六、〇〇〇
(株) 産鋼スチール苦小牧工場	鋼板の切断・加工	H2・4	H2・8	六〇	二、〇〇〇
(株) ダイナックス精密シンクロナイザリング	大型焼結陶板ボルカ	H2・4	H3・1	二四〇	二四、二五五
(株) ダイナックス苦小牧工場	クラッチデイスク	H2・1	H3・8	一六八	一七、六〇〇
北栄管材(株)	塩ビ継手保温トラップ	H2・6	H2・12	一〇	二、四七五
(株) デイ・エイチ	プレス加工機械加工品	H3・12	H4・6	二〇	三、二八八
(株) ダイテック	各種金型類車輛用部品	H4・1	H5・12	二〇	二〇、四七五
昭和工業(株) 苦小牧工場	機械装置の設計・制作	H6・5	H6・11	二〇	三、〇〇〇
大関化学工業(株)	自動組付機・シリンドラ	H6・5	H6・11	二〇	一九、五〇〇
ダイジェット工業(株)	道路材	H6・5	H6・11	二〇	二、七五〇
(株) スギヤマ	超硬工具	H11・4	H11・8	二六〇七	四、〇〇〇
杉山工業(株) 苦小牧工場	不動産賃貸業	H3・4	H3・10	三〇	一、七五〇
興和化工機(株) 苦東工場	搬送機器	H3・4	H3・10	二二	六、〇〇〇
名古屋特殊鋼(株)	金型・型治工具	H3・4	H3・10	四八	一七、四九一
鬼頭工業(株)	省力化機器	H3・4	H3・10	四八	五、〇〇一
日本板硝子(株)	ガラス・デイスク	H8・10	H9・1	四〇六	五、四六〇
北海ガラスサービス(株) 苦小牧工場	断熱複層ガラス	H8・10	H9・1	九九	四、〇〇〇
(株) 合通	運送事業	H3・4	H3・11	二四〇	四、九五〇
グレラン製薬(株)	消炎酵素剤	H3・11	H3・12	二〇	一五、〇二九
村上鉄筋(株)	鉄筋加工製品	H3・11	H3・12	二〇	三、五四一
アイシン精機(株)	ミシシヨングヤ等	H3・11	H3・12	二〇	二〇、〇一九
(株) ベスター苦小牧工場	アルミホイール	H4・11	H5・6	九〇	二、四〇二
(株) スガテック	建設用機器の製造	H4・11	H5・6	三七七	一、九九二
サンエイ(株)	総合建設業	H4・11	H5・6	八〇	五、〇〇〇

(株) 菱興社苫小牧工場	スローアウェイホルダ	五〇		四、九五〇
新東工業(株)	鑄造用機械・部品	五二		四、九五〇
横浜マシナサービス(有)	機械修理業	五		四、九五〇
日本梱包運輸倉庫(株) 苫小牧営業所	貨物自動車運送・倉庫	七、五四五		四、九五〇
(株) 錦戸電気	電気工事資材の加工組立	三〇	一八	三、四八五
(株) トーラス	鉄骨部材	三〇	二六	一、三〇〇
ニッテツ室蘭エンジニアリング(株)	大型鋼構造物	二〇〇		五、二二二
(株) ダイナックスユニオン	自動車自動変速機	一〇	九	一五、二二〇
第一金属(株)	自動車自動変速機	四〇	八	
北海道プレス(株)	トランスミッション部品	一〇〇	四三	二〇、六〇三
(株) ダイナックス精密	トランスミッション部品	一〇		一〇、〇〇〇
アイシンエイ・ダブリュ(株)	自動車部品製造	一〇		一〇、〇〇〇
りんかい建設(株)	建設資材センター	六、〇五五		一〇、〇〇〇
(株) 日本バークラijing北海道	熱処理加工	六〇		一〇、〇〇〇
大成ロテック(株)	建設資材センター	二、二九七		一〇、〇〇〇
YKKap(株) 北海道物流センター	アルミサッシ組立加工	一、〇〇〇	一〇	一、〇〇〇
魚津海陸運輸倉庫(株)	貨物運送・倉庫業	四、四五	二二	一、〇〇〇
北海道仙台運送(株) 苫小牧支店	一般貨物運送業	四〇		一、〇〇〇
世紀東急工業(株)	アスファルト	一〇、九七〇		一、〇〇〇
(株) ホクハイ苫東処理センター	産業廃棄物処理業	一〇、九七〇	三	一、〇〇〇
(株) シュレン・カーク	貨物運送・倉庫業	一〇、九七〇		一、〇〇〇

平成七年（九五）八月、北海道開発庁は大型産業中心から物流や多様な産業、研究機関を中心に居住機能やレクリエーション機能を含めた複合開発へと方向転換をした。苫東新計画を決定し、翌八年（九六）十二月、苫小牧東部開発連絡協議会（会長・堀達也知事）が苫東施設設計案をまとめた。

しかしながら、苦東開発地域をとりまく情勢はめまぐるしく変化し、官民一体でとりくんできた国際熱核融合実験炉（ITER）や首都機能移転などの大型プロジェクト計画が、政府の財政構造改革などの影響をうけて相ついで凍

結され、一方で同開発地域を管理、運営する第三セクターの苫小牧東部開発（株）が一、七〇〇億円という巨額の借入金をかかえるなど、国家的プロジェクト苫小牧東部開発は事業の継続か、それとも断念かで揺れに揺れたが、平成十年（九八）七月二十九日、鈴木宗男北海道開発庁長官の決断によって、事業継続の方向が決まった。同長官は事業継続のために、「わが国に残された貴重な未利用の広大な大地。将来開発の可能性は大きい」と評価して、①苫東会社を清算する、②国、道、民間の均等出資による新会社を設置する、③新会社は時価相当額で苫東会社が所有する用地三、六〇〇ヘクタールを買い取る、④土地を活用した採算性のある具体的なプロジェクトを検討する―という新しい枠組みを示した。

このことから苫東開発地域は、ある程度時間にかかるものの管理・運営の母体となる新法人が設立されて、臨海・臨空型の工業地帯として開発が進められることになった。

その他の その他の工業地としては、苫小牧市が事業主体となって用地造成を進めた沼ノ端第二地区中小企業工業地 団地、工業流通関連用地、錦西軽工業用地、ウトナイ工業団地や苫小牧港開発（株）が用地造成を進めた明野準工業団地、明野北工業団地、ウトナイ住宅・商工業団地などがあり、それぞれの立地条件に即した企業の進出もあった。

沼ノ端第二地区中小企業団地は昭和四十九年（七四）七月から造成工事を開始し、同五十年（七五）五月から分譲を始めたが、企業の立地は中小企業に対する融資制度の拡充や経営体質の強化・技術の高度化に対する市の支援施策もあり順調に推移した。計画面積は二六・五ヘクタールで、一五・八ヘクタールを分譲したが、平成十年（九八）では九四パーセントにあたる一四・九ヘクタールが分譲された。立地第一号として一般貨物自動車運送業の（株）高田運輸が昭和五十三年（七八）四月に操業を開始し、平成八年（九六）六月には建設業の（株）北海道オーク、同九年

(九七) 八月には土木・建築工事業の(有) 相沢建設が操業を開始するなど、立地企業の多くは操業をはじめ活気のある工業団地となった。

工業流通関連用地は計画面積が二三ヘクタールで、平成四年(九二) 七月までには八四パーセントの一・一ヘクタールが二七社に分譲されたが、未分譲用地は鉄道線路で分断された場所にあり、事実上完売の状態となった。

沼ノ端南工業団地は沼ノ端第二中小企業団地の南側の市有地三〇・一ヘクタール、工場等用地面積二・四ヘクタールの工業専用地域で鋳鍛造などの金属加工工場の建設も可能なことから、自動車関連企業や地元企業の新たな展開も期待して、同五年(九三) 三月から分譲を開始し、同十年(九八) 三月までには一〇・九ヘクタールが(株) 大同ほくさんなど七社に分譲された。

錦西軽工業団地は市内西部地区では唯一の工業用地であり、周辺に住宅地を抱え、市営バス錦西営業所の開設で交通の便も向上したことなどから労働力確保も容易であり、職住近接の用地して周辺環境に影響のない先端産業や無公害の都市型企業の立地を目指し、同三年(九二) 十月から造成工事を開始し、同四年(九二) 一月から分譲を始めた。同五年一月には立地第一号としてプラスチック製品製造業のオディック(株) が操業を開始し、他に六企業が工場建設を終えたが、分譲予定の四分の一の実績にとどまった。

ウトナイ工業団地は平成九年(九七) 十二月から造成工事を開始し、同月から分譲を始めた工場等用地四五・二ヘクタールの団地であり、職住近接型で全道一の貨物取り扱い量を誇る苫小牧港西港に近く、新千歳空港からも車で十分という交通アクセスの良さが売り物で、日高自動車道方向への上り口も設置されている。流通関係を中心とした環境重視型の企業立地を期待したが、一部問い合わせはあったものの、契約までに至らなかった。

明野準工業団地は道道苫小牧環状線(通称・明野バイパス)の北側に広がり、新明町とあけぼの町にまたがる工業

用地であり、昭和四十二年（六七）十月と同四十八年（七三）十二月の用途地域変更によって準工業地域となった。工業用地としての分譲計画は二六七ヘクタールで、同三十九年（六四）から分譲を開始し、同五十四年（七九）三月では一七三ヘクタールが分譲され、運輸業、サービス業、製造加工業及び建設業等一八一社の企業が立地し、約七三パーセントに当たる一三三社が操業中であつた。¹⁰平成七年（九五）四月では二一〇・八ヘクタールが分譲済みとなつた。

明野北工業団地は南が明野準工業団地、西が北大演習林、東が勇払川に囲まれた平地部分で工場等用地八四・八ヘクタールの自然環境に恵まれた団地であり、自然や交通条件を生かした流通業務系、先端技術系企業の立地を期待して昭和三十九年（六四）三月に造成工事に着手して、平成四年（九二）七月から分譲を開始した。同五年（九三）七月には運送業の旭産業（株）が操業を開始し、同十年（九八）三月までには用地取得二一社、操業開始一四社と続いたが、同四年の分譲開始時期と前後して不況が深刻化するなど、企業の投資環境が悪化した影響で、造成済み用地の分譲状況が停滞した。そのために、同七年度までに終了させる予定であつた第三期、四期の造成工事を経済情勢が好転した場合即座に対応できる準備は整えるものの、実施時期を見直すこととした。

ウトナイ住宅・商工業団地は国道三六号の南側と高規格道路日高自動車道の東西にまたがり、工場等用地六八・一ヘクタールの交通便利地であり、平成二年（九〇）三月から分譲を開始した。同年十月にはトラックステーション運営の（財）貨物自動車運送事業振興センターが事業を開始したが、分譲は四社、五ヘクタールと停滞し、同十三年（二〇〇一）以降の発展に期待をかけた。

注（１）『議会要覧』昭和五十年版』昭和五十一年 苫小牧市議会事務局

- (2) (10) 『苦小牧港開発株式会社二十年史』 昭和五十五年 苦小牧港開発株式会社
- (3) 『議要覧』昭和六十年版 昭和六十年 苦小牧市議会事務局
- (4) 『市政概要』第16版 平成七年 苦小牧市議会事務局
- (5) 『苦小牧民報』 平成二年四月二十一日号 苦小牧民報社
- (6) 『苦小牧民報』 平成二年五月七日号 苦小牧民報社
- (7) (8) (11) 『平成十年度 工業団地対策推進調査』 平成十年 苦小牧市企画調整部
- (9) 『苦小牧民報』 平成十年十二月十七日号 苦小牧民報社

二、工業出荷額と地域産業教育機関

変化する 苦小牧の工業は昭和二十六年（一九五二）から、苦小牧西部工業団地の建設をめざし、苦小牧港西工業出荷額 港の建設がすすめられて、アルミニウム精練、電力、石油精製を軸とするコンビナートによる生産活動が進んできたが、同四十八年（七三）の工業出荷額は一、五四五億円であり、紙・パルプ製造業がその四三・二パーセントと産業別の割合では中心を占めていた。

苦小牧市は産業基盤、都市基盤の整備や多様な企業の立地を促進するなどして、工業の振興に努め、苦小牧市総合計画・基本計画の中で、工業出荷額の目標を同五十五年（八〇）には八、二二〇億円、同六十二年（八七）には一兆五、三九〇億円、平成九年（九七）には七、八一〇億円と設定してきたが、長引いた景気の低迷や紙パルプ、石油、アルミニウム等基幹産業の構造不況などにより、年間工業出荷額は目標を越えることなく、事業所数や従業員数、

苫小牧市史（追補編）

産業別出荷額にも増減の変化がみられた。苫小牧市の工業統計調査結果による変化の様子では、昭和五十年（七五）に製造品出荷額が初めて三、〇〇〇億円を突破して三、〇六二億八〇〇万円となった。しかし、前年に比べた増加率は同三十八年（六三）以来最低の六・一パーセントでありこれは企業の大半が個人消費の停滞など消費需要減退の波をかぶり、生産量の大幅な縮小や操業短縮などを実施したことによったものであり、とりわけ西部工業団地の進出企業の操業短縮が大きく影響した。また、パルプ・紙・紙加工品製造業の出荷額が一、〇二七億九、〇〇〇万円と石油製品・石炭製品製造業の出荷額一、〇九七億三、〇〇〇万円を下回り第二位となった。^①

同五十五年（八〇）の製造品出荷額は、前年比で三四・七パーセント増加して五、九三六億円となり、翌五十六年（八一）には六、一九三億六、〇〇〇万円となった。景気低迷とはいえ、工業開発による発展途上都市という恵まれた特殊事情や原材料など使用額の上昇による単価アップも要因にあつたが、特に西部工業団地の出荷額が前年比四八・

苫小牧西部工業団地の事業所・従業員・製造品出荷額

年 度	事業所数	対前年比 %	従業者数 人	対前年比 %	製造品出荷額等 億円	対前年比 %
昭和50年度	三三二	一三九・一	三、〇五三	一〇八・七	一、七一九・九	一〇八・三
51年度	三八	一一八・八	三、〇一八	九八・九	二、〇八七・三	一一一・四
52年度	三八	一〇〇・〇	三、〇一一	九九・八	二、一四八・三	一〇二・九
53年度	三七	九七・四	二、九〇五	九六・五	二、二〇二・七	一〇二・五
54年度	三七	一〇〇・〇	二、八三四	九七・六	二、五五五・二	一一六・〇
55年度	四一	一一〇・八	二、八〇四	九八・九	三、七九二・八	一四八・四

（『苫小牧市工業統計調査』 昭和五十五年 苫小牧市）

四パーセントの増加で三、七九二億八、〇〇〇万円となったのが全体増につながり、総体的に臨海工業都市の色彩を強めてきたといえる。また、臨海部の従業者数は、減量経営のための人件費の抑制という企業体質が鮮明で五年連続の減員となり、工業開発都市苫小牧へと仕事を求めての流入人

口増が目立っていたが、現実はかなり厳しい結果となっていた。

事業所数・従業員数・製造品出荷額等の推移

年 度	事業所数	従業員数 人	製造品出荷額等 億円	対前年比 %	年 度	事業所数	従業員数 人	製造品出荷額等 億円	対前年比 %
昭和50年	二三九	一〇、四三六	三、〇五五・六	一〇六・一	昭和62年	二六四	八、七三九	四、三九三・四	八三・六
51年	二五九	一〇、二二四	三、五九四・六	一一七・七	63年	二六〇	八、六九七	四、六七五・一	一〇六・四
52年	二六九	一〇、二二八	三、七九三・九	一〇五・五	平成元年	二五八	九、一八七	五、〇七二・〇	一〇八・五
53年	二七〇	一〇、〇八八	三、八七六・三	一〇二・二	2年	二六八	九、四二九	五、六六六・五	一一・七
54年	二七八	九、九一七	四、二六三・九	一一二・六	3年	二七七	九、九五四	六、〇二一・三	一〇六・三
55年	二八三	九、七六〇	五、八七八・〇	一二四・六	4年	二七四	一〇、四六〇	五、六一七・七	九三・三
56年	二八〇	九、四七三	六、一九三・六	一〇五・三	5年	二八四	一〇、九三二	五、八六九・二	一〇四・五
57年	二七六	八、八三三	五、四三八・三	八七・八	6年	二七五	一〇、九三三	六、〇八八・五	一〇三・七
58年	二八八	八、七一九	五、五六五・〇	一〇二・三	7年	二九〇	一一、三八一	六、三三二・九	一〇三・八
59年	二七五	八、七二八	五、二九四・六	九五・一	8年	二九二	一一、四七四	六、五七三・七	一〇四・〇
60年	二七五	八、七六六	五、八四五・一	一一〇・四	9年	二八六	一一、二〇五	六、七八六・五	一〇三・二
61年	二六一	九、〇〇四	五、二五四・一	八九・七					

〔苦小牧市統計書〕 各年 苦小牧市企画調整部企画課より作成

さらに長期化した不況の影響で、昭和五十七年（八二）には製造品出荷額が五、四三八億三、〇〇〇万円と前年を二二・二パーセント下回った。これは同三十三年（五八）以来二十四年ぶりという記録で、金属製品、窯業・土石など九産業が前年に比べて増加はしたものの、非鉄金属、鉄鋼、など九産業が大きく減少したことによるものであった。出荷額の前年比減は同五十九年（八四）、六十一年（八六）、六十二年（八七）と続き、円高不況の深刻さを受けて事

業所数も昭和五十七年（七五）、五十九年（八四）、六十一年（八六）、六十三年（八八）、平成元年（八九）と減少してきた。

同三年（九一）の製造品出荷額は十年ぶりに六、〇〇〇億円台に伸びて六、〇二億三、〇〇〇万円となった。製造品出荷額の伸びを産業別でみると、最も大きいのは石油製品製造業で二四八億九、〇〇〇万円増えて一、九七三億一、六〇〇万円、また、一般機械器具製造業は三二億三、六〇〇万円増の一三三億二、〇〇〇万円、輸送用機械器具製造業が六一億二、八〇〇万円増の三九九億五、二〇〇万円となり、素材型の石油製品製造業の占める割合は大きいものの機械、自動車といった機械加工分野が高い伸び率を示してきたことから、自動車産業の集積など、苫小牧の産業構造は素材型から加工型へと変化しながら体力をつけてきたといえる。また、製造品出荷額で最も大きかったのは、パルプ・紙・紙加工品製造業で、二、〇〇八億四〇〇万円と伸び率は小さいものの、地域の製造品出荷額の三分の一を占め、基幹産業としての地位は、前年に続き揺るぎないものとなっていた。なお、出荷額は同七年（九五）、八年（九六）も産業別で一位を占めた。

苫小牧市の製造品出荷額は昭和五十年（七五）以来、一部前年に比べて減少した年はあったが、平成五年（九三）から五年連続増加を示し、同九年（九七）には六、七八六億五、〇〇〇万円とこれまでの最高となった。産業別構成では石油製品製造業が二、〇〇八億三、一〇〇万円で二九・六パーセント、パルプ・紙・紙加工品製造業が一、八一九億三、三〇〇万円で二六・八パーセント、輸送用機械器具製造業が一、〇九六億六、〇〇〇万円で一六・二パーセントとなった。石油、紙・パ、自動車の三業種では全体の七二・六パーセントとなり、発展する工業都市・苫小牧市の中心軸となった現状を浮きぼりにした。

産業別製造品出荷額等の推移

単位・一〇〇万円

産 業 別	平 成 二 年	平 成 三 年	平 成 四 年	平 成 五 年	平 成 六 年	平 成 七 年	平 成 八 年	平 成 九 年
総 額	五六六、六四七	六〇二、一二七	五六一、七七一	五八六、九二〇	六〇八、八四九	六三三、一八七	六五七、三七〇	六七八、六五四
食 料 品 製 造 業	二二、五三二	一一、二二〇	一四二、五四	二四八、三七	一五二、〇三	一五四、九二	一五〇、五七	一五八、四九
飲料・飼料・たばこ・製造業	一八六、六六五	一八、一一一	一七二、七六	二二、七三五	二四四、一六	二二、七四七	二九〇、三八	三〇六、六七
木材・木製品製造業	一六六、七六	一七六、八五	一八二、二三	一九九、一八	二〇、五二四	二二、二八一	二〇六、九七	二〇、〇二九
パルプ・紙・紙加工品製造業	一九八、八八	二〇〇、八〇四	一七六、四四一	一六五、一七三	一五六、三六二	一七二、一五二	一八三、七六	一八一、九三三
化学工業	二二、〇三八	二二、四〇一	一九三、三三	一九四、四四	一七六、七	一七五、一一	一七〇、九	一七二、六
石油製品・石炭製品製造業	一七二、四二六	一九七、三二六	一八二、二五〇	一七二、〇二二	一六七、一九〇	一六二、九二二	一六七、五三三	二〇〇、八三二
鉄 鋼 業				一七、七五〇	一五四、二三	一五九、九七	一五九、三〇	一六二、七九
金属製品製造業				一七、九七六	一九〇、八二	一六〇、八五	二〇八、五六	二〇三、五二
一般機械器具製造業	一〇、一八四	一一、三二〇	一〇、一八四	一一、九五七	一五、七八九	一六、一五二	一七、五七七	一六八、五四
電気機械器具製造業	一一、三九五	一一、九二五	四六、一四五	八七、九四七	一一〇、一六三	一一八、五六四	一二三、二五二	一〇九、六六〇
輸送用機械器具製造業	三三、八二四	三九、九五二	四六、一四五	八七、九四七	一一〇、一六三	一一八、五六四	一二三、二五二	一〇九、六六〇
その他の	七、〇八〇	六九、四九三	七八、五八七	三七、一七一	三七、一〇〇	四二、二八四	四七、六五五	四八、七四五

〔苫小牧市統計書〕 各年 平成四〇十年 苫小牧市企画調整部企画課より作成

北海道立苫小牧

北海道立苫小牧高等技術専門学院は昭和四十年（六五）十月に北海道立苫小牧職業訓練所と

高等技術専門学院

して、ブロック建築科、タイル張り科の二科で日吉町に開所した。同訓練所の名称は三度改め

られた。同四十四年（六九）十月には北海道立苫小牧専修職業訓練校と、同五十三年（七八）十二月には北海道立苫小牧高等職業訓練校と、同六十二年（八八）一月には同学院名となった。訓練科は同四十三年（六八）に自動車整備科が、同四十五年（七〇）に電気機器科が、同六十二年（八七）に金属加工科と生産システム管理科が増設され、同年には建築科とタイル施工科が合併してエクステリア技術科となった。

職業訓練所の開所から平成九年（九七）までの修了者は三、六四二人で求人数は一万五、八九七人であった。長引く不況による企業の雇用活動の冷込みがあつても、技術の習得によつて希望の職業を目指すとする入学者の意識と高等技術専門学院の人材育成支援によつて、応募者は六、二二七人となつていた。

職訓終了生数及び求人数（昭和四〇年～平成九年の累計）

訓練科	応募数	入学数	修了者数	求人数
自動車整備科	一、六四一	九七九	八六五	四二〇
電気機器科	一、〇五〇	七六〇	六五四	二、八八六
金属加工科	三四七	二八四	二二〇	二、三三八
生産システム管理科	三八五	三二五	二二四	四三八
エクステリア ブロック建築コース	一、四二二	九六七	八二二	三、三〇五
技術科 タイル施工コース	一、三八二	九八六	八五八	三、〇一〇
総計	六、二二七	四、二九三	三、六四一	一五、八九七

（『事業概要』 平成十年 道立苦高等技術専門学院）

を身につけて一〇〇パーセントの就職を目指した。

同五十六年（八一）十月、いすゞ自動車の進出による産業構造の変化に対応する技術労働者の育成を全面に押し出して、道立苦小牧高等職業訓練校整備促進期成会（会長、藤田隆一 苦小牧商工会議所会頭）は苦小牧市、苦小牧市議会とともに、道に対して日吉町の同職訓校を明野地区に移転新築し、あわせて科目の増設を陳情し、同六十二年（八七）三月に新開町の苦小牧地域職業訓練センター南側に建設され移転した。総工費は一六億三、〇〇〇万円^②で、鉄筋

昭和四十九年（七四）の入学者は、一般転職者や炭鉱離職者の増と中卒志望者の倍増によつて、開所以来初めて定員を満了した。また、同五十一年（七六）には職業訓練の花形である自動車整備科に高卒者が一二人入校するなど、中卒と高卒という新規学卒者の入校は四人であった。さらに、高等職業訓練校に昇格した同五十四年（七九）には、自動車整備科と電気機械科に中卒四人、高卒五人、大卒一人の九四人が入校し、高度な技術

コンクリート二階建て延べ六、三七七平方メートル、各種実習室、体育館、視聴覚教育設備が整った。平成六年（九四）六月九日、訓練生、職員、関係官庁、地元経済界、業者代表ら四〇〇人が出席して、新校舎の落成を祝った。

なお、日吉町の職訓校は校舎などは取り壊されたが、地元をはじめ近隣町内会などの要望もあり、体育館が一部改修されて総合体育館、豊川コミュニティセンターに次ぐ、市内三番目の施設となり、同六十三年（八八）一月十五日に日吉体育館としてオープン、市民に開放された。



北海道立苫小牧高等技術専門学院



苫小牧市職業訓練センター



苫小牧市技能研修センター

苫小牧地域職業

苫小牧市では昭和五十二年（七七）度まで、技能者の養成を目的としていた職業訓練短大の設置訓練センターを国に要望していたが、同五十三年（七八）の法改正によって、雇用促進事業団がより幅の広い生涯職業訓練教育を行なう地域職業訓練センターを設置することとなったことから、同年度から同訓練センターの誘致に切り替えた。北海道では同五十四年度（七九）北見市、同五十五年（八〇）度釧路市に設置が決定したが、苫小牧市は道内三番目の設置を目指して同五十五年に官民一体の誘致期成会を結成して活発な陳情活動を展開した。

地域職業訓練センターの誘致に当たっては、国や道並びに関係する機関に対して、①大規模開発プロジェクト苦東、特に自動車産業との関連、②他府県とは異なる道内事情、③苫小牧高等職訓校の移転併設、④高等職訓校のほか、訓練指導員研修センター、工業技術センターといった構想中の施設も集中させた総合職訓センター計画、⑤港湾荷役訓練の必要性といった、他地区にはない特色、地域性を打ち出して陳情したが、同五十六年（八一）五月、苫小牧市に設置が決定し、同五十七年（八二）三月に新開町の市交通部南側で着工した。

同訓練センターは胆振東部の中核的職業訓練施設として、同五十七年（八二）十月に完成し、同年十一月十九日にオープンした。鉄骨コンクリート造り二階建て延べ一、五四一平方メートルで、講堂、各種教室、図書室、製図室^③、和室などが配置され、教材・教具はいずれも最新の充実したものであり、建設費は二億七、六六〇万円^④で雇用促進事業団が設置した。

苫小牧市は同訓練センターの設置が決定されたのを機会に、苫小牧地域における事業主、労働者、一般住民等の需要に応じた多様な職業教育訓練の実施を促進するために、同訓練センターの隣接地に苫小牧市技能研修センターを設置し、同時にオープンした。鉄骨造り平屋建て七〇〇平方メートルで、木工用、塗装・左官用、自動車整備・金属加工用の三タイプの実習室があり、建設費は一億二、四六五万円であった。^④

両センターを管理運営する社団法人苫小牧地域職業訓練センター運営協会（会長中村光雄）が昭和五十七年（八二）四月に設立され、設立趣意書の中に「地域における労働者等の職業生涯を通ずる教育訓練体制を確立し時代の要請に応える」とあるように、主として講義・研修を担当する地域職訓センターと、具体的な実習を担当する市技能研修センターの一体化した運営により相互活用効果を高めた。

両センターはオープンした同五十七年十一月から翌年三月までのに五カ月で一万四、一三八人の利用となり、開発都市、工業都市という性格上、技能労働者の育成が各業界の急務となっていたことを裏づけ、その後も高利用率で推移した。同五十八年（八三）には地域職訓センターが独自の講師団を編成して、資格取得や一般住民の趣味の分野までのあらゆる受講希望に敏速に応じ、各業界が繁忙期となる四月～十一月の施設利用を高めた。また、平成元年（八九）六月には訓練センター運営協会の事業推進母体となる能力開発委員会が発足し、学識経験者らのヒアリング、構成事業主のニーズ調査、職業訓練担当者の研修会を実施するなどして、同五年（九三）には四万三、六三四人の利用となり、企業などによる施設利用の形態が多くなった。

さらに、同六年（九四）八月には訓練センター

地域職業訓練センター利用状況

年 度	認定訓練	研修・講習	会議・他	計
昭和57年度	六、八五五	四、九七七	二、三〇六	一四、一三八
58年度	一四、一〇五	一一、三三九	一一、四七四	四八、九一八
59年度	二四、七八八	二二、四〇四	三二、二六三	七九、四五五
60年度	四八、四一七	一九、二八四	一一、八三二	八〇、五三二
61年度	三五、八六〇	二七、六四三	一七、一二五	八〇、六三二
62年度	一七、六五八	一一、〇四八	六、九九八	三六、七〇四
63年度	一七、四八九	一三、二二一	六、七六〇	三七、四七〇
平成元年度	一三、三八七	一三、二四六	八、〇六〇	三四、六九三
2年度	一一、七六五	一七、六三二	六、二四八	三五、六四五
3年度	一一、六一九	一八、五四六	五、七〇五	三六、八七〇
4年度	一五、七五八	二〇、五九〇	五、四六七	四一、八一五
5年度	一四、六〇八	二〇、七八二	八、二四四	四三、六三四
6年度	一六、三九一	一八、五八五	七、八三九	四二、八一五

（「議会要覧」各年 苫小牧市議会事務局より作成）

の実習棟（愛称・夢創館）がオープンして、雨天時でも土間とコンクリート床で各種訓練や検定などに対応できるようになった。実習棟は鉄骨平屋建て九二八平方メートルで、建設費は一億三、〇〇〇万円であった。^⑤

訓練センターは平成七年（九五）十二月に愛称を「スキルアップセンター」とし、「技能や技術を向上する」という意味を込めて、市民に開かれた施設としての利用促進を図った。また、同八年（九六）にはパソコンを活用する職業教育訓練にインターネットの講義を導入して、同年九月には訓練生が情報発信をする「sucとまこまいホームページ」を開設するなど、地域産業、地域コミュニティに密着し、時代の変化に即応した多様な職業訓練事業を展開する施設となった。

注（１）『苫小牧民報』 昭和五十一年四月六日号 苫小牧民報社

（２）『北海道新聞』 昭和六十二年六月十日号 北海道新聞社

（３）（４）（５）『市政概要』第16版 平成七年 苫小牧市議会事務局

三、紙パルプ産業

紙パルプ 苫小牧の紙パルプ出荷額は昭和三十七年（一九六二）には、二一六億八、〇〇〇万円で製造品出荷生産の割合 額二五五億六、〇〇〇万円に対する割合は八四・八パーセントであった。出荷額は年々上昇したものの、苫小牧西部工業団地で同四十四年（六九）、日本軽金属が操業を開始したことにより、これに伴う共同発電、鉄鋼関連工業、食料品コンビナートや、同四十八年（七三）に操業を開始した出光興産をはじめとする石油産業の進出が

製造品出荷額・紙パルプ出荷額等の推移

年 度	製 造 品 出 荷 額 等	う ち 紙 パ ル プ	出 荷 額
	実 数 (億円)	指 数	構 成 比
昭和50年度	三、〇六二・八	一〇〇〇	三三・六
51年度	三、六〇四・七	一一七七	三〇・七
52年度	三、八〇三・二	一二四・二	三一・八
53年度	三、八八六・五	一二六・九	三〇・六
54年度	四、三三七・九	一四二・九	二九・〇
55年度	五、九三六・〇	一九三・八	二六・七
56年度	六、一九三・六	二〇二・二	二六・五
57年度	五、四三八・三	一七七・六	三一・〇
58年度	五、五六五・〇	一八一・七	三一・二
59年度	五、二九四・六	一七二・九	三二・一
60年度	五、八四五・一	一九〇・八	二九・一
61年度	五、二五四・一	一七三・五	三三・〇
62年度	四、三九三・四	一四三・四	三八・二
63年度	四、六七五・一	一五二・六	三八・一
平成元年度	五、〇七二・〇	一六五・六	三六・三
2年度	五、六六六・五	一八五・〇	三五・〇
3年度	六、〇二一・三	一九六・六	三三・三
4年度	五、六七一・七	一九八・四	三一・四
5年度	五、八六九・二	一九八・六	二八・一
6年度	六、〇八八・五	一九八・九	二五・六
7年度	六、三二一・九	二〇六・四	二七・二
8年度	六、五七三・七	二二四・六	二八・〇
9年度	六、七八六・五	二二一・六	二六・八

『苦小牧市統計書』

各年 苦小牧市企画調整部企画課より作成

相次ぐなどとして、産業別他業種の出荷額が増大したことから、製造品出荷額に対する割合は減少していった。

昭和五十年（七五）には製造品出荷額は三、〇六二億八、〇〇〇万円であったが、紙パルプ出荷額は一、〇二七億九、〇〇〇万円で、三三・六パーセントの割合となり、産業別では石油製品等の出荷額に次いで第二位となった。製造品出荷額は同五十六年（八一）まで上昇を続け、指数では二〇二・二で六、一九三億六、〇〇〇万円となったが、紙パルプは指数が一五九・八と上昇の度合いは低く、出荷額は一、八四二億三〇〇〇万円円で産業別構成比では二六・五

パーセントとなった。

昭和五十七年（八二）十月、苦小牧市は特定不況地域中小企業対策臨時措置法に基づく特定不況地域に指定され、同五十三年（七八）のアルミ精練業に続き、紙バルブ製造業、石油精製業が特定不況業種に指定された。市内の基幹産業であるこれら三業種の工業出荷額に占める割合が八〇パーセント余りであって、これらが大きく生産減となったことで関係業界に及ぼす影響は深刻であった。

不況地域指定によって金融面などの支援はあったが、不況の状況は長引いて、製造品出荷額の指数は同五十七年から減少傾向が続き、同六十二年には一四三・四となった。一方、紙バルブ出荷額の指数は同五十七年から上向きで安定的に推移して、昭和六十二年には一六三・二となって製造品出荷額の指数を上回った。さらに指数は上昇を続けて、平成三年（九一）には製造品出荷額の指数とほぼ同数の一九五・三となり、出荷額は二、〇〇八億円、産業別構成比は三三・三パーセントで、昭和六十二年（八七）から連続五年間出荷額は産業別で一位となった。

製造品出荷額は同六十二年から石油製品・石炭製品が一時低迷。平成五年（九三）から輸送用機械器具が急上昇するなどして、増加傾向の中で同九年（九七）には六、七八六億五、〇〇〇万円、指数は二二一・六となった。紙バルブ出荷額は同四年から一時減少はあったが、同七、八年（九五、九六）には産業別で再々度一位となり、同九年には一、八一九億三、〇〇〇万円、指数一七七・〇となって、生産高の割合は上昇傾向で推移してきた。

王子製紙（株）

王子製紙（株）が苦小牧で操業を開始したのは、明治四十三年（一〇）九月であり、昭和二十

苦小牧工場

四年（四九）八月には苦小牧製紙となり一社一工場となった。同二十七年（五二）六月、社名を

王子製紙工業と改称して春日井工場が操業を開始し、同三十五年（六〇）十二月、王子製紙と改称した。同四十五年（七〇）九月には北日本製紙と合併し、江別工場は王子製紙江別工場となった。

昭和五十年代（七五）には、石油ショックに続く経済不況の中で、激しい競争を耐えぬく企業体質の改善、強化を図り、国際競争力を培うことなどが急務となっていたが、王子製紙は同五十四年（七九）三月、日本パルプ工業と合併して、工場数は日南工場、米子工場を加えて五工場となり、製品構成の総合化による企業体質の強化や全国的工場配置による生産体制の合理化、人材、技術、原料等の総合的な有効活用を図った。この合併にあたっては、その趣旨について同五十三年（七八）十月に、両社は次のような共同声明を発表した。

共 同 声 明

今般王子製紙と日本パルプは、明年三月を目途に合併することに合意致しました。もともと日本パルプは、旧王子製紙の傍系会社であったが、戦後独立し、また王子製紙も、旧王子製紙の解体三社の一社として昭和二十四年再発足し、それぞれ独自の途を切り拓いて企業力の充実に努め今日に至りました。

この間両社は常に友好関係を維持し、特に昭和四十八年には日本パルプの高級白板紙事業への進出にあたり、これを両社の協同投資とする等相互の提携を深め、ともに発展を続けて参りました。

しかしながら、石油危機を契機とするわが国経済の高度成長から低成長への移行、更には昨秋以来の為替相場の急激な変動の影響を受けて、わが国紙パルプ業界においても需要の低迷と設備の過剰による需給のアンバランス、外紙流入の急増等さらに激しい内外の競争にさらされることとなり、未曾有の難局に直面致しております。

このような環境の激変に対処するため、両社におきましてもそれぞれ徹底的な企業力強化対策を鋭意推進中ですが、この際両社の有する人材、技術、原料等を一括して総合的に有効活用し、また全国的に配置された工場立地と、それぞれの特色のある製品構成の新しい組合せによって、抜本的な合理化対策を推進することが最も適切な方法であるという考え方に到達し、両社の合併を決定した次第であります。

また今日の合併が、わが国パルプ業界の直面している構造問題についても、いささかなりとも貢献することができればと念願するものであります。新会社は決意を新たにし、一致協力して一層の経営近代化と生産性向上に努め、可及的速やかな合併効果の実現を期しておりますので、需要家、株主をはじめ永年ご愛顧を賜っております関係の皆様方の一層のご指導ご協力を切にお願い申し上げます。

（『王子製紙社史―戦後三十年の歩み』昭和五十七年 王子製紙株式会社）

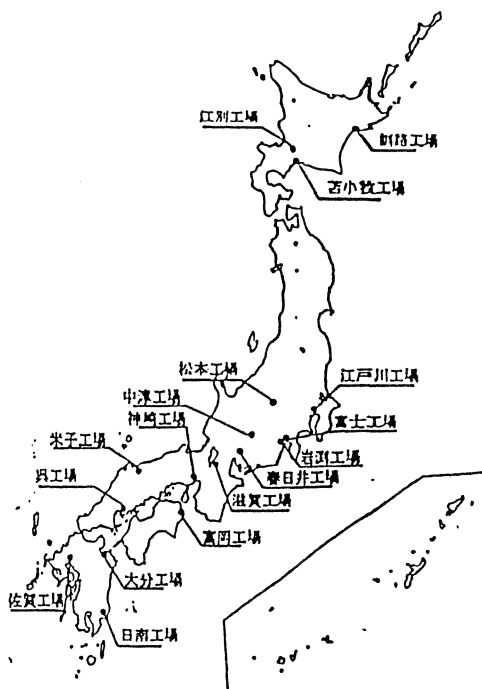
品 種 別 生 産 高 占 有 率

品 種	全 国 生 産 高 (トン)	王 子 生 産 高 (トン)	子 占 有 率	製 順 紙 位
新聞巻取紙	二、六七三、九八〇	七五三、四九三	二八・二	一 位
印刷筆記図画用紙 (内塗工紙)	四、一三七、七二七 (一、五五、〇〇四)	七二七、九七一 (二六九、六〇五)	一七・六 (二七・七)	一 位 (二 位)
包装用紙	一、二二〇、四四二	一八二、八三三	一六・三	一 位
家庭用薄葉紙	八九九、九九六	四五、六五四	五・一	三 位
雑種紙	一、二三四、六二二	一一六、一六六	八・八	四 位
その他の紙	三六九、五三八			
紙合計	一〇、五三六、二九五	一、八二八、一〇七	一七・三	一 位
高級白板紙	四八九、二七七	三五、七四八	七・三	四 位
その他の板紙	七、〇六二、二四三			
紙・板紙合計	一八、〇八七、八一五	一、八六一、八五五	一〇・三	一 位

（『王子製紙社史各巻』 昭和五十七年 王子製紙株式会社）

この両社合併後の昭和五十五年（八〇）の品種別生産高では、新聞巻取紙が市場占有率二八・二パーセント、印刷筆記図画用紙が一七・六パーセント、包装用紙が一六・三パーセントとそれぞれ一位を占め、紙合計では全国生産高一、〇五三万六、二九五トンに対して、一八二万八、一〇七トン、占有率は一七・三パーセントで業界第一位であった。また、高級白板紙は、占有率七・三パーセント、四位であったが、紙・板紙を合計

全国に広がる 王子製紙の生産拠点



『苫小牧工場の概要』 王子製紙苫小牧工場

した王子製紙の生産高は一八六万一、八五五トンで占有率一〇・三パーセント、業界第一位であった。
王子製紙は平成元年（八九）に東洋パルプと合併し、同五年（九三）十月には神崎製紙と合併して社名が新王子製紙となった。景気低迷で紙需要が落ち込む中、企業体質強化を目指した合併で、紙・パルプ業界では日本製紙に次いで売り上げ高が二位、生産量では国内最大の製紙会社となった。同社は国内八工場を抱え、従業員約九、〇〇〇人を超える企業となり、合併は肥大化した組織のスリム化が課題となる静かなスタートであった。¹⁾

新王子製紙は同八年（九六）十月、板紙トップの本州製紙と合併して王子製紙の名に戻り、本州製紙の九工場を合わせて一七工場となって全国に生産拠点が広がり、従業員は一万四、〇〇〇人を超えることとなった。両社の合併は製紙業界の好景況の中で収益は高水準を示していたが、市場開放や資源・環境問題など国際化に対応する経営を視野に入れた経営体質の強化を目指す合併であった。とりわけ環境問題が深刻さを増し、自ら植林しパルプなどの原材料を確保する必要性が強まる中で、樹木は育成期間が長く、海外地域は政情不安などのリスクも多いことから、資金力などで優位に立

ち、一足早く植林事業を進めている欧米系製紙メーカーに打ち勝つための大規模合併でもあった。

王子製紙は年間売り上げ高で一兆円を超え、日本製紙を抜いて業界トップとなった。

品種別の市場占有率では新聞用紙が二八パーセント、印刷情報用紙、包装用紙がそれぞれ二四パーセント、紙類合計が二三・三パーセントとなり、段ボール類などの板紙は二三・五パーセントに達し、製紙業界の低収益構造を克服し、好不況に左右されない経営体質を形成した。

新聞用紙の基幹工場である苫小牧工場は、苫小牧市の発展と深い関わりを持ち、たえず最新鋭設備を導入して生産システムの合理化、高度化を積極的に推進し、需要の多様化に対応したバルブから紙までの一貫生産体制を確立してきた。さらに、「地域社会とともに発展する」という経営理念に基づいて、地域の環境保全対策、スポーツ振興、生活文化施設の充実に力を注いできた。

新聞用紙の安定供給を支え、用紙の多様化や高品質化に対応して、抄紙機の新設や改造は昭和五十年（七五）代以降も活発に進められた。同五十五年（八〇）十一月、新聞用紙のオフセット化や多色刷化に対応した新五号抄紙機N―5マシンを新設し運転開始した。形式はツインワイヤー多筒式でワイヤー幅八、九五〇ミリメートル、抄速は毎分一、〇〇〇メートル、日産能力五三〇トンであったが、平成五年（九三）二月には抄速を毎分一、二〇〇メートルに更新し、日産能力は五五四トンとなった。

昭和六十三年（八八）三月には、同三十五年（六〇）から運転していた抄紙機一―号マシンを新聞用紙の需要増やグラビア紙、微塗工紙、中質紙などの本格生産に対応して更新した。抄速は毎分一、三〇〇メートルと国内最速の新マシンで日産能力は四二六トンであった。

抄紙機設備能力一覧

マシン	ワイヤー パート形式	ワイヤー幅 ミリメートル	設計最高抄速 メートル/分	日産能力 トン/日	生産品目	運転開始 年月	改造 年月
2	ツイ	三、八〇〇	一、二〇〇	二一七	新聞用紙、 更紙	T 14・11	S 53・3
9	オント ップ	五、五五〇	一、〇〇〇	二六八	微塗工紙、 グラビア紙	S 32・10	S 61・6
10	オント ップ	三、六二〇	五〇〇	一五八	中質紙	S 13・8	S 58・11
11	ツイ	五、八〇〇	一、三〇〇	四二六	新聞用紙、 グラビア紙	S 35・9	S 63・3
N 1	ツイ	七、一〇〇	一、一〇〇	三二六	微塗工紙、 中質紙	S 39・8	H 8・5
N 2	ツイ	七、一〇〇	八〇〇	三七三	新聞用紙	S 43・3	H 2・5
N 3	ツイ	八、八九〇	九五〇	四六〇	新聞用紙	S 45・3	H 5・9
N 4	ツイ	八、九五〇	一、一〇〇	四八三	新聞用紙	S 47・3	H 5・6
N 5	ツイ	八、九五〇	一、二〇〇	五五四	新聞用紙	S 55・11	H 5・2
N 6	ツイ	九、一五〇	一、七〇〇	七二〇	新聞用紙	H 10・4	

『苦小牧工場の概要』 平成十年 王子製紙苦小牧工場

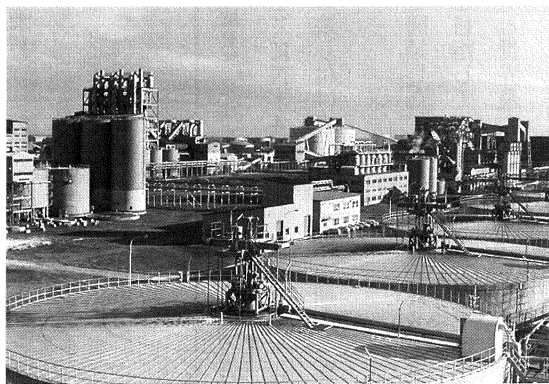
新聞専用抄紙機の更新は 平成二年（九〇）にN—2マシン、同五年（九三）にN—4マシン、N—3マシン、同八年（九六）のN—1マシンと続き、同年で紙の表面を強くする表面処理機の取り付けや、生産速度を速める駆動系の機器の更新を終え生産力を高めてきた。

さらに、同十年（九八）四月、新聞専用抄紙機N—6マシンを新設し運転を開始した。同抄紙機は海外メーカーとの競争が増す中で基幹工場としての生産能力を高め、経営基盤を強めることを目指して新設したもので、ワイヤー幅九、一五〇ミリメートル、抄速毎分一、七〇〇メートル、日産能力七二〇トンと世界最大級のマシンであった。苦小牧工場の紙生産能力は、昭和五十四年（七九）三月には従業員数一、九五六人で日産能力二、八二四トンであったが、

平成十年（九八）四月では従業員数一、二四五人で日産能力九、九八五トンとなり、従業員数は約三分の二に減少したが日産能力は一・四倍となった。^④多品種のパルプの高品質化を推進してきた主な設備としては、昭和五十年（七五）三月に高度の脱インキ技術により品質安定と省資源・環境保全を推進したDIP設備が、同五十一年（七六）五月に新聞用紙の軽量化と品質向上に威力を発揮したTMP設備が、同六十一年（八六）一月に輪転機の高速化、用紙の軽量化など多様化するニーズに即応したKP設備が、同年六月にグラビア紙・微塗工紙の印刷適性向上を実現したPGW設備がそれぞれ稼働を開始した。

同六十一年一月に竣工したKP設備は苦小牧工場が創業当初から生産していたSP設備を撤去し、同社江別工場からと輸入に頼っていたすべてのクラフトパルプを同工場で生産するもので、日産五〇〇トン^⑤のKP原料が確保されるなど世界一のレベルとなった。この全面転換によって発生する臭気対策については最新の防除装置が導入された。これには日本環境衛生センター、工業技術院公害資源研究所の指導を受けた連続密閉型の製造設備が大きな特徴で、臭気ガスは燃焼処理したあと、同四十九年（七四）八月から通煙を開始していた二〇〇メートル煙突から排出した。一方廃液についても脱臭処理のあと密閉型活性汚泥処理施設にかけるなどして環境保全に力を入れた。

苦小牧工場の生産設備の新設・改造には、同五十年のDIPの設備以降も多額の投資が続き、平成九年（九七）に



王子製紙苦小牧工場

着工したN―6マシン関連の設備投資は約四五〇億円となった。⁶⁾こうした大規模な設備投資は関係会社をはじめ、下請けを含めた地元建設業者等への参入機会の広がりなど各方面への波及効果を生み出し、地域経済、産業の発展に大きく貢献した。なお、平成十年（九八）の関係会社は、医療法人王子総合病院、株式会社ホテルニュー王子、株式会社翠明閣、坂本木材株式会社、株式会社王子サービスセンター、王子建材工業株式会社、丸彦渡辺建設株式会社、株式会社王子協和サービス、苦小牧送油株式会社、株式会社苦小牧エネルギー公社、勇払埠頭株式会社、室蘭埠頭株式会社、苦小牧共同酸素株式会社、雨龍電力株式会社、坂本陸運株式会社、王子サーモン株式会社、株式会社北海道再資源センター、白金プレス株式会社、王子工営株式会社苦小牧事業所、王子木材株式会社北海道支店、王子緑化株式会社北海道支店、王子不動産株式会社北海道支店である。

苦小牧工場が地域への施設開放や環境改善などに取り組んだ主な事業としては、昭和五十九年（八四）五月、山手地区の空き地を利用して野球場三面、ゲートボールコート三面を造成、平成七年（九五）八月、清水町に王子球場を移転新設するなどして一般に解放した。次いで昭和六十三年（八八）二月、旧苦小牧川の埋め立てを完了した。同河川は上流部で有珠川に切り替えられて、同五十九年（八四）三月に廃川となったことから、王子製紙と苦小牧市が下水管や雨水管を埋設したもので、全長一、八五四メートルであった。

また、緑のふるさとづくりを目指す市のグリーンフルプラン21の推進に協力し、平成五年（九三）四月から道道苦小牧環状線沿いに面する清水町の社有地に五カ年計画で「ポプラ並木」造りを開始、同年五月には市民の憩いの場として「王子山」（通称 坊主山）にカラマツ階段や展望台を整備して開放した。同六年には王子通りのクロマツの植樹整備が完了し、同八年には散策路を整備、同七年には緑ヶ丘総合運動公園に面する社有地に「ポプラの森」を造成、同八年（九六）には緑ヶ丘公園通りに「コスモスロード」を造成するなど地域の景観向上に貢献した。

なお、平成八年（九六）九月、「山線」の愛称で親しまれていた王子製紙軽便鉄道の四号機関車と客車が、東京の紙の博物館の移転に伴って苦小牧へ里帰りしてきた。同山線は明治四十年（〇七）から昭和二六年（五一）まで、苦小牧と支笏湖間で活躍していたが、シンボリストリートに面するアカシア公園に保存された。

王子製紙苦小牧工場は同五十年（七五）以降、苦小牧市の急激な発展とともに著しい伸展を遂げ、工場内の施設設備の充実、製造品出荷額の向上、地域社会との融合など、苦小牧市における基幹工場としての役割を果たしてきた。

日本製紙（株） 日本製紙（株） 勇払工場は昭和十五年（四〇）五月に大日本再生製紙としてスタートし、同二

勇 払 工 場 十年（四五）十一月、国策パルプ工業と合併して、国策パルプ工業となり、同四十七年（七二）

三月、山陽パルプと合併して山陽国策パルプとなり、さらに、平成五年（九三）四月、十條製紙と合併して、同工場名となった。同五年の両社の合併は群雄割拠する製紙会社の過剰投資、過剰供給が引き金となって長期化した構造不況の打開を狙いとしたもので、日本製紙は国内最大規模の製紙会社となり、同三年度（九二）実績では売上高六、八六一億円、生産量二九四万六、〇〇〇トン、国内シェア一七・三パーセントの規模となった。

勇払工場は操業開始以来、数多くの増設工事や体質改善工事を積み重ね、昭和四十六年（七一）六月、YPP（勇払パルププラント）を完成させ、安全操業体制のもとに一連の臭気対策工事の実施やモクシー設備を導入してパルプの生産を高めてきた。同五十四年（七九）七月には上質紙用の最新鋭Y5マシンを竣工稼働させ、上質紙、コート紙などのトップメーカーとして市場の要望に応えた。

Y5マシン関係の主要設備概要

調整部門

一 澱粉・填料などの受け入れ貯蔵はサイロ方式

計算、搬送はすべて自動化

二 澱粉蒸煮方法は連続自動蒸煮装置

三 原料混合はコンピューターによる全自動方式

抄紙部門

一 生産能力 二四〇トン／日

二 坪 量 四〇～八五〇グラム／立方メートル

三 網 幅 五、五五〇ミリメートル

四 紙 幅 四、九一〇ミリメートル

五 抄 速 九〇〇メートル／分（設計最大抄速） 八〇〇メートル／分（運転最大抄速）

仕上部門

一 カッター 二台 ヤーゲンベルク社（ドイツ）のシングルカッター

二 断裁速度 最大二五〇メートル／分

三 カッターアンリールスタンド シャフトレス八本掛水平配列型

四 平判自動包装機（GR）二台

五 ワインダー 最大二、五〇〇メートル／分 ニドラムシャフト式

六 プロセスコントロールシステム（SKY、日立製作所）

（『原野を拓く』 平成五年 日本製紙株式会社勇払工場）

さらに同工場では、昭和六十一年（八六）九月に塗工機マシンを改造して高級塗工紙分野に参入、同六十二年（八七）五月に五号マシンを、同年六月に四号マシンを改修して、加工紙の高品質化に取り組んできた。

平成元年（八八）十二月、同工場はYNマシン工事を完成し新聞用紙の生産を開始した。YNマシンは新聞用紙需要の伸びや新聞各社の品質要求の高度化の中で、安定供給と品質対応を目的に建設したもので、これによって、新聞用紙の原料から製品までの一貫工場となり、上質紙等との二本柱で洋紙を生産することとなった。

YNマシン設備の概要

一	抄紙機	型	式	ツインワイヤー多筒式
				ワイヤー幅
				五、八〇〇ミリメートル
				サイズプレス
				ゲートロール付
二	原質設備			DIP設備、TMP設備
三	日産能力			三五〇トン
四	投資額			二五〇億円

（『原野を拓く』 平成五年十月 日本製紙株式会社苫小牧工場）

勇払工場の諸設備の更新、新設の主なものとしては、昭和六十三年（八八）二月、低圧復水タービンの自家発電装置が完成、平成二年（九〇）九月、蒸気の発生量を引き上げる排煙脱硫装置が完成、同三年（九一）十一月、エネルギーコストを縮小したチップ搬送設備のベルトコンベアーが完成、同年十二月、クラフトパルプの製造工程で生じる廃棄物の再利用を促進する黒液濃縮設備が完成、同六年（九四）二月、窒素酸化物の発生を抑制する低公害型の石炭ボイラーが完成、同年九月石炭自家発電装置の運転を開始した。これらの設備は同工場の生産を支え、コストの削減を図るものとして将来の設備増強に備えた基盤固めとなった。

同工場の生産設備の更新、新設の投資が、同元年のYNマシンで二五〇億円となるなどして多額の投資が続き、さ

製品及び生産能力

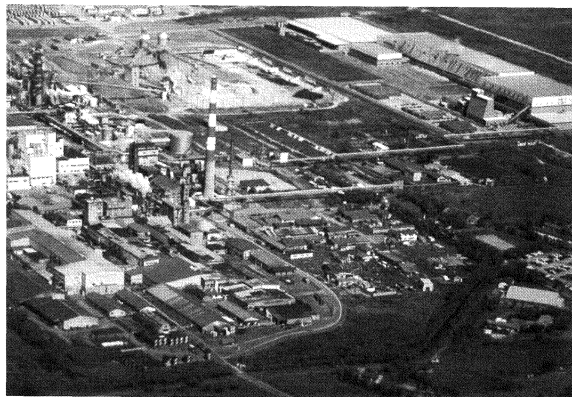
単位・トン／年

品種区分	生産能力	製品区分	主要用途
新聞用紙	一〇一、〇〇〇	新聞用紙	新聞用紙
上質紙	二六、〇〇〇	NPI上質紙（銀環）	印刷・筆記用紙
塗工紙	五四、〇〇〇	NPIスーパーアート紙 NPIデジタルアート紙 ユークライト紙	高級美術印刷用紙 ダル調高級印刷用紙 マット調高級印刷用紙
情報用紙	五一、〇〇〇	感圧紙用原紙 感熱紙用原紙 フオーム用紙 PPC用紙	ノーカーボン用紙 感熱紙 連続伝票用紙 コピー・プリンター用紙
特殊紙	四二、〇〇〇	接着紙用原紙 紙器用原紙 加工用原紙	接着紙 飲料用カップ 工程紙
洋紙計	二七四、〇〇〇		
パルプ	三五、〇〇〇	パルプシート	製紙用パルプ
化成品	一一、〇〇〇	KCF	各種濾過助剤・充填剤

（『工場概要』 平成六年 日本製紙株）

らに、生産規模の拡大が進んだことによつて、同工場の関係関連会社をはじめ、地域の経済、産業には大きな波及効果をもたらした。平成六年（九四）の関係関連会社は、丸国興業株式会社、国策機工株式会社、株式会社国策ニユーストアー、勇払バル建材株式会社、旭新運輸株式会社、勇払埠頭株式会社、株式会社国木ハウス、山陽国策産業株式会社、国策建設株式会社、丸国商事株式会社、富島産業運輸株式会社の一一社である。

勇払工場は洋紙を中心とする市況が好転した同六年から操業率を高めてきたが、同年の生産能力は、洋紙の合計が



日本製紙勇払工場

年産二七万四、〇〇〇トンで、うち新聞用紙の年産は一〇万一、〇〇〇トンであった。なお、平成七年（九五）には運転可能日数に対する稼働率は九四・五パーセントに達しフル生産体制となった。⁽⁸⁾

苦小牧市における紙パルプ産業の基幹工場としての同工場は、同五年（九三）に操業五〇周年の節目の事業を展開するとともに、緑化活動をはじめ、教育、文化、福利厚生面においても地域とともに歩みを進めてきた。

注(1) 『苦小牧民報』 平成五年十月一日号 苦小牧民報社

(2) 『苦小牧民報』 平成八年九月三十日号 苦小牧民報社

(3) 『王子製紙社史』 昭和五十七年 王子製紙株式会社

(4) 『苦小牧工場の概要』 平成十年 王子製紙苦小牧工場

(5) 『毎日新聞』 昭和六十年十一月六日号 毎日新聞社

(6) 『苦小牧民報』 平成九年一月十六日号 苦小牧民報社

(7) 『新聞切抜綴—工場関係②』 昭和六十三年〜平成四年 苦小牧市史編集事務局編

(8) 『苦小牧民報』 平成七年十月十七日号 苦小牧民報社

四、その他の既存企業

株式会社 株式会社岩倉組は大正二年（一九一三）に創業し、木材業を柱とした多角的な企業展開で岩倉グループの中核的な企業として発展してきたが、昭和四十八年（七三）の第一次石油ショックと長期的な不

況を契機に経営危機が表面化し、昭和五十五年（八〇）四月、岩倉組本体は清算会社となり、新会社岩倉組木材を設立して主力事業の木材・住宅部門を譲渡した。

清算業務は岩倉土地開発が住宅地や山林の資産を売却するなど実質的に担当し、同五十七年（八二）十二月、三光町のホモゲン第二工場跡地で、第一工区二・六ヘクタールの宅地造成工事を完成させて「新生台」という愛称で分譲を開始、さらに、同六十二年（八八）十月には新生台団地内に敷地面積一万二、七九〇平方メートルに鉄筋コンクリート造り二階建て、延べ八、九三〇平方メートルの新生台ファミリープラザ「ステイ」をオープンさせるなどの事業を展開した。^①

平成五年（九三）四月九日、苫小牧地域の経済を支えてきた岩倉組は全負債の清算を終え、創業八十年を迎える節目の年に解散した。

王子サーモン 王子サーモン株式会社は昭和三十八年（六三）に王子サービスセンターの一部門として市内浜町株式会社で発足以来、独自の技術を育て、スモークサーモンの本場、イギリスのものをしのごと評価されるまで製品の向上を図ってきたが、同四十二年（六七）十月に独立、同四十四年（六九）に現社名に改称、同四十七年（七二）に有明町に移転してきた。

同五十七年（八二）十月、スモークサーモン製造設備の心臓部である燻煙装置を大幅に更新、同六十二年（八七）十月には製造品の増産と新製品の開発に向けて工場を増設し、スライス製品は年産で二倍の六十トンに引き上げた。^②さらに、平成四年（九二）十一月、コンピューター制御による冷凍自動倉庫を稼働、同八年（九六）十月、作業の簡素化や作業時間の短縮、衛生管理の徹底を期して「網洗浄機」、「除菌解凍庫」を稼働、製造品の通年需要のためにスモークサーモンチップ工場を増築するなどして生産効率を高め、苫小牧の味の特産品として、大手コンビニエンスストア

チエーンやホテルなどに販路の拡大をした。

菱中建設 菱中建設株式会社は前身の中村組が明治四十一年（〇八）六月一日の創業で、昭和二十三年（四八）株式会社 九月二十五日、菱中興業に商号変更、同六十三年（八八）四月一日、同社名に改称した。社名の変更はこれまでに同社が一手に引き受けていた海運、陸運などの業種を同三十七年（六二）から菱中海陸運輸株式会社、菱中運輸株式会社と会社の分散を図ってきたが、同社が主力としている建設業を明確に打ち出したものであり、同時に本社所在地を札幌に移転、苫小牧は本店と位置付けた。

菱中建設は創業九十年に及ぶ苫小牧における老舗企業であり、土木工事、建築工事、舗装工事、しゅんせつ工事、造園工事等で市の産業発展に重要な役割を果たしてきた。主な事業として、苫小牧港西港商港区一四メートル岸壁工ブロンその他工事、白鳥アリーナ建築主体工事、王子総合病院移転新築工事などがあり、平成九年（九七）には資本金二億円、従業者二二〇人であった。^③

岩倉建設 岩倉建設株式会社は昭和三十四年（五九）六月、総合建設業を営む岩倉組土建株式会社として、創株式会社 立し、同六十四年（八九）一月一日、同社名に改称した。同三十五年（六〇）からの苫小牧港西港の内陸掘込作業開始に伴った土砂処分場工事や、平成元年（八九）以降の苫小牧日翔病院新築工事、白鳥アリーナ建築主体工事、カウボーイ苫小牧パワーセンター新築工事などの事業があった。同九年（九七）の事業内容は土木工事、建築工事、とび土工工事、鋼構造物工事、舗装工事、しゅんせつ工事、水道施設工事など多岐にわたり、資本金二億八、〇〇〇万円、従業者一五九人であった。^④

同十年（九八）十月、岩倉建設は旧ソ連製宇宙ステーション「ミール」と実験モジュール「クパント」を苫小牧市に寄贈した。同社が北海道航空宇宙産業基地構想の具体化へ向けた運動の一貫として、次代を担う青少年に人類共通

のロマンともいふべき宇宙を身近に体感させたいとしたもので、市科学センターに設置し市民に公開した。

盛興建設 盛興建設株式会社は昭和三十七年（六二）二月に創業し、資本金二〇〇万円で土木建設を営み、苦

株式会社 小牧の発展とともに鋼構造物工事、舗装工事、造園工事などに事業を拡大してきた。

同五十四年（七九）七月、市内日の出町に盛興建設ビルを新設し本社を移転、これまでに日高自動車道苦小牧市苦東道路沼ノ端改良その二工事、ウトナイ地区区画街路築造その一〇工事、苦小牧市新ゴミ処理施設敷地造成その一工事、北海道立苦小牧病院改築工事、勇払下水処理場管理本館建設工事、苦小牧工業高等専門学校校舎管理棟改修工事などを手掛けた。平成九年（九七）には資本金七、二〇〇万円、従業員六七人であった。^⑤

株式会社 株式会社北海道三協は昭和五十六年（八一）四月、白老電子糸井工場として開設し、同五十九年

北海道三協（八四）一月、市内はまなす町に工場を新設、移転して白老電子錦岡工場となったが、平成三年（九二）に同社名となった。

設立当初の糸井工場では、テープレコーダーの磁器ヘッドなどを年間一二〇万個製造していたが、錦岡工場は一五〇人の従業員で年間二四〇万個の磁器ヘッド製造能力を持ち、これまでに苦小牧市は大規模工業開発による基礎素材型産業偏重のきらいがあったが、住宅地隣接立地型の先端技術産業関連企業の進出とあつて、雇用促進の面からも各方面から歓迎された。

同十年（九八）の主力製品はCD、DVDのピックアップであり、従業員一四四人で年間一二六万個を製造していたが、急激な販売価格のダウンにより、同年度三月期の売上高が一億三、五〇〇万円と前期に比べて半減し、国内での生産が限界を迎えたことから、同十一年（九九）九月、北海道三協は閉鎖され従業員は解雇となった。^⑧

苫小牧市史（追補編）

注（１）『苫小牧民報』昭和六十三年九月二十七日号 苫小牧民報社

（２）『苫小牧民報』昭和六十二年十月二十六日号 苫小牧民報社

（３）（４）（５）『産業集積マップ』平成九年 苫小牧市

（６）『苫小牧民報』昭和五十八年九月二十四日号 苫小牧民報社

（７）『新聞切抜綴—工場関係③』平成五年～同十二年 苫小牧市史編集事務局編

（８）『苫小牧民報』平成十一年七月三日号 苫小牧民報

第二節 苫小牧西部工業団地進出の主要企業

一、第一期進出企業（昭和期）

日本軽金属株式会社

日本軽金属株式会社苫小牧製造所は、西部工業団地臨海部に二一八万平方メートルの土地

苫小牧製造所を取得し、昭和四十四年（一九六九）十月十日操業を開始、同五十一年二月二十一日精練工

場とアルミナ工場を一本化して日軽金苫小牧工場に名称を変更、同五十八年（八三）六月、日軽苫小牧を分離したが平成元年（八九）四月一日、日軽苫小牧を統合して再び同社名となった。

日軽金苫小牧工場はオイルショック後の電力料金の値上がりによって国産アルミ地金が国際競争力を失い、過剰在庫が発生した。アルミナからアルミ地金製造過程では大量の電力を必要とすることから、この生産を縮小する方針を

打ち出し、昭和五十六年（八二）には第一電解工場を休止、同五十七年（八二）には第二系列を休止して年産一万五〇〇〇トンにまで縮小した。九八〇人の従業員については一部配置転換、出向、希望退職者を募り、五三八人を削減して五割生産体制に入った。しかし、昭和五十七年（八二）十一月には全面閉鎖の報が伝わり、地元関係者は大きなショックを受け、大泉市長は日軽金本社に精練部門存続で要望したが、同六十年（八五）四月五日をもって精練部門を閉鎖した。

同工場は同六十年（八五）二月七日、工場内に建設していたコンピューター用磁器ディスク基盤工場を完成させた。これは遊休化していた築炉工場の建屋を活用し、超精密研削加工による高精度の鏡面を有するサブストレート生産の量産工場であり、ダイヤモンド旋盤、粗削旋盤研削、研磨設備などの最新鋭機が備えられ、クリーンルームによって生産される製品の品質を保つようになっていた。当初の生産量は月産一〇万枚、出荷額は三〇億円を目標とし、操業人員はスタッフを含め八〇人であった。^①これによって、アルミ精練の火が消える直前に、同工場は基礎素材型から先端技術による加工工場への脱皮を図ることになった。

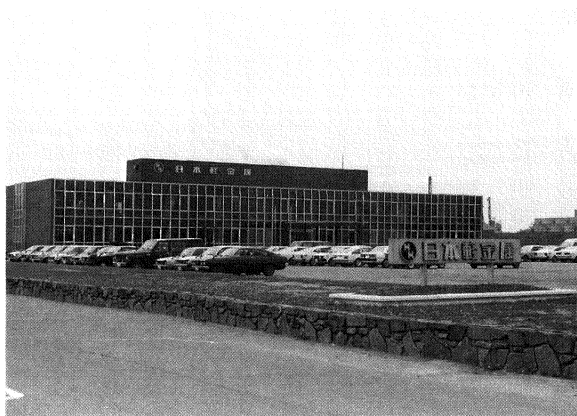
日軽小牧は昭和五十八年（八三）六月二十三日に設立し、日軽金苦小牧工場のアルミ電解と受電部門を除く、敷地、設備、関係業務、従業員三三〇人を引き継ぎ、アルミナ輸出、アルミ鑄鍛造品、アルミサッシなどを扱い同年七月一日から営業を開始した。

同社は同六十一年（八六）四月十一日、休止していた電解部門の建屋を活用して、アルミ加工分野のひとつである表面処理工場とビル用サッシ組立工場を竣工した。この二つの工場内工場の稼働によって、遊休施設の再利用、人員の吸収、新たなバートの現地採用という雇用効果を生んだ。

同社は会社設立後、主要生産品であるアルミナの輸出に活路を見いだそうとしてきたが、急激な円高のため省エネ

などの対策も通じず、昭和六十一年（八六）十月二十日をもってアルミナ部門の生産活動を全面休止した。年商一三五億一、六〇〇万円、従業員三五〇人であった。⁽²⁾

日軽金苫小牧製造所は、日軽苫小牧が日軽金に統合され、平成元年（八九）四月一日に復活した。ホイール工場、メモリー・ディスク工場、合金製造施設を新設して新しい販路を見いだすとともに、遊休地、社宅地の売却などをすすめて経営のたてなおしをはかった。



日軽金苫小牧製造所管理棟

同製造所内に建設した日軽金苫小牧ホイール工場は、同三年（九二）十月二十二日に完成した。生産規模は月間四万五、〇〇〇本、トヨタ、日産など国内有力自動車メーカーが力を入れている付加価値の高い高級乗用車向けの製品で、苫小牧地区第一号の自動車用アルミホイール工場として稼働した。同年十二月にはトヨタのスーブラ用のアルミホイール八一六本を初出荷するなどしたが、その後、アルミホイールの需要が伸び悩み、採算面で厳しい状況から同六年（九四）十二月で生産を休止した。

同四年（九二）四月二十二日、同製造所はアルミホイール工場内にアルミスクラップを再利用するアルミ合金製造施設（溶解炉）を新設、稼働させた。同施設は同製造所構内や道内で発生するスクラップ、リサイクル運動で回収されるアルミ缶などを処理し、生産能力は年間二、二〇〇トン、投資額は一億円であった。⁽³⁾

日軽金MD苫小牧工場は磁気ディスク基板の生産増強を目指して、昭和

六十年（八五）建設の第一工場に続き、平成四年（九二）十二月には第二工場を、同九年（九七）十一月には第三工場を稼働させ、生産量は月産五五〇万枚体制に充実した。メモリーディスク基板はパソコンの急速な普及と技術進展のスピードにより高品質の製品が求められてきたが、同工場では第一工場の近代化改造工事も終え、研削からメッキ、研磨、検査まで各工場の全工程を完全に自動化するなど最新ラインを導入して生産性の向上を図り、品質や価格面で国際競争力を高めてきた。

苫小牧製造所は敷地面積一〇万平方メートルで従業員三四〇人を擁し、西部工業団地の中核企業として、新日軽株式会社苫小牧工場、北海道日軽サッシ株式会社、株式会社ジェーピーシー、フルハーフ北海道株式会社、日軽物流株式会社北海道支店、日軽産業株式会社苫小牧営業所、新日軽株式会社苫小牧営業所、株式会社苫小牧日軽サービス、株式会社苫小牧車輛サービス、新日軽ベストシステム株式会社、苫小牧日軽パース株式会社、北海道アルミ建材工業株式会社、株式会社旭東ダイカストの一三社の場内グループ企業とともに発展してきた。

出光興産株式会社 出光興産株式会社は北海道の市場開拓とロシア原油の輸入という目的をもって、かねてより北海道製油所 北海道に製油所を設ける計画をすすめていたが、昭和三十六年（六一）六月に苫小牧進出を決定し、苫小牧西部工業団地の造成を行っていた苫小牧港開発に臨海部用地約一六五万平方メートル（同地の七分の一）の敷地売却を申し入れた。

出光興産の計画では、第一期工事で日産処理能力五万バレルの石油精製、これを第二期では二倍の処理能力を持たせるもので、道内では本格的な石油精製基地となるものであった。

特に、ロシアが計画しているシベリア横断のパイプラインが実現し、ナホトカから積み出されれば、ロシア原油の輸入メーカーでもある同社は、苫小牧製油所が一段と有利になると判断したものである。

昭和三十九年（六四）十二月、出光興産は苫小牧港開発と用地売買契約を終え、苫小牧港西港航路南側で石油配分基地、東側の用地を精油所用地として九五万四、一四五平方メートルを取得し、同社の苫小牧進出が正式に決まった。さらに、同四十五年（八〇）一月には石油化学用地として五〇万七、一四五平方メートルを出光石油化学が取得した。

その後、処理能力の計画変更があつて、これを日産七万バレルの精製施設と五七万キロリットルの原油貯蔵タンク、一六万キロリットルの製品、半製品の貯蔵タンク、事務所など関連施設を建設した。

同四十七年（七二）十月からは、苫小牧西部工業団地の沖合二、八七〇メートル、水深二四メートルの位置に世界最大規模といわれる外洋シーバースを総工費五五億円をもつて着手し、一年後の同四十八年（七三）十月に完成、イランから原油を満載した「東光丸」が第一船として着栈、マンモスシーバースが始動した。

同シーバースは最大二八万トン級のタンカーが着栈できる施設で、シーバースから製油所までは外径一・二メートルの海底パイプラインで結ばれている。同五十九年（八四）八月二十八日には二〇〇隻目のタンカー「高宮丸」（二五万四、一〇三トン）が着栈、シーバースが完成して以来受け入れた原油は道内の消費量三年分に相当する三、一九〇万七、〇〇〇キロリットルとなり、平成三年（九一）九月三十日には三〇〇隻目のタンカー「ブリティッシュ・サクセス号」（二二万七、三五三トン）が着栈、三〇〇隻の合計で五、二二七万二、〇〇〇キロリットルとなった。

また、三三〇隻目として、出光興産の新造マンモスタンカー「オルフェス・オーキッド号」（二五万八、〇八〇トン）が処女航海でアラブ首長国連邦から三〇万キロリットルの原油を積んで、同四年（九二）十一月十四日に着栈した。同船は最新鋭のタンカーで通信機器を自動化して省力化を進めているほか、放水銃にフロンガスを使用せず炭酸ガスを応用、衛星放送用のテレビを配置するなど、環境や乗組員の厚生面に配慮した近代船であり、ほぼ二昼夜、四〇時間荷役作業を終えた。一航海の運航費用は約三億円で、原油一リットルの輸送費用は一円にあたり、大量輸送

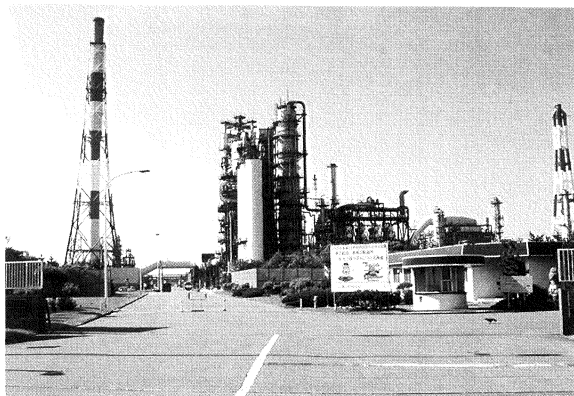
によりコスト安となった。⁽⁵⁾

昭和四十八年（七三）十月から、北海道製油所が本格的な操業に入ったが、東の隣接地には苫小牧共同発電がすでに操業しており、同製油所の操業によって西部工業団地は総仕上げの時期を迎えることになった。同製油所の操業開始は苫小牧港西港にとって大きな意味を持つものであった。それは同港の性格が工業港であり、西部工業団地の充実にいかんが、その発展を左右するものであったからである。この点、出光興産北海道製油所は日軽金苫小牧製造所とともに工業港区をはさんで西部工業団地の両軸となるものであった。

北海道製油所の操業にともなう、苫小牧港の貨物取扱いに大きな変化が生じた。同四十九年（七四）の品種別輸移出入量ではフェリー貨物（輸送機械）が前年に比べ一・六倍の伸びでトップの貨物量であったが、石油製品も上位に顔を出すようになった。

また、外国貿易額も急速に増加し、原油輸入のためこれまで全く実績のなかったサウジアラビア、イラン、トルシャルオマン、ナイジェリア、クウェートが新しく登場し、世界一五カ国の船舶が入港した。そのほとんどが同製油所扱いのものであった。

同五十二年（七七）三月、同製油所の石油精製は日産七万バレルであったが、石油精製の常圧蒸溜装置などで日産一五万バレルまで精製する能力をもっており、出光興産は増産を通産省に申請していた。石油審議会では、同五十六年度（八一）までの石油精製設備の凍結を解除したが、同製油所は



出光興産北海道精油所

この凍結解除には含まれていなかった。だが、資源エネルギー庁は石油製品の需要を見て日産三万バレルの設備能力アップを認めることにした。これにより昭和五十六年度（八一）以降の同製油所は日産一〇万バレルになった。その後、平成六年（九四）六月には、道内や東北地域への製品安定供給のため、原油処理能力をアップし日産一三万バレルの操業となり、稼働から二十年目にして二倍近い能力増強となった。

北海道製油所では、石油精製の生産能力を高めるために各種の設備・装置を新設してきたが、昭和五十九年（八四）十月には灯油、軽油、重油などの増産を図るため、重質軽油の分解装置を完成稼働させ、同六十一年（八六）八月一日、原油を精製する常圧蒸溜装置から出てくる重油分をさらに分解して軽油を取り出す減圧蒸溜装置を完成、同月二十八日には一時間に一三〇トンの蒸気発生能力を持つ石炭ボイラーを完成火いれ式を行なった。さらに、平成六年（九四）十月、重油からナフサ、液化プロパンガス、灯油、軽油、ガソリンを生み出す重油流動接触分解装置、水素製造装置などの二次処理施設を完成稼働、同八年（九六）九月には排ガス規制に対応して硫黄分やろう分を処理する軽油脱硫装置を完成稼働させるなどして石油精製品の生産を高めてきた。

同製油所は昭和四十八年（七三）の操業以来、高圧ガス取り扱い業務における事故ゼロを続けているが、平成元年（八九）十月には全員参加の生産保全活動が認められ、日本プラントメンテナンス協会のPM優秀事業場賞を石油精製業界で初めて受賞、同年十一月には高圧ガス保安優良事業所として通産大臣表彰を受賞するなど、一貫して全従業員が保安・管理活動にあたってきた。

苫小牧共同 日軽金の苫小牧進出によるアルミニウム製錬工業には電力確保が不可欠な問題であり、この問題
発電株式会社 解決も急務であった。一般買電による電力は大需要の特別料金をもってしてもアルミニウム製錬用
としては、採算のとれるものではなかった。このため、昭和四十一年（九六）八月から北電と電源確保について折衝

を開始し、日軽金としては入手が容易で、かつ安価な重油をエネルギーとし、スケールメリットが大きく、補充電力が安定して入手できる共同火力発電方式の構想をうちだし、北海道電力との合意をみたのである。

しかし、本道は産炭地のため石炭業界が重油使用に難色を示し、道庁、道通産局は本道の資源活用、石炭産業の保護政策上から石炭利用を強くうちだして、当初はかなりの難航をみたが、昭和四十三年（六八）三月、通産省は重油使用による共同発電計画を内定、北電と日軽金の計画を認可する見通しとなった。

この時の計画では、西部工業団地の北電用地五七万六、〇〇〇平方メートルに、総額二二億円をかけ、同四十八年（七三）六月までに出力二五万キロワット二基を建設、このうち半分を日軽金に、残りを北電に供給するというものであり、発電価格は一キロワット時、約二円六〇銭であることもあきらかにした。

苫小牧共同発電株式会社は同四十三年五月、日軽金と北電の折半出資により、北電顧問の小山田惣次郎を社長として設立した。同四十六年（七一）の一号機運転開始に続き、同四十七年（七二）の二号機、同四十九年（七四）に三号機を運転開始して、それぞれ出力二五万キロワットの重油だき発電機三基、合計七五万キロワット体制であったが、同六十一年（八六）四月から一号機を廃止し、五〇万キロワット体制とした。

この一号機廃止は法定耐用年数に達したことによるものであるが、オイルショック前は安価だった重油を燃料にして運転し、日軽金苫小牧工場向け、北電の道央地区向けの電力を供給してきたが、二度のオイルショックでコスト高となったこと、同六十年（八五）四月の日軽金苫小牧工場の電解炉休止、同年十月の海外炭だきの北電苫東厚真発電所二号機の運転開始などの要因がからむものであった。

同六十二年（八七）七月には二号機が法定耐用年数に達し、日軽金のアルミナ製造休止の関連で廃止した。平成五年（九三）十一月には一、二号機の集合煙突の解体も終了し、苫小牧共同発電は発電供給二五万キロワット体制となった。

清水鋼鐵株式会社

清水鋼鐵株式会社苫小牧製鋼所は、昭和四十五年（七〇）六月、清水製鋼苫小牧工場として

苫小牧製鋼所 開設し、スクラップ鉄溶解・製鋼にコークス燃焼熱を利用するプラント導入を前提に同五十八年（八三）十月一日、清水鋼鉄と合併して同社名となった電気炉製鋼による鋼塊製造、熱間圧延による棒鋼製造の製鋼所である。

同六十年（八五）五月十六日、苫小牧で初めての製鋼―圧延一貫設備が完成、同年八月二十日、圧延関連の酸素発生装置などの二期工事が完成して稼働した。同製鋼所は、同五十九年に制定された苫小牧市企業立地振興条例の工場増設に関する適用第一号で、設備・装置の投資額約二五億円、生産能力は月産一万五、〇〇〇トンとなり、赤く焼けた鋼塊が見る間に圧延され、熱を帯びたまま丸棒に仕上がって冷却装置の上を走り抜けるようすは、苫小牧の産業の新たな息吹を感じさせるものであった。

さらに、平成八年（九六）六月十一日、同製鋼所は生産能力の高い直流式の電気炉と連続鑄造設備を導入した新工場を竣工した。投資額は約五一億円、国内最大級の六〇トン電気炉で、年間二五万トンの生産体制を確立するなど、常に新しい技術の導入と開発を進めてきている。

苫小牧ケミカル

苫小牧ケミカル株式会社は昭和四十六年（七一）四月、北海道・東北地区の硫酸供給センター

株式会 社

的な役割を期待されて日本鋳業、三菱金属、同和鋳業の三社により二〇億円の資本金で設立され、

同四十七年（七二）八月から操業を開始した。しかし、オイルショック後の景気低迷による硫酸需要動向の当初予測との変化や原料の硫化鉱の減少から、同五十三年（七八）十二月に資本金を減額し、日本鋳業の一〇〇パーセント出資の操業受託会社となった。



株式会社イワクラ

昭和五十七年（八二）七月、同工場は道から産業廃棄物処理業の認可を受け、同五十九年（八四）四月からは、硫酸と製鉄原料ペレットの製造を休止し、硫酸製造設備の維持保全を続けつつ産廃処理分野に転身した。

同工場は、平成四年（九二）八月、法人として独立し、前社名と同じ苦小牧ケミカルとなり、産業廃棄物処理や資源リサイクルの道を拓いた。資本金一億円、従業員五三人であつた。⁸⁾

株式会社 イワクラ 株式会社イワクラは、西部工業団地臨海部への進出を契機に、昭和五十五年（八〇）四月、岩倉組の主力事業であつた木材部門を継承し、岩倉組木材株式会社として設立し、平成二年（九〇）四月一日、同社名に改称した。

岩倉組木材は同五十六年（八一）十一月二十六日、臨海部にホモゲン第三工場を完成させた。同工場は工場本棟四、二五五平方メートル、ボイラー棟三〇〇平方メートル、その他六七七平方メートル、計五、二二三平方メートルの規模で、同社の主力商品であるパーティクルボード（削片板）「ホモゲン」を年間五万トン生産する設備を持ち、建設費は二二億円であつた。⁹⁾

同工場で生産されるホモゲンは、もともと製材などで出てくる未利用材を原料にする省資源製品であり、工場では皮付きチップ、カンナクズ、ノコクズ、チップスクリーンダストなどの原料をより完璧に使いこなすとともに、さらに未利用資源の原料化が行なえるよう配慮された。また省エネ対策として、ボイラーからの配管延長距離短縮、ボイラー廃ガスを利用したチップ乾燥、石油燃焼を一切行なわないパーク（木屑）専焼ボイラー設置が行なわれた。

このパーティクルボードは、社名を変更した翌年の平成三年（九一）八月、廃材利用が評価を受けて、日本環境協会のエコマーク表示商品として業界第一号の認可を受けた。また、同年から開発を進めていた木製・木質系防火戸が同四年（九二）十月に日本住宅木材技術センター試験研究所の難燃性能試験に合格するなどして、同五年（九三）には道内初の国産製品として製造を開始した。

同七年（九五）九月、イワクラは臨海部に新社屋を完成させたが、カナダから輸入した木材を主材料に、ツーバイフォー工法を採用した平屋建てで、内装にもパーティクルボード、集成材、木製防火ドアなどを用いて展示場の役割を持たせた。同九年（九七）では、資本金二億円、売上高二〇五億円、社員数二〇七人となり、木材加工のイワクラとしてグループ各社とともに苦小牧の産業・経済の発展に貢献してきた。また、グループ会社は岩倉建設株式会社、岩倉商事株式会社、岩倉化学工業株式会社、イワクラホーム株式会社、岩倉建材株式会社、岩倉海陸運輸株式会社、イワクラゴルフデンホーム株式会社、イワクラエバーライト化工株式会社、三矢木材工業株式会社、イワクラインダストリー株式会社、イワクラホモゲン販売株式会社、デノン工業株式会社の一二社である。

北海道曹達株式会社 北海道曹達株式会社苦小牧工場は昭和五十年（七五）十二月、隔膜法苛性ソーダ及びその関連会社苦小牧工場 施設を有する大型工場として苦小牧に進出した。臨海部には、大型船が着岸できるため原料や製品の搬入、搬出にきわめて有利な条件を備えていることから、同六十一年（八六）から最新鋭のイオン交換法へ製法を転換した。主な化学工業薬品には苛性ソーダ、液体塩素、合成塩素などがあり、紙パルプや食品加工等、各産業の基礎原料を供給し、地域の振興に努めてきた。資本金一二億二、四五二万円、従業員七九人であった。¹⁰

新日軽株式会社 新日軽株式会社苦小牧工場は、日軽金苦小牧製造所の企業グループとして昭和五十七年（八二）苦小牧工場 一月に設立された。同五十九年（八四）四月には晴海町に現地事務所を開所し、高断熱サッシ・

ドアなど住宅用建材製品を製造して、道内向けの生産拠点として重要な位置を占めている。

北海道日軽 北海道日軽サッシ株式会社は、日軽金苦小牧製造所の企業グループとして昭和六十年（八五）サッシ株式会社 二月に設立された。ビル用アルミサッシの製造を主な事業とし、寒冷地向けの断熱サッシの生産を開始している。

フルハーフ フルハーフ北海道株式会社は、昭和六十三年（八八）七月、日本フルハーフと日本軽金属が共北海道株式会社 同出資して設立、日軽金苦小牧製造所内のアルミプラント施設の旧建屋を利用して工場を設置した。道内では唯一のトレーラーボディの製造メーカーで、フェリー輸送のコンテナシャシトレーラーやプラットホームトレーラーを製造しているが、平成三年（九一）三月にはボディ機種の新しい柱である荷台のボディが開閉するウイングトレーラーの第一号車を完成させ、月産目標を二七台に生産を開始するなど、新分野への展開に努めている。

このほか、西部工業団地には、非鉄金属、配合飼料、木材、化学自動車などの多種多様な企業が立地し、一大臨海工業団地が形成されていった。

注(1) 『苦小牧民報』 昭和六十年二月七日号 苦小牧民報社

(2) 『苦小牧経済人名録』昭和六一年 昭和六十一年 苦小牧商工会議所

(3) 『苦小牧民報』 平成四年四月二十四日号 苦小牧民報社

(4) 『苦小牧製造所概要』 平成九年 日本軽金属株式会社

(5) 『苦小牧民報』 平成四年十一月十四日号 苦小牧民報社

注（6）『新聞切抜綴―工場関係①』昭和五十年～同六十二年 苫小牧市史編集事務局編

（7）『苫小牧民報』平成八年六月十一日号 苫小牧民報社

（8）（11）『工業集積マップ』平成十一年 苫小牧市

（9）『苫小牧民報』昭和五十六年十一月二十六日号 苫小牧民報社

（10）『プロフィール』平成十年 株式会社イワクラ

二、第二期進出企業（平成期）

株式会社ジーピーシー

株式会社ジーピーシー苫小牧製造所は、黒沢建設と日軽金が出資して昭和六十三年

苫小牧製造所（八八）十一月に「ジーピーシー」（本社東京）を設立し、平成元年（八九）三月、

日軽金苫小牧製造所の旧アルミニウム精練所内に第一、第二工場を設置して開設した。同製造所は大型建設資材となるコンクリートの柱やはりなど、ピアノ線を使って強化したPC製品を生産してきたが、予想以上の受注増に対応して、同三年（九一）一月、第三工場を完成させ、年間生産量は八万五、〇〇〇立法メートルとなった。^{（1）}同工場では特別制作ヤードを導入し、規格にこだわらない特別大型構造物の部材制作にも対応した。

同五年（九三）三月、苫小牧製造所はサハリンから五、〇〇〇立法メートルの人工軽量骨材を輸入し、同年八月に軽量で従来の建材の一・五倍の強度のある建材を開発した。同製造所は建築構造物が巨大化し、より高い強度と精密さ、工期の短縮が求められていることから、さらに品質を高め工場内組み立て工法により、外壁材や床材などへと用途を拡大する取り組みをすすめている。

トヨタ自動車 平成二年（九〇）二月十日、苫小牧西部工業団地にトヨタ自動車進出の計画が急浮上した。自

北海道株式会社 自動車メーカーでは国内のトップの座につくトヨタ自動車は、国内生産拠点の分散化構想をうちだし、同団地を生産工場の一候補にあげていることを明らかにした。さらに、同社（本社豊田市、豊田章一郎社長）は同月十四日、同団地に部品工場と物流基地構想の用地取得の申し込みを行なう考えを示し、同団地は港に面してすぐに使える水際線を持ち、九一ヘクタールのまとまった面積があるとして、同団地の港南地区が有力候補地で早い時期に取得する意向であることを表明した。

同二年（九〇）七月二十日、同社は苫小牧、宮城県、福岡県の三カ所で展開する工場の建設計画を発表した。苫小牧では同団地の港南地区九八ヘクタールを取得して「トヨタ自動車北海道工場」の仮称で、〇〇〇億円を投資して建設するというものであった。

その後、トヨタ自動車は北海道工場を全額出資で設立する現地法人とすることを明らかにして、苫小牧に設立する「トヨタ自動車北海道」の子会社で行なう考えをうちだした。同社がアメリカなどで現地生産する時に現地法人を設立するのと同様の考え方で、地域との一体化を図るとともにコスト低減にもつながるとし、苫小牧に本社をおく資金一〇〇億円の地元企業が出現することになった。そして、同三年（九一）二月一日、同社は北海道事業準備室を設置、同月十五日には苫小牧事務所を開設した。

同三年五月二十一日、現地法人・トヨタ自動車北海道（工藤末志社長、資本金一〇〇億円）の社屋と部品工場の地鎮祭を行なった。同工場の建設計画では、アルミホイール工場が二万六、〇〇〇平方メートル、機械工場が八万平方メートル、素形材工場を合わせると生産施設の総面積は一六万二、〇〇〇平方メートルの規模になり、苫小牧は東部開発地域で先発しているいすゞ自動車と合わせて北海道の一大自動車産業拠点となることが必至となった。

平成四年（九二）八月二十五日、同社はアルミホイール工場の試験操業に入り、この日から溶解・鑄造、熱処理、機械加工、塗装など一連のラインがすべて稼働した。同工場は九月二十八日から本格操業を開始、工場内で安全と発展を願う安全祈願祭を行い、機械工場素材材工場に先立ち、三工場のトップをきってアルミホイールの生産をスタートさせた。そして、同社は同年十月二十二日、苫小牧産のアルミホイール一、一〇〇個を初出荷した。納品先は愛知県のとヨタ自動車田原工場で、クラウン用の一五インチホイールを苫小牧港西港から名古屋港に向けて海上輸送した。

この日、同社では豊田英二会長も出席して生産第一号ホイールのラインオフ式を実施、同工場の初出荷を祝った。

同工場では同五年（九三）六月二十一日、オートマチックトランスミッション（自動変速機）の生産を開始した。機械工場では安全祈願祭につづいて、工藤社長が起動のボタンをおし、一号の製品が姿をあらわした。これ以前からはじめていたアルミホイールとあわせて全面操業にはいった。この自動変速機（ＡＴ）は同月二十八日初出荷し、同工場では当面月産一万二、〇〇〇基を生産するが、製品の半数はアメリカのケンタッキー工場向けで、残りはとヨタ自動車（愛知県）に出荷した。

同社は同五年九月六日、同工場の竣工式を行なった。親会社、とヨタ自動車の役員や道内政財界関係者ら約一五〇人が出席し、同工場の今後の発展と安全操業を祈願した。投資総額八六〇億円をかけたとヨタ初の北の拠点工場は、進出発表から二年半あまりで全面完成をみた。



とヨタ自動車北海道

その後も同工場は生産性を高め、平成十年（九八）一月二十三日には自動変速機が一〇〇万台を達成、アルミホイールは同年二月十七日に三〇〇万本、トランスファ―（駆動力分配装置）は同年一月九日に五〇万台の累計生産量となった。この年同社は操業以来最多の六〇人の新規採用を行い、従業員数は八一一人となった。これは五年前の全面操業時の二倍にあたるものである。²⁾

さらに、同社は同十年（九八）五月、トランスファ―第二生産ラインを愛知県内のトヨタ自動車本社工場から移設し本格生産を開始した。これは本社工場が改築時期を迎えたことから、設備を同社に集約するのが目的で、生産能力は月産六、〇〇〇基、既存の第一生産ラインと合わせると月産二万四、〇〇〇基規模となった。また、同月十八日から道内最大の二、三〇〇トンプレス機が稼働を開始し、AT部品のうちトルクコンバーターのカバーなど、厚物プレス部品が自社で生産できるようになった。

同社は「自動車を通して豊かな社会づくりを」というトヨタの指針のもとに、世界一のユニット工場をめざして生産活動を展開しているが、地域との関わりでは同五年（九三）九月にコンピューター制御の天体望遠鏡や巡回視察車を苫小牧市に寄贈、同八年（九六）十二月には同社設立五周年を記念して広報車を寄贈し、同六年（九四）六月からは工場を公開して一般見学者を受け入れるなどしてきた。

中部飼料株式 中部飼料（本社愛知県、平野宏社長）は本州に四つの飼料工場をもつ業界の中堅企業で、道内会社北海道工場における飼料の製造・販売の一貫体制をとる拠点として、北海道工場の苫小牧進出を平成三年（九一）五月に表明し、同四年（九二）一月二十二日、日軽金苫小牧製造所の隣接地に建設した飼料コンビナート基地で中部飼料北海道工場の起工式を行なった。同社が苫小牧進出を決めた最大の理由は、日軽金苫小牧製造所の既存港湾施設や交通網、需要地に近いなど、低コストで安価な飼料生産を実現できる条件がそろっていたためで、飼料基

地構想の立地第一号企業となった。

同北海道工場は平成四年（九二）十二月に建屋を完成、同五年（九三）四月に工場を完成させて、同年五月六日には札幌の北海道支店を同工場内の事務所に移転した。同工場は敷地面積三万六五六平方メートル、鉄骨造り四階建て七、四〇〇平方メートルで、コンピュータ制御の無人プラントなどの生産機器を据え付けた。土地、設備を合わせた投資額は約五〇億円であった。³⁾

同北海道工場は同五年五月二十二日に操業を開始し、道内の畜産農家向けに豚や牛などの配合飼料の試験生産をした。同年八月からは本格生産体制に入り、月産一万五、〇〇〇トンの生産量となった。この生産開始が苫小牧サイロや苫小牧飼料の建設につながるなど、同工場は飼料基地構想の推進役となったのである。

同八年（九六）十二月、同北海道工場は食品の安全性をさらに高めるために、ハセツプ（危害度分析重要管理点）方式を導入し、徹底した品質管理と環境衛生面に配慮する取り組みをすすめた。この方式は農林水産省が適用した新しい衛生管理基準で、狂犬病や病原性大腸菌、O157問題などから食品の衛生管理が重視される中で、畜産農家に安全な飼料を供給する高度な衛生管理・監視のシステムである。

株式会社北海道 アルミダイカスト製品の製造から加工まで手がける株式会社北海道旭東ダイカスト（本社苫小旭東ダイカスト 牧、山森一雄社長）は、平成五年（九三）六月、旭東ダイカストと日軽金が合併で設立した現地法人で、同年十月一日に現地事務所を開設して、操業に向けた本格的な準備をすすめた。得意とする真空ダイカスト法は、アルミなどの溶解合金湯を金型に高速高圧で圧入し、急速凝固させる鑄造技術で、機械部品をはじめ、電子・電気部品など高付加価値製品の製造、加工分野だけに、発展の可能性が広がっている。同年八月に苫小牧工場の地鎮祭を行い、同社長は「ロボットやシステムを駆使して若い世代にも受け入れられる、きれいな働きやすい将来に期待

を抱かせる夢工場の実現に努力したい」などと抱負を語った。⁽⁴⁾

同社は日軽金苫小牧製造所の遊休地、約六、六〇〇平方メートルの敷地に延べ二、五〇〇平方メートルの工場を建設し、平成六年（九四）一月十七日、火入れ式を行い自動車用コンプレッサ部品などの本格生産に入った。製造にあたっては、金型から製品を取り出す場合に使う離型剤に、従来の水性に変わる粉末式を導入するなど、極限近くまでコストを抑え国際競争力に対応できる製品を作り出している。

新しい品目の生産に着手していた同社は、同六年五月三十一日、いすゞ北海道工場との取引を決め、同年十月からエンジン本体の下部に付属するダイキャスト（アルミ铸件）製オイルパンの納品を開始した。いすゞ北海道工場が苫小牧市内で自動車関連部品を調達する企業としては第一号となった。納品したオイルパンは一、七〇〇シーシーディーゼルターボエンジンに使う部品で、エンジンオイルの容量増大にともない、軽量で強度を確保できるアルミダイキャスト部品を使うものである。

北海道旭東ダイカストは製品の品質最重視の一貫生産システムをそなえ、地元の素材産業の中核を担う企業として、新分野への参入で経営基盤を強化してきた。

苫小牧飼料 道内の畜産農家に飼料を供給する苫小牧飼料株式会社は、平成五年（九三）四月十六日、三井物産株式会社と日本配合飼料、協同飼料の三社が出資し、資本金二億円で設立された。飼料工場は苫小牧港西港の臨海部三万二、〇〇〇平方メートルに延べ一万一、〇〇〇平方メートルの鉄骨造り九階建てで、同年十二月に着工、投資額約六〇億円⁽⁵⁾で、同七年（九五）四月に完成し操業を開始した。

苫小牧飼料は畜産物の輸入自由化で輸入品の攻勢が激化する中で、国内では競争関係であるメーカーが手を組み、協同飼料室蘭工場の老朽化が進むなど、各工場に分散していた生産体制を大量生産できる拠点に移行し、合理化や省

力化を図ったもので、臨海部の飼料基地構想における二社目の進出企業であり、月産一万八、〇〇〇トンの生産量となる道内では最大の飼料工場であった。

苦小牧サイロ 日軽金苦小牧製造所遊休地に穀物サイロを建設し、背後に飼料や食品メーカーを誘致して原料を

株式会社 供給、食品関連の工業団地形成を目指すという飼料基地構想を進めている苦小牧サイロ株式会社は、平成二年（九〇）七月に三井物産、三菱商事、苦小牧埠頭、日本軽金属の四社合弁で設立された。

この飼料基地構想は遊休地や六万トン級の大型船が接岸できる日軽ふ頭を利用して、大型船で大量に原料を輸入することで物流コストを低減し、国内メーカーの生産で輸入品より安全性の高い、高品質の製品を供給することをねらいとした。農産物自由化など畜産を取り巻く環境が厳しさを増す中で、国内の畜産生産者が生き残るためのプロジェクトと位置づけた。

苦小牧サイロはこの基地の中核施設である穀物サイロを同五年（九三）四月に着工、同七年（九五）五月完成させた。同サイロは鉄板溶接構造で直径約一〇メートル、高さ約四五メートルの円筒形で、建設した二七基の貯蔵容量は四万九、〇〇〇トン、配合飼料の主原料であるトウモロコシを保管し、隣接の中部飼料、苦小牧飼料の両工場にベルトコンベアで供給するものである。

同社は飼料原料を供給する背後の飼料工場が順調に生産量を維持して、サイロがフル回転しており、アメリカから原料を積んだバナマックス船（バナマ運河を航行可能な限度いっぱいの大型船）を月一隻のペースで配船していることなどから、備蓄施設を早急に整える必要があり、同八年（九六）三月、九基の全溶接円筒形鋼板製サイロの増設工事を開始した。同年九月には完成し、既設の二七基と合わせて六万五、一六〇トンの受け入れが可能となった。同年九月三十日、新設した第二号サイロで安全祈願祭・引渡し式を行い、同年十月二日にはアメリカからのトウモロコシ

を陸揚げした。

その他 元号が平成になってから初めての企業としては、廃電線を粉砕・選別して銅、ビニールなどに分けの企業として原料として出荷する国長金属と廃電線被覆の再利用処理で塩化ビニールコンパウンドを生産する日立電線が、平成元年（八九）一月三十一日、苫小牧工業流通関連連用地で合同竣工式を行い操業を開始した。また、同六年（九四）八月には土壌改良材を生産する苫小牧清掃企業組合の関連会社・トマウエーブ苫小牧工場が勇払で操業を開始するなど、多種多様な企業の進出があった。

注（１）『苫小牧民報』平成三年一月五日号 苫小牧民報社

（２）『会社概況』平成十年 トヨタ自動車北海道株式会社

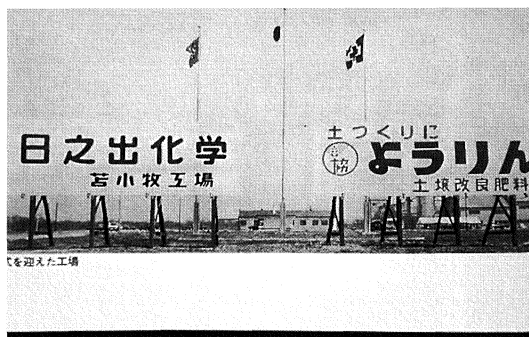
（３）『苫小牧民報』平成四年一月二十二日号 苫小牧民報社

（４）『新聞切抜綴—工場関係③』平成五年～同十二年 苫小牧市史編集事務局編

（５）『苫小牧民報』平成五年四月七日号 苫小牧民報社

三、撤退した企業

日の出化学 日の出化学工業株式会社（資本金一億六、〇〇〇万円、野村与曾市社長、本社東京都）の苫小牧工業株式会社 工場は北海道総合開発の拠点、苫小牧西部工業団地臨海部に、第一号生産工場として進出し、昭和四十二年（一九六七）八月、建設費六億六、〇〇〇万円で従業者五二人、年産量二〇万トンの溶成燐肥（ようりん）



日の出化学工業苫小牧工場

工場の建築工事を開始し、昭和四十三年（六八）二月五日に完成させた。^①

同工場は各生産過程で自動制御方式を採用した国内で最も近代化されたようりん工場で、道内の草地改良や稲作増産などに対応して生産規模の拡大を図ったものである。製造方法は燐鉱石を七、蛇紋岩五の割合で平炉に入れ、約一、四〇〇度に熱して溶解したあと急速冷凍乾燥して粒状の製品にするもので、アルカリ土壌に変えるのに有効な肥料である。製品は一括してホクレンのルートを通して全道の農家に販売された。

しかし、農業環境の悪化などで製品の需要が減少し、平成五年（九三）十月三十日で苫小牧工場の生産を中止し、ようりんの生産は舞鶴工場に統合した。同年十一月一日、同工場は北海道配送センターとしてスタート、製品の出荷基地となったが、西部工業団地進出第一号の生産工場は撤退となった。

苫小牧ソーダ 苫小牧ソーダ株式会社は昭和四十四年（六九）八月、西部工業団地で食塩電解事業を行なう目的株式会社で、日軽金、北海道曹達、日本ゼオン、旭電化工業の四社共同出資で設立。その後、食塩電解の製法転換問題が起きて、同事業は北海道曹達が行なうことになったことから、苫小牧ソーダは目的を塩化ビニール樹脂の中間原料である二酸化エチレン製造に変更した。

同社は新たに丸善石油化学、日商岩井、丸善石油の出資も得て、同四十九年（七四）九月、ソーダグループの北海道曹達、日軽化工と三社合同の苫小牧工場起工式を行い、工場建設に着手した。この起工式は北海道曹達の敷地内で

行なわれた。ソーダグループについては「今後の企業立地は議会に協議する⁽²⁾」という市理事者の方針に沿い、議会協議第一号となり、公害、災害の両防止対策をめぐり、議会では工場建設に関して論議を呼び長期審査でやっと決定したものである。

同工場は昭和五十年（七五）十月に完成、北海道曹達苦小牧工場から直結したパイプで塩素の供給を受け、エチレンと反応させて塩化ビニールの中間材料となるエチレンダイクロライドの生産を同年十二月から開始した。同工場のプラントは従業員六二人、年産一二万トンの規模であつたが、石油化学業界の深刻な不況の中で、北海道曹達の力セイソーダ生産ダウンに伴い、同五十四年三月には稼働率が三〇パーセントにまで落ち込み、同年四月から操業を休止した。⁽³⁾

その後は不況脱出の機をうかがつて設備の維持管理だけは続け、工場管理棟は日本ゼオンが営業所として使用、入出荷設備の一部は塩化ビニールモノマー輸出入中継基地として活用したが、休止から四年以上を経た同五十九年（八四）三月には工場建設費を含めた繰越損失は五一億円にのぼり、道内の石油化学工業が未成熟なこともあつて、再開へ向けた設備の維持も困難になったことから、一三万平方メートルの土地と建物を売却し、清算を完了させた。西部工業団地で工場が操業停止の上、会社そのものまでが消滅したのは初めてであつた。

注（１）『日の出化学二十五年史』昭和四十九年 日の出化学工業株式会社

（２）『苦小牧民報』昭和四十九年九月九日号 苦小牧民報社

（３）『北海道新聞』昭和五十四年五月二十日号 北海道新聞社

（４）『新聞切抜綴―工場関係①』昭和五十年～同六十二年 苦小牧市史編集事務局編

第三節 苫東開発地域進出の主要企業

一、エネルギー産業

北電苫東 北電苫東厚真発電所は昭和四十九年（一九七四）五月、北海道が石炭振興のため、苫東開発地域に厚真発電所 石炭火力発電所を建設することを決めて以来、三年を経て、同五十二年（七七）十一月十八日、厚真町浜厚真の苫東B地区で着工した。

同四十八年（七三）十一月、苫小牧市議会が決めた苫東開発の市独自案の計画では、発電所は重油専焼火発電であったが、同発電所の計画は石炭専焼火発電であったことから、環境アセスメントの見直しや苫小牧市企業立地審議会の反対派による実力阻止行動、公害防止協定の締結など、同発電所着工までの歩みには数々の曲折があったのである。

同発電所の立地は巨大な苫東開発の第一号であっただけに、環境問題が一貫して論議の中心となり、その後の苫東開発地域に進出する企業への布石となっていたのである。

苫小牧市長の諮問機関であった苫東企業立地審議会（矢嶋潔会長）は、同五十年（七五）一月三十一日、苫東に立地する石炭火力発電所について、産炭地振興、電源確保からその必要性を認めるという答申をまとめて大泉市長に答申した。

苫小牧市長はこの審議会の意向を尊重し、同五十年二月十二日、同火力発電所の立地について第二五回臨時市議会に提案した。市議会は公害対策特別委員会と総合開発特別委員会との連合審査会を開催し、排煙脱硝装置等の関連工

場調査、発電所の実態並びに石炭需給等の調査をするとともに十二日間にわたる論議をつくし、昭和五十年（七三）三月十日、本会議において別記条件の一部修正案を付して賛成多数で可決した。

苫小牧市の提案した協議事項

石炭火力発電所の立地に関する協議について

東部工業地帯に北海道電力株式会社が石炭火力発電所を立地することについて、別記の条件を付して認めたいので「苫小牧東部開発に関する基本方針の実施について（昭和四十九年六月七日議決）」により協議します。

昭和五十年二月十二日提出

苫小牧市長 大 泉 源 郎

別 記 条 件

一 北海道及び企業（北海道電力株式会社。以下同じ）に対する条件

① 別紙の公害防止対策及び災害防止対策を確実に実行することとし、さらに環境保全に万全を期するため、今後の環境状況又は防除技術の進歩などの情勢の推移に応じ必要な見直し、補完などを行なうこと。

② 排煙脱硝装置の設置と、これが所期の効率以上で運転され、排ガス全量を処理することを発電所の運転開始の絶対要件とし、開発工程におけるテストプラントの運転状況などについて逐次市に報告するとともに、市がこれに関して行なう調査に協力する
こと。

③ 北海道の電力需要の予測、需要分布の状態、電力用炭の供給及び電力用炭の性状などを具体的な資料などにより、今後とも苫小牧東部に石炭専焼火力発電所を新設する必要性について住民の理解を得るよう努力すること。

④ 海上輸送により搬入される石炭の荷揚場の場所及び陸上輸送により搬入される石炭の貯炭場の場所の選定並びに運搬方法などについては、粉じん飛散などの弊害を生じないよう十分配慮し、市と協議の上決定すること。

二 北海道に対する条件

① 石炭灰の処分場所は、現計画場所は植生その他の状況から適当でないので変更するものとし、市と協議の上決定すること。

② 広域的な環境監視体制として環境及び発生源監視のテレメーター化、異常気象などに即応し公害を未然に防止する措置を迅速に行なえる自動制御システムなどをとり入れた新たな公害防止センターをこの発電所が運転開始するまでに設置すること。

③ 大気、水質、底質などの現況調査は、操業前と操業後との環境変化を把握するため必要であり、この発電所が運転開始するまでにこれを完了し、資料を整備すること。

④ 東部工業地帯における現存する樹林などの保全、湖沼群河川などの自然環境上、重要な地域の保全、新規植樹、緑地の造成並びに埋蔵文化財の保存などの具体的な計画を早急に策定し、これらの計画にそって企業を立地させること。

三 企業にたいする条件

① 発電所の建設及び運転に伴なう公害防止対策については、公開を原則とし、市の職員の立入り検査を認めること。この場合市が必要と認める市職員以外の者（市民又は学識経験者）の同行を認めること。

② 発電所に使用する石炭は、高カロリー、低いおうの道内炭を使用すること。

③ 冷却水には、水中生物への影響を考え、塩素ガスなどの殺菌用薬剤を添加しないこと。

④ 発電所の建設及び操業において工事の発注、物資の調達など、地元企業特に中小企業を優先的に活用すること。

石炭火力発電所立地計画概要

一 会社概要

会社名 北海道電力株式会社

本社所在地 札幌市中央区大通り東一丁目二番地

代表者 取締役社長 四ツ柳高茂

設立年月日 昭和二十六年五月一日

資本金 三六三億六、〇〇〇万円

二 建設計画概要

① 建設予定地 厚真町字浜厚真（東水路西側）

② 出力 三万五キロワット

③ 敷地面積 約三〇ヘクタール

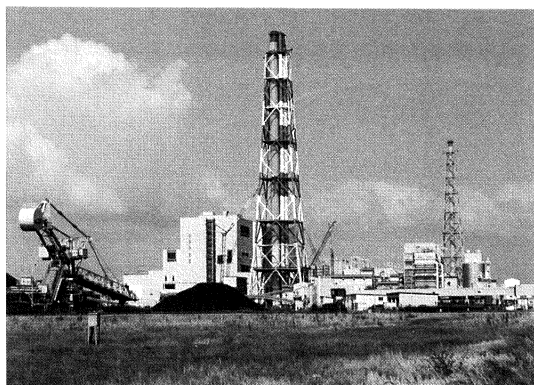
④ 工期 工事着工予定 昭和四十九年度中

工事完成及び運転開始予定 昭和五十三年二月

⑤ 燃料 石炭（高品位炭）を使用 毎時二四七トン（最大時）（年八六万トン）

⑥ 設備投資額 約三八七億円（用地代を除く）

⑦ 従業員 八〇人



北電苫東厚真発電所

別 紙

公害防止対策

一、大気関係

① 燃料使用量（最大時）及びいおう分―石炭が毎時一四七トン、燃燒性平均いおう分〇・一八パーセント以下、重油（アフターバーナー用）毎時五キロリットル、いおう分〇・四パーセント以下

② 排ガス量（最大時）―発電用ボイラー毎時一二七万六、〇〇〇ノルマル立法メートル、アフターバーナー毎時六万六、〇〇〇ノルマル立法メートル

③ いおう酸化物排出量（最大時）―毎時一八〇ノルマル立法メートル以下

④ 窒素酸化物排出量（最大時）―毎時二〇〇ノルマル立法メートル以下

⑤ ばいじん（最大時）―毎時二〇〇キログラム以下

⑥ 処理施設等―高品位低いおう炭の使用、二段燃燒法等窒素酸化物排出抑制技術の採用、排煙脱硝装置の設置、高性能電気集じん機の設置、煙突は高さ一七〇メートル、排ガス温度最大時一二八度、同ガス速度最大時毎秒三三メートル

⑦ 自主監視体制―監視項目は炉内燃燒状況、煙道いおう酸化物、煙道窒素酸化物、ばいじん、排ガス流量、排ガス温度、ボイラー運転状況

二、水質関係

① 腹水冷却水―取水量が海水一日当たり一二六万立法メートル、排水量も同立法メートル、冷却水の温度上昇は七度以下、なお、冷却排水には塩素ガス、その他殺菌用薬剤は注入しない。

② 雑用水ほか―取水量が工業用水一日当たり三、〇〇〇立法メートル、排水量が同四〇〇立法メートル、水質はPH六・八、C

OD一七PPM以下、SS一七PPM以下、油分一PPM以下、処理施設等は浄化装置、凝集沈殿分離装置、中和装置、濃縮脱水装置

③ 自主監視体制―監視項目は取水口水温、排水口水温、PH、COD、SS、油分、流量

三、騒音関係―発生施設の建屋内設置等により敷地境界で六〇ホン以下とする。

四、悪臭関係―なし。

五、産業廃棄物関係―石炭灰は、年間一五万トン発生するが、そのうち年間三万トンを再利用し、残り一二万トンを東部工業地帯内の指定場所に埋立処分する。

なお、埋立処分については、てん圧散水するとともに処分後は直ちに覆土し緑化する。

六、緑化計画―緑地、その他の環境施設面積は、敷地面積の二五パーセントとする。

災害防止対策

一、防火対象物及び危険物に関する施設については、事故発生を未然に防ぐため、消防関係法令等に基づき、必要な消火警報施設を設ける等、万全の措置を講ずる。

① 貯炭については、てん圧するとともに定期的に温度測定を行い自然発火防止に万全の措置を講ずる。また、法に基づく消火栓等の設備をする。

② 建物一般については、必要箇所に屋内消火栓を設置する。

③ 燃料油タンクについては、固定式泡消火装置、散水設備を設置し、防油堤を設ける。

④ 発電機冷却用水素ガスについては、常時圧力制御及び純度の監視を行い爆発防止に万全を期する。

二、押しボタンで発電を停止できるインターロック回路を設置する。

- 三、非常用電源として、停電時に自動的に起動する発電機を設置し、保安関係機器及び保安照明用の電源を確保する。
- 四、地震警報機を設置し、警報発生のシステムを採用する。
- 五、寒冷地対策として、寒冷地に適する材料の使用、埋設管の凍結深度以下の埋設、必要箇所の保温等の対策を実施する。
- 六、保安体制は次の事項について、発電所運転開始までに十分検討のうえ、保安体制を確立する。

- ① 保安管理体制―組織、人員、緊急時の連絡体制等
- ② 保安教育訓練―教育訓練計画、消防訓練、下請関連業者への教育訓練等
- ③ 自衛消防体制―組織、人員、装備等
- ④ その他―消防水利の確保、構内防災道路の確保

『第二十五回臨時苦小牧市議会議案』 昭和五十年二月 苦小牧市

市 議 会 の 修 正 案

石炭火力発電所の立地に関する協議にたいする修正案

石炭火力発電所の立地に関する協議についての一部を次のように修正する。

- 一 別記条件、第二項第二号を次のように改める。

広域的な環境監視体制として環境及び発生源監視のテレメーター化、異常気象などに即応し、公害を未然に防止する措置を迅速に行なえる自動制御システムを取り入れることとともに、地域住民が常に地域の環境状況を把握し、安心して生活ができるよう各地域の電光表示板により公表するシステムなどを取り入れた新たな公害防止センターをこの発電所が運転するまでに設置すること。

- 二 別記条件、第三項第四号に、後段として次のように加える。

さらに、従業員採用等地元の住民の強い要望に対応する措置を講ずること。

三 別記条件、第三項の次に、一号を加える。

公害防止対策及び災害防止対策等、市の条件を確実に実行するため、市と協定を締結すること。

同発電所一号機は昭和五十三年（七八）六月二十四日、四ツ柳北電社長をはじめ、大泉苦小牧市長、谷内厚真町長ら関係者二〇〇人ほどが出席して起工式を行い、同五十五年（八〇）六月ボイラーの火入れ、同年七月発電機に通気、併入式を行ない試験実施などを経て、同年十月三十一日、通産省資源エネルギー庁の使用前検査に合格し営業運転を開始した。

同発電所は一号機の運転から七年後の同六十二年（八七）度から、第八次石炭政策で国内炭の生産が大幅縮小され、引き取り量が削減することになるので、同年三月、苦小牧市議会の了承を受けて、海外炭の使用を開始した。また、発電コストの低減に向けた海外炭転換に対応して、排煙中の硫黄分を吸収するために既存の装置と併用する乾式脱硫装置を平成元年（八九）八月に着工、同二年（九〇）十月に完成、運転を開始した。同装置は北電が開発し世界で初めての実用化となったもので、一号機から発生する毎時一二〇万ノルマル立法メートルの排煙の九〇パーセントの脱硫が可能となった。工事費は約七四億円であった。^①

同発電所二号機の建設については、昭和五十五年（八〇）十月九日、北電が苦小牧市、千歳市など関係二市三町に計画を提示した。同年十二月八日、苦東企業立地審議会（阿部敏雄会長）は苦東第二段階計画の改訂は妥当との結論のもとに、石油国家備蓄と二号機の立地は適当と苦小牧市長に答申した。同五十六年（八一）一月二十一日、第十三回臨時苦小牧市議会は、市議会総合開発特別委員会が、同二号機は環境の推移をみてとしながらも排煙脱硝装置の設置による排出量削減の努力を要望する意見を付して可決した原案を賛成多数で承認した。

北電は昭和五十六年（八二）一月十九日には厚真町の同意を、同月三十日には早来町、鵠川町の同意を得て、同年十月十四日、火発二号機の建設に着手した。同六十年（八五）十月四日、通産省資源エネルギー庁の合格証交付を受け、北電としては初めての海外炭だき出力六〇万キロワットの二号機が運転を開始した。建設には一、三〇〇億円が投じられ、一基としては道内最大の火力発電機となったのである。

同発電所三号機の建設については、平成四年（九二）四月九日、北電が同年度の電力施設計画の中で、同発電所三号機の建設を発表した。同三号機は国内初の実用化となった加圧流動床複合発電方式（PEBC）であり、石炭ボイラーの蒸気タービンとボイラー排ガスのガスタービンによる複合発電方式と、ボイラーを加圧状態にして窒素酸化物抑制に有利な低温燃焼を可能にし、炉内に脱硫剤となる石灰を入れて石炭の燃焼をしながら脱硫する炉内脱硫方式を採用したものである。

同四年（九二）七月二十八日、苫東企業立地審議会（野中富夫会長）は安全防災対策、地元産業活用など要望を付して、同三号機の立地は適当と苫小牧市長に答申した。同四年十月一日、苫小牧市議会第一回定例会は市議会総合開発特別委員会が同三号機の立地に同意した報告を受け、本会議で了承した。

同五年（九三）六月十五日、北電は同三号機の建設安全祈願祭を行い工事に着手した。同十年（九八）三月九日、営業運転を開始、同年五月十五日しゅん工式を行なった。三号機は出力八万五、〇〇〇キロワット、発電効率が高く、低コスト化にもつながる発電機で、建設費は四五〇億円であった。

苫東厚真発電所は、既に運転していた一号機の三万五千ワット、二号機の六〇万キロワットに、三号機を加えると総出力が一〇三万五、〇〇〇キロワットとなり、道内では泊発電所の一一万五八、〇〇〇キロワットに次ぐ、一〇〇万キロワットを超す発電所となったのである。

さらに、北電は平成五年（九三）九月に出力三五万キロワットの同火発四号機の建設に向けて、立地に関する可能性の調査を開始したが、同九年（九七）二月には電力需要の伸びに対応して、出力を七〇万キロワットに倍増し、一、二号機と同じ形態の海外炭を燃料とする微粉炭燃焼方式を導入する設計に変更した。

同四号機については、同十年（九八）二月に関係二市三町に建設を申し入れ、同年五月に環境影響調査結果を提出、同年八月四日、苦東企業立地審議会（佐久間哲郎会長）が立地は適当と苦小牧市長に答申、同年九月二十四日、市議会総合開発特別委員会が立地を了承、同月二十五日、苦小牧市議会が可決、同年十一月二十六日、第一三九回電調審が認可したことから、同十一年（九九）三月十七日着工した。運転開始は同十四年（二〇〇二）十月を目指し、火力発電としては道内最大規模の出力七〇万キロワットの発電機となり、投資額は約一、四〇〇億⁽⁴⁾円と予想されているビッグプロジェクトの工事がスタートしたのである。

苦東厚真発電所は一号機の建設時から関係市町と公害防止協定を締結していたが、昭和五十八年（八三）十二月には勇払地区のテレビ画像のゴースト（二重像）現象を解消するテレビ共同受信システムを建設、平成五年（九三）十二月には同地区にテレビ電波障害を未然に防止する共同受信アンテナを設置した。また、同六年（九四）十月には静川地区にリサイクル処理後の石炭灰を処分する十箇所目の灰捨場を造成し、外周を地下水を通さない堤体で囲み、周囲の環境と遮断する中央鉛直遮水壁堤を建設した。

大気の保全では、煙の中のばいじんを除去する電気集じん装置や、排煙中の窒素酸化物を減少させる乾式アンモニア接触還元式の排煙脱硝装置、排煙中の硫酸酸化物を減少させる温式脱流装置、乾式脱流装置を設置して周辺環境に与える影響を少なくする環境対策を施している。水質の保全では、発電所からの排水を総合排水処理装置で周辺海域に影響を及ぼさない配慮をしている。騒音の防止では、機器類の屋内化、消音装置の設置などで万全を記している。

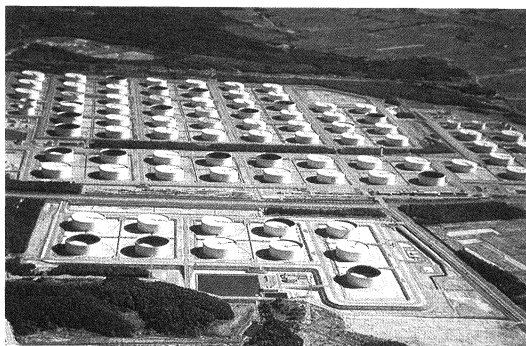
また、排煙、海水温度、気象などの状況を環境監視盤で監視、記録するとともに、北海道苫小牧地方環境監視センターにも同時送信するなどの監視体制を整備してきたのである。

さらに、同発電所が締結していた地場産業活用協定により、一、二、三号機までの工事では、およそ二割程度の割合で地元企業が受注していたが、四号機の工事でも二〇〇億円以上の工事発注が地元に見込まれると、電気工業界や建設業界は期待を募らせている。また、工事のピーク時には一、五〇〇人の関係者が従事することなどから宿泊施設や商業、中心街の飲食店関係にも波及効果があるものと地域全体がこのビッグプロジェクトに期待を膨らませている。

石油備蓄 石油備蓄基地の建設については、昭和四十二年（六七）二月に総合エネルギー調査会が第一次答申**基地の建設**で、日本は西欧諸国に比べて備蓄水準が低く、飛躍的に備蓄を増強する必要があることを提言したことに端を発した。必要とする石油の九九・七パーセントを海外から輸入している日本は複雑な国際情勢、特に中東諸国の政情の変化に直接左右されやすく、同四十八年（七三）の第一次石油危機では国民生活や経済が混乱に陥り、石油の安定供給の重要性を裏付けた。同五十年（七五）には石油備蓄法が制定され、備蓄の整備と強化が国策として強力に推進されることになったのである。

通産省は同五十二年（七七）十二月六日、北海道知事に対して石油備蓄基地の苫東B地区立地について協力を要請したが、これに対して知事は地元市町の理解と協力を得られることを前提として石油備蓄計画に協力する旨の回答を行なった。

こうした動きを受けて、出光興産、昭和シェル石油、コスモ石油、ゼネラル石油の四社による苫小牧東部石油共同備蓄委員会が、同五十三年（七八）十月九日、知事に「北海道石油共同備蓄基地計画書」を提出した。北海道は同年



石油備蓄基地のタンク群

十月十二日、苫小牧東部開発地域関連の苫小牧市、千歳市、厚真町、早来町、鵜川町など二市三町首長会議で、同計画書を提示し地元の見解を求めた。

計画書は設備計画、環境現況、環境保全対策、安全防災対策の四編から成っており、その概要によると、建設地は苫東開発地域の静川台地で、面積は二〇〇ヘクタール、タンクヤードはほぼ長方形で、タンクは四五基である。一基の容量は一一万三、〇〇〇キロリットルで、直径八メートル、高さ二四・五メートル、総容量は五〇〇万キロリットルとなり、型式は鋼製地上式の浮屋根タンクで蒸発損失を出来るだけ少なくする目的で油面に円盤状の屋根を浮かせ、総工費は一、三〇〇億円という大規模プロジェクトである。

タンクはそれぞれ防油堤で仕切り、四基一組でその周囲に流失油防止堤を造成する。タンクに石油を運ぶ二本の原油輸送パイプは、石油備蓄基地からほぼまっすぐ苫小牧港東港東水路入口西側まで伸び、海底を通過して一〇万トンタンカードルフィンに結び、基地と栈橋間の陸上部は鉄筋コンクリート製で十分耐震構造を持つカルバートボックスで埋設、海上部は十分な深さに埋設する。タンクヤード内には消化設備を整備し、栈橋上には消化ポンプのほかオイルフェンス、消化艇、油回収船を配備するなど、安全防災対策は、①十分安全性を考慮した設計を行なう、②運転が容易な設備とする、③管理体制の設置、④教育訓練体制の確立、⑤万一の災害時の対策等を基本とするものであった。

苫小牧市は昭和五十三年（七八）十月十九日、苫小牧東部工業地帯企業立地審議会（会長阿部敏雄）に石油備蓄基地立地の可否と苫東開発第一階段計画の一部変更を諮問し、同年十二月十四日、①備蓄基地については四二項目の要

望意見を付して立地は適当、②苫東第一段階計画への追加は妥当との答申を受けた。このことから苫小牧市は昭和五十三年（七八）十二月十五日に、開会中の第二〇回定例苫小牧市議会に災害防止、地元産業活用、公害防止の各協定をとりかわすことで備蓄基地の立地を認めるとの方針のもとに、六一項目の条件を付けて承認を求める議案、これに伴う苫東開発に対する市の基本方針の一部変更、つまり企業立地想定第一段階計画への追加議案を提案した。

苫小牧市議会は同五十三年（七八）十二月二十六日、市議会総合開発特別委員会（角野毅委員長）から、市理事者が付けた六一項目の条件の遵守をうたった新たな四項目の要望意見を付して、原案通り決定したとの報告を受けて、賛成多数で原案通り可決した。

協議事項に関する四項目の要望意見

一、石油備蓄基地建設及び操業時に伴う条件を確実に遵守させるとともに、オイルイン（基地操業）までに防災アセスメントを作成し、それに基づく総合的な防災体制を確立すること。

二、積雪、寒冷、地震多発の当地域事情を配慮し、特に地盤・基礎及びタンク構造に関する付帯条件については安全性を確認のうえ、議会に報告すること。

三、地元企業活用及び雇用効果については、各界の意見を徴し、特に地場中小企業に対するきめ細い有効な施策を講ずること。

四、石油備蓄基地建設による港湾整備事業及び都市基盤整備事業拡充に伴う地元負担の軽減を図ること。

『苫小牧市議会会議録』 昭和五十三年十二月二十六日 苫小牧市議会

石油備蓄基地建設についての立地については、関係市町の鵠川町が昭和五十三年（七八）十二月二十三日に、千歳市、厚真町、早来町が同月二十六日に同意したことから、北海道から意見を求められた二市三町首長会議は同月二十七日、苫小牧東部大規模工業基地開発連絡協議会（九者連）を開催して、石油備蓄基地の立地を基本的に了承するこ

とを決定し、北海道に通知した。これを受けて道知事は同日、同基地の立地に同意する回答を通産省と苫小牧東部石油備蓄委員会に通知し、このことにより苫東への石油備蓄の立地計画が正式に決定した。

その後、昭和五十四年（七九）二月十四日、区画整理事業の道知事認可、同年三月十四日、基地建設事業主体としての北海道石油共同備蓄会社の設立、同年八月二十四日、第三回臨時苫小牧市議会による苫東開発基本方針第二段階計画（昭和五十四～五十八年度）の可決、同年十二月二十六日、苫小牧市など関係一市三町と北海道石油共同備蓄会社との地場産業活用に関する協定の締結、さらに、同五十五年（八〇）四月十七日、備蓄基地着工の前提となる災害及び公害の防止に関する協定の締結、同月十八日、苫小牧市消防本部が特定屋外タンク貯蔵所（備蓄タンク）の設置許可などの経緯を経て、同年五月八日、道内初の石油備蓄基地の起工式を行い、本格的な建設工事がすすめられた。

苫東開発地域への企業立地が厚真火力発電所しかなかったところから、石油精製関連企業導入の引き金になるとして建設を開始した石油備蓄基地は、同五十七年（八二）七月五日、苫小牧港東港に原油タンカー第一船が入港してオイルインを開始、同五十九年（八四）九月一日には国家石油備蓄基地でも第一船がオイルイン開始するなど、民間、国家備蓄を合わせると一、一二〇万キロリットルの備蓄量となる国内最大の備蓄基地となっていたのである。

北海道石油共同 北海道石油共同備蓄株式会社（共備・本社東京都、野口悠紀雄社長）は、苫東への石油備蓄備蓄株式会社 地建設の事業主体として、昭和五十四年（七九）三月、苫東石油共同備蓄委員会のメンバー六社の構成によって設立された。第一期工事（原油タンク一五基）は会社発足後、直ちに苫東B地区で建設工事に向けた準備に入り、同五十七年九月に完成、第二期工事（同一六基）は同五十六年（八二）四月に着工、同五十八年（八三）十月に完成した。第三期工事（同一四基）は同五十六年十月から基礎工事に着手したが、基礎工事完了時の同五十七年（八二）五月に石油需要の落ち込みから延期をし、土地を石油公団と株主六社に、タンク基礎などの上物設備を苫

苫小牧市史（追補編）

小牧東部石油備蓄会社（東備）に譲渡した。東備は第二工区として原油タンク一六基を建設したが、消防法上の保安距離の関係から、共備の既設施設と一体管理する必要がある、この原油貯蔵施設などの運転や設備管理業務を昭和六十二年（八七）十二月から共備が委託を受けた。

主要設備概要

区	分	称	備	内	容	数	量
敷地	事業所用地	面積				約一三五万㎡	
貯油設備	原油タンク バラストタンク	一・一万三、〇〇〇kℓダブルデッキ浮屋根型 四万五、〇〇〇kℓダブルデッキ浮屋根型				三基 二基	
受払設備	シーバース 作業船	三・〇万DWT、一・二・七万DWT 連絡船「静川丸」 ドルフィン型				一式 一隻	
操油設備	原油移送配管 原油ポンプ	三〇B×2本（二万八、八〇〇m）※受払能力毎時八、〇〇〇kℓ 毎時四、〇〇〇kℓ				一式 二台	
用役設備	ボイラー 受電設備	毎時一六t 二、〇〇〇KW六・六KV 一、二五〇KVA六・六KV				二基 一式	
安全防災設備	自家発電設備 消火用貯水池 消防自動車	四、〇〇〇㎡、二万四、〇〇〇㎡ 大型化学消防車、大型化学高所放水車、泡原液搬送車 油回収船（苫東備蓄株式会社共同利用）				二カ所 各二台	
環境安全設備	船舶 オイルフェンス 防災通報監視設備 排水処理設備	浮沈式一、一〇〇m、可搬式二、一六〇m 火災感知機、漏油検知器等 毎時三二五t 植樹、芝生				一隻 一式 一式 一式	
	地					一式	

（『北のたくわえ』平成十年 北海道石油共同備蓄株式会社より作成）

同社は昭和五十六年（八二）十一月、市内静川にソーラーシステムなどを導入した事務所を完成させ、同五十七年（八三）二月、苫小牧港東港内に原油受入れ栈橋を完成させるなど、オイルインに向けての準備体制を整えた。石油備蓄の主要設備は別表のとおりである。

第一期は同五十七年（八二）七月五日、原油タンカーの第一船富士山丸が沖縄ターミナルからサウジアラビア産の原油六万七、〇〇〇キロリットルを積んで、苫小牧港東港に入港してオイルインを開始したことで、新しい石油備蓄基地の誕生となった。第二船の昭石丸以降、同年十二月二十日の第二七船英雄丸までの六カ月間で、合計約一四七万六、〇〇〇キロリットルの第一期オイルインを完了した。

第二期のオイルインは同五十八年（八三）十一月十八日にあさひ丸を第一船として始まり、翌五十九年三月の第一八船まで、五カ月にわたり、約七五万六、〇〇〇キロリットルの原油を受け入れ、同六十一年（八六）一月で、第一期、二期を合わせた備蓄可能上限である二六基二七五万キロリットルの備蓄を完了した。なお、五基のタンクは開放点検や緊急用として常に空にしておくものである。

苫小牧東部石油 苫小牧東部石油備蓄株式会社（東備・本社東京都、伊東文夫社長）は昭和五十六年（八一）二備蓄株式会社 月二十七日、国内二番目の国家石油備蓄基地を運営する会社として設立された。事業内容は石油公団から備蓄用として寄託を受ける原油の受払い、貯蔵、保管及び基地施設の維持・管理であり、設立までには次のような経緯があった。

同五十五年（八〇）九月、石油公団が北海道に国家石油備蓄基地の立地を要請し、同年十月、石油公団と中核石油会社・出光興産とが苫小牧東部国家石油備蓄計画委員会を設置し、石油備蓄基地建設基本計画書を策定して北海道をはじめ、関係官庁、地元二市三町に提出した。この計画は設備計画編、安全防災編、環境保全編の三部からなり、設

備では苫東B地区の共備に隣接する南地区に原油タンク二八基、それより約三キロメートル北側の北地区に二七基、合計五五基、貯油能力六二〇万キロリットルの原油タンク並びにその付帯設備一式を建設するというもので、用地面積は約二八八ヘクタール、建設費は用地費を除き一、四一七億円であつた⁹⁾

北海道は昭和五十五年（八〇）十月、石油備蓄防災に係る技術専門委員会議を設けて防災対策等技術的問題点の検討をするとともに、北海道の環境影響評価審議会に環境影響評価の検討内容を諮問した。いずれも同年十二月に安全性と環境保全が十分確保出来る旨の報告がそれぞれ知事になされた。

苫小牧市の苫東企業立地審議会（阿部敏雄会長）は同五十五年十一月八日、大泉市長から①石油国家備蓄の立地、②苫東第二段階計画への国家備蓄の追加について諮問を受けたが、同年十二月八日、石油公団に対しては国家備蓄周辺に定義上の活断層の存在が認められるため本格設計のための調査、用地造成、地盤掘削の段階を通じ注意深く断層の有無を観察し、認められた場合は適切に対応すること、また、行政に対しては広域的な地震予知について調査研究を推進するよう国に要望することなどの条件を付して、国家備蓄の立地は適当、苫東第二段階計画への国家備蓄の追加は適当と答申した。

同五十六年（八一）一月二十一日、第一三回臨時苫小牧市議会は同月二十日に市議会総合開発特別委員会で可決、承認された苫東の石油備蓄基地立地についての報告を受け、賛成多数で可決した。市議会総合開発特別委員会は、活断層について市の責任において国、道に対し専門家による調査を実施するよう要望すること、地下水対策では観測井について行政指導することなどの条件を付した。市の苫東基本方針の見直し論については、各会派の意見調整は出来なかつたものの、見直しをする方向で話し合いが行なわれた。苫東基地がエネルギー基地化の方向をたどる中で、市理事者はエネルギー関連で苫東開発計画の部分訂正をすると述べたが、各会派のこのような動きは苫東開発計画の根

幹に触れる出来ごとであった。また、各会派は市民の環境をどう守るかという点で一致し、条件というべき意見を付けることで寄り合ったのも異例のことであった。

昭和五十六年（八一）一月には、北海道から立地協力要請を受けた千歳市、厚真町、鵠川町、早来町がそれぞれ立地を了承、続いて苫小牧東部大規模工業基地開発連絡協議会（九者連）、苫小牧東部大規模工業基地開発連絡協議会（二省庁会議）が了承したことから、同月三十日、通産省資源エネルギー庁が苫東の国備立地を決定した。これを受けて石油公団は、同年二月二十七日、苫東石油備蓄会社の設立総会を開催したが、その設立の趣意書には次のように苫東開発地域への国家石油備蓄基地建設の期待が記されている。

設立趣意書

一、わが国は、現在、一次エネルギーの約七割を石油に依存し、しかも、そのほとんど全量を輸入に頼らなければならない状況にあります。このため、石油の安定供給の確保は、最も重要な国民的課題であります。昨今の石油をとりまく国際情勢の逼迫化に鑑み、その重要性は一層高まりつつあります。

とりわけ、石油備蓄の抜本的増強は、昭和四十八年秋の中東戦争に起因する石油危機を契機として、喫緊の課題と認識され、その一日も早い達成が切望されているところであります。

二、このため、政府は、石油会社を担い手として九〇日分の民間備蓄を推進してきたところであります。

しかるに欧米諸国では、これをはるかに上まわる水準の備蓄を実施しており、なお、その増強を進めているところであります。

欧米諸国に比してエネルギー供給構造のはるかに脆弱なわが国としては、最小限、欧米並み備蓄水準を確保することが不可欠であります。こうした認識から、政府は民間備蓄に加え、石油公団をして国家備蓄にあたらしめることとし、できるだけ早期に三、

〇〇〇万キロリットルの国家石油備蓄体制を確立する方針を打ち出しております。

三、これをうけて、石油公団では本格的備蓄基地の整備を急いでいるところがありますが、基地の建設、運営に当たっては、地元の理解と協力のもとに、高度な知識と豊かな経験を有する民間企業の参加を得ることが、これを的確かつ効率的に推進する最良の方途であると考えられます。

四、苫小牧東部地区は、自然的、社会的、経済的にみて備蓄基地建設の適地としての条件を備えており、石油公団によるフィジビリティ・スタディ（企業化調査）の結果でも良好な結論を得ております。加えて、現在隣接地で建設中である北海道石油共同備蓄株式会社と一体となった効率的な運営も可能と考えられます。

また、本地区での事業の実施につきましては、既に地元関係者等の御同意も得られており、苫小牧東部地区は、国家石油備蓄事業を推進するに十分な条件が整っていると考えるものであります。

五、ここに、石油公団、石油会社、地元企業、銀行、損害保険会社等を株主とする国家石油備蓄会社を設立し、国家石油備蓄事業の一翼を担うことにより、国民的課題の解決に貢献せんとするものであります。

願わくは、各位におかれては、本会社の有する使命とその役割の重要性を十分に御認識いただき、本会社の設立に御賛同と御協力を賜りますよう切望する次第であります。

『苫小牧東部石油備蓄十年史』 平成三年三月 苫小牧東部石油備蓄株式会社

苫東石油備蓄会社は、昭和五十六年（八一）五月八日、消防法など関係法令に基づくタンク設置許可を受け、同月十一日、苫小牧市と地場産業活用協定を締結、同十二日起工式を行なつて、備蓄基地の建設を開始した。

第一期の第一工区西側の原油タンク一六基は、同五十九年（八四）八月に完成、東側の一二基は、同五十九年十月に完成、本館事務所は同六十年（八五）九月に完成した。

第二期の第二工区は、基本計画では北地区に建設する予定であったが、諸般の事情により共同備蓄会社から譲渡を

受けた地区で、基礎がほぼ出来上がっていた一四基の原油タンクは、昭和六十一年（八六）四月に着工し同六十二年（八七）十二月に完成、タンクの基礎工事から着手した二基は同六十三年（八八）十一月に完成した。第三工区の一基の原油タンクは同六十二年四月に着工し、その後、石油公団から完成時期変更の指示もあり、平成二年（九〇）十一月に完成した。石油備蓄の主要設備概要は次表の通りである。

主 要 施 設 概 要

区 分 名 称 内 容	容 数 量
貯油設備	原油タンク 一萬四、八〇〇㎥ダブルデッキ型浮屋根式タンク 五五基
操油設備	バラストタンク 四萬二、七〇〇㎥ダブルデッキ型浮屋根式タンク 二基
用役設備	原油ポンプ 毎時四、〇〇〇㎥ 四台
電気設備	ボイラー蒸発量毎時二〇t、毎時一七t、毎時三t 六六KV七、五〇〇／九、〇〇〇KVA 二基
安全防災設備 ・共同防災用を含む	非常用発電設備 ガスタービン発電機、六・六KV二、〇〇〇KW 一式
	防火設備 貯水池三基、消火用貯水槽二基、消火ポンプ、屋外給水消火栓、泡消火設備など 一式
	消防車輛 大型化学消防車、大型化学高所放水車、泡原液搬送車、防災多機能車 一〇台
	船舶 油回収船、オイルフェンス展張船 二隻
環境保全設備	オイルフェンス 可搬式（B型）一、〇八〇m×二セツト 一式
緑地	含油排水処理設備 CRIオイルセパレーター（処理能力毎時三四二m ³ ）など 一式
受払施設	全施設の約二五パーセントを緑化 三万〜一二万七、〇〇〇トンドルフィン 一式
	原油移送設備 三〇B×二本（九、四〇〇m×二本） 一式

（『会社案内』 平成十年 苫小牧東部石油備蓄株式会社より作成）

第一工区のオイルインは、昭和五十九年（八四）六月一日、第一船麻里布丸（二〇万二三三トン）からの一〇万七、〇〇〇キロリットル受入れに始まり、同年十二月三十日着棧の日珠丸まで、二二隻のタンカーによって、二二基の原油タンクに二四六万八、〇〇〇キロリットルの原油を受け入れた。

第二工区のオイルインは、業務委託をしている共備の協力により、昭和六十二年（八七）十二月から同六十三年（八八）二月までに、一二隻のタンカーによって、一三基のタンクに一三九万七、〇〇〇キロリットルの原油を受け入れた。第三工区のオイルインは、石油公団が前年度に購入していた原油ならびに民間基地に備蓄していた原油の搬入が実施され、平成二年（九〇）九月から同三年（九一）一月までに、九隻のタンカーによって、一〇基のタンクに九七万八、〇〇〇キロリットルの原油を受け入れた。

苦東石油備蓄基地は同二年十一月の全面完成で日本最大の国家石油備蓄基地となったが、東備苦小牧市事業所（堤威所長）は防災面でも日本一の備蓄基地にふさわしい内容にと、同三年五月に第三工区内に各種災害を想定した実地訓練のできる消火訓練場を新設したほか、高所放水車消火ノズル用ブーム（可動支柱）先端にモニター用テレビカメラをセットした。このほか遠隔操作で自走するホース展開車などの資器材を積んだ防災多機能車も導入した。また、東備は共備とともに同八年（九六）十一月には、備蓄されている原油をタンカーで払い出す石油公団の緊急放出訓練に参加するなどして、安全体制を整えている。

苦東コール エネルギー多様化政策に基づく東日本の海外炭輸入中継拠点として、通産省が国内の二カ所にコールセンターを設けることにして立地調査をし、苦東開発地域が高く評価されたという背景があり、昭和五十五年（八〇）九月、コールセンターの事業主体を決めるための苦東コールセンター設立準備委員会（千頭清之委員長）が発足した。同委員会は同五十六年（八二）十月二十六日、道と苦小牧市、千歳市、厚真町、早来町、鶴川

町に苦東コールセンター計画の概要と環境保全対策を提出した。

計画によるとコールセンターは苦小牧市字弁天、厚真町字浜厚真の地先B地区埋立地に二二ヘクタールの用地を確保して建設する。経営は民間経営方式で、事業内容は海外から輸入される石炭の荷揚げ、保管、払い出しで、規模は当面二〇〇万トンとし、石炭の需要増に応じて拡大する。建設費は土地代を含め約三〇〇億円^⑩で従業員は六〇人を予定する。また、建設に伴う環境への影響及びその保全対策については、①貯炭山、コンベヤー、アンローダーなどからの粉じん発生に対しては、その設備に応じて散水、または屋内式にするなどの対策を講ずる、②貯炭場などからの排水は全部散水などに再利用し、敷地外へ排水しない、③騒音の発生が予想される設備は防音カバーの設置や屋内に設置するなど万全を期す。同基地への石炭の輸入先は主としてオーストラリア、カナダ、中国などで海上輸送船舶隻数は三八隻、その大半が五万トンから一〇万トン級で水深一四メートル岸壁に着岸した船舶からアンローダーで揚炭し、受け入れコンベヤーで貯炭場まで輸送するというものであった。

昭和五十六年（八一）十一月四日、苦小牧市長は苦東企業立地審議会（成田繁会長）に苦東コールセンターの立地の可否及びコールセンターの苦東二段階計画への追加を諮問した。同月二十一日、同審議会はコールセンターの立地を適当と認め、次の要望意見を付して大泉市長に答申した。



苦東コールセンター

要 望 意 見

一、コールセンターに対して

- ① 地元産業活用協定を締結し、関係業界の意向を十分尊重する。
- ② 建設時、操業時は可能な限り地元産業を活用し、従業員の地元優先採用に配慮する。
- ③ 粉じんの飛散防止、降雨による石炭の流失防止など、環境保全に細心の注意を払い、ばいじんの監視、観測体制に万全を期する。

④ 緑化は海岸に位置するので気象、樹種、客土施行を検討し、適切にする。

二、関連行政機関に対して

- ① 地元産業協定の締結
- ② 将来の基地周辺の交通量増加に対処し、国道、道道、市道の先行的整備により、交通事故、交通渋滞の未然防止を図る。

〔苫小牧民報〕 昭和五十六年十一月二十一日 苫小牧民報社

苫小牧市長は昭和五十六年（八二）十二月八日、第一八回定例苫小牧市議会に苫東の基本方針の一部変更、苫東コールセンター立地に関する協議案を提出した。同五十七年（八二）二月二十六日、第一九回定例苫小牧市議会は市議会総合開発特別委員会（木村寿治郎委員長）の苫東第二段階計画における立地企業の業種、コールセンターにおける地場産業活用問題で活発な審議の結果、原案を可とする報告を受け、賛成多数で可決した。

同五十七年三月一日、苫小牧東部大規模工業基地開発連絡協議会（九者連）が苫東コールセンターを苫東第二段階計画に組み入れることを確認、同月三十日、一二省庁連絡会議幹事会が組み入れを決定したことから、同年六月三十日、コールセンター会社の発起人会（四ツ柳高茂総代）が創立総会を開催、苫東コールセンター株式会社（本社・苫

小牧)が発足、社長に中野茂雄北電副社長が就任した。同社には北電、王子製紙、日本製紙、大昭和製紙、日本セメント、さらには金融、商社などが出資し、資本金は五〇億円であった。¹⁾

同社は昭和五十八年(八三)二月二十二日、苫小牧市、早来町、厚真町、鵠川町の一市三町と地元産業活用協定を締結、同年七月十一日、公害防止協定書に調印して、同月二十七日、苫東B地区の埋立地で、本工事に先行して進める地盤補強工事のクワ入れと安全祈願祭を行って、貯炭場、岸壁と荷役設備、貯炭山を築いたり、取り崩したりする払い出し設備、これらを結ぶコンベヤー、防災、公害防止設備などの工事を開始、同五十九年(八四)十二月に完成、同六十年(八五)一月二十六日、竣工式を行なった。

同社は設立当初から、自社で港湾運送事業の免許を取得する方針を表明していたが、地場産業活用の関連から、同五十九年七月十一日、北海道港湾協会苫小牧支部(相沢成溢支部長)と苫東コールセンターの港湾運送に関して、次のような確認書に調印して荷役問題を決着し、港湾運送事業法に基づく免許を申請して、同年十二月一日、北海道運輸局から、苫小牧港東港地区バラ荷役ふ頭における石炭の取り扱いに限るという第一種限定免許の交付を受けた。

確 認 書 内 容

一、北海道港湾協会苫小牧支部は苫東コールセンターが港湾運送事業法第四条に基づく一般港湾運送事業(石炭限定)の免許を取得することに同意する。

二、苫東コールセンターはその引き受けた港湾運送のうち、船内荷役作業を地元港湾運送事業者に下請けさせるものとし、沿岸荷役作業は直営とする。

三、苫東コールセンターは北旺運輸、苫小牧北倉港運、苫東共同港運倉庫とそれぞれ港湾運送事業法第十六条第二項に規定する条件を満たす契約を締結し、そのシェアは北旺運輸、苫小牧北倉庫運の計を四五パーセント、苫東共同港運倉庫側を五五パーセントと

する。

『苫小牧民報』 昭和五十九年七月十三 苫小牧民報社

昭和六十年（八五）一月十七日、苫東コールセンターにオーストラリア炭六万四、〇〇〇トン積んだ第一船センチュリープログレス（六万九、二〇一トン、リュー・チック・キ船長）が到着、船上で入港式を行うとともに、揚炭作業を開始した。その後同社は同六十二年（八七）十一月までには、苫東厚真火力発電所や出光興産向けに、延べ七五隻の石炭専用船で四二五万トンの海外炭をオーストラリア、カナダ、ソ連、南アフリカ、アメリカなどから受け入れてきたが、さらに、国際友好港である中国・秦皇島港から中国炭三万トンを受け入れるなど、苫小牧港東港の国際化に大きな役割を果たしてきた。

同社の操業によつて、苫東コールセンターは北電厚真火力発電所、苫東石油備蓄基地と並ぶ、エネルギー三本柱に位置付けられ、苫東開発地域の性格を大きく変えてきたのである。

注（１）『苫小牧民報』 平成元年四月四日号 苫小牧民報社

（２）『新聞切抜綴―苫東⑤』 昭和五十四年～同六十二年 苫小牧市史編集事務局綴

（３）『苫小牧民報』 平成八年八月二十八日号 苫小牧民報社

（４）（５）『苫小牧民報』 平成十一年三月二十日号 苫小牧民報社

（６）『石油と備蓄』 平成九年十月 石油公団

（７）『苫小牧市議会会議録』 昭和五十三年十二月二十日 苫小牧市議会

（８）『新聞切抜綴―苫東⑥』 昭和六十三年～平成三年 苫小牧市史編集事務局編

(9) 『苦小牧民報』 昭和五十五年九月四日号 苦小牧民報

(10) 『苦小牧民報』 昭和五十六年十二月十六日号 苦小牧民報社

(11) 『苦小牧經濟人名録』 昭和五十八年 苦小牧商工會議所

二、機械産業等

いすゞ自動車株式 昭和四十八年（一九七三）七月、苦東開発の第一段階計画が策定された時点で、すでに、い

会社北海道工場 すゞ自動車（本社東京・資本金三八〇億円）は苦東開発地域への立地希望を表明していた。同社はアメリカのゼネラルモーターズ（GM）と資本提携をしており、GMに対して小型車専用エンジンの供給量を増加させるために、苦東に新工場進出の白羽の矢を立てたのである。

同五十六年（八一）一月二十六日、同社は苦東開発地域への自動車工場進出を公式に表明した。自動車産業の進出は北海道の産業構造を大きく変革させる要因をもつものであり、エネルギー基地化が進んでいた苦東開発にとつても初めての生産工場の立地であったので、関係各界の期待はすこぶる大きなものがあつた。

同五十六年五月三十日、同社の岡本社長と苦小牧東部開発の太田社長が苦東開発地域一四八ヘクタールの用地売買契約に調印した。さらに、岡本社長は大泉苦小牧市長を表敬訪問して、苦東への進出を表明し、地元の協力を要請した。その後の記者会見で同社長は、取得した用地には同五十九年（八四）生産開始をメドにエンジン工場を建設するが、苦東を選定した理由や生産するのは新開発の小型車向けディーゼルエンジンであり、地元企業の育成が原則であることなど、大要次のように述べた。

岡 本 社 長 の 記 者 会 見 要 旨

一、国内同業他社が南の方へ工場進出する中で、当社は北を選んだ。それは、①デトロイト、ヨーロッパと比べれば苫東は北といっても自動車産業に差し支えない、②雪の多い北海道だが当地区は雪害が少ない、③開発計画に位置づけられた大規模工業基地内である、④港湾の用意があり、輸送流通対策の見通しがある、⑤地価が安い、⑥冷房コストがかからないという条件がそろっているため。

二、当面生産されるのは、小型車向けのディーゼルエンジン。大きさは言えないが、新しく開発中のものだ、将来はこのエンジンを積む小型車の一貫生産に持っていきたい。

三、生産するエンジン、将来構想の完成車は、半分以上が輸出。GMの世界的販売ルートに乗る。積み出しは、いったん横浜へ海上輸送してから。しかし、GMの生産拠点でなく、あくまでもいすゞの生産拠点である。

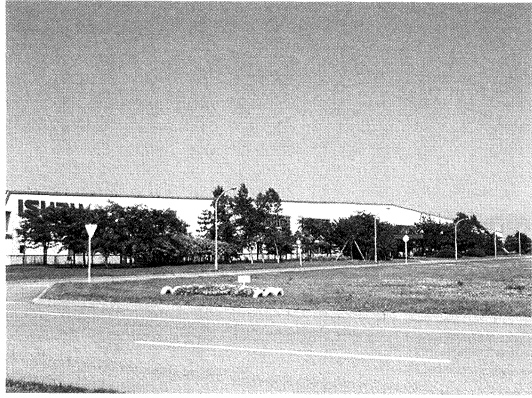
四、将来はいすゞで最も近代化された大量生産工場、主力工場になる。生産品目の小型車は、当社既存他工場との関係で分担するものだ。

五、従業員は当面五〇〇人前後。地元から先行採用し、既存工場で教育訓練を実施する。訓練は二年もあれば良い。コスト競争が激しいので、省力化を進める。

六、エンジンにはアルミを使う部分がある。安くして良ければ、どこでも使うが、近所の日軽金を使うのが安くつくのではないか。

七、企業が進出する場合、現地に貢献するのも大きな目的。地元関係企業の育成は大に行ないたい。原則的に、育成を図りたい。ただし、世界的競争にさらされる製品なので、質とコストが満足されなければならない。

八、建設する工場の名称はまだ決めていないが、一番大切なこと、地名を使うことになりそうだ。道内への自動車産業進出はいすゞが初めて。現地からの公私にわたる支援をお願いしたい。



いすゞ自動車北海道工場

〔苦小牧民報〕 昭和五十六年五月三十日号より抜粋 苦小牧民報社
昭和五十六年（八二）十月十六日、同社は苦小牧市、北海道に対して苦東に建設する苦小牧工場の建設計画を提示した。同計画の第一期計画では、エンジンの機械加工、組み立て、テスト工場を建設、第二期計画では、鍛造、鍛造部門を追加するとし、生産規模は年間三〇万台、設備投資総額四六〇億円であった。^①

苦小牧工場の建設計画が提示されたことにより、苦小牧市長は同五十六年十一月四日、いすゞ自動車苦小牧工場の立地可否について、苦東企業立地審議会（成田繁会長）に諮問、同月二十一日、立地を適当とする答申を受け、同年十二月八日、第一八回定例苦小牧市議会に苦小牧工場立地に関する協議案を提出した。同五十七年（八二）二月二十六日、第一九回定例苦小牧市議会は市議会総合開発特別委員会（木村寿治郎委員長）の同工場立地を可とす

る報告を受け賛成多数で可決した。

同五十七年二月一日、同社は生産本部内に北海道工場準備室を開設して、①用地造成、建設工事の進捗管理、②北海道地区の官公庁、諸団体との折衝、③北海道での広報活動、④建設工事の安全、公害に関する事項を担当することとした。また、苦小牧工場の名称をいすゞ自動車北海道工場とした。

同五十七年五月二十日、いすゞ自動車は苦小牧市、厚真町、早来町、鵠川町の一市三町と地元産業活用に関する協定書に調印した。同協定書によると、関連企業については、いすゞは地元企業の技術の向上に協力するよう配慮する

という内容が含まれているが、苫小牧をはじめ道内の機械工業界にとつてはレベルアップという大きな課題が残されたのである。

いすゞ自動車との地場活協定要旨

基本的な考え方

第一条 会社は、工場を建設し、操業するに当たっては、品質・コスト・数量・納期等の要件並びに技術・安全管理体制等を勘案した上で、地元産業の活用に努めるものとする。市町は、会社による地元産業の活用が円滑にできるよう、地元産業界の受け入れ体制づくりに努めると共に、会社の事業目的が円滑に遂行できるように協力するものとする。

建設時の地元産業の活用

第二条 会社は、工場の建設に当たっては、次により地元産業の活用に努めるものとする。

- ① 地元産業が対応できる工事については、地元産業の活用に努める
- ② 地元産業以外に発注する工事についても、受注者に対し、下請け等の採用により、地元産業を活用するよう指導する
- ③ 建設工事に必要な資財及び物資の購入に際しては、地元産業を活用するよう配慮する。

操業時の地元産業の活用

第三条 会社は、工場の操業に伴い、品質・コスト・数量・納期等を勘案した上で、地元産業の活用に努めると共に、地元企業の技術の向上に協力するよう配慮するものとする。

- ① 資材と物資の調達等に際しては、地元産業の活用に努める
- ② 営繕業務等の外注に際しては、地元産業の活用に努める
- ③ 今後予想される関連企業の進出に当たり、地元産業との連携等につき配慮するよう指導する。

従業員の採用

第四条 会社は、従業員の採用に当たっては、採用基準を満たす地元住民を優先的に、かつ、秩序をもつて採用するように配慮するものとし、市町は、会社の従業員の採用に協力するものとする。

連絡事項

第五条 市町と会社は、必要に応じて連絡調整を行い、双方意志の疎通を図るため、必要に応じて連絡会議を開くものとする。

〔苫小牧民報〕 昭和五十七年五月二十日号より抜粋 苫小牧民報社

自動車産業は世界競争が激しく、関連産業には生産設備や部品の調達においても高度な品質や量産技術が求められた。いすゞ自動車北海道工場に第一号の納入となったのは、平成元年（八九）二月十三日、栗沢町に進出した京浜精密北海道工場からのプレス加工部品七品目であり、同五年（九三）十月では北海バネ、渡辺鑄工所、佐藤鑄工、ディック・モールディング、東伸、ノルデンケミカルが加わり道内工場は七社に拡大した。同工場への道産設備第一号となったのは、同元年三月の小樽製作所の車両識別番号プレート取り付け穴ネジ立て専用機であった。生産機械のメンテナンス部門には相当数の地元企業があるものの、同工場の生産規模拡大に伴う、地元関連企業の一層の技術力の向上と参入が期待されている。

いすゞ自動車は昭和五十七年（八二）六月一日、工場建設に伴う大気汚染防止対策、水質汚濁防止対策、騒音、振動防止対策など、環境保全上必要な事項を定めた公害防止協定を関係二市三町とそれぞれ締結した。次いで、同月二日、同社は苫東D地区で北海道工場の起工式を行い、第一期建設工事をスタートさせた。

いすゞ自動車北海道工場（笹目良雄工場長、従業員二二〇人）は、同五十八年（八三）六月七日、同工場の建屋を完成させ、同五十九年（八四）五月二十三日に開所式をおこなった。同工場のエンジン生産能力は年間一八万台で、設備投資額は二七〇億円であった。^②同年六月十八日、苫東初の工業生産品であるエンジン第一号が完成してライン・

オフ式を行い、九〇台の一、五〇〇CCガソリンエンジンの出荷式を行なった。加工ライン、組み立てラインには一〇台のロボットが設置されており、人間とロボットが仕事を分担する近代工場であった。

同工場は四気筒直列のガソリン、ディーゼルエンジンなど五機種の増産を続け、設備投資を重ねたが、これに加えて、平成三年（九一）四月十七日、V型六気筒エンジンの生産に向けた、年産二〇万個のシリンドラーヘッドを生産するアルミ鑄造工場の建屋建設に着手し、同四年（九二）一月にほぼ完成した。同工場は操業開始以来初めての建屋建設で、設備投資は六〇億円であった。^③アルミ合金の採用で軽量化したエンジンは、北海道工場の組み立てラインに供給されたが、燃費改善とともに高性能化につながるのであった。

同工場は同三年三月二十五日、V型六気筒エンジン工場棟の増築工事に着手し、同年十月十六日に組み立てラインの起動式を行なった。同ラインは、新たに開発した四輪駆動多目的車に搭載するエンジンを年間五万台組み立てるもので、設備投資は九〇億円であった。^④

エンジン生産台数

年	月	日	出	荷	数
昭和	60	7	20		一〇
"	61	9	8		三〇
"	62	9	21		五〇
"	63	10	24		七〇
平成	2	6	13		一〇〇
"	4	12	26		一五〇
"	6	8	29		二〇〇
"	9	12	22		三〇〇

〔苫小牧民報〕より

同四年（九二）十月五日、同工場はアメリカの現地生産工場、スバルーいすゞオートモティブ向けにV型六気筒エンジン九六台を初出荷した。同工場では同年までに、直列四気筒エンジンを月産一万八、〇〇〇台のうち、一万二、〇〇〇台をドイツ、スペインなどヨーロッパに、V型六気筒エンジンは月産六、〇〇〇台のうち三、〇〇〇台をアメリカに輸出した。直列四気筒は三分の二、V六気筒は半分の輸出比率であった。^⑤

このような欧米からの増産要請に対応して、同工場は加工ラインの能力の増強や操業の昼夜二交替制を実施、さらに、同五年（九三）には、従業員五八〇

人までに増員して、生産規模を拡大してきた。昭和五十九年（八四）の初出荷以来順調に生産増を続け、当初は自社の乗用車用ガソリンエンジンを主力に生産、いすゞの乗用車自社生産撤退後は、資本提携しているゼネラルモーターズグループのオペル向けディゼルエンジンとRV用V型六気筒エンジンを二本柱としてきた。同工場では、エンジンの出荷数一〇〇万台を操業六年後の平成二年（九〇）に、二〇〇万台を同六年（九四）に、そして、三〇〇万台は最短の三年後の同九年（九七）に達成した。

苫東開発地域に第一号生産工場として進出してきたいすゞ自動車北海道工場は、さらに、ディゼルエンジンの需要の高いポーランドやフランスなどヨーロッパ向けのエンジン供給をめざし、苫小牧の基幹工場として生産活動を続けている。

西田鉄工株式会社 西田鉄工株式会社（本社熊本県、西田誠社長、資本金一億四、二五〇万円）は、⁶苫東E地区立

北海道工場 地の第一号企業として、昭和六十二年（八七）九月三日、北海道工場の建設に着手した。同社は水門製造のメーカーで熊本の本社工場に加え、苫東に工場を建設することで、西日本と東日本に生産拠点体制を築くねらいを持っていた。同工場は同六十三年（八八）八月に完成し、二十四日に竣工式を行なった。完成した工場は水門、取水設備など年間一万五、〇〇〇トンの生産能力を持ち、設備投資額は四億五、五〇〇万円で、従業員は三五人であった。⁷同工場の受注は常呂町の頭首工、釧路市の大型水門などがあり、同年十二月には工場建屋の奥行を六〇メートルから一〇〇メートルに延長し、北側に一〇トンの移動式門型クレーンを設備するため、さらに一億円を投資した。

平成六年（九四）八月には十勝岳砂防事業に使用する鉄管製の砂防用透過型ダムを建造した。これは厚さ一九ミリメートル直径六〇センチメートルの鉄管を組み合わせた八メートルサイズのジャングルの形で、火山流の流域に二・五メートル間隔で並べるものである。同工場は苫小牧地域の樽前砂防ダムの建設とは種類が異なるが、北海道の開発にかかわる施設設備の制作・据付工事に貢献してきた。

日邦バルブ工業 水道用バルブ製造の日邦バルブ工業（本社長野県、上条幸雄社長、資本金一億円⁽⁸⁾）は苫東E地
苫小牧工場 区に同社苫小牧工場を建設する計画で、平成元年（八九）十月三十一日、自然の木立を残して造
成した用地四万六、八五二平方メートルを取得した。

同社苫小牧工場は、本社工場の生産工程のうち、外部に依存しているダクタイル鋳物などを電気炉を使って加工する
もので、大気汚染や水質汚濁などの公害が発生しない。同社は、同四年（九二）十月一日、工場建設に向けて市内
住吉町に苫小牧出張所を開設し、同五年（九三）九月三日、第一期工事の建設に着手した。

同六年（九四）七月二十六日、同工場が完成し、同年八月二十一日から操
業を開始した。工場建屋は一部三階建て延べ五、一六九平方メートルで、出
力二、四〇〇キロワットの発電機を備えた九〇平方メートルの電気棟や守衛
棟を建設した。

同工場は、自然林を計画的に残し、構内に滝や池を配置、砂処理プラント
として防塵対策に機能する地上四四メートルのタワー建設など、機能と空間、
環境を最大限に活用した、苫東開発地域初の本格的な環境重視型の工場と
なったことが大きな特徴である。

注（１）『苫小牧民報』昭和五十六年十月十六日号 苫小牧民報社

（２）『苫小牧民報』昭和五十九年六月十八日号 苫小牧民報社

（３）『新聞切抜綴 苫東⑦』平成四年（同十二年） 苫小牧市史編集事務局編



日邦バルブ工業苫小牧工場

- (4) 『苦小牧民報』 平成三年十月十六日号 苦小牧民報社
- (5) 『苦小牧民報』 平成四年十月六日号 苦小牧民報社
- (6) 『工業集積マップ』 平成十一年 苦小牧市
- (7) 『新聞切抜綴―苦東⑥』 昭和六十三年〜平成三年 苦小牧市史編集事務局編
- (8) 『苦小牧民報』 平成元年十一月一日号 苦小牧民報社

第四節 鉱業・ガス

一、苦 小 牧 の 鉱 業

砂利・砂 苦小牧海岸の砂利・砂は、大正十一年（一九二二）から錦岡で採取事業が始まり、戦後も勇払や樽採取事業 前地区が加わり、砂利・砂の採取が続けられてきた。砂利・砂の採取は、表土の下に一定の厚さでたいて積んでいる砂利などを掘削する事業であるが、苦小牧の海岸は比較的表土が厚いために採取は少ない状況で推移してきた。しかし、近隣の白老町、鶴川町、厚真町での採取活動が一段落したことから、平成八年（九六）には市内樽前地区での採取が活発になった。

採取事業許可には住民との事前協議や跡地整備などの認可要件があるが、全道的にも跡地埋め戻しの不履行などのトラブルが相次いだことから、平成八年（九六）二月二十九日、千歳市と白老町が呼び掛け人となって、道内の自

治体が加盟する砂利採取事業連絡協議会を発足させ、よりよい許認可システムのあり方や問題解決方法を探るため、情報交換を続けることにした。

苫小牧市は、砂利採取に伴う災害の未然防止や自然環境の保全を目的に、平成十年（九八）一月一日、独自の砂利採取指導要綱を制定施行した。同要綱は砂利採取跡地の埋め戻しや整地を含めた環境保全、事業の忠実な実行を確約する環境保全協定を苫小牧市と結ぶことを事業者に義務付けたほか、事業実施に当たっては道砂利工業組合に加入していない事業者に対し、砂利採取後の埋め戻しや整地などが確実に履行されるよう担保を設定して、業者の倒産による採取跡地の埋め戻し不履行などの防止に役立てるものであった。

二、石油・ガス

石油・昭和四十八年（一九七三）の石油危機以来、国内のエネルギー

天然ガス　ギー資源が見直されたが、同五十一年（七六）十一月十二日、北海石油開発会社（森誓夫社長、本社・札幌）は苫小牧の沖合一五キロの地点で、勇払沖B―一号井の開坑式を行い、海底油田試掘調査を開始した。そして、同五十四年（七九）二月十五日、六カ所目のボーリングをした勇払沖B―二号井で、地下二、九〇〇メートル付近から天然ガスと少量の油を産出した。

しかしながら、同社は同五十四年十一月の勇払沖B―三号井試掘調査以後、苫小牧沖では合わせて八カ所の試掘を



錦岡海岸の砂利置場

し、結果を詳細に分析したが有力なデータが得られず、調査を打ち切り昭和五十八年（八三）八月三十一日解散した。試験に投入した資金は一五〇億円であった。

石油資源開発会社（日高準之介社長、本社・東京）は、苫小牧産石油への夢と期待をかけて、同五十八年六月十七日、勇払試験場で開坑式を行い、地下四、五〇〇メートルの深さのところに広がる石油の有望層、古第三紀層石狩層群を目標けて掘り進む試験作業を開始した。⁽¹⁾

同五十九年（八四）一月三日、勇払試験場に待望のオレンジの火が灯った。自噴した天然ガスに点火したもので、ここに天然ガスが存在することが確認された。同社では噴出したガスの成分調査や埋蔵量調査を開始し、勇払地区に続く沼ノ端地区、植苗地区でも試験を進め、商業化につながる有望な調査結果を得た。

平成六年（九四）六月、石油資源開発会社は苫小牧港西港臨海部に天然ガスとガス生産に伴って採取される油（コンデンセート）の分離設備などを中心とする天然ガスの生産供給基地「勇払鉱場」の造成工事に着手した。同鉱場は、同七年（九五）十二月に生産関連施設、制御関連施設、管理棟が完成し、同社は同八年（九六）一月十九日に竣工式を行い、同年五月一日から操業を開始した。

石油資源開発の天然ガス・原油試験調査

年 月 日	地 区 ・ 試 掘 場	深 度 (m)	天然ガス (m ³)	原油 (kg)	備 考
昭和58・6・17	勇払地区				
平成元・2・17	南勇払SK一D号井	四六〇〇	一二万〇、〇〇〇	六〇	試験開始
" 3・3・25	南勇払SK二D号井	四、八〇〇	一二万〇、〇〇〇	八〇	
" 4・3・22	南勇払SK三D号井	五、〇〇〇	七万八、〇〇〇	五三	

苫小牧市史（追補編）

平和 4・7・23	沼ノ端地区				試掘開始
" 5・3・25	沼ノ端SK一D号井	四、四一五	四六万〇、〇〇〇	三四六	
" 5・6・11	沼ノ端SK二D号井	四、三五〇			
" 8・9・14	沼ノ端SK三D号井	四五〇〇	二五万三、〇〇〇	一七三	重掘削機使用
" 9・5・24	沼ノ端SK四D号井	五、〇五三	二五万四、〇〇〇	一八七	
" 4・12・10	植苗地区				ボーリング調査開始
" 5・6・13	あけぼの試掘場一号井	四、四五〇	二八万〇、〇〇〇	二〇七	
" 7・4・17	あけぼの試掘場二号井	四、七〇〇	一三万六、九〇〇	八〇	重掘削機使用
" 7・12・4	あけぼの試掘場三号井	四、八二三	二〇万五、六〇〇	一七〇	一、四〇〇m地点に原油層
" 10・8・10	北あけぼの試掘場	四、八七〇			天然ガス産出確認

『新聞切抜綴―鉱業』 昭和四十八年〜平成十年 苫小牧市史編集事務局編

同鉱場はガスの処理能力が日量一二〇万立法メートル、非常時に備えて同規模の設備を二基保有している。また、将来計画に備えて二系列の処理施設が設置できる七、〇〇〇平方メートルの用地を確保し、新たなガス井の開発と生産拡大に対応している。

同鉱場で産出した苫小牧産の原油は軽質で、流動点が高いほか、硫黄分が〇・〇三パーセントと輸入原油などに比べかなり低いことから公害防止設備の負担が少なく、軽油などの中間留分を多く取れることが特徴で、出光興産北海道製油所が全量を引き取ることで合意した。平成八年（九六）一月十七日、同鉱場は出光興産北海道製油所へタンクローリーによって四八キロリットルの原油を初出荷し、同年四月から定期的な出荷を開始した。

苫小牧産の天然ガス埋蔵量は最低で一〇〇億立方メートル、推定では二〇〇〜三〇〇億立方メートルと予想されている。^②石油資源開発は北海道ガス（佐々木正丞社長、本社札幌）と同六年（九四）二月二十六日天然ガスの売買契約



石油資源開発の試掘風景

を締結した。同契約は北海道ガスが北広島市の北ガス広島供給所から札幌市内の四五万数千戸に天然ガスを供給する計画で、平成六年（九四）四月から十年間、一立方メートル当たり一万一、〇〇〇キロカロリーの天然ガスを購入する長期契約であった。³

石油資源開発は同六年六月九日、天然ガスパイプライン建設に着手し、同七年（九五）十二月に完成、同八年（九六）五月一日から天然ガスの供給を開始した。パイプラインの全長は七四・二五キロメートルで、勇払鉱場を起点として苫小牧東部開発地域を経由して、早来町、千歳市、恵庭市を抜け、北ガス広島供給所につながるものであった。管の直径は約三五〇ミリメートル、厚さ九ミリメートルで内圧にも外圧にも強い鋼管を採用し、電気防食を行なつて耐腐食性を強化、外側にはポリエチレン被覆を行い安全性を高めた。輸送能力は日量三〇〇万立方メートルで、苫小牧産のエネルギーが札幌市民

の暮らしを支えることとなった。

地元苫小牧地区の天然ガス利用については、同九年（九七）四月一日、石油開発会社が苫小牧港西港臨海部で天然ガスパイプラインの敷設工事に着手し、同年六月完成、八月十三日からガスの供給を開始した。パイプラインは勇払鉱場から工業港区の地下を通り、トヨタ自動車北海道の敷地に沿って、清水鋼鉄の付近に設けた受け渡し施設までの総延長約三・五キロメートルの、将来周辺企業への供給拡大にもらんだ幹線ラインである。送ガス能力は日量八〇万立方メートルで、口径約二五センチメートルの鋼管を使用し、苫小牧と札幌間パイプラインの約四分の一の規模であった。

苦小牧市史（追補編）

苦小牧地区の企業としては、初めて天然ガスの導入を進めた清水鋼鉄は、月産一万五、〇〇〇トンの棒鋼の圧延工程で、バーナー一二基をガス転換し、平成九年（九七）八月十三日から稼働させた。投資額は約五、〇〇〇万円であった。⁴

苦小牧ガス 苦小牧ガス株式会社（初代岩倉卷次社長、資本金二、八五〇万円）は、昭和三十六年（六一）六月株式会社 一日に創立し、本社事務所を錦町に置き、同三十九年（六四）十月に末広町に移転した。本社末広工場は同三十六年六月十三日、市内中心部の導管工事と同時に着工し、同年十月七日に完成、その後、事業の拡大に伴って錦岡工場を平成三年（九一）三月二十日に完成させた。主な設備の概要は次表の通りである。

都市ガスは昭和三十六年十月から九八戸の

都市ガス需要戸数（戸）

需要家に供給を開始し、製造設備の改善工夫や導管敷設工事の延長によって、平成十年（九八）三月では需要家戸数は二万九、二〇二戸となった。

苦小牧ガスは都市ガスの製造供給を主としたが、昭和三十八年（六三）九月にはプロパンガスの販売を開始、同三十九年（六四）八月からは山手町、音羽町、三光町でLPGによる団地供給を開始した。それ以来、都市ガス部門とプロパン部門は相互の補完的機能を發揮して発展してきたが、同六十二年（八七）

年 月	需要戸数
昭和 36・10	九八
44・12	五、一五三
49・12	一〇、三二〇
59・3	二〇、三四八
平成 6・3	二七、五八七
10・3	二九、二〇二

（「苦ガス会社要覧」より）



苦小牧ガス株式会社

三月十九日、両部門の相互依存感を脱却して、各々の業務分野での一層の伸展を期待し、これに伴う需要家へのサービス向上を図るため、苦ガス燃料が苦小牧ガスから分離独立した。

また、苦小牧ガスの事業であるガス器具の販売については、昭和三十六年（六一）十月、ガス器具割引即売会を鶴丸デパート、旭町の産業会館、幸町町内会館、錦町のガスステーション、王子製紙山手集会所の五カ所で開催し、以

苦小牧ガスの製造設備概要

本社工場のガス製造設備		錦岡工場ガス製造設備	その他特定製造設備
一 工場用地	本社工場敷地面積三、六五六平方メートル	一 工場用地	一 工場用地
二 ガス発生設備（七、〇〇〇キロカロリー）	二 ガス発生設備（二四、〇〇〇キロカロリー）	二 ガス発生設備（二四、〇〇〇キロカロリー）	面積 三、〇六五平方メートル
種類 LPG気化装置（新三国機械）	種類 LPG気化装置（新三国機械）	種類 LPG気化装置（新三国機械）	新開町特定製造所
型式 アルガス式（V M—七五、〇〇〇W）	型式 S M V—一九一三型（温水式）	型式 S M V—一九一三型（温水式）	三 北光町特定製造所
能力 毎時二、一〇〇立方メートル×三台 毎時一、〇〇〇立方メートル×一台	能力 毎時三〇〇立方メートル×二基	能力 毎時三〇〇立方メートル×二基	四 見山町特定製造所
三 LPG貯蔵設備	三 LPG貯蔵設備	三 LPG貯蔵設備	
種類 円筒型横置き（日本車輛）	種類 円筒型横置き（日本車輛）	種類 円筒型横置き（日本車輛）	
容量 四一・五立方メートル（二〇トン）×一基 一一七・五立方メートル（五〇トン）×一基	容量 四七立方メートル（二〇トン）×一基	容量 四七立方メートル（二〇トン）×一基	
四 LPG加圧ポンプ	四 LPG受入用圧縮機	四 LPG受入用圧縮機	
五 LPG受入用圧縮機	五 温水ボイラー	五 温水ボイラー	
六 温水ボイラー	六 自家発電設備	六 自家発電設備	
七 ガスホルダー			
八 圧送機			
九 自家発電設備			
一〇 空気除湿装置			

〔会社要覧〕 平成五年 苦小牧ガス株式会社発行より作成

来、ガス展と改称されて市民に馴染まれてきたが、平成五年（九三）十二月には本社々屋増改築によってショールームを開設してガス器具を展示している。

ガス事故の防止については、昭和四十五年（七〇）五月七日、地下埋設工事とガス事故防止協議会で、①着工五日前までに苦小牧ガスに連絡、②着工前の事前協議、③苦小牧ガスの現場立合、④ガス管理設付近は必ず手堀りを原則の四項目が承認され、未然予防の保安体制となった。また、緊急のガス事故に対処するため、同四十七年（七二）には地上二六メートルのスリーブ式アンテナ・無線機一式を設置、同年と同四十八年（七三）には無線機つき緊急自動車二台を導入して、時間外・休日での緊急出動体制に踏み切り、保安体制を強化した。（『苦ガス会社要覧』さらに、平成六年（九四）一月の釧路沖地震における応援活動の経験を生かして、同七年（九五）一月の兵庫県南部地震では日本ガス協会道部会の応援隊として、被害を受けた現地都市ガス復旧の応援活動にあたった。苦小牧ガスは年々増加する需要家の期待に応えて、同十月、本社工場の製造設備及び供給設備のコンピューター化、錦岡工場及び新開工場の集中システム化を完成させ、同九年（九七）十月にはガス料金システムのコンピューターを稼働させるなどの近代化を進めて公益事業としての使命を果たしている。

注（１）『苦小牧民報』昭和五十八年六月十七日号 苦小牧民報社

（２）『新聞切抜綴―地下資源』昭和四十八年～平成十年 苦小牧市史編集事務局編

（３）『苦小牧民報』平成六年二月二十七日号 苦小牧民報社

（４）『新聞切抜綴―鉱物』昭和四十八年～平成十年 苦小牧市史編集事務局編

第三章 経済と金融

第一節 地元経済界の動向

一、商工会議所と各種団体

苦小牧商 苦小牧商工会議所は昭和二十四年（一九四九）一月十四日をもつて商工大臣から設立認可があつた。工 会 議 所 同二十八年（五三）に新しい商工会議所法が制定され、非営利の法人組織で、国民経済の健全な発達を図り、かつ国際経済の進展に寄与することを目的としていた。その事業は、意見の公表、建議、諮問への答申、工業に関する調査研究、情報・資料の収集発行、商品や事業内容などの証明・鑑定・検査、輸入品の原産地証明、施設の設置・維持・技能の普及・鑑定、博覧会・見本市などの開催もしくは幹旋、商事取引の仲裁・相談・指導、信用調査、観光事業の改善、社会一般の福祉に資する事業その他である。商工会議所は原則として市を地区として設立される。会員は、その地区内において引き続き六カ月以上営業している商工業者でなければならない。設立にあたっては、この資格を持つ三〇人以上の者が発起人となることが必要で、役員は会頭一人、副会頭四人以内、専務理事一人、幹事二ないし三人を置き、そのほか一定数の常議員を置くというものであつた。¹

総ての商工会議所は同三十年（五五）四月から新法によらねばならなかつたため、苦小牧商工会議所も同年三月に

総会により定款改正を行い、設立を申請した。かくて、昭和三十年（五五）四月一日から新法による苫小牧商工会議所が開所した。

同五十年（七五）現在における役員等は、会頭岩倉卷次（岩倉組）、副会頭朝倉治郎（松本鉄工所）・阿部敏雄（阿部商事）・成田繁（カクサダクリーニング）・中嶋博道（鶴丸百貨店）、専務理事梅津信行、理事林 力、常議員二二人、幹事三人、議員四八人であった。⁽²⁾

多年の念願であつた経済センターが約五億円を投じて表町に建設した。これにより、広域経済圏における商工会議所の機能の充実と地域に果たす役割を一層高めることになった。二階フロアーを中小企業センターと称し、社会保険、国民金融公庫、中小企業公庫、商工組合中央金庫事務所、中小企業団体中央会などの相談室を設置した。

同五十一年（七六）六月二十三、二十四日に第二六回全道商工会議所大会を苫小牧市で開催し、同五十三年（七八）十月二日に「繁栄を奉仕で築く商工会議所」を募集した標語により創立三十周年記念行事を行なった。

平成十年（九八）十月一日に記念すべき五十周年を迎え、盛大な式典、記念事業が行なわれた。この間会頭は、藤田隆一、阿部敏雄、渡辺三郎、中村光雄に引き継がれた。

苫小牧商工会議所は日本商工会議所に繋がっていて、苫小牧経済界の代表者の集まりであり、極めて保守的であることが一つの特徴であるといえる。



苫小牧経済ビル

苫小牧東部開発の促進、石炭火力発電所の建設促進、千歳川放水路の建設促進、石油備蓄基地の建設促進、コールセンターの建設促進などは、経済効果を期待し、産業振興をもたらすとして盛んに促進運動を行い、労働組合や自然保護団体と激しく対立したこともあり、千歳川放水路は中止となり、後味の悪さが残ってしまった。

一方では、各種調査を行い、各種事業を行って本市の商工の振興のために尽くしている。進出企業も多く、地元産業の活用を訴え、大型店出店での商圏調査を行い、ウトナイ湖のラムサール条約にも積極的に関与してきた。

しかしながら、苫小牧の産業は低迷したままであり、苫東開発は一向に進まず、苫小牧の産業界も極めて深刻な時を迎えている。苫小牧商工会議所が市民経済の健全な発達を図り、本道経済の進展に寄与するためには、国の施策や行政の後押しではなく、自らの考え方、信念を持った行動が必要になってきている。ましてや、二一世紀は人類がこれまでで経験したことのない新しい世紀を迎えるであろうから、人口問題（発展途上国）、食糧問題、高齢化・小児化問題（先進国）、エネルギー問題、原子力・核問題、自然保護、環境・ゴミ問題、金融問題、教育問題、福祉問題、情報化時代への対応など複雑多岐なものばかりである。開発優先の時代はすでに過ぎており、いかにして快適で、生きがいのある地域社会を形成するか、経済問題だけでは解決できないものばかりで、今後の苫小牧商工会議所の新たな活動が期待されている。

苫小牧商工会議所役員一覧（昭和五十年以降）

年 度	会 頭	副 会 頭	専 務 理 事
昭和50年度	岩 倉 卷 次	朝 倉 治 郎・阿 部 敏 雄・成 田 繁・中 嶋 博 道	梅 津 信 行
52年度	藤 田 隆 一	阿 部 敏 雄・成 田 繁・太 田 俊 雄・相 沢 成 澄	梅 津 信 行
58年度	阿 部 敏 雄	成 田 繁・相 沢 成 澄・福 原 周 一・五十嵐 正 隆（熊谷成由）	梅 津 信 行

苦小牧市史（追補編）

昭和61年度	渡辺三郎	成田	繁・中村光雄・岩倉賢周・相沢成溢	福田美昭
平成元年度	中村光雄	成田	繁・岩倉賢周・海津文彦・栗林成光	福田美昭
4年度	中村光雄	成田	繁・岩倉賢周・海津文彦・栗林成光	首藤武洋
7年度	中村光雄	成田	繁・笠原晃・石田美克・栗林成光	首藤武洋
10年度	中村光雄	笠原	晃・加藤博道・藤田博章・宮本知治	首藤武洋

（『苦小牧商工会議所50周年記念誌』 平成十一年 苦小牧商工会議所より作成）

苦小牧商工会議所の主な活動状況（昭和五十年以降）

年度	活動事項	提出先	調査	出版
昭和50年度	①石炭火力発電建設に関する陳情 ②ボケットベルに関する陳情 ③国民金融公庫、商工中金、中小企業公庫支店の設置 ④会館建設地の用地確保並びに貸与方に関する副申 ⑤苦小牧地域開発に関する陳情 ⑥苦小牧東部工業開発計画の早期建設促進について ⑦産業公害相談室の設置に関する陳情	北海道電力 苦小牧電報電話局 中小企業金融公庫 市議会 自民党道支部 苦小牧市 通商産業大臣	業種別景気動向調査 商業近代化計画の策定 50年度苦小牧市モデル賃金調査	会議所たより パートタイマー就業規則 中小企業向標準商業規則 苦小牧経済人名録 経済ハンドブック 50年度市モデル賃金指標 調査月報
昭和51年度	①苦小牧東部開発促進に関する陳情 ②第26回全道大会、道東北商工会議所連絡会陳情 ③苦小牧地域開発及び灯油確保等について要望 ④国立大学誘致について ⑤苦小牧専修職業訓練校の高等訓練校への昇格 ⑦社会保険事務所設置について ⑧商業近代化実施計画対象都市指定について	日商・日経連 日本商工会議所 道商連 北海道 苦小牧市 北海道 通商産業大臣、北海道	企業ニーズ調査（ビジョン） 住民ニーズ調査（ビジョン） 51年度苦小牧市モデル賃金調査	主要税法取扱便覧 自動車管理規定モデル集 パートタイマー就業規則 苦小牧経済人名録 経済ハンドブック 51年度市モデル賃金指標 商業近代化計画書及版
昭和52年度	①苦小牧小牧発電所の建設に係る陳情 ②職業訓練短期大学の設置に関する陳情 ③道立苦小牧専修職業訓練校の高等課程新設の陳情 ④駅前市営バスターミナル及び駐車場建設計画	北海道電力 北海道 北海道 苦小牧市	来店者調査 52年度苦小牧市モデル賃金調査 大型店影響調査（近代化実施） 歩行者通行量調査（近代化実施）	議員情報 苦小牧経済人名録 経済ハンドブック

第二編 産業・経済

昭和52年度	⑤国立大学の設置について ⑥社会保険事務所設置について ⑦苫小牧コンテナフィーターサービス基地指定の陳情 ⑧苫小牧東部開発の促進 ⑨大型店舗出店指導要綱に対する要望 ⑩苫小牧東部工業基地への石油備蓄基地建設促進	中央各省庁 社会保険庁 太平洋連貨同盟 道開発庁、運輸省、大蔵省 苫小牧市 道商連	産業公害意識調査	52年度市モデル賃金指標 主要税法取扱便覧 自動車管理規定モデル集 会員名簿 パートタイム・就業規則 小企業労働標準休業規則
昭和53年度	①苫小牧東部工業基地の石油備蓄施設促進陳情 ②苫小牧東部工業基地の企業立地の促進並びに開発に伴う財政特別措置についての陳情 ③商業行政についての要望 ④苫小牧東部工業基地の建設促進 ⑤胆振地方地域開発に関する陳情 ⑥第一種市街地再開発事業に係る道費財政援助の陳情 ⑦札幌法務局苫小牧出張所の支局昇格に伴う公証人役場の設置について	道開発庁、北海道、道経連、資源エネルギー庁、通商産業大臣 道議会 通商産業大臣 道開発庁 北海道、道議会 法務省、札幌法務局	大型店来店者調査 大型店出店影響調査 歩行者通行量調査 道内主要地域雇用状況実態調査 景気動向調査 53年度苫小牧市モデル賃金調査	調査月報 苫小牧経済人名録 経済ハンドブック 53年度市モデル賃金指標 大型店出店影響報告書 景気動向調査報告書
昭和54年度	①石油共同備蓄基地建設に係る地元産業に関する陳情 ②商工組合中央金庫事務所の設置について ③中小企業の健全な発展のための陳情 ④駅前用地の早期開発に関する要請 ⑤苫小牧東部工業基地内の石油国家備蓄施設に関する陳情 ⑥国鉄室蘭本線整備に関する陳情 ⑦苫小牧駅舎改築に係る要望	道石油共同備蓄棟 北海道 商工組合中央金庫 自民党北海道支部 鹿島建設株 北海道開発庁、北海道、通産局 国鉄札幌総局 北海道、道議会	設備動向調査 景気動向調査 54年度苫小牧市モデル賃金調査 大型店来店者調査 歩行者通行量調査 小売商業動向調査 福利厚生実態調査	調査月報 苫小牧経済人名録 経済ハンドブック 53年度市モデル賃金指標 設備動向調査報告書 景気動向調査報告書 歩行者交通量調査報告書 小売商業動向調査報告書
昭和55年度	①国立大学の設置についての陳情 ②道立苫小牧高等職業訓練校の移転新築並びに科目増設について ③倒産防止特別相談室開設について ④北電厚真発電所二号機の建設並びにコールセンターの立地に関する陳情	北海道、道議会 " " " 道開発庁、北海道	景気動向調査 歩行者通行量調査 買物動向調査 大型店来店者調査 小売商業動向調査 省エネアンケート調査 企業行動会議実態調査 大型店来店者調査	苫小牧経済人名録 経済ハンドブック 省エネビジョン報告書 企業行動意識報告書 大型店来店者調査報告書 買物動向調査報告書 苫小牧経済人名録 経済ハンドブック
昭和56年度	①苫小牧東部国家石油備蓄基地建設に係る地場産業活用に関する陳情	北海道、札幌通産局、石油共同備蓄棟	大型店来店者調査 大型店出店影響調査 歩行者通行量調査	

苫小牧市史（追補編）

昭和56年度	②国道36号線と駅前本通り線との交差点の地下歩道の建設に関する陳情副申 ③苫小牧東部工業基地の早期建設と企業立地の促進並びに、国立大学の設置について、 ④大洗く苫小牧間フェリー航路の開設について ①特定不況地域の指定について ②石油備蓄基地の建設促進について ③砕氷船「しらせ」の寄港について ④北海道石油共同備蓄（民間）及び苫東石油備蓄（国家）タンク及び配管塗装工事受注活動の経緯と地元塗装協同組合への優先発注に係る副申 ⑤大洗く苫小牧間フェリー航路の開設について	苫小牧市	買物動向調査 小売商業動向調査 駅前通り歩行者区域化事前調査 歩行者通行量調査 景気動向調査 大型店来店者調査 景気動向調査 歩行者通行量調査 歩行者通行量調査 小売商業動向調査 設備投資動向調査 苫小牧エスタ出店後大型店来店者調査	苫小牧地区区行動会議提言 会議所たより 調査月報 自動車管理規定 パトタイムー就業規則 苫小牧経済人名録 経済ハンドブック 会議所たより 調査月報 景気動向調査報告書 歩行者通行量調査報告書 小売商業動向調査報告書 買物動向調査報告書
昭和57年度	①石油備蓄基地建設促進に係る副申 ②㈱三協精機製作所並びに白老電子㈱に対する地元産業活用の要請について、並びに行政の指導要望 ③大洗く苫小牧間フェリー航路の開設について ④北海道立苫小牧高等職業訓練校の移転新築並びに科目増設について	通商産業省、石油公団 ㈱三協精機製作所、苫小牧市 運輸省、北海道、大洗町、水戸市 北海道、胆振支庁	街づくり意識調査 大型店来店者調査 景気動向調査 買物動向調査 買物動向調査 小売商業動向調査 歩行者通行量調査	苫小牧経済人名録 経済ハンドブック 景気動向調査報告書 歩行者通行量調査報告書 小売商業動向調査報告書 買物動向調査報告書
昭和58年度	①北海道信用保証協会支部設置について ②苫小牧市内中学生肩掛けカバンに関する要望書に係る副申 ③王子製紙㈱所有の分譲額にに係る副申 ④乗用車の対米輸出自主規制撤廃に関する要望 ⑤苫小牧港の港湾整備の促進について ⑥苫小牧市の道立高等学校新設に関する陳情 ⑦北海道立苫小牧職業訓練校の新設移転並びに科目増設について	北海道信用保証協会 苫小牧市教育委員会 王子製紙㈱苫小牧工場 通商産業省 運輸省、大蔵省、道開発庁 道議会 北海道、胆振支庁	大型店来店者調査 景気動向調査 買物動向調査 歩行者通行量調査 小売商業動向調査	苫小牧経済人名録 経済ハンドブック 調査月報 景気動向調査 歩行者通行量調査報告書 パトタイムー就業規則 自動車管理規定 小企業業標準就業規則
昭和59年度	①苫小牧港の港湾整備の促進について ②北海道運輸局苫小牧陸運支局の設置について ③流水占有料構想、水源税構想に対する反対 ④苫小牧港東港の整備促進について	運輸政務次官、道開発庁 運輸政務次官 管内選出国会議員 運輸省、道開発庁	大型店来店者調査 景気動向調査 歩行者通行量調査 小売商業動向調査	苫小牧経済人名録 経済ハンドブック 調査月報

昭和60年度	⑤北海道立苫小牧高等職業訓練校の移転新築並びに科目増設について	胆振支庁	○A機器実態調査	小企業向標準就業規則 パートタイム就業規則
昭和61年度	①公害健康被害補償法の改正と北海道における料率の改正について ②苫小牧東部工業基地の建設促進について ③治水・治山事業の財源確保のための新税構想反対について ④道立商業高等学校の新設について ⑤苫小牧港の港湾整備の促進について ⑥テクノポリスの建設指定について ⑦「売上税」導入反対について	苫小牧市、札幌通産局 札幌通産局 管内選出国会議員 道議会、道教委 運輸政務次官 北海道、道開発局 管内選出国会議員 日本商会議所	買物動向調査 大型店来店者調査 景気動向調査 歩行者通行量調査 小売商業動向調査 円高影響調査 定期景況調査 企業福利厚生実態調査	苫小牧経済人名録 経済ハンドブック 講演要録21世紀の北海道 景気動向調査報告書 小売商業動向調査報告書 買物動向調査報告書 歩行者通行量調査報告書 大型店来店者調査報告書 会議所たより
昭和62年度	①私立専修学校設置に関する件 ②海浜公園建設促進期成会の陳情について ③地域活性化に係る当面の緊急且つ重要事項に関する陳情 ④「道央テクノポリス」の建設指定について ⑤石油備蓄基地の建設促進について ⑥苫小牧港東港（中防波堤）の整備について ⑦国家備蓄石油基地の建設について ⑧新開空港関連事業への地元企業の参入について ⑨新聞用紙抄紙機新設工事に係る地元産業活用のお願	苫小牧市 苫小牧市 道議会、自民党北海道支部 道議会 通商産業省、道開発局 大蔵省、運輸省 道開発局 資源エネルギー庁 苫小牧市 山陽国策ハルプ株	大型店来店者調査 景気動向調査 歩行者通行量調査 小売商業動向調査 定期景況調査	苫小牧経済人名録 経済ハンドブック 会議所たより 景気動向調査報告書 小売商業動向調査報告書 歩行者通行量調査報告書 大型店来店者調査報告書 市内景況調査報告書
昭和63年度	①国民金融公庫支店の設置に関する陳情について ②北海道立食品加工研究所（仮称）の設置について ③山陽国策ハルプ株勇払工場の増設に伴う「苫小牧市企業立地振興条例」の適用並びに条例の改正について ④千歳川放水路計画の建設促進について ⑤株ザ・ニドムの開発計画推進方の要望について	国民金融公庫総裁 北海道 苫小牧市	買物動向調査 大型店来店者調査 景気動向調査 歩行者通行量調査 商業環境調査 定期景況調査	40周年記念会員名録 会議所たより 調査月報 苫小牧経済人名簿 経済ハンドブック 景気動向調査報告書 商業ハンドブック
平成元年度	①苫小牧工業高等専門学校情報工学科の新設 ②スパイクタイヤ使用規制に関する意見・要望	苫小牧市 苫小牧市 自民党北海道支部 道開発局、北海道 石狩川開建	小売商業動向調査 歩行者通行量調査	苫小牧経済人名録 経済ハンドブック

苫小牧市史（追補編）

平成元年度	③消費税見直しに係る要望について ④地元産業活用並びに従業員の地元採用に関する要望について	道商連 榑諸岡	大型店来店者調査 定期景況調査	小売商業動向調査 歩行者通行量調査報告書 大型店来店者調査報告書
平成2年度	①苫小牧市公設食品卸売センターの再興について副申 ②地元産業活用に関する要望 ③札幌入国管理局苫小牧港出張所の存続について ④苫小牧市ウトナイ湖のラムサール条約登録湿地指定について ⑤苫小牧港フェリーターミナルに現金自動預払機を設置することについて ⑥西港臨海区の交通基盤整備について	苫小牧市 トヨタ自動車株 法務大臣、札幌入国管理局 環境庁長官 拓銀苫小牧支店長	買物動向調査 歩行者交通量調査 商業環境調査 商業近代化意同調査 商業経営実態調査 定期景況調査	苫小牧経済人名録 経済ハンドブック 会議所たより 調査月報
平成3年度	①事業継承円滑化のための税制措置等に関する要望 ②道路予算の大幅な増額確保について ③苫小牧東部工業基地の建設促進について ④商業振興について ⑤道立技術専門学院の再編整備に係る要望 ⑥道立技術専門学院の再編整備に係る要望	苫小牧市 苫小牧市 苫小牧市 北海道、道議会 地元選出国会議員	歩行者通行量調査 商業環境調査 設備投資動向調査	会議所たより 調査月報 苫小牧経済人名録 経済ハンドブック 調査結果報告書
平成4年度	①小規模事業対策室並びに補正予算について ②北海道陸運局室蘭陸運支局苫小牧分室の設置について ③国民金融公庫室蘭支店苫小牧常設相談室の支店への昇格について ④労働時間法制の見直しに関する要望 ⑤新千歳空港24時間運用に関する要望 ⑥要望懇談会開催	北海道、道議会 地元選出国会議員 道陸運局長 国民金融公庫総裁 地元選出国会議員 北海道	歩行者通行量調査 大型店来店者調査 景気動向調査	調査月報 苫小牧経済人名録 経済ハンドブック 調査結果報告書
平成5年度	①国立苫小牧高専の工業化学科を物質工学に、土木工学科を環境都市科への改組について ②消費税問題について ③所得税減税、消費税問題及び平成6年度税制改正に関する要望 ④先端技術環境保全指導指針（仮称）に関する要望 ⑤要望懇談会の開催	苫小牧高専 地元選出国会議員 北海道知事	歩行者通行量調査 大型店来店者調査 苫小牧パワーセンター出店影響調査	会議所たより 調査月報 苫小牧経済人名録 経済ハンドブック 調査結果報告書

平成6年度	①国立苫小牧高専の環境都市工学科の改組、科学技術教育センターの設置について ②消費税の中小企業特例措置に関する緊急要望 ③北海道旅客鉄道株に対し札幌苫小牧間増便 ④中小企業対策予算の拡充・強化に関する重点要望 ⑤平成7年度税制改正等に関する重点要望 ⑥要望懇談会の開催	苫小牧高専	苫小牧市商圏調査 歩行者通行量調査	会議所たより 調査月報 苫小牧経済人名録 経済ハンドブック 調査結果報告書 会員ポケットブック
平成7年度	①景気・円高対策に関する緊急提言 ③北海道運輸局室蘭陸運支局苫小牧分室の設置 ④国民金融公庫の苫小牧支店の設置、既往債務に係る金利軽減措置の拡充 ⑤国税、地方税法改正に関する要望 ⑥新千歳空港の整備促進、千歳川放水路建設促進、国際熱核融合実験炉等の誘致促進に関する要望 ⑦石油展示資料館の建設に係る要望 ⑧企業立地振興条例改正に係る要望 ⑨要望懇談会の開催	地元選出国会議員 道運輸局長 国民金融公庫総裁 地元選出国会議員 北海道知事、千歳市、恵庭市 苫東石油備蓄株 苫小牧市、市議会	歩行者通行量調査 大型店来店者調査 丸井今井出店影響調査	会議所たより 調査月報 苫小牧経済人名録 経済ハンドブック 調査結果報告書
平成8年度	①駒澤大学四年制実施に係る要望 ②中小企業の労働時間法制に係る要望 ③各種地域プロジェクトに関する要望 ④地元産業活用について ⑤北海道職業能力開発短期大学の誘致に関する要望 ⑥要望懇談会の開催	苫小牧市、市議会 地元選出国会議員 道開発庁長官 苫小牧市 道知事、道議会	苫小牧市商圏調査 苫小牧商業実態調査	会議所たより 調査月報 苫小牧経済人名録 経済ハンドブック 調査結果報告書 生涯学習事業結果報告書 会議所たより
平成9年度	①北海道職業能力短期大学の誘致 ②各種地域プロジェクトに関する要望 ③中小企業者に対する融資の強化取扱について ④要望懇談会の開催 ⑤苫小牧市の予算編成に関する要望	道知事、道議会 北海道開発庁長官 国民金融公庫総裁 苫小牧市	歩行者通行量調査	調査月報 苫小牧経済人名録 経済ハンドブック 調査結果報告書

〔苫小牧商工会議所50周年記念誌〕 平成十一年 苫小牧商工会議所より作成

苦小牧日商連と 苦小牧日商連は、昭和二十八年（五三）三月二十八日に「協同組合鶴丸会」として割烹桜川で日専連苦小牧 設立総会を開催して発足し、六月二十三日に設立登記を完了し、お買物通帳の発行は九〇二冊であった。同三十年（五五）八月に日本商店連盟に加盟し、翌三十一年（五六）六月二十八日に名称を「協同組合日商連の店」と改称した。さらに、同四十一年（六六）六月二十三日に現在の「協同組合苦小牧日商連」とした。

同四十九年（七四）七月一日から日商連全国統一NCカードに切り替え、小切手手帳を廃止し、利用者にとって極めて便利となり、同五十一年（七六）六月一日に表町に待望の日商連ビルが完成した。地下一階地上五階建て鉄筋コンクリート造り延べ一、三〇三平方メートルで、総工費約一億九、〇〇〇万円であった。八月二十四日には北央専門店会との合併により、加盟店は一〇五店となった。

同五十二年（七七）十月十七日には苦小牧日商連と苦小牧専門店会とのカード交流調印が行なわれ、二十一日以降一枚のカードで双方の加盟店、協力店の中から自由に買物が出来るようになった。カード交流ではあったが、消費者にとっては合併に等しいもので、大きな課題を乗り越えることになった。

キャッシングサービスについては、同五十四年（七九）七月二日に銀行との提携によるサービスを開始し、九月一日からはCD（現金自動引出機）によるサービスを開始した。

一方、電算化についても逸早く取り組み、同五十六年（八一）十二月からオンライン化を図り、翌五十七年（八二）四月一日からNCカード全国共通化をスタートさせ、その後も銀行系カード（MC、VISA、DC、UC、HBC）NC各会、各専門店会、各ローンなどのCATT開放による取扱なども行なっている。この間、初代中嶋誠次、二代中嶋義則、三代阿部敏雄、四代成田繁、五代深沢重男に引き継がれてきた。

加盟店については平成五年（九三）現在で、NCとまこまい（五二二店・二八、一三〇人）、NCしらおい（二三



日商連ビル



日専連会館

店・二、五六三人）、NCとみかわ（一四七店・四、〇一九人）、NCしずない（四四店・二、二二七人）、NCちとせ（一〇二店・三、〇一四人）で、総計では八四七店、三万九、九五三人であった。³⁾また、平成十年（九八）末の年商は一一五億五、〇〇〇万円、組合員数は八〇人である。⁴⁾

たのに始まり、翌二十六年（五一）九月十八日に「協同組合苦小牧専門店会」と組織替えし、二十二日に日専連に加盟した。出資金は二八万五、〇〇〇円、組合員二四人、初代理事長は小林正俊であった。

市内サービスでは記念セール（洞爺湖一泊）や歌謡ショーを、全国規模では日専連セール（香港旅行等）に人気があり、同四十五年（七〇）三月表町に専門店会館を新設し、全国共通商品券を記念発行した。また、同四十六年（七一）七月から全国共通クレジット、消費者金融を発足させた。

苦小牧日商連の項で記したとおり、同五十二年（七七）十月二十一日から苦小牧日商連とのカード交流を開始した。

日専連苦小牧は、昭和二十五年（五〇）九月に市内の青年店主をもって「苦小牧専門店会」を組織し

日商連とビルも隣り合わせであることもり、キャッシングサービス、電算化もほぼ同時に進められてきた。

昭和五十八年（八三）に商業協同組合日専連苫小牧会と改称した。平成十年（九八）末現在では、協同組合日専連苫小牧となっており、事業内容は割賦斡旋、オンラインカード、提携カード発行、JCB提携カード発行、DC・VISAカード、保険代理店、キャッシング等を事業とし、理事長は初代小林正俊、二代、四代岡山誠次郎、三代太田俊雄、五代、八代竹本清市、六代上田光廣、七代須飼康綱、九代上田照夫、十代森 敏と引き継がれ、年商一〇〇億円、正組合員九九店、協力店七六四店であった。⁽⁵⁾

苫小牧異業種交流プラザと

異業種交流は、業種の異なる企業が交流を通じて技術移転や共同開発、情報交換を

苫小牧地区協同組合連絡会 進めるもので、昭和五十六年（八一）ころを境に全国的に広まり、約一、〇〇〇のグループが組織されていた。得意な専門領域を持つ中小企業が集まり、技術交流を通して複合技術を体得しようとするシステムで、新製品開発や新技術の構築といった具体例も増え、企業の新しい可能性を探るものとして注目を集め始めていた。道内では札幌をはじめ、旭川、函館、室蘭、北見などで相次いで誕生し、同六十年（八五）九月には北海道異業種交流連絡協議会も発足していた。

苫小牧では同六十一年（八六）二月に苫小牧市と商工会議所が音頭を取る形で設立発起人会が出来て、その準備を進め、四月二十四日に市内の業者五五社が参加して設立総会を開催し、ここに苫小牧異業種交流プラザが発足し、代表幹事に水野正直（日之出化学工業（株）工場長）を選出した。

初年度には参加企業の特徴とする技術や製品についての情報交換、専門家によるシンポジウム、各種視察、他プラザとの交流などを事業とすることを決めた。

設立一周年記念には、二社の出会いから生まれた「らくらく散水くん」という農家向けモノレール式全自動式散水

装置などが発表され、畑違いの分野への進出が目立った。その後も共同開発や地域活性化の原動力となり、交流の輪が広がっていった。

平成二年（九〇）四月二十六日の総会ではサービス、製造、金融、卸・小売など幅広い業種五二社が加盟し、代表幹事が柘植朗（国策工機社長）に代わった。事業計画では、情報交換、技術交流から共同開発への移行、地域間ネットワークシステムの積極的活用を基本にしていくことを決定した。

苫小牧異業種交流プラザの代表幹事が同六年（九四）になり、山口武雄（山口技研コンサルタント社長）に代わり、調査研究テーマを①貝殻による河川の浄化、②子供の砂場汚染の改善策、③苫小牧駅弁、④スラッジ灰の利用、⑤マルチメディアの研究をあげ、テーマ別検討調査を行い、子供の砂場汚染の改善グループは約五〇〇本のペットボトルを使った砂場フェンスなど話題作品もあった。

一方、協同組合での異業種交流は、市内に事業所を持つ工業関係の協同組合二九組合（団体）によって、苫小牧地区協同組合等連絡会が結成された。

地域活性化を目指し、企業間の異業種交流が活発化する中で、協同組合同志も交流を図り、生き残りの道を探ろうと、昭和六十年（八五）八月以来組合等代表者会議で話し合いが進められてきた。その結果、経営の近代化、合理化のため共同事業などを通じて地場企業の活用や雇用の創出、新企業への参加を求めようと、同六十二年（八七）十月二十八日に道内初の試みである苫小牧地区協同組合等連絡会を結成し、初代会長に大島久雄（苫小牧管工事協同組合理事長）を選出した。

連絡会の事業等では、中小企業振興施策など各種情報の収集と提供、会員相互の情報交換と連絡調整をはかる中で、経営の近代化、合理化を進めるための共同事業の推進を図ることを再確認し、道内工業大学の公開セミナーへの参加

や道立工業試験場の専門アドバイザーの指導を受けることを決めた。

苦小牧市の 協同組合は経済的に弱小な農漁民、中小商工業者、消費大衆などが、互助の精神に立つて、物資な協同組合等 どの購買・生産・販売・消費の一部、又は全部を協同で営む組織である。すでに述べた日商連、日専連、地区協同組合等連絡会はこの協同組合に属するものである。また、独自の法律によって運営されているものもあり、漁業協同組合・水産加工協同組合（水産協同組合法S24・8）、農業協同組合（農業協同組合法S22・3）、森林組合（森林組合法S27・3）、信用組合（協同組合による金融事業に関する法律S24・6）等がそれであるが、これらは別項において述べるので、本項は「中小企業等協同組合法S26・6」による団体についてである。また、現在では存在しない組合や名称を変更したものもあり、昭和三十一年（五六）七月現在では、事業協同組合一七団体、企業組合五団体の二二団体であった。今はなき組合をあげれば、苦小牧地区林産馬協同組合、苦小牧榎屋協同組合、苦小牧酪農協同組合、苦小牧地方運搬商業協同組合、苦小牧菓子商工業協同組合、苦小牧海産物移出協同組合、苦小牧地区衣類商業協同組合などがあつた。⁶⁾

協同組合には、①営利ではなく経済的弱者の相互扶助を目的とすること、②任意に設立され、組合員の加入・脱退は自由であること、③各組合員は出資額の多少にかかわらず、一人一票の議決権を有する、④組合員の剰余金の配分はその出資額に応じてでなく、組合事業の利用分量に応じて行なう原則があつた。

その種類は、①事業協同組合があり、工業協同組合、商業協同組合などがこれに属し、事業協同小組合と火災共済協同組合に派生し、②信用協同組合は組合員のための金融を中心とする事業を行い、③協同組合連合会は地域を基盤とした連合体、④零細企業者がつくるのが企業組合であり、協同組合は四つに分れていた。

さて、本市における中小企業等協同組合法による協同組合については、I事業協同組合では、①木材木製品製造業

四団体・構成員四九社、②建設業七団体・構成員二三〇社、③機械製造業一団体・一五社、④金属製品製造業一団体
三四社、⑤窯業土石製品製造業二団体・二四社、⑥鉱業一団体・九社、⑦運輸倉庫業四団体・二四七社、⑧卸売業一
団体・一二社、⑨小売業二団体・一〇四社、⑩サービス業二団体・二四社であり、Ⅱ企業組合では、①苦小牧清掃企
業組合構成員一社、②苦小牧勤労企業組合出資者一、〇四四人、③苦小牧建設厚生企業組合出資者一、七七七人であ
り、Ⅲその他では、二団体・二一八社、商業協同組合では二七団体があつた。⁽⁷⁾

苦小牧地方各種協同組合一覧（平成三年現在）

区 分	種 別	団体数	構成員	加 盟 組 合 名
事業協同組合	木材木製品製造業	五	四九	苦小牧建具家具工業協同組合（S45・3）、苦小牧地区林産協同組合（S24・8）、苦小牧木材港団地協同組合（S53・4）、東胆振林業協同組合（S42・10）、日胆木工協同組合（H元・11）
	建設業	七	二九〇	苦小牧管工業協同組合（S52・11）、苦小牧建設工業協同組合（S53・12）、苦小牧重機土木協同組合（S48・11）、苦小牧地方左官協同組合（S42・7）、苦小牧電気工業協同組合（S41・10）、苦小牧塗装工業協同組合（S45・4）、日胆地区芝生生産者協同組合（S59・5）
	機械製造業	一	一五	苦小牧鉄工業協同組合（S50・4）
	金属製品製造業	一	三四	苦小牧金属板工業協同組合（S47・4）
	窯業土石製品製造業	二	二四	苦小牧生コンクリート協同組合（S48・3）、日胆コンクリート製品協同組合（S61・9）
	鉱業	一	九	苦小牧地方砂協同組合（S46・4）
	運輸倉庫業	四	二四七	苦小牧地区自動車整備協同組合（S38・2）、苦小牧トラック事業協同組合（S43・2）、苦小牧地区ハイヤー協同組合（S44・9）、協同組合苦自整ビジネスサービス（H元・1）
	卸売業	一	一二	苦小牧セメント・生コン卸協同組合（S60・6）
	小売業	二	一〇	苦小牧地方石油業協同組合（S35・3）、苦小牧プロパンガス事業協同組合（S51・7）
	サービス業	二	二四	協同組合苦小牧広告美術協会（S54・6）、苦小牧地区クレイン事業協同組合（S54・10）

苦小牧市史（追補編）

企業組合	その他	協同組合又は商業協同組合	三	二九	協同組合等又は商業協同組合
苦小牧清掃企業組合（S 43・9）、苦小牧勤労者企業組合（S 53・11）、苦小牧建設厚生企業組合（S 54・10）	協同組合又は商業協同組合	協同組合又は商業協同組合	三	二九	協同組合等又は商業協同組合
協同組合旭小売市場（S 33・12）、協同組合一条市場（S 30・7）、胆振地方家畜商業協同組合（S 53・6）	協同組合又は商業協同組合	協同組合又は商業協同組合	三	二九	協同組合等又は商業協同組合
王子製紙理容業企業組合（S 26・4）、協同組合クリンシヨップ（S 50・5）、協同組合シヨッピングセンターたいせい（S 51・4）、商業協同組合糸井シヨパーズ（S 47・11）、商業協同組合苦小牧市公設食品卸売センター（S 47・8）、商業協同組合日専連苦小牧専門店会（S 26・9）、苦小牧生花商業協同組合（S 57・7）、苦小牧生花園芸人買受人商業協同組合（S 57・7）、協同組合苦小牧駅前シヨッピングセンター（S 51・3）、苦小牧魚業買受人協同組合（S 35・3）、苦小牧金融業協同組合（S 53・1）、協同組合苦小牧公開チエーン（S 50・3）、苦小牧市新川小売市場商業協同組合（S 29・1）、苦小牧酒販協同組合（S 46・1）、苦小牧食品センター商業協同組合（S 35・3）、苦小牧地方青果商業協同組合（S 40・12）、苦小牧地方食肉協同組合（S 41・10）、苦小牧地方たばこ販売協同組合（S 23・10）、協同組合苦小牧中央市場（S 30・12）、苦小牧電気商業協同組合（S 44・5）、苦小牧錦町駐車場事業協同組合（S 57・3）、協同組合苦小牧日商連（S 28・6）、苦小牧駅遊魚船協同組合（日元・3）、苦小牧弁当仕出協同組合（日3・11）、錦岡飲食店事業協同組合（日元・4）、協同組合双葉シヨッピングストア（S 46・12）	協同組合又は商業協同組合	協同組合又は商業協同組合	三	二九	協同組合等又は商業協同組合
苦小牧建築家具工業協同組合、東胆振林業協同組合、苦小牧管工業協同組合、苦小牧建設工業協同組合、苦小牧重機工業協同組合、苦小牧地方左官協同組合、苦小牧電気工業協同組合、苦小牧塗装工業協同組合、日胆地区受生産者協同組合、苦小牧鉄工業協同組合、苦小牧金属板協同組合、苦小牧生コンクリート協同組合、苦小牧地区自動車整備協同組合、苦小牧地区ハイヤー協同組合、苦小牧地区クレীন事業協同組合、社団法人北海道機械工業会苦小牧支部、苦小牧造園協会、苦小牧駆体協会、苦小牧地区畳組合、日胆コンクリート製品協同組合、苦小牧地方石油業協同組合、北海道印刷工業組合苦小牧支部、苦小牧プロパンガス事業協同組合、苦小牧セメント生コン卸協同組合、社団法人日本建築コンクリート・ブロック工業協同組合苦小牧支部、苦小牧地区トラック事業協同組合、苦小牧板硝子商工協同組合、協同組合苦小牧自警ビジネスサービス	協同組合又は商業協同組合	協同組合又は商業協同組合	三	二九	協同組合等又は商業協同組合

（『協同組合等の概況』平成三年 苦小牧市経済部工業労政課より作成）

注(1) 『日本大百科全書⑩』 昭和六十一年 小学館

(2) 『苦小牧商工会議所50周年記念誌』 平成十一年 苦小牧商工会議所

(3) 『苦小牧日商連満40周年記念誌』 平成五年 協同組合苦小牧日商連

(4)(5) 『苦小牧経済人名録く二〇〇〇』 平成十一年 苦小牧商工会議所

(6) 『市勢年鑑』 昭和三十二年 苦小牧市総務課

(7) 『協同組合等の概況』 平成三年 苦小牧市経済部工業労政課

二、商店街振興組合

広がる市街地 苦小牧市は人口増加と共に市街地が広がり、各地域に商店会や商興会が結成されていったが、これと各商店街 彼らを掌握するために、任意団体としての苦小牧商店連合会も結成されていた。

昭和三十七年（一九六二）五月に「商店街振興組合法」が公布され、小売商業者の健全な発展と公共の福祉の増進に資することを目的とした。組合には商店街振興組合と商店街振興組合連合会とがあり、法人とし、政令で定めるところにより登記しなければならなかった。①相互扶助を目的とし、②任意に加入、脱会ができ、③議決権と選挙権は出資口数にかかわらず平等であること、④剰余金の配分は組合事業の利用分量に応じて行なうものであった。この組合法はその後若干改正されたが、苦小牧市では同五十四年（七九）八月にこの法に基づく苦小牧市商店街振興組合連絡会が結成された。

また、本市において商店街振興組合法による法人としての組合と、任意団体としての商店会がある。

次にその内訳について触れると、法人登録されている商店街振興組合は、連合会としての「苦小牧市商店街振興組合連合会」（会長・鎌田國孝）は商店街の振興を事業目的とし、二二組合が加盟し、理事長一人、副理事長五人、理事四三人、幹事三人である。^① 法人組合は六団体、任意団体の商店会などは一六団体程度である。

法人団体については、①「一条銀座商店街振興組合」は旧鶴丸デパート交差点からすずらん通りまでの三二〇メートルに、かつては苦小牧の老舗商店が建ち並び、任意団体である「一条商業会」として発足したが、同四十年（六五）六月に一条銀座商店街振興組合を設立し、法人化した。平成五年（九三）五月現在の組合数は四七人であった。②「苦小牧駅前通商店街振興組合」はJR苦小牧駅南口から三条通りの交差点まで駅前通り約五〇〇メートルで、昭和四十二年（六七）九月に法人化し、平成十年末現在の組合員数は六〇人である。③「昭和通商店街振興組合」は双葉町・音羽町の面する緑町二条通りの延長約八〇〇メートルの商店街、かつては緑町二区商店会と称し、鉄北繁華街として栄えた時期もあつて、同五十三年（七八）三月に振興組合を設立して法人化した^②が、現在は昔の面影はなく、平成五年五月現在の組合員数は五三人である。④「大町銀座商店街振興組合」は一条通り四、五丁目に当たる大町地区、新川通りまでの三〇〇メートルの商店街で、昭和六十二年（八七）に一条銀座商店街振興組合から分離して設立され、法人化した。平成五年五月現在の組合員数は七七人であった。⑤「苦小牧駅前中央通り商店街振興組合」はJR苦小牧駅南口から国道36号までの、通称副道といわれる約八〇〇メートルの商店街、昭和五十一年（七六）に苦小牧駅前中央通り商店街振興会として発足、同六十三年（八八）三月に同商店街振興組合として法人組織化した。平成五年五月現在の組合員数は七〇人であった。その後には三条通り以南の駅前通りを中心とする苦小牧駅前中心通商店街振興組合が結成された。

次に、任意組織である商店会や商業会について述べると、本市の市街地の拡大に伴い、どんどん郊外への広がりを

見せている。①「桜木商店会」は双葉三条通りの桜木中央通りを中心に、昭和四十七年（七二）に発足し、平成五年（九三）五月現在の会員は四五人であった。②「二条通り商店会」は同三年（九一）に二条通りの四団体が結束、二条通り近代化推進協議会を結成し、同五年六月に市商店街振興組合連合会に加盟して、会員数一八〇店により本格的な商店会活動を開始した。③「西町商店会」は大成町交差点から大成橋までの三条通り、これに交差する通称みゆき通りの総延長約三キロメートルの商店街で、昭和四十三年（六八）に設立され、市商店街振興組合連合会に加盟する古い商店会であり、平成五年五月現在の会員数一八人であった。④「苦小牧みつば商興会」は市双葉大通りと国道36号の約八〇〇メートルの商店街、昭和五十七年（八二）三月に設立、平成五年五月現在の会員数は二五人であった。⑤「苦小牧花見通商店会」は西町大通り（通称大成大通り）から新苦小牧川までの道道苦小牧環状線沿い約一キロメートルの商店街、昭和五十四年（七九）に設立され、平成五年五月の会員数は五〇人であった。⑥「苦小牧北中央通り商店会」は支笏湖通り交差点からステイ前交差点までの通称北中央通りの約八〇〇メートルの商店街、昭和四十二年（六七）に発足し、平成五年五月現在の会員数は二五人であった。⑦「糸井商栄会」は川沿・柏木・宮の森の一帯で、この地がまだ栄えていない、昭和四十九年（七四）にこの地の栄えることを願って商栄会として創立し、平成五年五月現在の会員数は四六人であった。⑧「苦小牧公園通り商興会」は支笏湖通り交差点から明清橋交差点まで、通称明野北通りの約一、六〇〇メートルで、以前は三光通り振興会といったが、昭和五十年（七五）四月に商興会として新たに設立した。平成五年五月現在の会員数は四四人であった。⑨「しらかば商店会」は旧糸井団地の形成で商店もでき、昭和五十四年（七九）十月に三〇店で商店会を設立した。平成五年五月現在の会員は五八人であった。⑩「沼ノ端商店会」は沼ノ端駅前を中心に昭和三十八年（六三）に設立されたが、その後道道上厚真・苦小牧線沿いの発達もあり、平成五年五月現在の会員数は三三人であった。⑪「錦岡商店会」は大型店の進出を機に商店の結束があ

り、昭和五十六年（八一）に正式に商店会として発足した。平成五年（九三）五月現在の会員数は三五人であった。⑫「新明商店会」は明野新町と新明町の商業者で組織、平成五年六月に発足し、会員数は二人であった。⑬「勇払商工振興会」は昭和二十八年（五三）に勇払商店会として設立され、同五十二年（七七）に運輸、建設などの事業所も含め、商工振興会と改称された。平成五年五月の会員数は六二人であった。^②その後には大町通中央会、三条通商店会、すずらん通振興会などが結成された。

注（1）『苫小牧経済人名録』二〇〇〇』平成十一年 苫小牧商工会議所

（2）『新聞切抜綴―商業①』昭和五十六年～平成元年 苫小牧市史編集事務局編

第二節 再開発と経済効果

一、中心市街地再開発事業

本市の市街地再 苫小牧市における市街地再開発事業は、商店街近代化の一環として実施されており、すでに三
開発事業の概況 地区が完了した。

苫小牧駅前地区は、昭和四十六年（一九七一）から始まった駅前地区の区画整理事業との合併施行で実施された。
駅前広場、都市計画街路等の造成に併せ、同五十一年（七六）、同五十二年度（七七）に組合施行で駅前地区の商業機

能の核となるショッピングセンターを完成させた。

これと並行して、昭和五十年（七五）の商業近代化地域計画、同五十二年（七七）の実施計画の策定により、駅前地区の三商店街及びその周辺地区を広域中心商業地と位置付けし、駅裏と相對する拠点となる錦町三・五ヘクタールについて、同五十四年（七九）の再開発事業基本調査を策定し、事業化に着手した。

錦町1・1（D-2）地区、その第一弾として個人施行により、同五十四年度に着手された。錦町1・6（D-2）地区は、個人施行として同五十五年（八〇）から施行され、専門店を核に一部公共施設を導入し、同六十一年（八六）三月に一応の完成をみた。

しかしながら、駅前については、サンプラザとトライアングルを形成する駅前通り商店街振興組合と駅前中央通り商店街振興組合の關係が必ずしも良好とはいえず、店の撤退、閉鎖が新設店を上回っていて、サンプラザのキーテナントであるダイエーも事業拡大の失敗から一時は撤退の噂もあり、大きな期待を集めて開業して全天候型遊戯施設である長崎屋系列の「ファンタジードーム」が短期間の営業で閉鎖して、長崎屋本店になるなど不安定要素も多い。ただ、丸井今井の開業は苦小牧の産業経済の中心が駅を挟んだ両側の一角に移ったことだけは間違いない事実であった。

錦町の再開発は、郊外にショッピングモールの建設が進む中で、昔の繁栄を夢見ての再開発事業であった。しかし、錦町という古い町は人口僅か一七万人程度の都市が、大都市にみる再開発をするような土地ではなかったのではないだろうか。一七万人のうち、幾人の人々がかつての錦町を知っているのだろうか、そして消費者にとって魅力ある商店街であつたらうか、ホテルサンルートの経営者が代わり、平成十二年（二〇〇〇）六月八日になり、トピアを北海道リーディングシステムが買収し、老舗鶴丸百貨店がキーテナントとして出店、「ビック・ジョイ」と改称して開店した。しかし、錦町商店街自身が活気を失い、かつての勢いは無く、余りぱつとしない状態である。鶴丸百貨店は取り

壊され駐車場になった。錦町再開発はすべてが時代に乗り遅れた行為であり、魅力を取り戻す何物もなくなっている。今後どうすれば魅力が取り戻せるのか、若者や女性、苦小牧に来たばかりの人にも関心をもって貰うために、その生き残りをかけた関係者の発想の転換が必要である。

錦町再開発 昭和五十一年（七六）の苦小牧市の商店数（小売）は一、五三四店で、ここに働く従業員数は八、とトピア 一六七人、年間販売額は一、〇一九億円であった。このうち錦町地区は一二六店（八・二％）、九二人（二一・三％）、一〇九億円（二〇・七％）で、本市全体の一割程度を占めるものであった。¹⁾

しかしながら、駅前、駅裏地区に大型店が進出することになり、大泉源郎市長は市議会で、大型店の適正規模などで規制できても、進出をストップすることは出来ないとし、一条銀座通りの再開発の考えがあることを明らかにした。こうした中で再開発協議会を設けて、商業近代化問題などについて話し合い錦町再開発の気運が高まり、昭和五十三年（七八）四月二十四日に市、商工会議所と地元地権者との懇談会が開かれ、六月二十四日に新しい時代にあった街づくりをするとして「苦小牧錦町地区再開発期成会（太田俊雄会長）」を結成した。さらに十月二十日の臨時総会で高度利用地区を促進することを決定した。

苦小牧市は高山英華東大名誉教授に計画策定を依頼した「錦町地区市街化再開発事業計画」を、同五十四年（七九）三月市議会に提出し、六月七日に錦町再開発期成会で示された。第一次計画では店舗、駐車場、住宅、ホテルを建設する方針で投資額一二五億円、第二次計画はこれに追加する住宅、ホテル、文化、事業所などで投資額六〇億円とする十年計画であった。苦小牧市の中心商店街、錦町地区のうち約三・五ヘクタールを近代化するものであった。

トピアが建設される地区は、1・6地区で、市は同五十五年度（八〇）に調査設計費、土地整備費、共同施設整備費に三、九六二万円を計上した。これは錦町再開発の第二弾（第一弾は昭和五十二年（七七）二月着工で1・1地区

のホテルサンルート）となるもので、昭和五十五年（八〇）十二月三日に1・6地区個人施行部分の苫小牧錦町再開発株式会社（資本金三千万円・太田俊雄社長）が設立された。一条通りに面した中嶋屋と旧コマツ靴店を間口に、裏側の新一条通りまでの面積二、二八三平方メートルに地下一階、地上四階（一部五階）建て、物販、飲食関係の延べ七、八二七平方メートルのビルを建てるものであった。

同五十六年（八一）五月一日に関係者の大きな期待を背負い着工した。工事は順調に進んだが、金額が高いこともあって入居テナントの集まりが悪く、大規模小売店舗法に基づく五条申請（開店日、休業日数などの届け）も開店予定二カ月前になっても出せない状態であった。このため、役員の責任問題にもなり、同年十二月三日に苫小牧錦町再開発株式会社は、臨時株主総会、取締役会を開き、新社長に阿部敏雄を選出し、この他副社長、専務取締役制をとり、市も安住助役を取締役に送り込む官民一体体制をもって対処することになった。

苫小牧市は錦町再開発株式会社への三、五〇〇万円の出資金について、同五十七年（八二）七月五日の市議会に提案した。市議会は大店法出店問題を含む、①錦町再開発事業について今後の人口増、全市的な経済環境の推移など十分勘案し、基本計画を再検討し、商業者をはじめ広く市民のコンセンサスを得て推進すべきである、②現状に堪えがみ今後人口が相当規模になるまで再開発事業がらみの外来の大型店を認めるべきでない、③錦町再開発株式会社に対する出資については今回のみにとどめるべきである、④地域商店についても積極的に振興策を講ずるべきである、との四項目の要望意見を付けて、原案通り可決となった。²⁾

これまで錦町1・6ビルとの仮称で呼んでいたが、同年九月十五日に正式名称を「トピア」としたが、テナント問題から工事が中断されていた。こんな折りに鶴丸百貨店と東京の西武百貨店とが業務協力の協定書を交わすことになり、トピアにも好影響を与えるものとして期待を高めたのである。

しかしながら、夢と期待だけのトピアに対して現実は厳しく、なかなかテナントは集まらず、内装を除いて建物はほぼ完成しているものの、二年近くも空きビルの状態が続き、借金、金利も膨らんでいった。一時生協出店の噂もあったが、大型店に対する根強い反対もあつて、地元商店主の合意が得られず、生協は事業計画から除外して出店を断念した。市としても財政援助は法的に無理で、資本と経営は別であり、あくまでもトピアは民間主導でと行政側の肩入れの限界を示していた。これによりトピアはまさに八方塞がりとなり、倒産宣言も囁かれ苦小牧の商業振興策を進める上で、最大の汚点となつたしまった。

一時はトピアの開店は絶望と言われたが、一度は突放した市も水面下で長期融資、テナント問題を含めた打開策を模索していた。昭和六十年（八五）八月の臨時市議会に二億円を貸し付ける財政援助を提案した。これは付帯条件付きで可決されたが、トピアは四年ぶりに十一月十九日から工事を再開し、翌六十一年（八六）春の開店を目指すことになった。

トピアが同五十六年（八一）五月の着工以来座礁を続け、開店が延びに延びていたが、同六十一年（八六）二月二十二日に大規模小売店舗法に基づく五条申請を行なつた。店舗面積は四階部分が除かれ（視聴覚コーナー設置）、三、四七五平方メートルとなつたが、営業時間は午前十一時から午後八時まで（年間三十日間は午後九時まで）、休業日数は年間三十日であつた。一階が婦人・紳士衣料、化粧品雑貨、食品、二階がキャラクターブランドでオール衣料、三階がスポーツ用品、家庭雑貨、エアロビクススタジオなど二四店を予定し、三月二十八日にオープンさせるものであつた。

トピアは予定どおり同六十一年三月二十八日に、四年十ヵ月ぶりにやっと市民の前にその全容を現わし、午前十一時から関係者約六〇人が出席して修祓式を行い、中学生プラスバンド部が演奏する中、阿部社長、板谷市長、木村市議会議長、「トピア」の命名者藤森浩などにより、テープカットしオープンした。



ピック・ジョイとなったトピア

開店当初は期待と珍しさも手伝って結構な客入りを見せたものの、駅周辺のテナントに比べ商品種類が少ない、交通の便が悪い、古い体質が残る泥臭いなどの不満も出て、次第に客足は遠ざかり、昭和六十一年（八六）十一月にテナント二店が撤退し、さらに翌六十二年（八七）四月にはスポーツ店、書店が撤退するという最悪の事態を迎えることになった。市は新たに四億円を出資して四階フロアを買い取る等抜本策を講じたが、解決の道は開けなかった。

同六十三年（八八）八月十五日経営に行き詰まった苦小牧錦町再開発株式会社は二九億一、〇〇〇万円の負債を抱えて、ついにトピアは自己破産の申し立てを札幌地裁室蘭支部に行なった。トピアは十五日より実質的な休業に入っ

たが、錦町再開発の事業にかかわってきた関係者の無責任体質が抜けきれなかったところに要因があるとされた。八月十五日には破産管財人に窪田もとむ弁護士が指名され、事後処理を行なうことになった。

・管財人と市との話し合いが行なわれ、平成元年（八九）一月になって西武セゾングループ（堤清二代表）に約一九億円で売却する方針を固めた。ただ、これには市内植苗の市有林四三ヘクタールをゴルフ場用地として提供する条件があり、その後問題になりそうだった。

一方、西武セゾングループでは「苦小牧環境開発」の現地法人を設立させて、トピア売却問題を進めることになった。そして、同年二月十四日には市と西洋環境開発（西武セゾングループ・本社東京）がトピアと市有林売却の協定を結び、十七日からの臨時市議会に臨むことになった。しかし、植苗地区から市有林とトピアの抱き合わせ売却に反対する

と六〇七人の反対署名簿を市議会に提出していた。

十七日に開会した市議会で、鳥越市長は錦町再開発会社の倒産の事後処理として裁判官の要請で、管財人と協議した中で、①市がビルを買い取って公共化することは市の財政事情、市民感情が許さない、②できるだけ多くの配当額で債権者の理解と協力を得る、③ビルが商業目的で再利用され商店街活性化に寄与するとの三点から大手流通業者への売却を最善の方法として交渉したが、この経過で市有林売却の決断をしたと述べた。³⁾この結果、売却やむを得ずとの意見が多く、賛成多数で市有林売却を可決した。

平成元年（八九）三月七日に西洋環境開発（本社東京）と西武北海道（本社札幌市）の合併による現地法人「苦小牧環境開発」（本社苦小牧、山崎伊豆雄社長）が設立され、さっそく九日に市との協定書が結ばれた。市はトピアビルを一一億円で、市有地は立ち木を含めて六億五、〇〇〇万円で売却し、苦小牧環境計画は、①街づくりの参画、②錦町商店街の活性化、③臨森林型リゾート開発、④地元企業との協調、雇用の拡大を行なうとした。

こうしてトピアは苦小牧環境開発に移ったが、地下一階飲食、一、二階物販、三階カルチャー・スポーツ、四階オフィスビルとして同年七月二十一日に年内再オープンを目指し、五条申請を行なった。

トピアの再オープンは閉店後一年四ヵ月ぶりで、平成元年十二月二十二日に内装を一新して開店した。西武セゾングループのノウハウを随所に生かして明るい店づくりを展開していた。しかしながら、その後のテナント誘致は依然として難航し、パチンコ店を核とする全館利用も検討されたが、いずも公園の児童福祉施設解除問題（遊興施設問題）などがあり、再生への決定打は見当らなかった。

苦小牧環境計画は桂ゴルフ場の経営から名称を「北海道西洋」と改称したが、トピアの再建は難しくなり、同六年二月二十八日をもって再度閉鎖となってしまった。

その後、その活用方法についていろいろと検討されたものの、進展をみるには至らなかった。ところが、平成十一年（九九）四月十六日になって、トピアの所有者である北海道西洋が、リース・不動産業務を展開する北海道リーシングシステム（本社札幌）に売却し、トピアの再々オープンが道が開けてきた。リーシングはトピアビルの内装修繕を進めていたが、同十二年（二〇〇〇）一月になって錦町の老舗鶴丸百貨店がトピアにキーテナントとして入ることを明らかにした。これによりリーシングは四月末のオープンを目指すことになった。

北海道リーシングシステムは「トピア」を「ビック・ジョイ（大きな・喜び）」と改めて、予定よりは若干遅れることになったが、平成十二年六月八日に三度目の正直として華やかにオープンした。地下に飲食「花みち」、一階にベーカリーカフェ&ダイニングバー「プロント」、クリーニングの「カクサダ」、チケットぴあ、ファッションコレクション「ボーグ」、一・二階は鶴丸百貨店が服装雑貨、紳士・婦人服、日用品などを販売、二階に紳士・婦人服販売のBJおかべ、四階に「本間コレクションショウ」などが入店した。

ホテルサンルート サンルート地区は錦町地区再開発事業の具体計画として、昭和五十四年（七九）八月五日にのオープンと売却 発表された。この計画は個人施行によるビル建設で、同五十二年（七七）二月から錦町1・1地区第一種市街地再開発個人施行準備会が発足し、個人施行による再開発、権利交換の準備が重ねられてきた。場所は国道36号沿いの坂東書店と越中屋旅館のある〇・一五ヘクタールで、事業計画では同五十四、五十五年（八〇）の二カ年に事業費七億一、二〇〇万円（うち補助金三、六一七万円）を投入し、地下一階地上七階建て延べ四、〇〇〇平方メートルで、同五十五年八月のオープンを目指していた。

ホテル宿泊部分は客室九二室で、サンルートホテルシステム（本社東京）のフランチャイズにより越中屋旅館が経営、二階に第一洋食店、一階に小野スポーツ店などが入居する。

同ホテルは昭和五十四年（七九）十月十八日に着工し、翌五十五年八月七日に錦町再開発第一弾として華々しくデビューした。当初は極めて順調な経営であったが、景気低迷に伴い利用客が減少し、銀行からの借入金は二十五年の返済計画を立てていたが、資金繰りに行き詰まり、平成三年（九二）四月一日付けでノーザンコア（本社札幌市）に売却することになった。越中屋の所有は三〇七階までであったが、地下二階は地権者から借りるかたちであった。越中屋が代表となつて取り纏め、一括売却となった。このサンルートの身売りは、錦町再開発で混迷を続けるトピアにとつて暗い材料を投げ掛けるものであった。⁴⁾

ホテルサンルート苦小牧はその後も営業を続けており、平成十年（九八）九月に二億五、〇〇〇万円をもってオープン以来初の全館改装を行い、床、壁、天井はもとより、ベッド、家具、調度品も更新し、コンピュータ化やトイレ、浴室も最新式とし、リニューアル後も料金は現行のまま据え置き、サービスの向上に努めている。

錦町駐車場事業

錦町の再開発に伴つて駐車場ビルを新設することは、その後の活性化のために必要欠くべから

協同組合の開業 ざる問題であった。昭和五十六年（八一）十二月十八日に苦小牧錦町駐車場協同組合（仮称）の設立発起人会が発足し、代表に深沢重男を選出した。ただ、これより前から建設準備会が持たれていて、構想を練り、調査、研究を進めていた。この構想では建設予定地を錦町二丁目の陽願寺の敷地とし、錦町再開発会社の協力を得て地下一階地上四階のビルを建設し、この内二、四階を約二七〇台収容の駐車場とするものであった。

発起人会では駐車場事業を協同組合とし、組合員は錦町・大町・王子町の小売業、サービス業を行なう中小企業の事業者とし、最低一〇〇人の加入を目指して、勧誘活動を行なうことを決めた。

同五十七年（八二）三月三十日に苦小牧錦町駐車場事業協同組合が設立され、さっそく特定高度化資金を受けることとし、翌五十八年（八三）一月に道の診断調査を受けることになった。また、資金の導入やトピアの遅れから当初

計画を大幅に縮小することになり、約二、三〇〇平方メートルの敷地に二階建て一六〇台収容となった。総事業費は五億四、〇〇〇万円とし、このうち二割は組合員の出資金と大手企業からの協力金を充て、残り八割は無利子の特定高度化資金の借入れを予定していた。

しかしながら、トピアは依然として進展せず、道の特定高度化資金の診断でさらに縮小されることになり、平屋建て二層式一、六七四平方メートルの鉄骨造り、一二〇台収容となり、事業費は四億五、〇〇〇万円で八割は中小企業事業団の特定高度資金を充て、市も十年間で運営費など一億五、〇〇〇万円を助成することになった。

工事は昭和五十八年（八三）八月に地質調査を行い、十一月六日から本格的工事が開始され、十二月十六日にオープンした。しかし、トピアの開業は依然として不透明であり、利用数にも不安があったが、深沢重男理事長以下、組合員八四店の錦町商店街復興への願いをこめての営業開始だった。

平成十一年（九九）現在の苦小牧錦町駐車場事業協同組合は、創設が昭和五十七年（八二）七月の登記であり、出資金二、一二二万円、組合員数五六社であった。

注（１）『市勢統計書』昭和五十一年版 苦小牧市

（２）『苦小牧民報』昭和五十七年七月五日号 苦小牧民報社

（３）『苦小牧民報』平成元年二月十七日号 苦小牧民報社

（４）『苦小牧民報』平成三年四月十六日号 苦小牧民報社

（５）『苦小牧経済人名録』二〇〇〇』平成十一年 苦小牧商工会議所

二、駅前再開発と駅裏開発

苦小牧駅前地 苦小牧駅前地区の商店街近代化は、昭和四十六年（一九七二）から始まった駅前地区の区画整理区再開発組合 事業と共に実施され、駅前広場、都市計画街路等の改造にあわせ、同四十七年（七二）に道・市・商工会議所により、苦小牧駅前商店街診断が行なわれており、同五十一、五十二年度（七六、七七）にショッピングパークなどの建設があげられていた。

昭和四十七年（七二）八月に駅前Aブロック商業者によつて「駅前ビル建設期成会」（佐藤秀直会長）が結成され、翌四十八年（七三）四月二十日に法定準備組合の性格を持つ苦小牧駅前地区再開発協議会と改称した。

駅前都市改造事業は、駅前に沿いに古い副道が新設され、駅ビル、新駅前広場の新設などが計画され、商店街近代化の第一弾



サンプラザの建つ前の風景



ダイエーの入るサンプラザ

として旧三星本店の一面に公共法人の組合により商業ビルを建設し、大型店と専門店の複合商業ゾーンを形成するものであった。

昭和五十一年（七六）三月二十一日大型スーパーダイエーがAブロック商業ビルにキータナントとして進出することを発表し、駅前地区再開発協議会の総会で正式に決定して八月に着工、翌五十二年（七七）十月に商業ビルを完成させたいとした。そして、同五十一年四月には商業ビルの名称を「苦小牧サンプラザ」とし、地下一階地上七階塔屋二階、建て面積五、一三〇平方メートル、延べ面積三万八、六一四平方メートルになることを発表した。

苦小牧駅前地区市街地再開発組合は昭和五十一年（七六）六月十九日に道知事の設立認可があり、同月二十五日にレストランワタナベで創立総会（権利者三二人中、二六人出席）を開いて、理事長に佐藤秀直を選出し、総務会計、権利調整、店舗開発、建設、経営管理の五部門により運営を進めることになった。

サンプラザの大法に基づく五条（売場面積）、九条（閉店時間、休業日数）についての申請があり、苦商工会議所商調協（阿部敏雄会長）は長崎屋苦小牧店と統一し、開店日を同五十二年（七七）十一月一日、閉店時間を午後六時三十分（年間六十日に限り一時間延長）とし、サンプラザ、ダイエー苦小牧店は予定通り一日にオープンした。

このサンプラザビルの完成により苦小牧駅前は面目を一新し、市バスターミナルの完成、駅前駐車場オープン、駅前広場の新設、エスタビルと新駅の開業、南口と北口を結ぶ自由通路の開通、スカイウエーの開通、駅裏の開発も進み、丸井今井の進出などにより、今や苦小牧駅前が本市の中心商店街になっている。

なお、苦小牧駅前地区市街地再開発組合は、同五十三年（七八）七月十四日に功績があったとして運輸大臣表彰をうけ、同年十一月十八日には再開発事業を終え解散したのである。

苦小牧市史（追補編）

市街地開発事業苦小牧駅前地区

・事業の内容

事業名

苦小牧駅前地区第一種市街地再開発事業

施行者

苦小牧駅前地区市街地再開発組合（組合員三三人）、個人施行者（権利者二人）

地区面積

一・一五ヘクタール

所在地

苦小牧市錦町六丁目二番

事業年度

昭和五十一年、五十二年度

事業費

五、二二一百万円

・施設建築物の概要

構造

鉄骨鉄筋コンクリート造り

規模

地下一階地上七階、塔屋二階

施行地区面積

一一、四六八・六九㎡

建築敷地面積

六、四四三・八八㎡

建築面積

五、一二四・六九㎡

建築延面積

三八、六六二・二一㎡

建ぺい率

七九・五%

容積率

五九九・九%

有効空地率

五五・三二%

用途 量販店（北海道ダイエー）をキーテナントとし、他に専門店を配した総合ショッピングセンターで、各フロアー単位のショッピングセンターを構成し、一部にコミュニティー施設を配した。

（『市政概要』第一六版） 平成七年 苫小牧市議会議事事務局

苫小牧駅 苫小牧駅裏は昭和四十八年（七三）十月に長崎屋苫小牧店が進出するまで、原野と奥地に岩倉組の裏の整備 木工場などがある淋しいところだった。ところが、この木工場の臨海部への移転により、長崎屋の進出となり、市は土地区画整理を進めている駅前地区及び若草地区と、一体的な商業・業務系の土地利用の拡大区域として計画し、土地の高度利用と都市機能の充実を図る必要があり、補助事業を導入して昭和五十二年度（七七）より木場町地区土地区画整理事業（二七・二四ha）として着手することになった。

事業は同六十一年度（八六）まで約三八億九、五八〇万円を投じて行なわれ、道路、公園、緑地の整備を行い、鉄路により分離されていた南北を、アンダーパスを通し、苫小牧駅ビルの整備にあわせて自由通路を配備し、駅を中心とする両商店ゾーンがドッキングしたのである。一時は全天候型遊戯施設もあったが、現在は長崎屋苫小牧店に変わり、イトーヨーカドー苫小牧店と共に駅裏の商業ゾーンを支えている。なお、大型店、信用金庫、レジャー施設については別に触れるので、本項では省略する。

第三節 金融機関

一、バブル崩壊による銀行の変化

昭和五十年頃の主な 昭和四十八年（一九七三）の第一次オイルショック、同五十四年（七九）の第二次オイルショックにより、わが国の経済は大きく揺さぶられ、バブル崩壊後の不景気が続き、わが国の経済は次第にどん底へ落ち込んでいった。同五十年（七五）末現在の市内の銀行数（普通・相互）は 本店無し、支店九であった。

その内訳は、普通銀行では北海道拓殖銀行が苦小牧支店（表町）、苦小牧東支店（双葉町）、北海道銀行が苦小牧支店（表町）、緑町支店（双葉町）、北陸銀行が苦小牧支店（錦町）を開き、計三行五支店であった。相互銀行は、北洋相互銀行が苦小牧支店（表町）、苦小牧北支店（住吉町）、北海道相互銀行が苦小牧支店（表町）、音羽支店（音羽町）であり、二行四支店であった。

一方、信用金庫、労働金庫、信用組合では本店一、支店一四であった。本店は苦小牧信用金庫本店（表町）だけで、支店では苦信金が幸町支店（幸町）、西支店（見山町）、緑町支店（双葉町）、中野支店（元中野町）、糸井支店（字糸井）、三条支店（矢代町）、美園支店（三光町）、室蘭信用金庫が苦小牧支店（新富町）、春日町支店（春日町）、労働金庫が苦小牧支店（本町）、信用組合では千歳信用組合が苦小牧支店（錦町）、緑が丘支店（音羽町）、室蘭商工信用組合が苦小牧支店（本町）、朝鮮北海道信用組合が苦小牧支店（栄町）、その他では農業協同組合、漁業協同組合などにお

いても金融関係事業を行なっていた。

相互銀行の銀行 相互銀行は戦前の無尽会社が発達して昭和二十六年（五一）に「相互銀行法」により設立されへの組み入れた。当初は代表的な中小企業金融機関であったが、その後相互銀行の特色であった掛金業務のウエートが減少し、中小企業以外の融資比率が高まり、普通銀行と同質化しており、同六十年（八五）ころから普通銀行への転換問題が論議されていた。

政府においても国際化、自由化の進む中で、もはやその垣根はない方が各金融機関の充実、効率化になるとして、金融制度調査会に諮問していたが、同六十二年（八七）二月に転換が妥当との答申を受け、翌六十三年（八八）八月に大蔵省に対する内認可申請が全国一斉に行なわれ、平成元年（八九）二月一日より五二行が、四月一〇行、八月六行が実施されることになった。^①

苦小牧市には北洋相互銀行と北海道相互銀行とがあり、いずれも同年二月一日から実施されることになった。即ち、北洋相互銀行は北洋銀行苦小牧支店、苦小牧北支店、北海道相互銀行は札幌銀行苦小牧支店、苦小牧北支店と名称を変更し、相互銀行は姿を消したのである。

北洋銀行も札幌銀行も名称切り替えなどの準備を進めていて、女子行員の制服も新しくなり、預金、引き出しなどは旧相銀当時のものがそのまま使え、その切り替えにおいてさしたる混乱はなかった。

北海道拓殖 平成九年（九七）十一月十七日、北海道新聞は拓銀破綻に関する号外を発行した。拓銀の破綻は道銀行の破綻 内にとつてそれほど大きな出来事であった。

大蔵省は十七日午前、拓銀（本店・札幌、河谷積昌頭取）の自力再建は困難になったとして破綻処理することを発表した。北洋銀行（同、武井正直頭取）に営業譲渡する。預金保険機構の資金援助で預金は全額保護される。道内経済の混乱を避けるため、日本銀

苫小牧市史（追補編）

行は特別融資により必要な資金を供給し支援する。都市銀行の破綻は初めて。これにより、拓銀、道銀の合併計画は白紙撤回となった。

拓銀破綻に至った責任をとり、河谷頭取、大野忠二副頭取、武馬鋭副頭取、永田修専務の四人の代表権者が辞職する。これに残りの役員も全員辞職する見通し。

三塚博蔵相は同日午前八時二十分から記者会見し、拓銀の破綻処理を正式に発表した。日銀の松下康雄総裁も同内容の発表を行なった。道外の店舗は他の金融機関に譲渡する方針だが、具体的には決まっていないという。

バブル経済の時期、成長企業に対して積極的に融資する経営方針を取ってきた拓銀は、バブル崩壊とともに大量の不良債権を抱え経営が悪化していた。

今年三月、道銀との合併計画を発表したが、不良債権への認識の違いなどから、九月に計画延期を発表していた。今月三日、同じ銀行間市場で三洋証券が資金ショートして会社更正法を申請して以降、資金繰りが悪化していた。

『北海道新聞号外』 平成九年十一月十七日号外 北海道新聞社

苫小牧市には北海道拓殖銀行苫小牧支店、同系井出張所、苫小牧東支店があつたが、翌十八日には苫小牧支店等は一般の顧客に混乱を招かないよう、この事態を説明し、預金の保障などを知らせる文書を両支店と出張所で配布した。これは、お詫びとお知らせというもので、道内の業務を北洋銀行に承継する方向で現在検討しており、この事態に至った経緯を始め、河谷頭取以下の取締役の辞任の以降、元利金全額支払いの保障、今後も通常通りの営業を続行すると説明していた。

北洋銀行への営業譲渡は平成十年（九八）十一月十六日と決まり、苫小牧市内でも両行の支店間で調整が行なわれ、融資の大半が北洋銀行に引き継がれることになったが、電算システムでは通帳・カードなどの互換性で問題を残し、



旧北海道拓殖銀行苦小牧支店

完全に統合されるまでには二年ほどを要することになった。

一方、拓銀では平成七年（九五）十一月にリストラ策を打ち出しており、苦小牧では同八年（九六）八月に苦小牧東支店が出張所に格下げられており、融資、ローン業務を苦小牧支店に移していたが、同十年（九八）四月十四日には苦小牧東出張所を廃止し、苦小牧支店が業務を継承することになった。なお、市内では拓銀破綻の表面化以来初の店舗閉鎖であった。

同十年六月二十六日に札幌市の真駒内アイスアリーナで北海道拓殖銀行最後の株主総会が開かれ、北洋銀行と中央信託銀行への営業譲渡、拓銀の解散などを正式に決議した。この日、約一、〇〇〇人の株主が参加し、経営人への批判が相次ぎ、所要時間が二時間四八分にも及んだ。同年十一月十三日の営業を最後に道内唯一の都市銀行である北海道拓殖銀行が姿を消し、十六日から新生北洋銀行が誕生し、道内トップバンクとなった。預金量は拓銀からの約二兆七、〇〇〇億円を加え、四兆七、〇〇〇億円、貸出金約三兆七、〇〇〇億円といずれも倍増した。店舗は拓銀の一〇九店を加え二三一店、行員数は三、八五〇人となった。⁽²⁾

苦小牧での拓銀から北洋銀行への切り替えは、土日の休日を利用して看板、案内板の切り替えが行なわれ、平成十一年十一月十六日に新生北洋銀行がスタートした。

（新 銀 行 名）

北洋銀行苦小牧支店

（旧 銀 行 名）

北洋銀行苦小牧支店

（所 在 地）

表 町3・1・13

北洋銀行苦小牧北支店

北洋銀行苦小牧北支店

住吉町 1・2・10

北洋銀行苦小牧中央支店

北海道拓殖銀行苦小牧支店

表 町 2・1・7

”

糸井出張所

”

糸井出張所

川治町 6・21・16

平成十二年（二〇〇〇）十二月末現在、市内での北洋銀行は支店三店、出張所一店であるが、今後さらに整理統合や他への移転なども十分考えられるものである。

二、信用金庫と郵便局

苦小牧信用金庫の拡充 昭和五十年末（一九七五）現在における市内での苦小牧信用金庫の数は本店一店と支店と市の指定金融機関に 七店であった。その後、同五十三年（七八）六月五日に光洋支店（光洋町二丁目一七一七）を、同五十五年（八〇）十月二十七日に沼ノ端支店（沼ノ端六四〇番地）を、同五十六年（八一）十一月十六日に澄川支店（澄川町三丁目二一九）を、同年十一月二十四日に桜木支店（桜木町四丁目一五一二）を、同五十八年（八三）十二月五日に勇払支店（勇払三三番地）を、同五十九年（八四）六月四日に北央支店（木場町一丁目一〇一七）を、同六十年（八五）八月二十五日に錦岡支店（青雲町二丁目二三一六）を、平成二年（九〇）十一月二十六日に明野支店（明野新町五丁目一四一一三）を、同六年（九四）十一月七日に川沿支店（川沿町六丁目一六一三〇）を新設した。平成十二年（二〇〇〇）十二月末現在で市内には本店営業部、支店一六店体制である。

このほか、札幌、真駒内、札幌北、千歳、白老、鷗川、厚真、平取、穂別、日高、厚賀、門別、新冠、富川、振内の一五支店があり、従業員数三七八人となり、出張所（ATM設置）二一カ所、関連会社として「株苦信ビジネスサ

プライズ」がある^③。

このように苦小牧信用金庫は苦小牧市の発展とともに成長し、平成十年（九八）五月十五日には創立五〇周年記念式典を行い、いまや地元を代表する企業になった。その後も地域を愛し、地域との共存・共栄を目指している。

苦小牧市の指定金融機関は北海道拓殖銀行であったが、同九年（九七）十一月の破綻により同十年十一月一日から新しい金融機関を指定しなければならなかった。このため市は、北洋銀行、北海道銀行、苦小牧信用金庫の三機関を対象に検討を行い、鳥越市長は他市や各機関の実績、市や市民との係わりを総合的に判断して苦小牧信用金庫に決定した。具体的な理由として、市内に一七本支店を配置していることや、市の一時借金が三二七億円で最多なこと、市税の口座振替件数が全体の三三・七パーセントを扱っているとし、市民や地元企業との取引も多いことを挙げ、地元優先の立場で判断したと説明した。

一方、苦信金側は創立五〇周年の節目に、市からの何よりの贈り物であり、地域を代表する金融機関としてようやく市から認知いただいたと受け止め、まことに光栄である。早急にプロジェクトチームを立ち上げ、拓銀との業務引継ぎを円滑に出来るよう配慮し、万全を期したいと、笠原理事長が抱負を述べた。

同十年八月三十一日の市議会に「議案第四号 指定金融機関の指定について」が提案され、市側より次のように提案理由の説明があった。



苦小牧信用金庫本店ビル

苫小牧市史（追補編）

本案は、現在苫小牧市の指定金融機関であります株式会社北海道拓殖銀行が平成十年十一月十六日をもって北海道地区の営業を廃止することに伴い、指定金融機関を苫小牧信用金庫に変更するため、地方自治法施行令第一六八条第二項の規定により、議会の議決を求めるものとございます。

なお、指定金融機関の選定に当たりましては、市民とのかかわり、地元企業等の活用など諸般の状況を総合的に勘案し、苫小牧信用金庫を指定することにいたし、平成十年十一月一日をもって指定したいと考えております。

（『第一八回臨時苫小牧市議会会議録』 平成十年八月 苫小牧市議会事務局）

苫小牧市役所一階の指定金融機関は月曜日の平成十年（九八）十一月二日から苫小牧信用金庫本店直轄の派出所に切り替わり、業務の窓口は「とましん」の文字が明記され、雇用面の配慮から女子職員三人がそのまま転籍され、苫小牧の新しい制服に衣替え、決意を新たにして業務に励むことになった。

金融機関とし 戦前から根強い人気を持ち続けてきた郵便貯金は、銀行などの金融機関から見ると、小額で個人での郵便局的な利用である。郵便貯金の特徴は全国二万有余の郵便局の窓口で、あくまでも公平なサービスを提供していることから、その利用が国民全般にとつて、もつとも手近で親しみやすいところにあった。

郵便貯金は普通郵便局、特定郵便局、簡易郵便局で取り扱っているが、昭和五十年末（七五）現在では、普通局が一局（苫小牧郵便局）、特定局が二局（沼ノ端、苫小牧駅前、錦岡、勇払、三光、弥生、緑町、花園、中野、本町、糸井）、簡易郵便局が四局（西山手、糸井北、臨港、樽前）であった。⁴その後、いろいろな変遷、例えば苫小牧郵便局の移転、駅前郵便局の廃止、新興地での新設、名称変更、移転などがあり、内容的にも変化があったが、本項は郵便貯金問題のみであり、郵便業務等は第五編交通・通信の「郵便事業と郵便局」を参照されたい。

次に、平成十二年（二〇〇〇）十二月末現在の郵便局貯金業務を行なう局について、その設置年月順にあげると次



苦小牧ナナカマド郵便局

のとおりであった。

先ず普通郵便局では、苦小牧郵便局が昭和五十五年（八〇）十一月三日に若草町四丁目二―八に移転した。

特定郵便局では、苦小牧駅前郵便局が同五十六年（八二）九月十九日に本局移転により廃止となり、代わって九月二十一日に苦小牧旭町郵便局（旭町二丁目二―一二）が新設された。同五十七年（八二）十二月四日に苦小牧桜木郵便局（桜木町三丁目一七―五）が、十三日に苦小牧日吉郵便局（日吉町一丁目五―三〇）が、同六十年（八五）十二月二十八日に苦小牧澄川郵便局（澄川町三丁目二―二）が、同六十二年（八七）十二月十四日に苦小牧明野郵便局（明野新町六丁目三〇―二四）が、平成二年（九〇）十一月二十六日に苦小牧川沿郵便局（川沿町六丁目一六―二〇）が、同年（九八）三月三十日に苦小牧ナナカマド郵便局（明野新町二丁目二―二）^⑤がそれぞれ新設された。また、糸井郵便局は同七年（九五）九月四日に苦小牧しらかば郵便局と改称した。

簡易郵便局はいわゆる委託郵便局であるが、郵便貯金業務も取り扱っており、昭和五十四年（七九）十一月十五日に苦小牧シーアイ団地簡易郵便局（有珠の沢四丁目二〇―三五）が新設され、糸井北簡易郵便局は平成三年（九一）七月八日に苦小牧日新簡易郵便局（日新町二丁目一―三一 スーパーバルス内）と改称し、苦小牧ときわ簡易郵便局は同二年（九〇）九月に廃止になっていた。普通郵便局一局、特定郵便局一七局、簡易郵便局五局である。

なお、近年になり銀行との提携によりカードの相互利用が始まっており、今後は民営化も含めて大きく変わっていく

苦小牧市史（追補編）

くものと思われる。また、市内の郵便貯金の預入額は昭和五十七年度（一九八二）に四六億一、四一一万円、払出額四二億八三三万円であったが、平成二年（九〇）には預入額九〇二億二、一二九万円、払出額も八八八億八、一六二円まで上昇した。景気の低迷により一時六〇〇億円台に下がったが、同六年（九四）には預入金が七四六億五、三六四億円、払出額が六八四億五、七五三万円であった。⁽⁶⁾

その他の 苦小牧市には「苦小牧市内の主な金融機関一覧表」に入らなかったものとして、証券会社、生命保険金融機関 險会社、損保保險会社などがある。証券会社についてはかつては大手の日興証券(株)苦小牧支店があったが、昭和四十二年（六七）に引き揚げており、同五十二年（七七）十月になって上光証券(株)苦小牧支店（表町・従業員八人）が進出して活動が続けている。

生命保險会社は平成十年（九八）には、支社が七社と増えているのに対して、營業所が多い時の四〇カ所からみると、二九カ所に減少しており、ビル建設に伴う整理統合や、不景気に伴う縮小が挙げられる。損保保險は支店一カ所、支社一四カ所と殆ど変わっていないのが特徴である。

苦小牧市内の金融機関数年次別一覧表（各年とも十二月末現在）

年度	普通銀行		相互銀行		信用金庫		信用組合		生命保險		損保保險		その他		總計	
	本店	支店	本店	支店	本店	支店	本店	支店	支社	營業所	支店	支社	本店	支店	本店	支店等
昭和51年		五		四	一	一〇	七	二	一	三三		一三	二	一	三	七一
52年		五		四	一	九	六	一	三三	三三		一四	二	一	三	七二
53年		五		四	一	一〇	六	一	三三	三三		一四	二	一	三	七五
54年		五		四	一	一〇	七	二	三三	三三		一四	二	一	三	七四

※郵便局は別項参照、その他は農協、漁協、労金、普通銀行の支店には出張所を含む。

〔苫小牧市統計書〕 各年 苫小牧市企画調整部企画課より作成

10年	9年	8年	7年	6年	5年	4年	3年	2年	平成元年	63年	62年	61年	60年	59年	58年	57年	56年	昭和55年
一〇	二	二	二	二	二	二	二	二	二	七	七	七	七	七	七	六	六	六
										四	四	四	四	四	四	四	四	四
一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
一九	一九	一九	一九	一九	一八	一八	一八	一八	一七	一七	一七	一七	一七	一六	一五	一四	一四	一二
八	八	八	八	八	八	八	八	八	八	八	八	八	八	八	七	七	七	七
七	六	六	六	六	六	六	六	六	六	六	六	六	六	六	六	六	五	二
二九	三三	三五	三七	三七	四〇	四〇	三九	三八	三六	三六	三四	三三	三六	三五	三五	三五	三三	三〇
一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一								
一四	一四	一四	一四	一四	一四	一四	一四	一四	一四	一五	一五	一五	一五	一五	一五	一五	一五	一五
二	二	二	二	二	二	二	二	二	二	二	二	二	二	二	二	二	二	二
一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
八九	九三	九五	九七	九七	九九	九九	九八	九七	九四	九五	九二	九一	九四	九二	九〇	八八	八五	七七

苫小牧市内の主な金融機関一覧表（平成十二年末現在）

種別	金融機関名	支店名	所在地	設立年月日	備考
普通銀行	北洋銀行	苫小牧支店	表町3・1・14	昭和25・11・1	平成元年二月一日に北洋相互銀行より改称
"	"	苫小牧北支店	住吉町1・2・10	"	"
"	"	苫小牧中央支店	表町2・1・7	大正10・4・1	平成十年十一月十六日北海道拓殖銀行より改称
"	"	"	川治町6・21・16	昭和57・11・6	"
北海道銀行	苫小牧支店	糸井出張所	表町2・1・14	昭和57・11・6	"
"	緑町支店		双葉町3・3・5	26・6・8	"
"	糸井支店		しらかば町1・16	44・9・24	"
札幌銀行	苫小牧支店		表町2・1・7	28・7	平成元年二月一日に北海道相互銀行より改称
"	苫小牧北支店		緑町2・19・15	44・9・24	"
北陸銀行	苫小牧支店		錦町2・6・22	50・11・25	"
信用金庫	苫小牧信用金庫	本店	表町3・1・6	昭和23・9・3	昭和二十六年十月二十日信用金庫に改組
"	"	幸町支店	幸町1・1・1	37・12・10	
"	"	緑町支店	双葉町1・3・1	38・11・14	
"	"	西支店	見山町2・2・8	44・12・8	
"	"	中野支店	元中野3・9・15	46・9・6	
"	"	糸井支店	しらかば町5・6	48・12・3	
"	"	三条支店	矢代町2・9・8	49・7・22	
"	"	美園支店	三光町5・26・12	49・2・5	
"	"	光洋支店	光洋町1・17・17	53・6・5	
"	"	沼ノ端支店	沼ノ端六四〇	55・10・27	
"	"	澄川支店	澄川町2・2・9	56・11・16	
"	"	桜木支店	桜木町4・15・12	56・11・24	
"	"	勇払支店	勇払32・12	58・12・5	
"	"	北央支店	木場町1・10・17	59・6・4	

信用金庫	苦小牧信用金庫	錦岡支店	青雲町2・23・6	昭和60・8・26	昭和五十二年十二月八日に春日支店として開業
"	"	明野支店	明野新町5・14	平成2・11・26	
"	"	川治支店	川治町6・16・30	6・11・7	昭和五十二年十二月八日に春日支店として開業
室蘭信用金庫	苦小牧支店	苦小牧中央支店	新富町1・7・21	昭和46・12・12	
"	苦小牧中央支店	錦岡支店	表町2・3・8	63・12・5	平成十一年十二月十二日千歳信用組合から改称
信用組合	北央信用組合	苦小牧支店	明徳町2・1・1	54・11・16	
"	"	山手支店	錦町1・3・5	昭和38・7・16	"
室蘭商工信用組合	苦小牧支店	住吉町支店	見山町2・4・5	45・9・1	
"	糸井支店	日吉町2・10・14	表町5・5・4	46・6・15	"
"	三支店	表町1・4・24	住吉町1・1・1	49・9・3	
労働金庫	北海道労働金庫	表町1・4・24	日吉町2・10・14	57・10・4	"
協同組合	苦小牧農業協同組合	本店金融店	大成町2・2・2	昭和24・8	
	苦小牧漁業協同組合	本店金融店	汐見町1・13	23・3	

〔苦小牧市史く上巻〕 昭和五十一年 苦小牧市、『続苦小牧市史年表』 平成九年 苦小牧市史編集事務局より作成

注(1) 『日本金融年表明治元年く平成四年』 平成五年 日本銀行金融研究所

(2) 『北海道年鑑く一九九九・資料編』 平成十一年 北海道新聞社

(3) 『苦小牧信用金庫創立50周年記念誌』 平成十一年 苦小牧信用金庫

(4) 『苦小牧市史く下巻』 昭和五十一年 苦小牧市

(5) 『北海道郵便局の移り変り』 平成十年 佐々木秀司著 (南北海道出版企画センター)

(6) 『苦小牧市統計書』 各年 苦小牧市企画調整部企画課

第四節 ホテル業界

一、ホテル業の進出

観光地と木 苫小牧市の郊外には湖沼が多くあり、これを観光化する動きが早くから見られ、そこには温泉の噴
テルの建設 出とともに観光ホテルが建つことになった。

その切っ掛けとなったのは昭和三十三年（一九五八）七月に、市内駅前にあつた旅館富士館がウトナイ湖の国道沿
いに遊園地を設け、旅館一棟六室を建てたのが、苫小牧の郊外での観光の始まりとなった。その後、温泉を掘り当て
て増築を重ね、ウトナイ観光ホテルと改称した。一方、白鳥湖（丹治沼）には同三十六年（六一）五月に千歳市の五
十嵐直蔵により沼東側高台に白鳥湖観光ホテルが建てられ、同四十四年（六九）十二月から丹治林業に経営が移った。
また、西側の樽前山麓には樽前ハイランド、ジョイランド樽前、樽前カントリークラブがホテルやロッジ、バンガ
ロー、野生動物園などを開設して観光地としても名をあげていた。

しかしながら、バブル崩壊によるテーマパーク業界は低迷し、多様化のタイミングを逸するなどもあり、遊園地、
動物園としての行き詰まり、自然保護に対する考え方の違いから、これらの施設は終焉を迎え閉鎖していった。

樽前カントリークラブ

昭和三十八年開設

ロッジ宿泊四〇人

存続

TBS 樽前ハイランド

昭和四十五年十一月開設

ヘルスセンター、レストハウス、温泉

閉鎖

ジョイランド樽前

昭和五十年八月開設

健康センター

温泉

閉鎖

ウトナイ遊園地	昭和三十三年七月開設	ホテル一五〇人	温泉	閉鎖
白鳥湖遊園地	昭和三十六年五月開設	ホテル三〇人	温泉	閉鎖
ウトナイユースホステル	昭和三十五年十二月開設	宿泊五〇人	存続	

〔『苫小牧市勢要覧』昭和五十一年版〕 昭和五十一年 苫小牧市市長公室広報課

ウトナイ観光ホテルについては、昭和五十八年（八三）に苫小牧港開発株式会社が遊園地ともども買収し、子会社によるウトナイレイクホテルとして営業を続け、レストラン、パットゴルフ場などを新設したが、観光施設の多様化と自然保護問題でつまづき、平成七年（九五）十一月五日をもって閉鎖した。その他は第三編教育文化編、観光の項を参照されたい。

都市ホテル ホテルの概念は近代的な行き届いたサービス機能を備えた公共的な宿泊施設とされている。我が国の**建設**では旅館業法（昭和二十三年）や国際観光ホテル整備法（同二十四年）によって、ホテルは洋式、旅館は和式と一応区別されている。しかし、これを区別する法的規則はなく、和式旅館でもホテルと名のつくところもあった。

苫小牧市内にホテルが登場したのは、昭和四十年代（四五）中頃までに「ホテル丸福」（新中野町）、「セントラルホテル」（双葉町・苫小牧プリンスホテル前身）があったが、同四十七年（七二）八月に駅構内立ち売りなどの近藤商事が駅前の副道計画に併せて「ホテル近藤」をオープンさせた。同四十八年（七三）四月一日に字中野の地に地下一階、地上九階の「ホテルニュージャパン」がオープンし、これらはいわゆるビジネスホテルに属する（ボーイのサービスなどを省略）ものであったが、苫小牧での本格的なホテル建設の先駆けとなるものであった。

同四十八年は苫小牧市にとっては、まさに都市ホテルラッシュであった。同年六月十五日に榎岩倉組が「ホテルビ

バリートム」を開業、昭和四十八年（七三）九月一日に登別プリンスホテルが苦小牧プリンスホテルをオープンさせ、同月十二日に王子製紙が「ホテルニュー王子」を開業した。

「ホテルビバリートム」は㈱岩倉組が世界最大のホテルチェーンであるアメリカのホリデリー・インズと技術提携したもので、フランチャイズ方式の第一号である総合ホテル「ビバリートム」をオープンさせた。苦小牧港入船埠頭の背後地六、六〇〇平方メートルの用地に約四億円を投じて、総面積四、二〇〇平方メートルの一部二階建て、一部一〇階建ての国内でも珍しい円形の、港が一望出来る一〇階のスカイラウンジなどユニークな造りのホテルであった。

岩倉組は昭和五十一年（七六）に経営の合理化を図るため、株式会社ホテルビバリートム（板谷昇社長）を設立して運営に当たっていたが、岩倉組本社の経営悪化に伴い不動産を売却することになり、「ホテルビバリートム」は東日本フェリー（本社函館市）に身売りすることになった。これにより東日本フェリーグループが六割を出資して、同十五年（八〇）十一月に「ホテルイーストジャパン」（傳悦郎社長）を設立し、改装工事を行い内容を一新して、翌五十六年（八一）五月から六月にかけて宴会部門、客室、レストランの順で開業させていった。

苦小牧プリンスホテルはもともとはセントラルホテルと呼ばれる六階建てのビジネスホテルであったが、登別プリンスホテルが買収し、同四十七年（七二）八月九日に旧館北側に地下一階、地上十一階の増築工事を開始し、翌四十八年九月一日に新館をオープンさせた。これにより客室一四五室、十一階にはスカイレストラン、バーが開店し、市内最大級の都市ホテルとなった。

ホテルニュー王子は、王子製紙がホテルトマコマイの東側、国道三六号沿いの表町に新築した。オープンを前にした同四十八年七月二十五日に㈱ホテルニュー王子（福島正雄社長）を設立した。王子製紙はこれを機に観光開発事業への進出を図る方針で、支笏湖畔翠明閣、ホテルトマコマイレストランなども経営することになった。ホテルニュー王子は

昭和四十八年（七三）九月十二日にオープンしたが、四つの宴会場を持ち、客室一〇〇室であった。なお、同五十四年（七九）九月に増築工事を行い。客室二〇七室、三五〇人収容となり、当時としては道内六番目の都市ホテルとなった。一方、この期には割烹を経営していた於久仁が市内中野（新中野町）に「ビジネスホテル於久仁」を同四十九年（七四）四月七日にオープンさせた。地下一階地上六階建てで、シングル二〇室、ツイン八室のほか、和室二一室を有し、収容人員一八〇人の市内四番目のビジネスホテルであった。

その後のホテル 昭和五十六年（八一）に二つのホテルが売却、譲渡された。「ホテル近藤」は同四十七年（七）の開業と廃業 二）八月のオープンだが、近藤商事が駅立ち売り、仕出し、料理、食堂を兼ねながらのホテル経営であったが、駅前に立地し、四八室、六八人収容のビジネスホテルとして、売り上げを伸ばしてきた。しかし、客室の限界に達した同五十二、五十三年（七七、七八）から頭打ちになっていた。このため、ホテル部門を分離することになり、同五十六年六月に登別温泉ケーブル桟（加藤勝男社長）に売却し、やがて取り壊された。

「ホテルニュージャパン」は同四十八年（七三）四月の苦小牧で三番目のビジネスホテルとしてオープン、室蘭のフジ産業の経営であったが、港がまだ十分に機能を發揮していない時期でもあり、場所的な問題もあって、その後経営不振に陥り、最上グループの参加があったが、同社の不振もあって同六十一年（八六）十月三十日に営業休止となり、ホテルは閉鎖状態になって現在に至っている。

「苦小牧グリーンホテル」は、ウトナイ観光ホテルから社名を変更し、ビジネスホテルの㈱苦小牧グリーンホテル（先田秀雄社長）として同五十八年（八三）十一月六日にオープンし、再出発したものであった。駅前に近く、地上七階、六三室でシングル三、八〇〇円という低料金を設定し、コピー、ファクシミリ、ワードプロセッサなどビジネスルームを設け、ビジネス客を対象にしたホテルであった。

当初はそれなりの人気を得て営業を続けていたが、近辺の都市ホテルの新設や移転で、営業不振に陥っている。ホテルサンルートについては、すでに前項で述べた通り、平成三年（九一）四月一日付けで札幌市のノーザン・コアに売却された。ウトナイレイクホテルは苫小牧港開発会社が経営していたが、営業不振に陥り、同七年（九五）十一月五日に休館し、すでに建物は取り壊されてしまった。

二、リゾートホテルと大型ホテル

本格的なリゾート 市内でゴルフ場を経営するザ・ニドム（石川修一社長）は、平成元年（一九八九）春から高速トホテルの開設 道路苫小牧東インターチェンジ付近の字植苗四九二番地に、本格的なリゾート施設の建設に取り掛かった。第一期のゴルフ場に次いで、第二期工事ではホテル（センターハウス）をはじめ、人造湖（トムトム湖）、自然散策路を中心にフィンランドから直輸入した木材を使用してコンドミニアム四棟、コテージ二五棟などの宿泊施設が完成し、同二年（九〇）八月二日にオープンした。特に、ホテルは多目的ホール、レストラン、室内プール（二五m）、トレーニング室、サウナ室が完備する超豪華版であった。^{〔1〕}

豊かな自然と親水空間の演出で、夏ばかりではなく冬の道内観光が楽しめるよう工夫され、シティーホテルにないコテージライフを売り物にし、有名人の結婚式なども行なわれ、道内外にも知られるようになった。同八年（九六）四月二十七日には専用チャペル館が完成し、結婚式会場として益々人気を得ていた。

ところが、同九年（九七）十一月十七日の北海道拓殖銀行の破綻により、融資の面で大きな打撃を受けることになった。苫小牧で唯一のリゾートホテルだけに何とか存続を望む声があるが、不景気だけにリゾート、レジャー産業の存

続の難しさもある。

ホテルニドムでは宴会と宿泊をセットにし、料金を大幅に下げて利用を呼び掛けていて、ゆっくりとくつろげる小旅行を提案、森林の散策やトムトム湖に放流したイトウの餌付けも楽しめる大衆プランを打ち出している。

ニーステーション 苦小牧ニーステーションホテルはJR苦小牧駅前南口に、平成四年（九二）七月二十三

ホテルのオープン 日に道内でも珍しいプールとマシンジムを併設したホテルとしてオープンした。同ホテルは事業主体がジャパン興業株（本社札幌市、宗邦雄社長）、運営主体がタードドウハート・コーポレーション株（本社札幌市）の経営で、鉄筋コンクリート造り、地下一階、地上九階建て、延べ面積八、五五五平方メートルで、一階はフロント、ロビー、レストラン、バー、二階プール（二〇m）、多目的ホール、三階から客室で、シングル八四室、ツイン八六室、エグゼクティブ二室の計一八二室、収容人員二八〇人であった。純粋なビジネスホテルというよりシティーホテル的な雰囲気を持つハイグレードな要素を持つ特徴があった。市内ではホテルニュー王子に次ぐものであった。⁽²⁾

オープン披露パーティーは関係者三〇〇人が出席して同日行なわれ、宗社長は地域住民のために社会に貢献できる仕事を展開するとし、ホテルの一、二階は地域住民の憩いの場として解放すると語った。

グランドホテルニュー 新王子製紙（現王子製紙）は平成六年（九四）三月に王子グループの土地利用計画を発王子のオープン 表した。これは王子総合病院を王子球場の地に新設し、王子病院跡に新ホテルを建設して、ホテルニュー王子は庶民化（ビジネスホテル）するいうものであった。

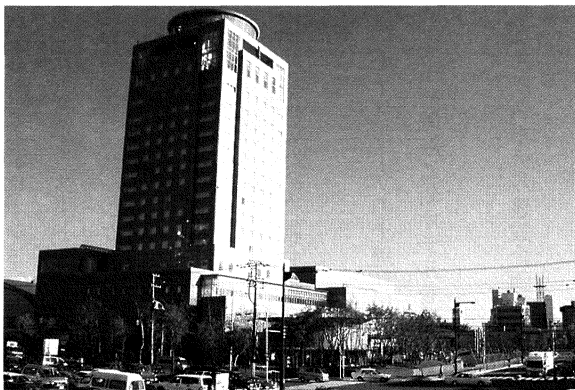
株ホテルニュー王子（石田勝克社長）は、平成六年九月に本社、王子不動産を加えた新ホテル建設企画委員会を発足させ、具体的な検討に入った。



苫小牧プリンスホテル



ホテルイーストジャパン



グランドホテルニュー王子

平成八年（九六）十一月十五日には新ホテル建設本部を開設し、本格的な作業に入り、十八日に同十一年（九九）六月オープン予定の新ホテルの建設概要を発表した。建物は地上八〇メートルで道南一の高さ、大宴会場、婚礼用チャペルなどを新たに設け、都市型大型コンベンションホテルを目指すものであった。

若草町に移転する王子総合病院跡に建設し、敷地一万七、二九〇平方メートル、総工費九〇億円で、建築面積六、二〇〇平方メートル、延べ床面積約三万平方メートル、地下一階、地上一六階、塔屋二階建てで、高さ約八〇メートル

ルとなる。

客室はゆつたりとしたスペースの二〇〇室、道内有数規模の大宴会場は最大一、五〇〇人を収容し、全国大会、全道規模のイベントに対応することが出来る。このほか、チャペルを備えた婚礼施設、プールやサウナ、ジムなどの会員制フィットネス施設、ビジネスルーム、ショッピング施設などを新設する。ロビーは自然光を取り入れる明るい吹き抜けで、やすらぎの空間を創出する設計であった。国際大会に対応する同時通訳施設も整ったコンベンションホール、一六階から太平洋や樽前山を望むスカイレストランが目玉であった⁽³⁾。

新ホテルの地鎮祭は平成九年（九七）十月一日に表町の建設地で行なわれ、石田ホテルニュー王子社長、塩入王子製紙副社長がそろって鍬入れを行い、工事の安全無事故を祈願した。また、新ホテルの名称については同十年（九八）四月に「グランドホテルニュー王子」と決まり、棟上式は同十年十月六日に行なわれた。

グランドホテルニュー王子は平成十一年（九九）三月末に完成し、調度品、備品などを揃えた後、五月十二日に竣工式を行い、十八日にオープンした。

開業初日には王子グループやホテル従業員らが見守る中、石田社長、金塚王子製紙苦小牧工場長、テナント代表らのテープカットで営業を開始した。

苦小牧市内の主なビジネス・シイターホテル一覧表（平成十二年十月現在）

種別	ホテル名	会社名	所在地	設立年月日	備考
ビジネスホテル	ホテルサンルート苦小牧 ホテル於久仁 ホテルニュー王子	㈱ホテルサンルート苦小牧 株式会社於久仁 株式会社ホテルニュー王子	錦町1・1・2 新中野町1・9・3 表町4・3・1	平成3・4・1 昭和49・4・7 38・4・20	S55・8・7開設 H11ビジネスホテル化

苦小牧市史（追補編）

ビジネスホテル	苦小牧グリーンホテル 苦小牧ニーステーションホテル	株式会社苦小牧グリーンホテル グリーンコーポレーション㈱	表町 5・6・1 表町 5・7・1	昭和 59・11・6 平成 4・7・23	
シティーホテル	苦小牧プリンスホテル ホテルイーストジャパン グランドホテルニュー王子	野口観光株式会社 株式会社ホテルイーストジャパン 株式会社ホテルニュー王子	双葉町 3・2・8 入船町 3・2・20 表町 4・3・1	昭和 48・6・15 48・9・1 平成 11・5・18	セントラルホテルが前身 ホテルビバリートムが前身
リゾートホテル	ホテルニドム	株式会社ザ・ニドム	植苗四九二番地	平成 2・8・2	

（『苦小牧経済人名録』二〇〇〇』平成十一年 苦小牧商工会議所より作成）

注（１）『苦小牧民報』平成二年七月二十七日号 苦小牧民報社

（２）『新聞切抜綴―ホテル業界』昭和五十年〜平成十二年 苦小牧市史編集事務局編

（３）『苦小牧民報』平成九年一月一日号 苦小牧民報社

第四章 商業

第一節 苦小牧商業の現況

一、苦小牧の商店街の変貌

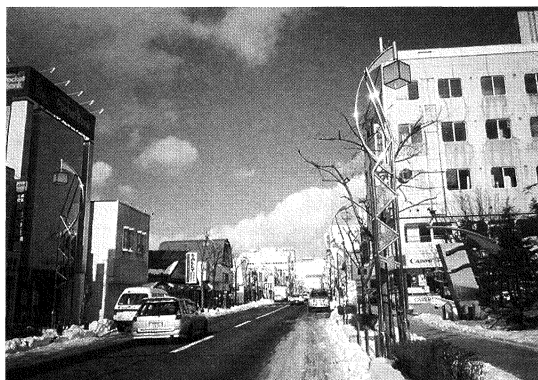
苦小牧の商店街は駅前通りから錦町、大町にかけて発達していたが、苦小牧港の開港以来本市の人口増加が続き、市街地の拡大と新興住宅街の発展となり、新しい商店街が形成されていった。

西側では、当時西町、西弥生町（弥生町・大成町・青葉町・新富町）と呼ばれた地域が公営住宅街として発展し、西町大通り、三条通りを中心に商店街が形成され、西町商店会も結成された。一方北側では、鉄北地区と呼ばれた音羽町・双葉町・住吉町地区の区画整理が終わり、昭和四十年代（一九六五）からめざましい発展をとげ、特に緑町二条通りを中心に商店街が形成され、昭和通商店会が誕生し、音羽町は中通りを中心に飲食店街ができ、第二親不孝通りとも呼ばれ、苦小牧第二の歓楽街に成長した。その後も糸井地区の発展もあり、山手地区と呼ばれた北光町、桜木町、山手町、花園町、見山町、啓北町のバイパス通りに沿って商店が並び、桜木商店会、花見通商店会も結成された。

同五十一年（七六）苦小牧市内の小売店は一、五三四店であったが、この内中心街を形成する錦町・大町は一九三

店（二・五％）、駅前地区は一三七店（八・六％）、鉄北地区は一七五店（二・一・四％）、西町地区七五店（四・八％）、糸井鉄北地区九一店（五・九％）山手地区二七二店（二・一・一％）であり、規模は別として数^①だけでは、郊外の商店が増えていて、新商店街の形成が盛んであったことが分かるのである。

昭和五十年以降 昭和五十一年（七六）の苦小牧市内における町別の商店ベスト5（飲食店を除く）を見ると、の商店数の推移 店舗数では、①錦町一二六店、②糸井鉄北九一店、③表町八六店、④双葉町八三店、⑤音羽町七一店であつたが、従業員数で見ると①錦町九二二人、②表町五二一人、③王子町四六九人、④双葉町四一五人、⑤木



苦小牧駅前商店街風景

場町三八〇人、販売額では①錦町一〇九億八、九六七万円、②王子町八〇億七四〇万円、③木場町六九億五、九六〇万円、④明野六二億六、〇七〇万円、⑤表町五九億八、二五三万円、総数では一、九八一店、一万一、八〇二人、五、一、六四〇億二、五〇〇万円であつた。この内卸売業は四四七店、三、六三五人、一、六四〇億二、五〇〇万円であつた。大型店や自動車販売などの進出により、店舗数と従業員、販売額とは一致しないところが見られた。

次に同六十三年（八八）の町別商店ベスト5（飲食店を除く）を見ると、店舗数では①表町一五七店、②錦町七八店、③双葉町七〇店、④しらかば町六六店、⑤錦岡六五店の順であつたが、従業員数では①表町一、〇九七人、②木場町六五七人、③沼ノ端四三二人、④錦町三七八人、⑤錦岡三五七人、販売額では①表町二一六億四、三〇〇万円、②木場町一七五億七、五〇〇万円、③沼ノ端七三億五、五〇〇万円、④錦町七三億五、四〇〇万円、⑤明野

七一億二、四〇〇万円、総額では一、六四七店、九、九九六八、五、二二六億五、三〇〇万円であった。この内卸売業の販売額は三、四七八億三、七〇〇万円であった。前回に比べると、店舗では三三四店の減少、従業員数では一、八〇六人の減少を見ており、辛うじて沼ノ端、錦岡など郊外で伸びがあったが、販売額では一・九倍の増加になっていて、これは大型店の影響で小商店の減少によるものと判断される。町別の特徴をみると、表町はダイエー、エスタビルと既存商店の専門店化によるもの、木場町は長崎屋、イトーヨーカドーの大型店、錦町は鶴丸と既存商店、沼ノ端はスバーいちいと進出商店、錦岡は生協と既存、進出商店の増加によるものと判断される。

平成九年（九七）の町別商店ベスト5（飲食店を除く）を見ると、店舗では①表町一七八店、②沼ノ端九八店、③双葉町八三店、④三光町七〇店、⑤木場町六九店、従業員数では①表町一、三二四人、②木場町八八五人、③三光町六三〇人、④沼ノ端六一一人、⑤新明町五八二人、販売額では①若草町一、〇四九億五、〇四九万円、②表町六〇四億四、七一六万円、③新明町四五七億六、九九六万円、④新開町三〇八億七、三一〇万円、⑤明野新町二七〇億八四五万円であり、総計では二、二一四店、一万七、〇〇六八、七、四二三億六、〇八五万円であり、この内卸売業は五八五店、四、九二七八、四、八七九億三、三八八万円であった。町別数計は小売、卸売を合算した額で、前二年とは異なるものであったが、特に卸売業の増加により、建設資材、農畜産物・水産物が一、〇〇〇億円を、食料・飲料、自動車、鉱物が三〇〇億円から四〇〇億円を越えており、販売額において若草町、新明町、新開町、明野新町などが登場した。小売では小商店から大型店やショッピングモールへの移行、卸売では倉庫管理などを含めて、新しい町や郊外へ移り、苫小牧の商業地図も確実に変化しつつあることを示していた。²⁾

市内の町別商店数・従業員数・年間販売額の推移（販売額単位は百万円）

町名	昭和	昭和	昭和	平成	平成	平成	平成	平成	平成
	商店数	従業員数	年間販売額	商店数	従業員数	年間販売額	商店数	従業員数	年間販売額
青葉町	二	X	X	三三	X	X	四三	X	X
明野新町				八一	二八三	五九一八	四三	三八九	二七〇八
明野元町									
あけぼの町									
旭町	三〇	二二	七四七	二六	四四	一〇八〇	二二	二〇四	一六五一
有明町	一五	五〇	一、一七九	一七	一四四	一、三〇八	二二	二〇四	一、四四
泉町	一八	五五	四〇〇	二二	一八七	四一六九	二二	一五八	一、一〇五
一本松町	九	七六	一、三八六	一〇	五七	二、五七六	一六	五四	一、五三七
入船町	四	四二	九三四	五	四二	九四三	二二	一五三	一、八三三
有珠の沢町				九	二九	五〇五	七	五八	一、二七
永福町									
王子町	五一	四六九	八〇〇七	二五	二二	八四一四	二七	二二	六六〇三
大町	六七	二九四	二、四〇三	四〇	二二〇	三、七〇三	二六	一一六	一、九二四
音羽町	七一	二二七	一、九四七	二八	一九一	二、二九〇	三四	一一一	一、九二四
表町	八六	五二	五九八二	一六	一一三	一、八五九	一九	一七二	六〇、四四七
柏木町	二三	一九三	一、三三二	一八	一九五	八八〇	二八	一三七	二、二六五
春日町									
川沿町	六〇	三八〇	六九五九	二五	二〇九	四、五三六	二八	三五四	七、二五
木場町	二九	一〇八	六八二	一〇	一〇三	一、四一五	六九	八八五	一九四六九
啓北町									
小糸井町									
光洋町	八	六九	一、五〇七	一	一〇一	一、三八七	二	四四	五、一五
寿町	一八	二二	一、一〇七	一五	一八一	三、一八五	二五	二八五	九、四九四
幸町	二四	四九	一、一八	一〇	七五	一、三二二	九	五三	七、七四
栄町	三六	一三四	一、二九六	二五	二六	一、〇六五	二九	二九	九、一〇
桜木町									
三光町	二六	一三三	三、六五七	三七	一三三	五、一七三	四三	三八八	一、七六七
汐見町	一九	三三	二、三〇	一七	四四	八七三	七〇	六三〇	二、〇九〇
清水町	五	X	X	一一	五〇	六、一九	二四	一一二	一、八五八

美原町	港町	緑町	美園町	松風町	真砂町	本幸町	本町	北光町	船見町	双葉町	日吉町	日の出町	晴海町	はまなす町	浜町	花園町	のぞみ町	日新町	錦町	豊川町	ときわ町	高砂町	大成町	青雲町	住吉町	澄川町	末広町	新明町	新中野町	新富町	新開町	白金町	しらかば町
一	三〇	三〇	一	一五	二八	二〇	八三	一六	四	九	五六	二六	二六	六	二四	二二	一八	二二	二五	二五	四												
X	一五〇	一三三	X	七二	九〇	一〇五	四二五	四七	一〇六三	八三七	二七四	九三	二七四	二五	二七	七二	六二	一六六	一六二	九													
X	一四三	一四三	X	五八八	九七八	六五八	四二六	二八五	一〇六三	八三七	二五五	一〇九九	二五五	二四四	一七三	六六六	八五九	一八七	三〇九	七四													
三五	三〇	三〇	三五	四	二二	二二	七三	二七	二七	二七	四	二四	六〇	七	二七	一九	二〇	二五	二五	三三	六二												
X	二〇四	一八八	X	一五	一九	九五	三五一	二二	七二	二二	X	三六	一六九	三八一	一〇一	二六二	四八	三〇	三〇	三三	三三												
X	二六三	一六三	X	三四五	二二二	二二二	五七八	七六四	二二二	二二二	X	六七三	五三六	七二五	一五一	五〇六	五九四	三三〇	三八〇	三八〇	三八〇												
一三	三三	三三	一三	二六	一四	一七	八三	一六	九	三	四八	一〇	六〇	四二	一六	四一	二八	二四	二八	二四	二八												
一三	二三五	一八一	X	X	八六	九五	四二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二												
一三八	二九〇	一五八〇	X	X	一〇六四	一〇六四	二二七	二二七	二二七	二二七	二二七	二二七	二二七	二二七	二二七	二二七	二二七	二二七	二二七	二二七	二二七												

苦小牧市史（追補編）

見山町	三六	一五七	一、八〇〇	三三	二〇一	三二六五	三五	二四七	四八三
宮前町							三五	二三八	三九一
明徳町							一	x	三四七
もえぎ町									x
元町	一七	六七	七二七	一五	九三	一、五九〇	一三	八五	二、三七九
元中野町	一七	一五〇	三、六一〇	二三	一八五	四、九六八	三〇	二二五	六、七三三
矢代町	二四	九五	六七一	一七	五五	一、〇一八	二五	一三〇	三、〇五一
柳町				五	二六	四、八六四	一四	二六三	一五、九六九
山手町	六	四〇	三一一	一九	一八一	二、五三三	二八	二七四	四、二二七
弥生町	二四	二二	二、四三四	二二	二五	一、六四八	二四	一九九	五、三三三
若草町	〇	二四八	二、四八三	二四	一六九	二、七二〇	四五	四三四	一〇、四九五〇
字明野	一七	二九五	六、二六〇	一九	二六五	五、八五一	六四	四九七	一一、三二一
字系井	二二	四六九	四、八四四	八	x		一六	八一	一、七六八
字植苗	五	六	九六						
字柏原	三								
字静川									
字高丘	三	二二	一、九〇九	六	x	x	六	三三	三九八
字錦岡	三一	九六	一、一七	七	五五八	六、七〇〇	四	二八	一、六六七
字樽前	一	x	x	一	x	x	九八	六一	二、三九四九
字沼ノ端	三七	二三八	一、三三〇	六二	四三七	八、七五			
字弁天									
字丸山									
字美沢	一	x	x						
字勇弘	三八	一五八	一、四四五	三二	一八二	二、〇五五	三三	三八	二、五四八
小売	一、五三四	八、六七	一〇、一九九二	一、七四二	二、五七七	一三、二八三	一、六二九	一一、〇七九	二、五四四六
計	一、九八一	一一、八〇二	一六、六〇一七	二二、五七七	六五、九五〇	一、二二四	一七、〇〇六	七四、三三〇	

※昭和五十一年・平成三年は小売実績、同九年は卸売・小売の合計数である。

『苦小牧市統計書』 昭和五十一年・平成三年・同十一年 苦小牧市企画調整部企画課より作成

注(1)(2) 『苦小牧市統計書』 各年 苦小牧市企画調整部企画課

二、苫小牧の商業近代化計画と商業振興策

過去の商店街・広 苫小牧市の商店街や広域商業の診断調査は、昭和三十七年（一九六二）七月に北海道、苫小域商業診断報告書 牧市、苫小牧商工会議所によって実施された『苫小牧市一条通り商店街診断報告書』がある。

これは苫小牧港の開港を間近かに控え、大工業地帯として飛躍的な発展が約束されているとし、こうした中において、既存商店街の立地条件の変化、なかならず現在本市の中心街の地位にある一条通り商店街が将来如何なる地位を占めるのか、今後如何なる対策をたてるべきか、購買力の流出を如何に防止するか等を目的に行なわれた。どちらかといえば積極的な対策ではなく、守りの対策であつたといえる。事業費二、〇三〇万円（市補助三〇〇万円、道補助一五〇万円、日商委託料八四二万円、商工会議所負担二九〇万円、その他）であつた。

同四十年（六五）九月に北海道商工部、苫小牧市、苫小牧商工会議所により『苫小牧市広域商業診断報告書』が策定された。これは道央地区の新産業都市の指定にともない、苫小牧市も重化学工業都市として脚光を浴びており、今後飛躍的な発展が期待されていた。商業規模においては必ずしもその歩調に合致したのではなく、将来の本市の商業の在り方に再検討を加える必要が生じた。この診断は都心の明確化、周辺商業地区の性格分化、商業規模の充実等あらゆる分野に係わる問題点を検討し、広域的な見地から、その改善策を得ることを目的として行なわれた。

既存商業地の問題、商業圏と目される胆振東部、日高西部との連携、本市の商業機能の充実と周辺町村の受け入れ、本市商業地の適地判定を基本構想に、①駅前広場の規模、②バスターミナルの位置、③文教施設、公園広場の位置、④将来商業地区の規模と商業地区内の性格分化の方向、⑤車両交通増加に伴う副道計画の検討などを診断して、報告書がまとめられた。

苦小牧市は昭和五十年（七五）において商業近代化「地域計画」の指定をうけた。これは日本商工会議所が中小企業庁の委嘱を受けて同四十五年（七〇）から実施しているもので、長野市、苦小牧市など全国六市が同五十年の指定を受けた。苦小牧市では商工会議所が中心となり、商業近代化委員会苦小牧地域部会（阿部敏雄部会長）が設けられ、一年間にわたり調査・研究を重ねて、同五十一年（七六）三月に『苦小牧地域商業近代化地域計画報告書』をまとめた。これは地域計画の概論に相当するもので、今後はこの実施に向けての計画を策定することになった。

商業近代化の実施計画を策定するため、同五十二年（七七）六月二日に新たに商業近代化苦小牧地域部会が経済セクターで開催され、部会長に阿部敏雄を選出し、①地域部会三二人、②作業部会八人、③研究部会一五人を設置した。

実施計画は先に示された「地域計画」の方向を、より対象地域に絞って具体的な再開発近代化の構想、手法などを明らかにした。対象地域は副道以西、新川通り以東の駅前通り、一条通りに面した表町、王子町、錦町、大町地区で、短・中・長期の三段階に分けて、それぞれの施策を示して報告書がまとめられた。これは同五十三年（七八）三月に苦小牧地域部会で承認され、通産省に提出された。^①

苦小牧地域商業近代化実施計画

- ・短期 ①大型店対策く指導要綱の設定、商業近代化室の設置、商店街活動の充実、経営活動の総点検、②商業環境整備く中心地区交通整備地区の計画決定、駅通りの一部歩行者天国化、錦町一丁目中心部再開発、同町周辺第一次駐車場整備
- ・中期 ①大型店対策く中心商店街振興第三セクター設置検討、共同店舗化の強化、専門店化、自己資本の充実、②商業環境整備く総合交通計画実施、駅通りの全面歩行者天国化、錦町一丁目中心街再開発、同町第二次駐車場整備、すずらん通り改造、新川通り再開発

- ・長期 ①大型店対策く第三セクター設置、②商業環境整備く新交通システム導入、中心商店街全域の駐車場整備、道南バス部分再

開発、王子娯楽場跡地利用

〔苦小牧地区商業近代化実施計画報告書〕 昭和五十三年 商業近代化委員会苦小牧地域部会

この商業近代化実施計画は、既存商店街の維持、刷新を目的にしている、いわば守りの実施計画であった。その後の商業構造の変化、住民が求める実施計画であったかどうか、すこぶる疑問である。古い体質の残る商店街に対する考え方もあまいものであった。事業費一、五八二万円（市補助四四〇万円、日本商工会議所委託料七〇一万円、苦小牧商工会議所負担四四〇万円、その他）であった。

この実施計画では、錦町A、Bブロックの再開発の手法、事業費について概要を示し、試算していた。土地代金、補償費、建設工事費（店舗、駐車場）を含む総事業費は一〇四億七、七五〇万円とし、このうち補助金三億五、〇〇〇万円を想定していた。建設費は店舗部分が三七億八、〇〇〇万円、駐車場が七億二、〇〇〇万円であった。この事業費の内店舗など六一億八、三五〇万円の保留床処分金を見込むものであった。しかし、現実にダイエー、イトーヨーカドー、長崎屋の大型店が出揃い、果たして苦小牧にこれほどの保留床を買ってくれる店舗があるのかも疑問のあるところであった。

案の定トピアはテナント募集でつまづき、開店が四年も遅れ、しかも軌道に乗せることが出来なかった。駅前計画はダイエーを中心に、エスタビルの新設、丸井今井の進出もあって面目を保ってはいるものの、近代化実施計画に伴う錦町再開発は完全に失敗に終わった。さらにその後において、地域の発達、車社会の到来は、実施計画策定時には想定し得なかった郊外型ショッピングモールである、三光町の新生台、糸井のカーウボーイ、日新町のショッピング街等の出現があり、この実施計画はますます無意味なものになってしまった。

その他の その後においても苫小牧市、苫小牧市商店街振興組合連合会、苫小牧商工会議所によって各種商店商業計画 街計画が策定されているが、近年においては新しい商店街づくりを模索する動きもあり、必ずしも錦町を中心とする商店街に固持することは薄まりつつある。本市の主要商店街関連計画の概要をあげれば次の通りであった。

▼ 錦町地区市街地再開発事業基本計画 昭和五十三年三月策定

・ 策定主体 苫小牧市

・ 事業目的 苫小牧地域商業近代化計画および実施計画により、最優先、最重点開発整備地区に指定された錦町地区について民間再開発のモデルプランを策定

・ 主なプロジェクト ① 錦町A～Dブロックの施設配置、事業計画及び都市計画案を検討。② 商業者が立案する再開発計画立案のための一助と位置付けているが、市の実施的な実施プランとして取り扱われた

・ 事業費 八四七万円（国補助二五三万円、道補助一二七万円、市補助四六七万円）

・ 実施組織 株式会社開発研究所に委託

▼ 苫小牧市中心商店街活性化計画 平成三年三月策定

・ 策定主体 苫小牧市商店街振興組合連合会

・ 事業目的 中心商店街の現状分析と課題を提起するとともに活性化成功事例等から活性化の基本方向、具体的方策を提案する

・ 主なプロジェクト ① 商店街カラーの明確化、② 文化・スポーツ機能とリンク、③ 人材育成・後継者の育成、④ イベント開発・新魅力開発、⑤ 個性的店づくり・商店街づくり、⑥ 共同販促事業の実施、⑦ 情報発進能力の充実、⑧ 空地・空店舗対策、⑨ 駐車場システムの整備、⑩ 街づくり社会的機能の設置

・事業費 四四二万円（市補助三〇万円、道中小企業振興公社補助四〇〇万円、市商連負担二二万円）

・実施組織 計画策定委員会一〇人、市商連七人、市一人、会議所一人、コンサルタント一人

▼苦小牧中心商業地域活性化計画 平成四年三月策定

・策定主体 苦小牧商工会議所

・事業目的 変化する商業環境の中で、将来に向けて新たな中心商業地域の活性化の方策を提言しており、特にその地域を「ビックトマト（京都）」という愛称で位置付け、全市民参加型で整備を促進する提案

・主なプロジェクト 「拠点1」 ①錦町商店街の更新、②旧産業会館跡地の建替、③国道36号の地下道新設、「拠点2」 ①サンブラザ駐車場の更新、②王子アカシア公園の再整備、③既存商店街の更新、「拠点3」 王子球場跡地の活用、「拠点4」 市北庁舎の活用、「拠点1・2」 新たな軸の設定、「拠点1・4」 ①大通公園計画、

②錦町・大町の小路の再生

・事業費 一、三〇〇万円（市補助四五〇万円、道中小企業振興公社補助四〇〇万円、会議所負担四五〇万円）

・実施組織 商業近代化委員会三五人、会議所四人、市六人、市商連七人、その他一八人

『苦小牧市商業の現況』平成七年度 平成八年 苦小牧市経済部商業観光課

苦小牧市の 苦小牧市では昭和四十九年（七四）三月に「苦小牧市中小企業等振興条例」を施行し、本市の商業

振興策 者にも助成を行なってきた。即ち、商業経営者、商店街振興組合、商店街振興組合連合会への助成で

あった。高度化事業に対する助成では（助成額一〇〇分の二・八以内）、①ショッピングセンターたいせい建設事業

（店舗面積一、六三九㎡、建設費三億五、〇〇〇万円）、助成金三九八万円（昭和五二年度）であった。商店街環境整備事業に対する助成では（助成額三分の一以内）、①一条銀座アーケード建設事業（総延長九六五m、建設費三億三、

〇七二万円）、助成金一億四〇〇万円（同五〇～五二年度）、②錦町駐車場事業（鉄筋鉄骨一階建て二層、面積一、六七四㎡、建設費四億五、一〇八万円）、助成金一億五、〇三六万円（同五八年度）、③大町銀座商店街アーケード照明改修事業（総延長三七〇m、三八〇台、建設費三八五万円）、助成額一二八万円（平成元年度）、④一条通り交通安全施設設置事業（歩行者天国の車両規制撤廃工事（歩車道区分ポール一八八本、建設費五二四万円）、助成額一二八万円（同三年度）、⑤一条銀座商店街アーケード改修事業（総延長五八一m、建設費九六九万円）、助成額三三三万円（同三年度）、⑥一条銀座商店街アーケード改修事業（総延長二〇六m、建設費一、〇二〇万円）、助成額三四〇万円（同五年度）、⑦大町銀座商店街アーケード改修事業（三七〇m、建設費六、一八四万円）、助成額二、〇六一万円（同五年度）、⑧駅前商店街コミュニティ施設整備事業（モニュメント設置、建設費一、〇七九万円）、助成額一九九万円（同六年度）などであった。^②

商店街活性化助成事業では、①商店街活性化計画策定事業、対象経費の三分の二助成、助成限度額三〇万円、②商店イイベント事業、対象経費の二分の一助成、助成限度額二〇万円、③商店街問題調査研究事業、対象経費の二分の一助成、助成限度額二〇万円である。^③

一条銀座アーケード 苦小牧の中心商店街であった一条銀座は、もともとは「錦通り」と呼ばれていたが、舗装後と歩行者天国（昭和三四年）に全国各地の繁華街名「銀座」にならって一条銀座と改められた。

昭和四十年（六五）に仮設の日除けとしてのアーケードが設けられたが、十年後にはすっかり老朽化して中心商店街としてのイメージダウンになるとして、多くの人々から新しい施設整備を望む声が高まっていた。これに応えるため、一条銀座商店振興組合（中嶋義則理事長）は同四十九年（七四）からアーケード建設の準備をしていたが、商店街環境整備事業としての三分の一の助成金も決まり、同五十～五十二年度（七五～七七）において総延長九五六メートル

ル（往復）を総工費三億三、〇七二万円をもって昭和五十年（七五）四月一日に着手した。

当初は全面アーケード計画であつたが、防災上の問題から、鉄骨アルミ張り片屋根式になったが、苦小牧初の試みとして楽しい買物公園としての一条銀座の地位を高めるものとして期待された。これにはまた大型店の進出、駅前改造に伴う再開発などの問題もあり、魅力ある商店街の形成により消費者の吸収を狙うものでもあつた。一条銀座商店街振興組合が苦小牧の中心街の面目を保つため、歩行者天国に続く切り札として、イメージアップを図るものであつた。

第一期工事である一丁目（約一〇〇m）についてはアーケードに続いて、市道補修工事、ロードヒーティング、歩道部のカラー舗装を行い、昭和五十年（七五）十月十八日に完成した。引き続き同五十一年（七六）九月十六日に大町の四、五丁目区間（約二〇〇m）が着工され、十二月十一日に完成した。残りの中間部である二、三丁目の工事（約三八〇m・往復）は同五十二年（七七）五月十一日に着工され、高さは天井で五・六五メートル、軒高さ六・五メートル、片側の幅が二・八五メートルと各区間とも殆ど同じ規模であつた。三年かがりのアーケード事業がすべて終了したのは同年十二月十二日であつた。

この日、完成式には宮本道議、大泉市長、藤田商工会議所会頭など多数の来賓など五〇人が参加して盛大に行なわれ、午後四時から神事のあと一丁目の鶴丸前でテープカットを行い、渡り初めを行なつて前途を祝つた。

一方、歩行者天国は商店街において車を締め出し、「太陽と緑が一杯」をキャッチフレーズに車社会から人間性を回復しようと、同四十八年（七三）六月二十四日に一条銀座通りで行なわれた。これは六月二十四日から七月二十九日までの毎週日曜日を日曜歩行者天国として、午前十一時から午後八時まで車を完全にシャットアウトし、ビーチパラスル五十基と、フラワーボックスなどを置いて装いを新たにした。

初日の二十四日には大泉市長、中嶋一条銀座商店街振興組合長らが紅白のテープにハサミを入れ、オープンを祝った後、消防音楽隊がオープンパレードをし、TBS樽前ハイランドの動物園からゾウ、ラクダ、サル、ポニーなどの動物も特別参加し、子供たちの人気を得ていた。ただ、この陰には大型店の進出、駅前都市改造が現実化しつつある時に、苦小牧の中心商店街としての面目を保ち、その後のアーケード新設などにより消費者の吸収を狙おうとするしただけな考えもあったのは事実であった。

この歩行者天国は昭和四十九年（七四）十月から常時化され、午前十一時から午後十時まで車両の交通規制が実施された。全国的ブームを呼び、当時鳴物入りで導入された「歩行者天国」は、同五十年代（七五）前半まで賑わいを見せていた。しかし、車社会への移行、駅周辺ゾーン、郊外への大型店進出ラッシュには勝てず、錦町再開発事業の失敗により、方向転換を余儀なくされていた。自ら望んで実施した交通規制を同五十七年（八二）に撤回を決定し、市に対して強く要請することになった。

一条銀座商店振興組合は粘り強く交通規制の解除を要請し、平成三年（九一）に歩車道を区別するポールタイプの車止め設置工事（商店街環境整備事業・総工費五二四万円）を行い、九月二十七、二十八日の両日「ナナカマドまつり」が最後の歩行者天国イベントとなり、翌二十九日から十七年にわたって実施してきて歩行者天国に終止符を打った。

この交通体系の見直しにともない、アーケードの補修などハード面の整備を連動させ、再生に向けて取り組むことになった。一方、ソフト面ではイメージチェンジを図り、新たな客を引き付けるため、商店街の名称を変更することになった。

一条銀座商店街のアーケード改修工事は二カ年計画で、同四年（九二）十月五日に着手した。総工費一、九八九万



錦通り時代の一条銀座



アーケード設置時の一条銀座



1丁目のアーケード撤去時の一条銀座

円で、電気系統、サインなどのお色直しをするもので、平成五年（九三）十二月二十五日に完成した。

またこの間、二万個の電球を使って大町銀座商店街振興組合と共に「商店街にぎわい創出イルミネーション事業」（平成五年八月）を実施し、企業イメージの統合戦略の動きがあり、一条銀座商店街の愛称をすでに平成四年二月に「ユー・モール・TOMATO（京都）」に決めていて、野菜のトマトをデザインしたかわいらしいシンボルマークも策定した。同年十一月十五日の改修工事で刷新された店名看板にもこのマークを入れた。「ユー」は「YOU、友、

遊、融、誘」のイメージ、「モール」は「歩行者専用の商店街、ショッピングセンター、遊歩道」などを意味し、「TOMATO（苦都）」は錦町商店街が昔から苦小牧の商業の中心であったことを意識したというのであった。⁽⁴⁾

しかしながら、錦町の老舗であった鶴丸百貨店がビック・ジョイ（旧トピア）のメインテナントとしてそっくり移転することになって、鶴丸百貨店は解体撤去されることになり、この近辺でのアーケードも無用の長物となってしまう。このため、一条銀座商店振興組合の役員会で二丁目（旧鶴丸くそーらんながの間）の解体が決定した。解体作業は平成十二年（二〇〇〇）八月二十二日から始まり、三十日に終了した。設置から二十五年を経た名残りもまだ残っており、撤去を惜しむ声と陽の光が差し込む明るい雰囲気の新しい商店街づくりに期待する声も大きいものがあつた。一方、一条通り四、五丁目（大町）のアーケードは昭和五十一年（七六）十二月十一日に完成したが、当時は一条銀座商店振興組合に属する大町一条会と呼んでいた。ところが、同六十二年（八七）五月になって大町地区が発展し、錦町地区の再開発失敗による弱体化と、両地区は性格を異にすること等から二九店舗が脱会し、すずらん通りの西側地区を大町一条銀座商店街振興組合として結成することになった。

平成元年度（八九）には総工費三八五万円（市助成一二八万円）をもつてアーケード照明改修を行い、同五年度（九三）には総工費六、一八四万円（市助成二、〇六一万円）をもつて二度目のアーケード改修事業を行った。

したがって、一条通りのアーケードは錦町一条銀座二丁目から大町銀座五丁目までの間のアーケードは現在も残っている。

注（一）『苦小牧民報』昭和五十三年四月六日号 苦小牧民報社

（二）『市政概要』第16版 平成七年 苦小牧市議会事務局

(3) 『苦小牧市商業の現況』平成十年度』平成十一年 苦小牧市経済部商業観光課

(4) 『苦小牧民報』平成五年十一月十五日号 苦小牧民報社

第二節 大型店の進出

一、大店法の施行と苦小牧市・商工会議所の対応

大型店出店の凍結と 苦小牧市内において大型店対策問題が出たのは昭和五十年（一九七五）八月で、苦小牧商市の大型店指導要綱 店街連合会が苦小牧商工会議所に対し、大型店の相次ぐ進出は市内商業の秩序を破壊し、地元小売店の経営を苦しいものにするとして、その対策を講じて欲しいと要望書を提出した。この時点では王子サービスセンター、長崎屋、豊月ストア、Aコープ等の大型量販店の進出が続き、地元小売店を圧迫し始めていた。このため、商工会議所の商業活動調整協議会（阿部敏雄会長）で売場面積、営業時間などについて調整を行なうことになった。

さらにまた、同五十一年（七六）四月二十八日には大型店の無秩序な進出を規制しようと、苦小牧市大型店対策協議会（大沢信之会長）を設立し、総決起大会を行なった。

その後も大型店の出店が続くことが見込まれることから、苦小牧商工会議所は同五十三年（七八）二月二十四日に本市には大型店が多すぎるとして、人口が二〇万人になるまでの凍結宣言を行い、消費者団体の抗議を受け、三月五

日には消費五団体に対する説明会を行なった

こうした中で駅前にはサンプラザ、駅裏にヨークショッピングスクエアの進出があり、その売場面積、開店日について、出店当事者、既存商業者、消費者の三者と四カ月間にわたって調整を行なってきた商業活動調整協議会が結論を出した。ダイエーをキータナントとして出店するサンプラザが二四・四パーセントカットの一万七、五〇〇平方メートル（二三、二三七㎡届出）、イトーヨーカドーをキータナントとして出店するヨークショッピングスクエアが四一・八パーセントカットの一万三、五〇〇平方メートル（二三、四七〇㎡届出）とし、開店日はダイエーが昭和五十二年（七七）十一月一日、イトーヨーカドーが同五十三年（七八）五月一日との結論を出し、商工会議所会頭に答申され、札幌通産局に上申されたのである。^①

苦小牧市においては大型店対策として、出店規制を目指した指導要綱の制定について検討していたが、同五十三年四月一日から「苦小牧市大型店出店指導要綱」を実施することになった。同指導要綱は、①目的、②用語、③出店計画の届け出、④届け出の時期、⑤変更の届け出、⑥出店計画の説明、⑦協議会の設置、⑧協議会の結果報告、⑨その他の項目から成っており、一条から一〇条で編成されていた。目的として、大型店出店に際し、中小小売業者と消費者に与える影響を考慮、大型店に必要な協力を要請することにより、中小小売業者における事業活動の機会を適正に確保、消費者の利益を保護し、地域環境との調和を図り、市民生活の健全な発達に資するとした。要綱の対象面積は三〇〇平方メートル以上で、新設や既存の建物を利用して大型店舗で小売業を営もうとする者は市長に届け出なければならないと規定した。その届け出の時期は六カ月前、都市計画法の規定による開発行為の許可を受けなければならない場合は申請日前から、またこれらに該当しない場合は大型店の開店予定日からとなっていた。設置者、店舗面積、営業時間、

休業日数、その他市長が必要と認めた事項の変更を行なう時も届け出が必要であった。最大のポイントとなるのは協議会の設置で、これが機能すれば紛争の未然防止になるものとされた。^②

苦小牧商工会議所が大型店新規出店を規制する凍結宣言を行なったが、これと市の指導要綱で、大型店上陸を規制していくことになった。

昭和五十八年（八三）には大型店占有率が五四パーセントを超え、苦小牧市議会でも大型店新規出店凍結に関する決議が行なわれたのである。

苦小牧商工会議所の商業活動調整協議会は、サンプラザ・ダイエー苦小牧店、イトーヨーカドー苦小牧店、長崎屋苦小牧店、王子サービスセンター花園店、デンコードー苦小牧店を取り扱い、それなりの成果を挙げてきた。しかし、平成三年（九一）年に大規模小売店舗法（大店法）が改正され、翌四年（九二）一月三十一日に施行されることになり、地元商調協が廃止され、出店調整機関は都道府県ごとに設置される大規模小売店舗審議会で審議されることになり、苦小牧商調協はその使命を終えることになって、同四年（九二）一月末をもって廃止となった。

大規模小売店舗法改

平成四年（九二）一月三十一日に大規模小売店舗法（大店法）が改正され、規制が緩められ、正後の大型店の出店 されることになった。それまで地元の歯止め役となっていた商業活動調整協議会（商調協）が

廃止され、大型店の出店調整は北海道大規模小売店舗審議会に一元化された。大店法の対象面積が五〇〇から一、〇〇〇平方メートルに引き上げられ、閉店時間をこれまでの午後七時から八時に一時間延長、年間休日が四十四日から二十四日に減らすという運用でも緩和された。このため、市の大型店出店指導要綱も不要となり廃止されたのである。

こうした一連の規制緩和の流れを受けて大型店の出店申請が相次いだ。市内では昭和四十年代（六五）後半から五十年代（七五）前半にかけて、大型店の出店が攻勢であったが、その後規制措置がとられ、あまり出店は見られ

なかった。同四年の規制緩和はそれ以来の出店ラッシュをもたらし、地元中小小売業者は危機感を強めていった。

平成五年（九三）の苦小牧パワーセンター、同七年の丸井今井苦小牧店のオープン、同十年（九八）の長崎屋移転増床などにより、大型店の占有率が全道でも非常に高い割合になっており、同十一年（九九）の大型店占有率は六〇パーセントを超える状態となった。

苦小牧における大型店（第二種・第二種）占有率の推移（単位：人、㎡、店、％）

年 度	商 業 人 口	売 場 面 積	第 一 種 大 型 店			第 二 種 大 型 店			大 型 店			店 計	
			店 数	売 場 面 積	占 有 率	店 数	売 場 面 積	占 有 率	店 数	売 場 面 積	占 有 率	支 持 人 口	
昭 和 63 年	一 六 三、九 三	一 六 七、六 四	一 〇	六 六、五 四	三 九 七	一 四	一 三、三 六	二 三 九	三 四	八 九、九 五	五 三、六	一 八、三	
平 成 3 年	一 七 七、八 五	一 八 二、一 三	二 二	七 一、八 三	三 八 六	三 二	三 三、八 七	一 七 七	四 四	一 〇 四、七 〇	五 六、三	一 六、九	
6 年	一 七 六、〇 三	二 〇、一、八 五	七	五 七、六 二	二 八 六	三 九	四 七、二 七	二 三、四	四 六	一 〇 四、八 九	五 一、〇	一 六、七	
9 年	一 九 四、五 一	二 四、〇、六 一	七	七 五、三 五	三 二、三	四 九	六 五、八 〇	二 七、四	五 六	一 四、二、〇 五	五 八、七	一、三、七	

大店法の廃止と

〔苦小牧市商業の現況〕平成十年 平成十一年 苦小牧市經濟部商業觀光課

大店立地法の成立

大店法の廃止と 大型店が地域社会との調和を図っていくためには、大型店の来客、物流による交通・環境問題等の周辺の生活環境への影響について適切な対応を図り、積極的に地域づくりに貢献していく必要がある。また、地域住民の意見を反映しつつ、公正かつ透明な手続きによって問題解決を図ることが必要である。国が定めた共通の手続きとルールに従って、地方自治体が個別に、地域の実情に応じて運用を行なうとの見地から、大規模小売店舗立地法（大型店立地法）が、大規模小売店舗法（大店法）に代わって制定され、大型店と周辺的生活環境との調和を図っていくことになった。

対象となるのは、店舗面積が一、〇〇〇平方メートルを超えるもの。調整事項は、駐車需要の充足その他による周

辺地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便の確保のために配慮すべき事項（交通渋滞、駐車・駐輪、交通安全その他）、騒音の発生その他による周辺的生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項。本法の運用主体は都道府県、政令都市とするが、同時に市町村の意見の反映を図ることとし、広範な住民の意思表明の機会を確保する。公布日は、平成十年（九八）六月三日、施行日は同十二年（二〇〇〇）六月一日であった。なお、大型店区分では第一種大型店舗は三、〇〇〇平方メートル以上、第二種大型店舗は五〇〇〇三、〇〇〇平方メートル、中規模店舗は二五〇〇五〇平方メートルとなっている。

苦小牧市内の大型店舗一覧表（平成十年末現在、一、〇〇〇㎡以上）

大 型 店 名 称	開 店 日	業 態	店 舗 面 積 (3条)	内 売 各 店 舗	テ ナ ン ト 面 積	合 計 (5条)	備 考
〔第一種大規模小売店舗 面積㎡〕							
鶴丸百貨店	S 27・12・7	百貨店	四九六	四八七	四〇	四九一	平成12・6・1ビック・ジョイへ
長崎屋苦小牧店	48・11・27	スーパー	一七、一三三	一、七九五	二、七三三	一四、五八	平成10・3・6旧F・ドームへ
サンブラザ・ダイエー苦小牧店	52・11・1	"	二、一五〇	九三三	八、一四五	一七、四七六	二、一七二
イトーヨーカドー苦小牧店	53・6・6	"	二、四六六	一、四〇四	八、六八八	二、九九五	ヨークショッピングスクエア
トピア	H 元・12・22	寄合百貨	三、四七五	八四〇〇	二、九九五	一六、六七五	平成12・6・1ビック・ジョイに
苦小牧パワースセンター	5・10・22	寄合百貨	一七、九五六	一、二八四八	八、二七五	一三、〇二三	カウボーイ苦小牧
丸井今井苦小牧店	7・9・1	百貨店	一三、一六六	四八七八	一六五	四八七八	
ニトリ苦小牧店	9・10・9	家具	四八七八	一、二一四	九七	一、二一四	株高橋商店
〔第二種大規模小売店舗 面積㎡〕							
リビングパーク家具の高橋	S 46・10・23	家具	一、二一四	一、二一四	九七	一、二一四	株渡辺商事
富士ビル	49・3・15	寄合百貨	一、〇二六	二、七五四	一、二一九	二、七五四	家具のハマダ
浜田商事苦小牧本店	50・6・21	家具	二、七五四	七五五	二〇九	二、七六五	株国策ニーストア
ファミリータウンコア	50・11・1	寄合百貨	一、二六六	二、五六〇	二〇九	二、七六五	
国策ニーストアユアイ店	50・12・23	スーパー	一、〇〇三	二、五六〇	二〇九	二、七六五	
王子サービセンタート園店	51・3・5	"	二、八九四	二、五六〇	二〇九	二、七六五	

（『苦小牧市商業の現況』平成一〇年度） 平成十一年 苦小牧市経済部商業観光課より作成

昭和五十三年三月十七日号 苫小牧民報社

昭和五十一年十二月二十七日号 苦小牧民報社

二、進出した大手スーパー

長崎屋苦小

苦小牧駅裏の開発は、(株)岩倉組の木材工場が昭和四十五年(一九七〇)四月に苦小牧港臨海部木工牧店の進出 団地に移転し、翌四十六年(七二)十一月十七日には本社事務所も三光町に移り、その跡地の一部に長崎屋苦小牧店が進出したことに始まる。岩倉組は木場町の跡地について再開発したいと計画していたところに、工業港の開港でめざましい発展を続け、人口増の続く苦小牧に進出したいとしていた長崎屋との考えが合致したものである。長崎屋は同四十七年(七二)三月に三万三、〇〇〇平方メートルの用地を取得して苦小牧進出を決定した。同年五月一日には地鎮祭を行なうという超スピードで工事を進め、翌四十八年(七三)十月二十七日にオープンした。

長崎屋(本社東京・資本金三一億円)の進出は苦小牧の商業界に大きな変革をもたらしたものであり、売場面積九、九〇〇平方メートルというワンストップショッピングセンターは、当時道内最大の規模と言われた。テナントとして地元・道内業者の二六業種が入ったほか、長崎屋・岩倉組・札幌フードセンターの合弁会社であるサンドール北海道が食品部門として一階に進出、長崎屋自身も衣料をはじめ、家具、電気製品、日用品等を販売、全体で年間四〇億円を見込む大型店第一号の進出であった。

長崎屋進出当時の苦小牧駅裏は、何もない草ぼうぼうの地で、バイパス線の南側に人家が建ち始めたばかりで、そこから駅がぼつんと見えた。勿論駅北口はなく、人々は離れた跨線橋(アンダーパスの地)や山手踏み切り(王子裏口通り)を通っていたし、車なら支笏湖通り、山手踏み切りか西町大通りを通ってやって来た時代だった。車社会の到来、ショッピングモールの到来を予言するように、マイカーショッピング・ジャンボタウンを全面に打ち出し、大泉市長夫人、長崎屋会長夫人などのテープカットにより、華やかにオープンした。ショッピングの主役である女性を

前面に打ち出した企画も新しい時代を感じるものであった。^①

その後、駅前にはダイエー、駅裏にはイトーヨーカドーが進出して、苦小牧は駅を挟んで大ショッピング街を形成し、昭和五十七年（八二）十月一日に苦小牧駅北口の設置と自由通路が設けられ、同六十一年（八六）十二月二日にはアンダーパスが開通し、苦小牧の駅前と駅裏が直接結ばれることになった。

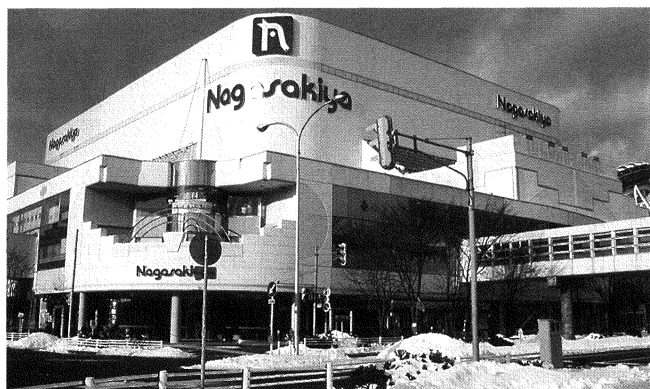
平成二年（九〇）九月五日には長崎屋の創立四〇周年を記念した地域還元の一環として全天候型遊戯施設「ファンタジードーム」をオープンさせた。

長崎屋と連携させ売り上げのアップを図ろうとしたが、ドームを経営する子会社「サンファンダジーとまこまい」は入場者が伸びず経営に行き詰まり解散し、ドームは同九年（九八）一月十五日を最後に閉店した。

長崎屋は創立四〇周年記念事業の姿を残したいという意向から、苦小牧店をドームに移転することを決め、三月十八日に地元への説明会を行なった。

長崎屋ではドームの改修工事を行い、同十年（九八）三月六日に新苦小牧店がオープンした。

延べ床面積は二万八、三四五平方メートルで、店舗面積は専門店・共用部分を含め旧店舗より三四パーセント増の一万六、五〇六平方メートルとなった。閉店時刻は通年午後九時、年間休業日数十八日で、ハートビル法認定店舗で障害者にやさしい店づくりを目指すことになった。



長崎屋新苦小牧店

一、二階の売場は通路をゆったりとり、生活上で関連性のある商品群、食品をまとめ、三階はゲームコーナー、飲食店がある。移転開店初日には開店時間前から長蛇の列をつくり、午前中だけで三万人の人で賑わった。

なお、旧長崎屋は改修工事が行なわれ、パチンコ・遊戯施設、つば八等の飲食施設を中心とする「トマ・モール」として装いを新たに開店した。

サンブラザ・ダ 昭和四十八年（七三）四月に苦小牧駅前地区再開発協議会（昭和五十一年六月一九日苦小牧駅前イエー苦小牧店 地区市街地再開発組合）が発足し、駅前都市改造に併せて駅前Aブロック（旧三星本店を中心とした一画）に公共法人の組合により商業ビルを建設し、既存の商店が入店し、併せてキーテナントとして大型店を誘致しようというものであった。

再開発協議会や市との折衝を通して、業界第一位のダイエーを同五十年（七五）十二月にキーテナントとして誘致することが決定した。ただ、地元商業界への影響などを考慮して正式に進出が発表されたのは、翌五十一年（七六）三月九日にダイエー幹部が市及び商工会議所を訪れ、進出にあたっての協力を要請した後の十日であった。

駅前地区再開発協議会は同年三月二十一日に総会を開いてキーテナントとしてダイエーの入店を確認し、翌五十二年（七七）十月に商業ビルを完成させることを決定した。さらに、四月には商業ビル名を「苦小牧サンブラザ」とし、地下一階、地上七階とし、ビルは株式会社サンブラザをつくり、経営することを発表した。

苦小牧サンブラザは苦小牧駅前地区再開発組合が建設し、株式会社サンブラザ（同五十年十二月設立）が管理し、ダイエーはそのキーテナントという関係であった。苦小牧サンブラザは駅前の顔として四年の構想、準備、計画期間を経ていよいよと現実のものとなり、駅前再開発事業の第一弾として約六〇億円を投じ、同五十一年（七六）八月三十日に起工式が行なわれた。

サンプラザの大法に基づく届け出については、調整機関である苫小牧商業活動調整協議会（阿部敏雄会長）が売場面積二万三、二三七平方メートルの申請に対して、二四・七パーセントカットの一万七、五〇〇平方メートルとし、閉店時間、休業日は長崎屋と統一する措置をとった。既存の商店街や他の大型店と協業共存の方針をとり、苫小牧商店街連合会とトマック、北海道ダイエーがそれぞれ協定書に調印した。

サンプラザは売場面積一万七、四三二平方メートル、地下一階地上七階のビルのうち、六階以下が小売店舗とし、七階は飲食店部分になり、キーテナントのダイエーが縦割り方式で各階に入店、その脇を専門店テナントが固めた。

日胆で最大規模の店舗であった。

昭和五十二年（七七）十一月一日午前十時、佐藤再開発組合理事長、中内ダイエー社長がテープの端を押さえて見守る中、消費社代表が（一人）テープカットするという珍しいオープンであった。この日、開店前から一、五〇〇人が並び、市民や胆振・日高など郊外からの買物客で一日中賑わった。

オープン初日の客数は六万五、〇〇〇人、売上げ額は一億円であったが、苫小牧の商業に新しい時代が到来したことを物語るものであった。

平成二年（九〇）八月三十日にJR苫小牧駅から長崎屋までのスカイウェイ（連絡通路）が開通し、さらに同年十二月六日にはJR苫小牧駅とサンプラザ・ダイエー間のスカイウェイも開通し、六日には開通式典が行なわれ、東西スカイウェイの開通を祝った。これにより南北大型店が通路で



サンプラザ・ダイエーのオープンを報ずる新聞

結ばれたのである。

閉店時間については平成六年（九四）二月まで午後七時と各大型店が足並みを揃えていたが、三月からサンプラザ・ダイエーが午後七時半に延長し、さらに大店法改正により同九年（九七）には通年午後九時までとするようになり、駅周辺は夜型時代に入ることになった。

サンプラザでは同十年（九八）十月に二〇周年記念の総仕上げとして、オープン以来初の全館改修を行なった。これまで中央エスカレーター南側をダイエー、北側を専門店が使用してきたが、駅前商業集積の中心核の見地から、①まちづくり、②生活様式の提案、③多機能複合、④苦小牧の顔、⑤地域最有力店をテーマで新しい感覚の店づくりを行なうことになった。すなわち、地下一階は全フロアでダイエーが食料・ギフトセンターを展開し、五、六階は専門店を展開する売場全体のレイアウトを見直すものであった。^②

改修工事は平成十年（九八）十一月に終わり、新テナントの入店もあり、装いも新たに再オープンした。

イトーヨーカ イトーヨーカドーの苦小牧進出が持ち上がったのは、ダイエーの進出とほぼ同じ時期で、昭和五
ドー苦小牧店 十一年（七六）三月四日の新聞に「長崎屋苦小牧店隣接地にイトーヨーカ堂苦小牧進出決定」とあり、既に用地問題が解決したとある。そして、五月二十八日には札幌通産局、苦小牧商工会議所に進出計画案を示し、翌二十九日に木場町への出店計画を明らかにした。

計画案では、店舗名を「ヨークショッピングスクエア苦小牧店」とし、地上三階地下一階で売場面積は二万五、〇〇〇平方メートルの規模で、最終的には三〇パーセント程度をテナントとし、駐車場の収容能力は地下一階、屋上で約一、〇〇〇台とし、開店日は同五十二年（七八）十月となっていた。

これに対して苦小牧商業活動調整協議会では駅を挟んで両大型店がほぼ同じ時期に開店するのは混乱のもとになる

とし、ダイエーが出店する駅前ビルについては昭和五十二年（七七）十一月の開店、駅裏のイトーヨーカドーについては同五十三年（七九）十月、売場面積はそれぞれ一万平方メートルとの意見が出ていた。

一方、駅北口の早期設置を望む鉄北地区の住民から、イトーヨーカドーの開店を遅らせることは、駅北口設置をも遅らせるものだと反発の動きがあった。同五十一年（七六）十一月には鉄北の事業者や主婦二〇人が三万人署名運動を展開し、イトーヨーカドーの早期開店を商調協に対して要望することになった。

昭和五十一年（七六）十二月二十一日に開かれた最終商業活動調整協議会で岩倉組の子会社である北海道開発システム（岩倉光博社長）が建設し、イトーヨーカドーがキーテナントとして出店するヨークショッピングセンターについて、売場面積（大店法三条）が二万三、四七〇平方メートルの申請に対し、四一・八パーセントカットの一万三、五〇〇平方メートルとし、開店日はサンプラザとの同時開店は既存商業者に重大な影響を与えると判断し、半年遅れの同五十三年（七八）五月一日との決定を下した。

ヨークショッピングセンターの建設工事はオーナーである北海道開発システムにより行なわれ、同五十二年（七七）七月二十一日に地鎮祭を行い、工事をスタートした。商調協の調整により四〇パーセント以上の縮小計画となったが、建て面積九、七〇〇平方メートルに鉄骨造り地上二階一部三階建てで、延べ面積一万九、六〇〇平方メートルであった。駐車場ビルは建て面積三、七〇〇平方メートル、地上四階一部五階建てで、延べ面積一万五、〇



イトーヨーカドー苫小牧店

〇〇平方メートルであった。売場面積についてはキーテナントのイトーヨーカドーが一万一、五〇〇平方メートル、テナント二、〇〇〇平方メートルであった。^③

イトーヨーカドーは苦小牧での大型店第三弾として昭和五十三年六月六日にオープンした。この日午前十時の開店時間前から三、〇〇〇人を超える人たちが長蛇の列をつくり、同店に通ずる道路はマイカーの列が長く続いた。ヨーカドー側は四万五、〇〇〇人の客を見込み、東京等からも五〇〇人の社員が応援部隊として駆け付けて売場に張り付き、一〇〇人のアルバイトを雇い交通や混雑整理に当たった。

これで苦小牧駅を中心に三店の大型店が出揃い、苦小牧の商店街は「南北時代」の新しい幕開けを迎えることになり、鉄北・鉄南の買物客争奪戦が一段と激しくなった。

注(1) 『苦小牧市史』下巻』 昭和五十一年 苦小牧市

(2) 『苦小牧民報』 平成十年九月八日号 苦小牧民報社

(3) 『苦小牧民報』 昭和五十二年七月二十二日号 苦小牧民報社

三、百貨店の移転と新設

鶴丸百貨店のビック 鶴丸は旧中嶋呉服店が中心になって駅通りに面した錦町に、昭和二十七年(五二)十二月・ジョイへの移転 七日に百貨店法に基づく本市における初の本格的なデパートとして開店した。

鶴丸の開店は本市商店街形成のうえで果たした役割は極めて大きいものがあつた。即ち、一条通り商店街の形成と、

これに続く駅前通り商店街を結ぶパイプ役を果たしたからである。

その後、鶴丸は三回の大改修を行い、同五十年（七五）九月末現在では三階建てで、駅前通り、一条通り、二条通りの三道に面し、売場面積四、六三一平方メートル、従業員二五八人で、苦小牧を代表する大型店舗であった。

ところが、駅裏に長崎屋が開業し、さらに駅前のAブロックへのダイエー、駅裏にイトーヨーカドーが進出を明らかにすると、鶴丸は真っ向から対決していくため、同五十一年（七六）八月六日に翌五十二年（七七）六月をメド売場面積一万平方メートル、二期計画で一万九、二四〇平方メートルの七階建ての新店舗を駅裏に建設すると発表した。

鶴丸側も駅裏地区は数年後には近代的な大商業地区になると予想して、この一角に地場としての総合デパートを建設したいとの狙いがあった。これには相次ぐ本州大型店の進出に焦りと不安を感じ、何とか今の内に足固めをしておきたいとの意向があったものと思う。現店舗跡は駐車場に活用し、表町（道南バス用地）にも店舗を建てたいとし、錦町中心街再開発が検討されようとしている時期だけに、苦小牧の商業界にも大きな問題を投げ掛けるものであった。

しかし、その後の大型店対策協議会の設置や売場面積の規制により、鶴丸は駅裏への進出の機会を失い、計画だけに終わり、大店法の規制の受けない、Aコープへの進出程度に止まった。

そうこうしているうちに、昭和五十六年（八一）七月に、オーナーの中嶋博道が別に経営するハウジング会社の倒産により、資金運用面でつまづき、



旧鶴丸デパート

社長辞任にまで追い込まれることになった。役員会では金融機関、問屋筋の信用回復のために、後任社長を選任する必要があるとし、昭和五十六年（八二）八月二十三日の株主総会で阿部敏雄（商工会議所副会頭）を取締役に選任し、取締役会で社長に就任した。これにより中嶋前社長は事実上すべての権限を失ってしまった。

阿部社長は鶴丸を立て直すため、同五十七（八二）九月十七日東京の西武百貨店と業務提携して商品提供をうけて、北海道銀行からの資金援助をうけ、駅前・駅裏地区に対抗し、十月一日には西武と道銀から顧問として各一人の出向があり、十一月四日に株主総会と取締役会で常務取締役に就任した。こうした中で、錦町地区再開発会社より再三にわたるトピアへのキーテナントとしての出店要請があつたが、再開発会社の社長を兼任する阿部社長は苦しい立場に追い込まれていた。「西武との提携は、トピアへの鶴丸の出店と区切りのついた別問題とも言えるし、そうでないとも言える。鶴丸の体力強化が第一段階で、トピアへの出店は次の段階の問題だ」と微妙な発言をしていた。¹

しかしながら、鶴丸の出店は錦町地区再開発問題が行き詰まり、トピアは西武資本の苦小牧環境開発（のち北海道西洋に改称）が買収したが、ゴルフ場経営が主たる目的のため、トピアには本腰をいれず二度のオープンも長続きせず閉鎖となつてしまった。同五十九年（八四）七月に阿部社長に代わつて道銀の掛田正美小樽支店長が出向というかたちで社長に就任した。

平成八年（九六）四月十九日に道銀から出向し、引き続き経営者のトップにいた掛田正美社長が退任し、取締役営業部長の佐々木正明が新社長に就任し、鶴丸生え抜きの若い百貨店マンにバトンタッチされた。これにより鶴丸は新しい路線を選択して、会社再建を目指すことになった。

同十一年（九九）トピアを所有する北海道西洋がリース・不動産業を展開する北海道リーシングシステム（本社札幌）に売却した。道リーシングシステムは新千歳空港ターミナルビルを管理する北海道空港の主力企業で、千歳を中

心に事業を展開する会社であつたが、トピアを再々オープンさせようと模索しながら、内装工事を進めていた。平成十二年（二〇〇〇）一月十二日に鶴丸百貨店がキーテナントとして出店することを発表し、ここに一気にトピア問題が解決するとともに、新鶴丸店が開店することになった。鶴丸のトピア出店問題が起こってから、実に十八年を経っていたのである。

新鶴丸店は「ビック・ジョイ」と改称した旧再開発ビルで、同十二年六月八日にオープンした。（※同章「錦町再開発とトピア」の項参照のこと）

丸井今井苦小 丸井今井は本店のほか道内主要都市に四支店を有する道内老舗の大手百貨店で、（札幌本店、函牧店の進出 館・旭川・小樽・室蘭の各支店）実に九八年ぶり、約一世紀ぶりの苦小牧支店の設置に踏み切った。丸井今井は久びさの支店開設に当たり、二年間に及ぶ市場調査を踏まえて釧路・帯広・北見・苦小牧の候補地の中から消去法により苦小牧にしばり、用地取得に当たったのは平成五年（九三）五月のことであつた。

丸井今井の今井春雄社長は、苦小牧選択の理由について、「①長期にわたって大型店、百貨店の歴史がない、②苦小牧や千歳近郊に都市型百貨店がない」ことをあげ、「既存店のコンセプトにこだわらないゼロからのスタート。新しいことができる地域である」ことをあげていた。^②

同五年十一月二十五日に国鉄清算事業団から苦小牧駅ビル東側（表町五丁目）の旧国鉄用地九、七七六・四三平方メートルを競争入札で、今井社長が社長を兼務する子会社今井ビルサービス（本社・札幌）が落札し、苦小牧支店の進出を正式に決定した。

本市にとっては鶴丸以来の百貨店であり、しかも都市型百貨店の進出は初めてであつた。それだけに期待する市民が圧倒的に多かったが、一部商業者にはシンボルストリートの整備を機に改装、増床を考えていて、これからという

時期に丸井今井の進出は経営上意欲を阻害するものであり、街の商業地図も間違いなく変わり、地域間競争の激化も予想されるとして余り歓迎出来るものではなかった。

丸井今井は平成五年（九三）十二月八日、札幌本店内に苦小牧支店準備室を設け、支店の出店計画に入った。翌六年（九四）一月十三日に店舗延べ面積二万一、〇八六平方メートル、地上五階建て、売場面積一万五、五〇〇平方メートル。うち丸井一万三、五〇〇平方メートル、テナントが二、〇〇〇平方メートルとし、閉店時間は午後七時、休日数年間三九日で、年間販売額は今井が七〇億円、テナントが一〇億円の計八〇億円を見込み、同七年（九五）九月一日オープン^③を予定していた。また、地元商業者との懇談会を行い、地元との調整などについて話し合い、理解を求めながら計画を進めたいとした。

苦小牧支店は大店法による各申請を経て、同六年八月二十九日に工事に着工した。そして、同七年二月には苦小牧支店長（前東京支店長）を発令、事務所も札幌から苦小牧に移し、開店準備を進める一方、地元採用の契約、定時社員の書類選考や面接など連日多忙なスケジュールをこなしていた。

道内老舗百貨店の丸井今井が一世紀ぶりに新規出店する苦小牧支店は、同七年九月一日にオープンした。苦小牧に本格的な都市型百貨店の誕生を祝福するように青空が広がり、「今井日和」となった。開店十五分前から新王子製紙（王子製紙）吹奏楽部による軽やかなマーチが駅前^④に響き渡り、テープカット、くす玉割り、花火の合図で華々しくスタートした。入口前



丸井今井デパート 苦小牧店

に約五、〇〇〇人の客が長蛇の列をつくり、開店と同時にどつと店内に流れ込み、目玉商品を買求めた。

一階に服装雑貨と食料品、二階に婦人服、三階に紳士服・スポーツ用品・子供服・おもちゃ、四階は生活用品と大催事場、五階は電気製品や有名ブランドのオフライフゾーン・飲食店などで構成されていた。特に二階の婦人服売場の天井は他階よりも高く、高級感をイメージしていた。

初日の苦小牧支店の来店者数は三万人を超え、売り上げは一億二、〇〇〇万円で、初日から好天に恵まれ、二日、三日も初日並みの来店者数で三日間で延べ一〇万人以上、売り上げも順調に伸びを示していた。

しかし、一カ月が過ぎると、苦小牧特有ともいえる客にアキが見られ、売り上げは予想を下回るものとなり、一年後には目標額の八〇億円には達しなかった。

消費者の期待が大きかった分、満足度は決して高いとは言えなかったと丸井側は謙虚に反省した。他の支店では一〇〇年の歴史の中で何が期待されているかを、とらえる感覚が自然に培われてきたのに対し、苦小牧はまだ一歳、販売員の経験不足を含め、二年目はサービスと品揃えで百貨店らしいアピールをしないと分析もしていた。そして、苦小牧の百貨店になりたい、市民の利用、来場が頼みの綱と反省と願いを込めて、支店制から苦小牧店の店制に変わった中で北村店長は語った。

工業都市の苦小牧が都市型百貨店に馴染みを感じるまでにはまだまだ時間がかかりそうである。苦小牧は決してハイクラな街ではない、働き人の多い工業の街なのである。

注（１） 『北海道新聞』 昭和五十七年十一月一日号 北海道新聞社

（２） 『苦小牧民報』 平成五年十二月七日号 苦小牧民報社

第三節 市設市場と新ショッピング街

一、卸売市場と小売市場

苫小牧市公設 苫小牧市公設地方卸売市場は、昭和二十八年（一九五三）六月一日に北海道初の公設魚菜卸売市
地方卸売市場 場として、市内浜町に開設して業務を開始した。市場の設置目的は、生鮮食料品等の取引の適正化
とその健全な運営を確保し、もって生産及び流通の円滑化と市民等の生活の安定を図るためと、同条例でさだめていた。⁽¹⁾

その後、年々本市及び近隣人口の増加に伴い取扱量が増大し、施設の狭隘化と流通機構の整備が急を要する問題と
して浮上した。市は長期的展望にたつて施設の拡張と流通の合理化を図るべく、同四十一年（六六）六月二十日に市
内汐見町の苫小牧港西港漁港区に移転開設した。

同四十六年（七一）十一月六日に港町二丁目に青果部を分離独立させ、同五十年（七五）十月一日に花き部を開設
する等基本的な整備を行なってきた。

さらに、同五十六年度（八一）を初年度とする第三次市場整備計画の目標に沿い、同五十六年度に青果部市場施設
の増築（一七三五²m）を施工し、同五十八年度（八三）に水産物部市場施設の増築（五五三³m）の施工を完了し、施
設規模の拡充を図った。

苫小牧市史（追補編）

この間、昭和四十六年（七二）十二月に食品卸売センターの開設と買出人制度を、同五十三年（七八）七月に青果部に仲卸制度をそれぞれ導入した。また、同五十四年（七九）五月に緊急野菜需給対策を含め、低温流通センターを併設するなど流通機構と関連施設の整備も進めてきた。

取扱品目については、水産物では鮮魚・塩干物・冷凍品・水産加工品等、青果部では野菜・くだもの・農産加工品等、花き部では切花・鉢物・花木等であった。供給圏は一市九町（苫小牧市・白老町・早来町・追分町・厚真町・鵲川町・穂別町・門別町・平取町・新冠町）で、供給人口は約二万四、五〇〇人である。

また、市場関係者として苫小牧卸売市場株式会社（昭和二十八年）、苫小牧中央青果株式会社（同四十六年）、苫小牧花き株式会社（同五十六年）があり、買受人は苫小牧魚菜買受人協同組合（一六四人）、苫小牧地方青果商業協同組合（一四二人）、苫小牧生花園芸買受人商業協同組合（一一二人）である。

苫小牧市の市場施設の概要（平成七年三月末現在）

敷	区	分	面	積	地	区	分	構	造	主要施設							
										建築面積	延	面	積	完成年月日	駐	車	場
計			三八〇・二九														
花き市場			九九七			花き棟		鉄筋造り平屋		九七二〇	一一、七八〇	56・11・27			四八台・六〇〇	m	
						食品卸売センター棟		鉄筋造り平屋		二、〇九〇	二、〇九〇	46・10・31					
						低温流通センター棟		鉄筋造り平屋		四三二	四三二	54・2・28					
青果市場			三〇、六七七			青果棟		鉄筋造り平屋一部二階		四、五八六	六、二四〇	46・10・31			五八四台・七、三〇〇	m	
水産市場			六三、四四五			水産棟		鉄筋造り平屋一部二階		二、二八二	二、六八八	S 41・6・20			二九六台・三、七〇〇	m	

苦小牧市公設地方卸売市場取扱高

年 度	水 産	青 果	花 卉		
	数 量 (t)	金 額 (千円)	数 量 (t)	金 額 (千円)	
昭和57年度	一一、八二七	五、六二七、四二八	三六、二八一	九、四三七	六、三三、四六一
58年度	二二、七四二	五、一二〇、四七六	三三、四三三	八、一二六	五、九一、六四五
59年度	一一、四七二	五、〇五一、六五五	三二、八〇二	八、四九六	五、九三、二一六
60年度	一〇、二三五	五、一六六、三三三	三一、九五六	八、八一	六、四三、八四五
61年度	一〇、四三五	五、〇八八、六五二	三一、九三七	九、一二九	六、七五、二七〇
62年度	一三、〇四七	五、四四一、五三二	三一、三四七	九、四四九	七、八九、五二八
63年度	一一、九三七	六、〇四四、〇三六	三三、二六〇	一〇、一八三	八、七七、七五四
平成元年度	一〇、九八九	五、七五一、二四七	三二、二七七	一一、〇〇五	九、〇二、七七六
2年度	一〇、一一〇	五、九九九、〇八五	三一、一一二	一一、三九〇	一、〇二、七三〇五
3年度	一〇、六九五	六、一五七、四四三	三〇、六四四	一一、一四七	一、一六、一、三九二
4年度	一〇、三四三	六、四六四、〇四一	三〇、六九二	一三、五一四	一、一八〇、〇八六
5年度	九、八一九	六、四六八、六九八	二八、七〇七	一三、九〇七	一、二〇八、一〇一
6年度	八、六八七	六、二七八、三五五	二六、三一一	一五、〇〇六	一、一三五、五二二
7年度	九、〇二六	五、九〇八、九五四	二六、〇四一	一五、八三八	一、二六八、〇七〇
8年度	九、四二六	六、〇三三、四八〇	二五、八九四	一六、二六四	一、二九五、六七四
9年度	八、八四九	五、九二五、三三〇	二五、四九六	一五、一五九	一、二六六、八〇三
10年度	九、〇六七	六、〇九六、〇一八	二五、〇九五	一六、〇六五	一、二六五、〇三一

『苦小牧市統計書』 各年 苦小牧市企画調整部企画課

苦小牧市設小 苦小牧市は昭和二十八年（五三）十一月二十七日に、消費経済の合理化に寄与する目的をもって売市場の廃止 市設小売市場を設け、日常生活必需品の販売を円滑に行なうことを目的に、「苦小牧市設小売市場条例」を公布した。その生活必需品の種類は、①食料品（魚介藻類及びその加工品、そ菜果実及びその加工品、鳥獣肉卵類及びその加工品、嗜好品類、調味用品類、その他これに類する食料品）、②日用品（文房具類、洋品類、化粧品類、玩具類、陶器類、家庭金属類、電気器具類、履物類、その他これに類する日用品）^③

そして、同年十二月十五日に四階建ての市営住宅の一階にその第一号である本町市設小売市場（本町「新川」シヨツパーズ・本町一丁目）がオープンした。なお、市設新川小売市場と呼ばれたこともあった。

その後、本市の発展に伴い鉄北地区の住民に対応するため、同四十六年（七一）二月十四日、音羽町一丁目の四階建ての市営住宅の一階部分に音羽町市設小売市場（音羽シヨツパーズ）が開設され、翌四十七年（七二）十一月二十三日には新興住宅街として発展する糸井地区（しらかば町五丁目）の市営住宅の一階部分に、はみ出しを設けて糸井市設小売市場（後しらかば町市設小売市場・糸井シヨツパーズ）が開設された。

市設小売市場はそれぞれ地域の需要に応え、同五十四年（七九）現在における使用状況をみると、本町シヨツパーズ出店数九店・売場面積三〇〇平方メートル、音羽シヨツパーズ出店数一三店・売場面積五〇〇平方メートル、糸井シヨツパーズ出店数一四店・売場面積四七二平方メートルであった。^④

苦小牧市設小売市場の概要（昭和五十四年現在）

名	称	本町市設小売市場	音羽町市設小売市場	糸井市設小売市場
愛	称	本町シヨツパーズ	音羽シヨツパーズ	糸井シヨツパーズ

所 在 地	開 場 年 月 日	建 物 構 造	売 場 面 積	建 設 費	使用料（二㎡当り月額）	入 店 状 況
本町一・六・一	昭和二八・一二・一五	鉄筋コンクリート造り	三〇〇・〇〇㎡	五、九八七、〇〇〇円	一五二円	九店（鮮魚三・精肉一・青果一・食料品一・菓子一・その他二）
音羽町一・一八・一一	昭和四六年二月一四日	鉄筋コンクリート一部鉄骨造り	五〇〇・四〇㎡	三、四一六、〇〇〇円	五三六円、事務室・作業室一七〇円	一三店（鮮魚二・精肉二・青果二・食料品三・菓子二・その他二）
字糸井三二二（しらかば町五・五・六）	昭和四七年一月三日	鉄筋コンクリート一部鉄骨造り	四七二・三〇㎡	四九、五八四、〇〇〇円	五七二円、事務室・作業室一九七円	一四店（鮮魚二・精肉二・青果二・食料品五・菓子一・その他二）

（『議会要覧』昭和五十四年版） 昭和五十五年 苫小牧市議会事務局より作成）

市設の小売市場はそれぞれ協同組合として法人化していたが、市内には市民生協、王子サービスセンターなどの量販店の伸張、長崎屋の大型店の進出で、日常食品の五〇パーセントのシェアを占めることになり、鮮魚、野菜などを扱う市設市場は苦しい立場に追い込まれることになった。そこで、こうした状態を切り抜ける対策として、包装紙を共同購入したり、鮮魚、野菜などの部門ごとに共同仕入を恒常化し、協業化を進めるため、昭和四十八年（七三）四月一日に三九店が加盟して、苫小牧市設小売市場連合会を結成した。

しかしながら、新興住宅街でのショッピングセンターの進出による強い影響をうけることになり、糸井ショッピングパズを除いて歯の抜けるような撤退が続き、協同組合としても存続さえ危ぶまれることになった。即ち、音羽ショッピングセンターでは、同六十三年（八八）十月に三光町に市民生協をキーテナントとする新生台ステイが開店すると、地続きの双葉町・音羽町・住吉町の住民にも食い込み、古くからの客を奪われ、一七店の入居から一三店へと後退してしまった。

巻返しを狙って、平成元年度（八九）に実施した道の総合経営診断で、店舗のリニューアル計画が浮上した。ただ、この計画には多額の負担金を要することから、推進派と消極派に分かれることになった。その結果、同二年（九〇）一月に消極派四店が一挙に撤退し、リニューアル計画は白紙に戻り、翌三年（九一）一月に協同組合も解散し、精肉店と青果店の二店のみとなってしまった。

一方、本町ショッピングパースは、生協本町店、王子サービスセンター中部店、ダイエー苦小牧店の進出と町内の斜陽化により徐々に客を失い、同元年（八九）四店、同五年（九三）三店と出店数を減らしていった。

こうした状況の中にあつて、苦小牧市としても今後の市設小売市場の在り方を検討することになり、同四年九月八日に学識経験者、業界関係者、消費者代表等からなる「苦小牧市設小売市場対策検討懇話会（佐々木浩会長）」を設け、難しい経営が続く市設小売市場の問題点を洗い出し、今後の方向性を見い出すことになった。

懇話会は同四年（九二）一月十七日に提言書をまとめ、鳥越市長に提出した。この提言では、①本町ショッピングパースは、隣接する公民館の老朽化に伴う移転新築地であり、上階の公営住宅も老朽化が著しく日常生活に適さないため、既に入居募集を中止していることなどから、市民全体の利益を勘案し廃止すること。②音羽ショッピングパースは、撤退店が相次ぎ市場としての体裁を失い、地域消費者のニーズに十分こたえられない状況なので、廃止の方向で現入居者と協議をすること、廃止した場合、早急に地域活性化に結びつく何らかの利用を検討すべきこと。③糸井ショッピングパースは、市設小売市場として地域の台所の役割を果たしており、駐車場、催事場が協同組合の所有であり、商業施設として維持管理が可能である。ただ、店舗改装などで制約が大きく、商業競争に勝ち抜くのは困難なので、市場は将来売却により民営化すること。

以上が苦小牧市設小売市場対策検討懇話会の出した提言であつたが、本町ショッピングパース、音羽ショッピングパースについ



本町（新川）ショッパーズ



音羽ショッパーズ



廃止になった糸井ショッパーズ跡

ては概ね提言どおり決着したが、糸井ショッパーズだけは意外な展開をみせながら閉店となった。
糸井ショッパーズは平成五年度（九三）において、市と組合で四、一五〇万円をかけて十一月から翌六年（九七）二月まで内装、外装工事を行い、店名看板、入口部分を広く明るく演出し、雨天時にも催事場やしらかばショッパへ行き来できるようにアーケード風の日除けを設けて外観のイメージを一新して、同二十二日に装いも新たにオープンした。⁽⁵⁾

しかしながら、バイパス通りを挟んで中型店舗が建ち並び、日新町にスーパーバルスや郊外型複合商業施設「日新ショッピングモール」を形成し、客の流れが変わり集客力の低下となった。平成九年（九七）には精肉店、鮮魚店、衣料品店と相次いで撤退し、四店が残るのみとなった。このため、光熱費などの共同負担が増え、翌十年度（九八）の市との使用許可更新手続きは四店とも行わず、撤退の意向を固め、同十年三月末で契約切れとなり、全店舗が閉店となってしまった。

本町ショッピングパースはテナントの移転が決まり、同八年度をもって廃止となり、公民館（市民交流センター・アイビープラザ）の用地となり、同八年（九六）十一月に解体された。

音羽ショッピングパースは同十年（九八）十二月三十日をもって最後のテナントが撤退し、閉鎖となった。その後、地域から再活用策に関する陳情が提出され、市は今後の有効活用策について検討しているところである。

苫小牧市設小売市場の全店撤退により、平成十一年（九九）二月二十六日の市議会で「苫小牧市設小売市場条例」の廃止が可決され、これにより市設小売市場は完全に苫小牧の歴史から消えることになったのである。

注（１）『苫小牧市例規類集』平成十一年十月加除分 苫小牧市

（２）『市政要覧』第16号 平成七年 苫小牧市議会事務局

（３）『苫小牧市例規』昭和三十年六月加除分 苫小牧市

（４）『議会要覧』昭和五十四年版 昭和五十五年 苫小牧市議会事務局

（５）『苫小牧民報』平成六年二月二十六日号 苫小牧民報社

二、主な新ショッピング街

新生台ファミリープラザ 新生台の地は昭和三十一年（一九五六）九月に㈱岩倉組がホモゲン第二工場を新たに大型ショッピング街 建設したところで、当時は工業用地であった。その後、苫小牧港の開港に伴う本市の発展により、この地一帯の宅地化が進み、住吉町地区（当時緑町）に公営住宅が建設され、同三十三年（五八）十月に緑小学校が開校し、鉄北地区と呼ばれ新興住宅地として発展していた。

岩倉組本社も同四十六年（七一）十一月十七日に木場町からこの地の一角に移り、木材工場は臨海工業地帯に移転していた。その後、岩倉組は不動産、開発行為、ホテル経営など広い業務に参画していったが、これが裏目に出て同五十五年（八〇）四月一日に不良資産の清算会社となり、岩倉組は負債の清算会社となった。そのため、木材工場などを分離して岩倉組木材株式会社を設立した。

さらに、美園町、明野などの奥地の著しい発展に伴い、住宅地の中の工場になり、環境・衛生上でも問題となっていたので、同五十六年（八一）十一月二十六日に三光町のホモゲン第二工場関係施設を閉鎖し、臨海部木工団地にホモゲン第三工場を新設し、ここに旧岩倉組関係の施設がそっくり移転したのである。

㈱岩倉組はこの跡地利用について検討していたが、同五十七年（八二）四月八日に、戸建住宅用地一六・三ヘクタール、集合住宅用地一〇・七ヘクタール、商業地三・五ヘクタール、サブセンター用地一・二ヘクタール、小学校用地二・六ヘクタール、公園・緑地三・一ヘクタールという跡地開発土地利用区分の総合ニュータウンを計画し、大住宅団地造成計画の概要を発表した。

しかし、この地一帯五九ヘクタールは工業用地であり、開発行為を行って住宅系用地にする必要があった。このた

めには苦小牧圏都市計画審議会で用途変更の手続きを経て、道都市計画審議会、建設省に申請して建設大臣認可が必要であった。しかし、岩倉組では開発行為の許可を受けると、岩倉土建、岩倉土地開発がすでに工事を進めており、用途地域の変更審議は追認の形となり、審議会の形式化に対する不満があった。

ともあれこれにより、旧岩倉組ホモゲン第二工場跡地は住宅地に変貌し、昭和五十八年（八三）四月に新生台住宅団地としてオープンした。

一方、商業地の形成については大型店舗を建設する計画で、各方面との話し合いを行なったが、生活協同組合道央生協（本部苦小牧・広部清氏理事長）がキーテナントとして出店することで合意を得た。生協ではSSM（スーパー・スーパーマーケット）建設計画を持ち、スクラップ・アンド・ビルト計画もその一環であるとし、隣接する既存の美園、双葉両店を閉鎖して、岩倉組が建設する新生台ファミリープラザに出店することになったのである。

地元業者との共存、組合員外の利用など多くの問題を抱えながらも、苦小牧生協店舗調整協議会（福田美昭会長）との話し合いにより解決の方向を打ち出し、同六十三年（八八）二月五日の苦小牧商業活動調整協議会（岩倉賢周会長）は岩倉組から提出された出店計画書通り結審した。

その内容は、建物面積九、八二三平方メートル、うち店舗面積三、四七二平方メートル（売場面積二、一〇〇㎡）であり、閉店時間は午後七時（年間四〇日は午後八時）、また、事業面積部分（生協店舗面積）は二、七〇〇平方メートルであった。岩倉組が通産省に提出していた申請書通りの結審となった。[↑]

岩倉組は新生台ファミリープラザのテナントの募集を行なうとともに、同年三月七日に愛称を「STAY・ステイ」とどまる、滞在するの意」とすることを発表した。

新生台ファミリープラザステイは第一種大型店として同六十三年四月十二日に着工し、いろいろなあつれきが生じ

午前十時斗賀岩倉組社長、広部生協理事長らによりテープカット、同時に無数の風船、鳩が空を舞い、ステイの開店を祝った。

店舗は鉄筋コンクリート造り二階建て（一部地下一階、地上三階）、延べ八、九三〇平方メートル、売場一、二階部分で生協をキーテナントとする三〇のテナントで構成し、全体の売場面積は四、八〇〇平方メートル（生協二、七〇〇㎡）は中心街の鶴丸百貨店なみの規模であった。

開店一時間前に長蛇の列をつくり、五〇〇台収容の駐車場も満杯となり、二、〇〇〇人を超える人が開店を待った。



新生台ステイ



新生台ショッピング街

る中で生協と地元商業者が同一建物内に共存する全国的にも珍しいケースとなり、今後、苦小牧流通業界の新しい流れとして注目された。

新生台ファミリアプラザステイは大手スーパ―西友と衣料部門を中心とする商品提携を行い、弱点となっていた衣料の強化も図り、鮮魚では地元商業者をテナントに迎え、競合させることで品質本位のマーケットとなり、昭和六十三年（八八）十月一日にオープンした。

背後に新規住宅地の三光町を控え、双葉町、音羽町、住吉町、美園町、字明野もその商圈に置いて、安定した売り上げを続け、オープン一年目に約三〇億円の売り上げを示し、管内生協二六店舗中トップであった。

大店法が改正になるや、この地の一角に大規模店や中規模店の進出が相次ぎ、あつと言う間に本市有数のショッピング街を形成するようになった。平成三年（九一）九月に第二種大規模小売店舗であるホームック新生台店（店舗面積二、五〇〇㎡）、同四年（九二）六月に中規模店舗の家庭電器のマツヤデンキ新生台店（四九五㎡）、十月に靴の東京靴流通センター新生台店（同三六四㎡）、玩具のハローマック新生台店（同三六四㎡）、菓のツルハドラック新生台店（同四四〇㎡）が開店し、さらに双葉町一丁目のそごう電器YES新生台店もその一角に入り、苫小牧駅周辺とは別の新しい商業ゾーンが誕生し、まさに苫小牧の商業地図を塗り替えるものとなった。

ステイは「消費生活協同組合法」により、大店法の規制を受けない生協部分二、七〇〇平方メートル、テナント部分一、四四二平方メートルの第一種大型店であるが、平成八年（九六）に旧岩倉体育館（スケートリンク）に家電ディスプレイスカウント店「ジョーシンアインズ」がステイのテナントとして出店することになり、大店法の増床に伴う六条申請を行なった。また、これを機会に店内の大改装を行い、これまで大店法の小売店として営業していたテナントをインショップに切り替え、経営を強化することになった。八月十三日に改装オープンし、新生台ショッピング街の中心施設として装いを一新した。

パワーセンターと カウボーイ（札幌・中野晃社長）は札幌市を中心に食肉などの食料品を扱うディスプレイスカウントカウボーイ苫小牧店 トストアーであるが、平成四年（九二）九月二十八日に字系井の国道三六号南側に複合店舗型のショッピングセンターである「苫小牧パワーセンター」を建設すると発表した。この地は字系井と字錦岡にまたがる地四万七、七二八平方メートルで、準工業用地で区画整理の行なわれていない未造成地であった。カウボーイで

は用地取得後、土地造成を行い、上下水道敷設などの開発行為を実施する必要があったが、平成五年（九三）当初から開発行為に関する協議を市と行い、市に申請して、同年二月に開発行為の許可を受けていた。

カウボーイでは同年四月二十八日から四万八、五三六平方メートルの開発行為に着手し、この内一万三、五〇〇平方メートルを店舗総面積とし、五月より五棟の建設に着手した。

一方、大店法に基づく申請も、同五年二月の五条申請（小売業の届け出）を皮切り提出し、地元の事業者、消費者、学識経験者からの意見聴取も行なわれ、大店審に報告し、これらも参考となり十一月に結審することになった。

ただ、カウボーイの出店希望者三六店のうち、水産、食品、生花など五店が出店を取り止め、紳士服、釣具・宝石・時計、ワークシヨップ、靴、パン製造・販売、酒・コメの六店が店舗面積を縮小し、全体で三・五パーセントを縮小する修正願いを胆振支庁に提出した。

中小企業社五店から出店断念、面積縮小により全体の店舗面積は当初の申請より四六一平方メートル減少し、小売業者は三一店となり、合計面積は四、一二一平方メートルから三、六六〇平方メートルに減少し、大店舗小売店を含めた店舗面積も一万三、〇〇五平方メートルとなった。同五年九月二十四日に行なわれた大規模小売店舗審議会北海道部会で、カウボーイの申請に対し二・二パーセント削減で結審した。

各内容では、店舗面積が一萬二、五四四平方メートルの申請に対し、二、七八四平方メートルを削減し、九、七六〇平方メートルとなった。年間休業日数はテナントのうち生鮮三品四社の二十日、生鮮三品以外三十一社の十二日とともに三十一日とし、カウボーイ（土、日）は申請通り四十四日となった。閉店時刻はカウボーイは午後七時、テナント三四社は午後八時を午後七時（年間三十日に限り同七時半）、書店が夜十二時までを午後十時に繰り上げた。^②

面積が削減されたのは、カウボーイ、石黒ホーム、第一臨床検査センター、丸紅衣料、チヨダの大型小売業者五

社であった。

大型小売業者五社の申請、結審店舗面積

出店業者	種業	申請面積	結審面積	削減率
カウボーイ	食肉、食料品	二、一八五㎡	一、四〇〇㎡	三五・九%
石黒ホー	ホームセンター	二、七三四㎡	二、〇〇〇㎡	二六・八%
第一臨床検査センター	薬、雑貨	一、六五〇㎡	一、一〇〇㎡	三三・三%
丸紅	衣料	一、三三三㎡	九〇〇㎡	三三・〇%
チヨダ	玩具	九九二㎡	七〇〇㎡	二九・四%

〔苦小牧民報〕 平成五年九月二十五日号より 苦小牧民報社より作成

食肉・食品の土日型デイスカウントストア、カウボーイは、複数の店舗を集めて展開する大型ショッピングセンター「カウボーイ苦小牧店」が平成五年（九三）十月二十二日にオープンした。各種のデイスカウント（安売り）店が並ぶもので、市内では全く新しい形態の商業施設で、初日より市内や近隣から多くの来店者が殺到した。広範な品揃えで独自の展開を図り、地元の小売店に大きな影響を与えることになった。

初日に開店したのは、生鮮三品を扱う土日型店舗と、食品、生活必需品、外食など平日型店舗の複合的店舗構成で、相乗効果を生み出すスタイルであった。出店数は生鮮品、食料品、酒、米、生活雑貨、薬、衣料、宝飾品、スポーツ用品、玩具、靴、本、CD、釣具などの小売店三六店とレストラン、アミューズメント、ファーストフードを含めると五〇店にのぼった。

店舗面積五〇〇平方メートル以上の大型小売店はカウボーイのほか、第一臨床検査センターのオータニ・アイシン（薬・雑貨）、丸紅衣料のまるべに（ファミリー衣料）、チヨダのハローマック（玩具）とフットアップ（スポーツ用

品・靴)の四業者で、石黒ホーマは平成六年(九四)春の出店を予定していた。

カウボーイは独自のノウハウとルートで、大量仕入、大量販売による安売りを実現した。テナントも個々に集客力のある専門店を集め、ノウハウを提供することになった。カウボーイとテナントで初年度の売り上げは五〇億円を想定していた。

しかしながら、開店一年後には客数が落ち、売り上げも低迷したため、生鮮部門の販売方法を一新し、系列会社直営に切り替え、新たな体制で、低価格、高品質、多目品に挑むことになった。特定石油製品輸入暫定措置法により規制緩和でガソリンスタンドやパチンコ店という異業種も参入した。また、高額テナント料から早くも七店が撤退し、一般小売店とカウボーイ商法との格差を浮き彫りにするものであった。

さらに、カウボーイは同八年(九六)四月には増床申請を行い、三二パーセントカットの七、〇〇〇平方メートルで結審し、同九年(九七)一月に「車王」がオープンし、これで既存部分と併せ苦小牧パワーセンター(苦小牧カウボーイ店)の店舗面積は一六六、六七五平方メートルとなり、サンブラザ(ダイエー苦小牧店)に次いで第二位になっている⁽³⁾。

既存店と日新ショツ フジタ産業(株) 藤田隆一社長 は昭和六十年(八五)七月二十日に若草町の本社敷地内にピングモールの形成 木材、金物、カー用品、日曜大工用具などを取り扱うハッピーワン若草店を開設したが、お



カウボーイ 苦小牧店

客さんの要望と豊富な品を揃えて消費者のニーズに応えるには若草店だけでは手狭であることから、桜木町に大型店を建てる計画であったが、地権者との折り合いがつかず、昭和六十一年（八六）一月に日軽金の用地を買収して日新町へ進出することを決定し、店名も「ハッピーワン糸井店」とした。

糸井店の進出した地は日新町二丁目三で、日軽金樽前寮の南側の五、六四八平方メートルであった。かつて「日軽リビングショップ」が移転新築を予定していたが、社内問題から計画が挫折した地であった。

フジタ産業では同年二月に市、商工会議所、市商連などに出店計画概要書を提出し、大店法の届け出を行ない、地元商店街、商調協との話し合いを行なうことになった。

同六十三年（八八）六月一日の苦小牧商工会議所の商業活動調整協議会でハッピーワン糸井店は、売場面積は二二・六パーセントカットの一、一〇〇平方メートルとなり、開店日を十二月一日、閉店時間午後七時、年間休業日数十五日とすることで結審した。

パッピワン糸井店は同六十三年十二月一日にオープンし、ハンバーガーショップ、レンタルビデオショップとうまく結びついて相乗効果を生み、後の日新モールに発展する足掛かりとなった。

苦小牧日軽サービスは自社経営の「リビングショップ」（昭和四十三年十二月開設）をハッピーワンと同じゾーン（旧日軽金樽前寮跡地）に店舗を移転新築する計画を平成二年（九〇）初頭に発表した。スーパーバルスは売場面積一、一〇〇平方メートルの第二種大型店で、酒、煙草、米、一般食品を主力に魚、肉、野菜生鮮三品、ベーカリー、生花などテナントも四店入居、簡易郵便局も店内に開設して、同三年（九二）七月六日にオープンした。これにより、バイパスから引き続いたショッピング街を形成することになった。これらが既存施設としてのショッピング街の第一弾でもあった。



日新ショッピングモール

同五年（九三）九月に地元商業者十一人で日新開発企画（上田輝夫代表）が設立され、日軽金から同年十月に一万四、六三二平方メートルの土地を取得した。

平成六年（九四）三月には付近で営業中の企業六社で苦小牧日新地区開発推進協議会を発足させるとともに、苦小牧日新商業組合設立準備室を設置して、この地区の開発計画を策定していた。取得した土地は第二種住居専用地域のため、同年十一月に市に用途変更を陳情し、商工会議所を通じて口頭で陳情していた。

計画企画書では、消費者の利便性を考えた、地域と密着したビレッジ型のショッピングセンターで、約三、八〇〇平方メートルの売場と行政出先機関やミニ図書館・ホールの設置を検討し、周辺の既存の食品スーパー、ホームセンターなどと合わせて、大規模複合型ショッピングゾーンを形成するというものであった。

しかし、資金難からこの構想は途中で頓挫することになり、計画修正をしなければならなくなった。同七年（九五）六月に苦小牧日新企画のメンバーの一人である進藤書店（松家茂社長）が一括して用地を買収し、これを九区画に分けて地元商業者に分譲し、それぞれが店舗を作ろうという考え方に変わったのである。

用地は約一、六五〇平方メートルずつ九区画に分け、参画する商業者に必要に応じて売却していく方針で、同七年七月現在で地元の書店、カメラ、眼鏡、美容院、薬局、飲食店が決まり、新たな構想が動きはじめていた。そして、物販店を出店する五社は総店舗面積二、八九〇平方メートルの第二種大

型店として大店法に基づく三条申請（建物設置者届け出）を胆振支庁に提出した。

平成七年（九五）八月からは大店法の規制を受けない飲食店が工事に着手し、日新ショッピングモールの整備事業が開始された。進出する飲食店は、苦小牧初のオーストラリア家庭料理「ピラヴォーン」を皮切りに、焼肉の「金剛園」、回転寿司の「元気寿司」など一〇店舗であった。また、公衆浴場の進出も決まっていた。結果的に、複合書店、薬店、眼鏡店、公衆浴場、カメラ店、美容室、飲食四店の一〇店で構成する郊外型ショッピングモールになった。

物販店は一店を除き、大店法の規制を受けない五〇〇平方メートル未満の売場面積であったが、物販五店の売場面積合計が二、八九〇平方メートルで、一店当り平均で五〇〇平方メートルを超えることになり、大店法上は第二種大型店で、道大規模小売店舗審議会にかけられたが、地元資本の企業が殆どあつて、売場面積は届け出通り認められた。⁽⁴⁾

同七年十二月一日に日新ショッピングモール一〇店のトップを切つて「ピラヴォーン」がオープン、次いで十二月中旬に「金剛園」もオープンした。翌八年（九六）一月に「元気寿司」、さらに、居酒屋「つば八」、インド料理「ボンベイ」も相次いで開店した。五月に公衆浴場（温泉）「湯らん銭」もオープンした。

一方、物販店は同八年四月二十六日に進藤書店の「B・T・O・P（ビートップ）」、「メガネのオバラ」が開店、五月に美容室「スイング」、六月に宮本薬局の「ドラックストアミヤモト」が相次いでオープンし、七月十五日には寄合百貨形式のショッピングモールの届け出を行なった。

日新ショッピングモールはその後の出店に若干の変更があり、百円スーパーてんとう虫、回転寿司よごろうの出があったが、西部地区の人口増加により、消費者の利便性が高まるとともに、隣接するホームセンター「ハッピーワン」、スーパー「バルス」と一体となり、新しい郊外型ショッピングモールを形成し、苦小牧市の商業地図を塗り替

えるものとなった。

コンビニエンス 大型店の相次ぐ出店で商業激戦地となった苦小牧に、フランチャイズチェーン（仕入・営業ノストアの進出 ウハウなどの特権を受ける）のコンビニエンスストア（コンビニ）がオープンしたのは、昭和五十四年（七九）十月のことであった。

コンビニエンスストアは流通経路の簡略化、大量仕入れによるコスト低減、セルフサービスによる省力化といった大型量販店の利点をそのままに、小規模な店舗を消費者の身近に展開する、いわば小型スーパーであった。店舗面積が一〇〇平方メートル以下、営業時間が長い、年中無休が原則、取扱商品が食料品、日用品雑貨というのが基本であった。

苦小牧でのコンビニ第一号となったのは、錦岡で酒屋を営んでいた池田商店がセイコーマートの規格に合わせて店舗を改装し、同五十四年十月二十日に開店した「セイコーマートいけだ」であった。

コンビニにはイトーヨーカドー系のセブンイレブン、北の誉西尾系のセイコーマート、長崎屋系のサンクス、ダイエー系のローソン、それに地場系があった。

同五十六年（八一）十月にはセブンイレブンは苦小牧に進出し、セブンイレブン・ジャパン社の地域集中出店方式により、十二月にかけて光洋町、王子町、北光町、音羽町、船見町、末広町、双葉町と一挙に七店が開設した。この七店は午前七時から午後十一時の営業時間と二十四時間営業のものがあり、営業時間が長く、小売店として活性化できる利点があったから、地元食品小売店への影響は大きいものがあった。しかし、余りにもすばやい出店対応に、地元商店街は対抗策さえない状態であった。

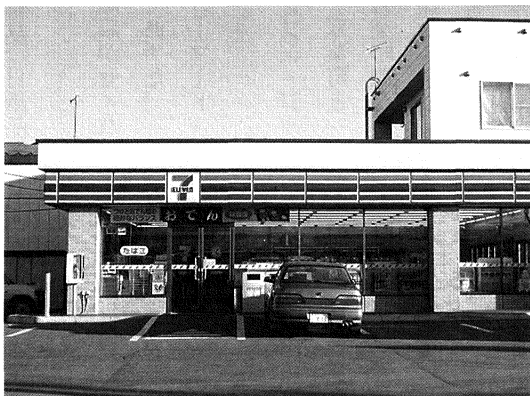
地場系では、王子サービスセンターが同六十三年（八八）十月五日に国道三六号にコンビニエンス形式の有明店を

オープンさせ、惣菜、フルーツ、肉加工品、サーモン製品、雑誌などを置いて営業を開始した。特に、サーモン、鳥肉などに特徴があり、初期にはそれなりの実績をあげていたが、近年になって営業不振となりコンビニ形式を取り止めた。

コンビニは大型店と共に苦小牧にも新しい商業感覚をもたらし、殿様商法に不満を持つヤングから主婦までの高い支持を得て、あつという間に苦小牧にも根を下ろしていった。昭和五十九年（八四）にはセブンイレブン十一店、セイコーマート四店、サンクス四店の計一九店であったものが、平成四年（九二）四月にはセブンイレブン一九店、セイコーマート一五店、サンクス五店、ローソン三店、地場系五店の計四七店になっていた。

一時はコンビニ二出店ラッシュとまで言われ、同六年（九四）には年間一〇店がオープンしたが、同八年（九六）には一段落し、三店の出店にとどまった。さらに、利用者の奪い合いが激化し、閉鎖に追い込まれた店も現われており、これ以上の出店の是非を問う声も聞かれるようになった。同八年にはセブンイレブン二二店、セイコーマート二三店、サンクス六店、ローソン一四店の六五店で、ローソンの進出が目立った。

コンビニの増加と共に、サービスの在り方も変わってきており、公共料金、電気・電話料金なども取り扱い、土日の郵便局の業務代行の形となり、免許・許可制の酒、米なども扱うことはごく普通となり、免許・許可制、登録のない店は不利となり、やがて閉店に追い込まれる店もあると言われている。



国道沿いのコンビニエンスストア

平成十年（九八）十二月現在のフランチャイズ制のコンビニ店数は、セブンイレブン二三店、セイコーマート二三店、サンクス九店、ローソン一八店の計七三店になっている。⁵⁾

その他の小売店 苦小牧での馴染み深い小売店群に消費生活協同組合法により運営される生協店舗と王子製紙群と大規模店舗 榎傘下の榎王子サービスセンターの店舗がある。

生活協同組合の店舗は組合員の生活必需物資の廉価提供などを行い、地域組合と職域組合とがあった。苦小牧での生協店舗は、昭和三十七年（六二）十月に苦小牧地区労働者生活協同組合として設立された。同四十二年（六七）にはより多くの組合員を獲得するため、苦小牧市民生活協同組合と改称し、地域組合の色合いを濃くしていった。さらに、同五十一年（七六）五月に店舗網を苦小牧から千歳、恵庭まで広げ、生活協同組合道央市民生協（小野寺昭理事長）と改称した。同五十二年（七七）十月十一日には創立十五周年記念式典を行なったが、当時の組合員数は四万三、〇〇〇人、家庭班一、五〇〇班、供給高約一〇〇億円で、店舗数は三市三町に二三店舗を数え、本部を市内双葉町に置き、加工、配送、サービスの三施設を有した。苦小牧市内の店舗は、本町店、弥生店、木場町店、栄町店、双葉店、山手店、糸井団地店、東糸井店、中野店、錦岡店、美園店、糸井西店の一二店であった。

同四十八年（七三）十月に長崎屋の進出以来、本市の大型店化が進み、生協店舗もこの影響うけ、木場町店のように閉店に追い込まれたところもあり、新店舗計画、増改築を含むSSM（スーパー・スーパーマーケット）建設構想を打ち出していた。こうした折りに、榎岩倉組が三光町に新生台ファミリープラザを建設することになり、そのキータナントとしての出店要請があり、地元小売業者との寄合い形式による共存共栄を図り、Lコープとしての大型店に参入することになった。ただ、その出店に当たっては大店法の適用を受けない、税制優遇されている、組合員以外の利用など問題も多く、その話し合いの場として生協店舗調整協議会が設けられた。Lコープステイはこうしたあつれ



Ｌコープパセオ店

きを生じる中、双葉店、美園店を廃止し、生協と地元業者が同一建物に共存する全国でも珍しいケースとして、昭和六十三年（八八）十月一日にオープンした。

道央市民生協は平成元年（八九）にもステイ方式により共存共栄を図るテナント募集によるＬコープパセオ店構想を打ち出した。同店は鉄筋コンクリート造り地下一階地上一部二階、延べ約四、八九〇平方メートル、売場面積は一階のみの二、七五三平方メートルで、鮮魚、書店、衣料品など地域小売店業者がテナントとして一二店入居して、同二年（九〇）九月二十二日にオープンした。市内西部地区での大型ショッピングセンターの開設に、オーブンを前に一、〇〇〇人を超える長蛇の列が周囲を取り囲む人気であった。

その後、Ｌコープ式的大型店舗の新設はなかったが、桜木店の改装、東糸井店の移転新築、さらにはＬコープステイの改装などが行なわれた。

しかしながら、長年にわたるマンネリ化が放漫経営をよび、同八年度（九七）に累積赤字が五三億円に達することが判明し、理事長ら三人は経営責任をとって退陣した。このため、道生協連専務だった重原祐治を新理事長に、コープさっぽろから二人の常任理事を迎えて経営再建に当たった。

新体制はまず七社あった関連会社を四社に集約し、生協から関連会社への過剰な物件費の支出を削減した。不採算の山手店、えりも店、島松店の各店舗を閉店し二四店舗とした。従業員の給与削減、一〇〇人の人員整理を行い、パートも制限するなど徹底した合理化を図った。この結果、同十一年度の決算で赤字体質から脱却し、二億円の利益を出

す構造に転換した。今後は攻めに転じ、利益の幅を着実に増やしていくことを目標にしている。なお、平成十年（一九八八）十二月現在での苦小牧市内の生協店舗は、ステイ店（三光町・二、七〇〇㎡）、バセオ店（川沿町・二、七五三㎡）、本町店（本町・三三六㎡）、弥生店（弥生町・一、六八六㎡）、糸井団地店（しらかば町・四六七㎡）、中野店（新中野町・五四六㎡）、東糸井店（日吉町・四六七㎡）、錦岡店（明徳町・一、一九三㎡）、栄町店（末広町・四九五㎡）、桜木店（桜木町・七六六㎡）、沼ノ端店（沼ノ端・四九九㎡）の一一店である。^⑥

王子製紙の子会社である株王子サービスセンターは、昭和三十七年（六二）十月一日に王子関係者のみならず、一般市民も対象とするスーパーマーケットである王子サービスセンターを王子町（現中部店）に開設した。その後、山手ストア（同四十四年）、西部ストア（同四十五年）、春日ストア（同四十八年）と次々に開店した。

その後、花園店の新設により、これまでのストア制から店制とし、同六十一年（八六）には中部店（王子町）、花園店、春日店、末広店、澄川店の五店で、北海道チェーンストアのランキングでは第八位であった。^⑦

老朽化して狭隘な末広店を廃し、元中野町二丁目に支笏湖通り店を新設し、有珠の沢町四丁目に有珠川店を開設し、平成十二年（二〇〇〇）九月現在では、中部店、花園店（二、七六五㎡）、春日店（六八一㎡）、澄川店（一、四〇〇㎡）、支笏湖通り店（九四四㎡）、有珠川店の六店である。

そのほか、苦小牧の主なショッピング街は、苦小牧駅通り周辺、錦町・大町の中心街、苦小牧環状線（バイパス）沿いに形成されている。店舗面積が一、〇〇〇平方メートル以上のこれまで記載しなかった大型店、複合商業施設は次の通りある。

第一種大型店舗では、ニトリ苦小牧店（四、八七八㎡）、第二種大型店舗ではリビングパーク家具の高橋（一、一一四㎡）、食彩ガーデンAコープトマコマイ（二、五二七㎡）、バルス（一、五五九㎡）、家具のハマダ（二、七五四㎡）、

ファミリータウンコア（一、一一九㎡）、ショッピングプラザたいせい（一、一八八㎡）、マルキタ家具センター（二、六四八㎡）、そうご電器YES苦小牧店（一、二〇四㎡）、ショップリンいちい（一、〇六四㎡）、苦小牧ステーションビルエスタ（一、九四一㎡）、丸石家具（一、七〇〇㎡）、豊月ストア澄川店（一、四五四㎡）、ハッピーワン糸井店（一、八七二㎡）、ハッピーワン若草店（一、一〇〇㎡）、ホーム・ワークセンターコーヨー（一、一〇〇㎡）、豊月双葉店（一、一五三㎡）、ホームマック新生台店（二、五〇〇㎡）、デンコードー苦小牧店（一、〇三六㎡）、ゼビオ苦小牧（一、七七五㎡）、Uバリュー苦小牧店（二、一〇二㎡）、赤ちゃん本舗苦小牧店（二、三〇五㎡）、ホームマックカウボーイ店（二、〇〇〇㎡）、日新ショッピングモール（二、八九一㎡）、Uバリュー光洋店（一、九八三㎡）、ジョウシン電器（二、〇〇〇㎡）、スーパーバルスときわ店（一、五四九㎡）、苦小牧市澄川町複合商業施設（一、六一一㎡）、イエローグロブ苦小牧店（二、六〇〇㎡）、ビックハウス明徳店（三、二〇〇㎡）などである。⁽⁸⁾なお、第二節の「大型店の進出」の「苦小牧市内の大型店一覧表」参照のこと。

- 注(1) 『苦小牧民報』 昭和六十三年二月六日号 苦小牧民報社
- (2) 『苦小牧民報』 平成五年二月二十五日号 苦小牧民報社
- (3) (5)(8) 『苦小牧市商業の現況』平成十年度 平成十一年 苦小牧市経済部商業観光課
- (4) 『苦小牧民報』 平成八年十二月二十四日号 苦小牧民報社
- (6) 『北海道新聞』 平成十二年五月三十一日号 北海道新聞社
- (7) 『苦小牧民報』 昭和六十一年八月十三日号 苦小牧民報社
- (8) 『商業の現況—平成十年版』 平成十一年 苦小牧市経済部商業観光課

第四節 苫小牧市内の飲食店の変遷

一、市内の飲食店の変化

市内飲食店の店数 苫小牧市内の飲食店（バー、酒場を除く）の店数、年間売上高については、三年ごとに行なう年間売上の変化 われる「商業調査」によらなければならないが、最近では調査方法が変わり、飲食店別の統計は平成四年（一九九二）までである。しかも、この調査にはバー、酒場などいわゆる水商売は入っていない。

現在知り得る資料により、昭和五十一年（七六）以降の飲食店について見ると、店数では同五十一年五〇一店を一〇〇とすると、同五十四年六八三店（二三・六・三）、同六十一年五九二店（二一・八・一）、平成元年五七二店（二〇・四・九）、同四年五七二店（二一・三・九）であり、昭和五十一年から見ると総てで増加しているものの、同五十四年（七九）の六八三店を頂点にして、バブル崩壊後にある程度の整理が行なわれたが、近年になって近郊にも食堂、喫茶店が開業するようになりやや立ち直りを見せていた。一方、年間売上高の方では確実な増収をみており、昭和五十一年五一億六、六六四万円を一〇〇とすると、同五十四年七七億四、七九三万円（一四・九・九）、同五十七年八〇億二、四五八万円（二五・五・三）、同六十年七八億九、一三三万円（二五・二・七）、平成元年八一億六、八七七万円（二五・八・一）、同四年一三〇億六、八三四万円（二五・二・九）と、昭和六十一年に減少はあったものの、平成四年には二・五倍になっていた。小規模で不安定な店は閉店に追い込まれたが、大型食堂、チェーン店、回転寿司、焼肉店等の進出もあり、外食の増加につながったものと分析できる。これはまた、日本人の家庭を中心とする食卓風景に変化が生じつ

つあることを物語るものであった。

次に、調査の行なわれた各年の特徴について見てみることにする。

昭和五十一年（七六）では、店数、売上とも一般食堂が最も多く、一六五店（三二・九％）で、年間売上でも一六億五二四万円（三一％）であった。店数で多いのは喫茶店九〇店（二七・九％）、寿司七五店（二四・九％）、中華・ラーメン六二店（二二・三％）の順で、そば・うどん四〇店（八％）、日本料理、西洋料理は五パーセントに満たないものであった。年間売上は寿司八億九、六四一万円（二七・三％）、喫茶店七億三、七四二万円（二四・三％）であり、他は一〇パーセント未満のものであった。

同五十四年（七九）では、一般食堂の落ち込みが目立ち、一八五店（二七・一％）、売上一九億三、九七七万円（二五％）に止まった。これに代わって増えたのが、店数では喫茶店一九一店（二七・九％）、中華・ラーメン九四店（一三・七％）であり、売上では一般食堂の第一位は変わらなかったが、喫茶店一二億二、五〇二万円（一五・八％）、寿司一一億三、五七九万円（二四・六％）、日本料理八億一、七二〇万円（二〇・五％）が二割を超えていた。

同五十七年（八二）では、一般食堂の一七〇店（二六・八％）とやや減少したものの、売上では二〇億六、三二七万円（二五・七％）とほんの少しが増えていた。この期には喫茶店ブームがあつて大きな伸びを示したのが特徴で、店数二一三店（三三・五％）の高い数字で、売上一四億三、八九五万円（二七・九％）であつた。寿司の伸びもあつて店数七九店（一二・四％）、売上では一四億六、七三六万円（一八・三％）で喫茶店を上回り、前回以降回転寿司の登場もあつた。その他は一割に満たない数字であつた。

同六十一年（八六）では、一般食堂が盛り返し、店数で百六十八店（二八・四％）、売上で二二億九、五一四万円（二九・一％）を占めていた。寿司も好調を持続させ六六店（一一・一％）、売上一四億二、三三四万円（一八％）で

あり、中華・ラーメンの伸びもあつて八七店（二四・七％）、売上二億二、一六〇万円であつた。喫茶店は一九七店（三三・三％）と高い数字であつたが、売上では一〇億七、四一〇（一三・二％）に止まつた。

平成元年（八九）では、一般食堂が再び落ち込み一九九店（二二・六％）、売上二億五、三四七万円（二六・四％）となつた。この期より焼肉店が登場し三〇店（五・七％）、売上五億一、八二〇万円（六・三％）があつた。店数では喫茶店一五九店（三〇・二％）、中華・ラーメン八七店（二五・二％）、寿司五八店（一一％）であり、売上では寿司一四億五、〇七四万円（一七・八％）、中華・ラーメン一〇億二、八九八万円（二二・六％）、喫茶店九億九、九三一万円（二二・二％）であつた。

同四年（九二）では、一般食堂の落ち込みが顕著であり、一八二店（二二・四％）、売上三〇億三六八万円（二三％）となり、店数では喫茶店一三〇店（二二・七％）、中華・ラーメン八七店（二五・二％）寿司五七店（一〇％）が主で、そば・うどんが三〇店（五・二％）に減少していた。売上では寿司一八億六、八六七万円（二四・三％）、中華・ラーメンの一四億四、八二二万円（一一・一％）、西洋料理がホテルの進出等もあり、初めて一三億九一十一万円（二〇％）となり、焼肉は四三店（七・五％）、売上二億三、七九二万円であつた。⁽¹⁾

市内飲食店数と年間売上高（バー・酒場を除く、単位・店、万円）

区分	昭和五一年		昭和五四年		昭和五七年		昭和六一年		平成元年		平成四年	
	店数	年間売上	店数	年間売上	店数	年間売上	店数	年間売上	店数	年間売上	店数	年間売上
一般食堂	一六五	一六〇、五二四	一八五	一九三、九七七	一七〇	二〇八、三三七	一六八	二二九、五四	一一九	二二五、三四七	二二八	二〇〇、三六八
日本料理店	二五	二八、九三八	四〇	八二、七二〇	一九	五、四二二	一八	四四、三二六	二二	七、四四六	五一	二七、四七一
西洋料理店	一六	四、二二〇	一六	四八、三三四	一五	七、七九九	二〇	三九、九二〇	一七	四八、〇八八	三三	二〇、九一一

苦小牧市史（追補編）

中華・ラーメン店	六二	四五七二八	九四	六六九五	八一	七八五四六	八七	一一一、二六〇	八〇	一〇一、八四八	八七	一四四、八三一
焼肉店	一	一	一	一	一	一	一	一	三〇	五、八二〇	四三	一一、七九二
そば・うどん店	四〇	二六、二七〇	四六	五六、四六三	三八	六五、九〇二	二七	五五、七五〇	三三	六八、一〇〇	三〇	一〇〇、八八五
すし店	七五	八九、六四一	八二	一二三、五七九	七九	一四六、七二六	六六	一四一、三三四	五八	一四五、〇七四	五七	一八六、八六七
喫茶店	九〇	七三、七四二	一九一	一二二、五〇二	二二三	一四三、八九五	一九七	一〇七、四一〇	二五九	九九、九三二	二三〇	一〇一、三二一
その他	二八	四〇、六一一	二九	九二、二九三	二〇	三八、八三二	一九	五七、七二九	九	二二、八二	二二	九〇、五三一
合計	五〇一	五、一六六、四四	六八二	七、七四七、九三	六、五	八〇、一四九、八	五九二	七、八九二、三三	五、六	八一、六八七、七	五七一	一、三〇六、八三四

『苦小牧市統計書』 各年 苦小牧市企画調整部企画課より作成）

飲み屋街 苦小牧における飲み屋の調査については、商業統計調査の中で行なわれ、しかも業種、町別に出さの 変 化 れてきた。しかし、近年の調査では産業別分類、あるいはバー、飲み屋を除くとあり、正確な数字を掴むことができない。今回は知り得る資料により、その年代のものをあげたい。

さて、苦小牧の歓楽街といえは戦後間もなく発達した錦町・大町であり、新一条通りを親不孝通りと呼んでいたことからも知られるものである。

その後、鉄北地区の発展に伴い、音羽町が新しい歓楽街に成長し、音羽町の裏通りを誰が呼ぶともなく、第二親不孝通り呼んでいた。

昭和五十一年（七六）の商業調査による町別飲食店数、これは飲み屋系と食堂系とを含む数字であり、いわゆる繁華街・歓楽街のバロメーターにもなる数字である。そのベスト一〇を挙げれば次のとおりであった。

順位	町名	店数	従業員	年間売上高
1	錦町	二五二店	一、一九三人	三一億二、九二五万円
2	音羽町	二一八店	六三五人	一四億三、六〇一万円
3	大町	一五八店	五六五人	一一億九、七〇四万円
4	表町	四六六店	三九二人	一二億四、三〇〇万円
5	双葉町	三九店	一〇九人	二億四、四五三万円
6	勇払	二八店	五九人	一億一、七八六万円
7	糸井	二七店	六三人	一億三、〇五八万円
8	花園町	二四店	六五人	八、四六四万円
9	王子町	二二店	八一人	二億四、七一二万円
10	新中野町	二二店	六一人	一億一、五一四万円
計	全市	一、一〇八店	四、一〇八人	九九億六、七七一万円

『統計とまこまいNo.10』昭和五十一年商業調査結果概要』昭和五十一年 苫小牧市

昭和五十七年（八二）の商業調査では、主な町別のバー・飲み屋等概況があり、この方は純然たる酒場であり、苫小牧市内の飲み屋数は八三二店、内バー・キャバレーが五四一店、酒場等二九一店であった。町別では錦町三三三店、内バー・キャバレー二五六店、酒場等七七店で第一位であり、次いで音羽町の一五二店、内バー・キャバレー八八店、酒場等六四店、第三位は大町で一四九店、内バー・キャバレー一〇四店、酒場等四六店であり、その他の地域には一九八店、内バー・キャバレー九四店、酒場等一〇四店となっていた。⁽²⁾

苦小牧市史（追補編）

また、バー、酒場などの年次別数では、昭和五十一年（七六）に六〇六店であったものが、同五十四年（七九）に七十八店に、同五十七年（八二）に八三三店と確実に増加していた。しかし、残念ながらこれ以降については調査方法が変わって、市の統計関係の資料からは知ることが出来ない。

ただ、言い得ることはバブル崩壊後、本市においても不景気が続き、夜の歓楽街も閑散としているのは事実であり、特に音羽町のさびれかたは尋常なものではなく、もはや歓楽街とは言えない状態になっている。飲み屋自体の大衆化、チエーン店化によりその様相を変えており、酒の飲み方についても変わりつつあって、商店街同様に新しい時代を迎える時期である。

市内のバー・酒場等の概況（昭和四七年～五七年間、単位・店、人）

区	分	昭和四七年					昭和五七年				
		昭和四七年	昭和四九年	昭和五一年	昭和五四年	昭和五七年	従	業	員	規	模（昭和五七年）
							1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人
バー・キャバレー・ナイトクラブ		二二〇	二六八	三九六	四八〇	五四二	四五八	六一	一六	五	二
酒場・ビヤホール		一一一	一九三	二二〇	二三八	一九一	二七二	一五	二	一	一
総数		三五一	四六一	六〇六	七一八	八三三	七二〇	七六	一八	六	三

『苦小牧市統計書』平成三年版 平成四年 苦小牧市企画調整部企画課より作成

割烹・料亭 苦小牧百年を迎えた昭和四十八年（七三）現在、苦小牧市内の割烹、料亭と呼ばれる有名店は、の閉店と復活 か免家、桜川、志乃ぶ、於久仁の四店があった。しかしながら、飲屋街の洋風化が進み、酒場はバー、キャバレー、ナイトクラブ、スナック、ビアホールなどに変身し、いわゆる和風が少なくなり、割烹・料亭に

においてもキャバレーに変身したり、例えば階下はキャバレーの洋風に、二階は料亭の和風といった調子で、キャバレーを兼ねるところもあった。

しかし、石油ショック後の経済不況は割烹・料亭経営にも大きな打撃を与え、昭和四十九年（七四）以降に相次いで閉鎖、転業に追い込まれていった。

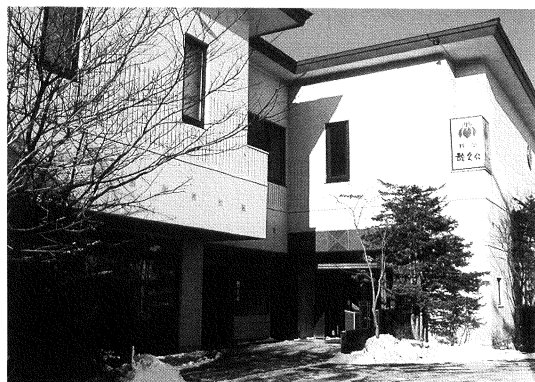
まず、於久仁は同四十九年四月七日、字中野（新中野町一丁目）に地下一階地上六階の「ビジネスホテル於久仁」をオープンさせ、ホテル業に変身していった。志乃ぶはどちらかというと洋風のキャバレーが主体であったが、その



桜川の火災を報ずる新聞



か免家の閉店を報ずる新聞



新装なった於久仁

後キャバレーからも身を引き、ビル管理、店舗貸借、飲食業に転じている。

桜川は昭和五十六年（八二）六月二十六日をもって割烹業を廃業し、別棟はスナックや整骨治療院になっていた。翌五十七年（八二）五月二十一日午後五時二十分頃、旧桜川中央部から出火し全焼して、同八時十三分に鎮火した。これをもって名実ともに割烹桜川は消滅してしまった。桜川は大正五年（二六）に創業した、苦小牧でも格式の高い高級料亭の一つであった。

桜川は江別で料亭をしていたが、王子製紙の創業で繁栄する苦小牧に移り、旗亭桜川を開業した。当時、西川亭、谷川亭、旗亭喜楽、料亭新喜楽などの大料理屋がひしめきあっていたが、大正十年のコイノボリ大火で大半が焼失、桜川は奇跡的に焼失をまぬかれた。

このため、王子製紙の幹部社員や苦小牧の政、財界人が利用する一流料理屋として繁栄。昔者をかかえ、「一見の客はあがない」と料理屋としての格式を高めていった。当然、苦小牧の夜の政治の裏舞台にもなった。

戦時中、物資統制が厳しくなると、一時、王子製紙の寮として活用されたこともあるが、戦後、割烹桜川として営業を再開、昭和二十八年に一度焼失しているが、間もなく再建、格式と伝統を重んじる料理屋として広く知られていたが、同五十六年六月二十六日に廃業した。

『苦小牧民報』 昭和五十七年五月二十二日号 苦小牧民報社

一方、か免家は不況後も営業を続けていたが、経済環境が一層厳しくなり営業も極めて困難となった。苦小牧市統計書では昭和五十四年（七九）には三店とあるが、同五十七年（八二）にはゼロ店となっていて、実質的には同五十六年（八一）をもって戦後の第一期割烹時代は終わったとみることが出来る。か免家は最後の店となったもので、同五十七年一月三十日に静かに五十六年ののれんを下ろした。

国道三六号線に面する一等地にひなびた数寄屋造りの構えを見せる「か免家」は、大正十五年一月に開店した。社長の徳田千代さん（八四歳）が、料理人をしていた夫の友吉さん（同四十三年死亡）と札幌から移り住んで建てた。当時としては市内随一の豪華な作りだった。

千代さんは「父親が王子の偉い方に紹介状を書いてくれ、開店から皆さんにひいきにしてくださいました」と述懐する。飲食店街の核として順調な成長を遂げ、最盛期には五十人近い芸者さんを住まわせていた。自慢の建物も増築を繰り返して、約千平方メートルの敷地いっぱい膨らみ、十四の部屋数を誇っていた。

戦時中一時、軍隊に明け渡した時期もあったが、戦後も変わらぬ繁盛を続け、特に西港築港が盛んになった三十年代は連日満室の賑わいぶり。千代さんは「社用族がほとんどだった。西港につづいて苦東開発が本格化し、『か免家』が夜の代名詞になったものこの頃だ。栄え続けたしにせに、冷たい風が吹き込むようになったのは昭和五十二、三年頃から、客足が鈍りはじめた。この商売は景気の鏡のようなものだ」と話す。

（『苦小牧民報』 昭和五十七年一月三十一日号 苦小牧民報社）

平成二年（九〇）になると、以前に割烹、キャバレーを営業していたが、突然ビジネスホテル業に転じていた於久仁（不川智詞社長）が、再度「料亭於久仁」を開業することになった。

建設地は若草町四丁目の旧苦小牧営林署隣地の住宅地一、〇三八平方メートルで、ここに鉄筋造り二階建て延べ一、五六八平方メートルの和風を基調とし、高級感、緑と水、陰と陽をイメージした建物を建設することになった。地鎮祭は同年九月五日に行なわれ、翌三年（九一）五月初めに完成し、八日に関係者など一五〇人を招待し、披露宴が行なわれ、十二日にオープンした。

計画された基本イメージに現代的な要素を加え、本格和風の料亭として仕上げられ、かつて二十数年にわたって割

烹を行なってきたノウハウを生かし、料亭特有の接待向け部門と、大衆宴会部門、宴会部門の三本立ての営業であった。さらに、昼食にも力を入れていて、スタンド割烹形式を取り入れられ、一般や女性にも好評である。

注（１）『苦小牧市統計書』 各年 苦小牧市企画調整部企画課

（２）『統計とまごまい No.19』 昭和五十七年 苦小牧市企画調整部企画課